

令和3年度

主要施策の成果及び基金の
運用状況に関する報告書

常 滑 市

令和3年度決算にかかる主要施策の
成果及び基金の運用状況について

令和3年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による定額運用基金の状況について報告する。

令和4年8月31日

常滑市長 伊藤辰矢

目 次

令和3年度決算にあたって	1
会計別決算状況	2

一般会計

1 財政状況	5
1 決算規模と収支の状況（一般会計）	7
2 財政構造の状況（普通会計）	9
3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	11
4 歳入の状況	13
5 目的別歳出の状況	26
6 性質別歳出の状況	33
7 市債及び財政調整基金の状況	41
2 市税の概要	49
1 税制改正の動き	51
2 各種証明	51
3 エルタックスの利用状況	51
4 個人市民税	52
5 法人市民税	53
6 固定資産税	53
7 都市計画税	55
8 軽自動車税	56
9 市たばこ税	57
10 徴収実績	58
11 徴収率向上のための取り組み	59
12 滞納状況	59
3 款別事業概要	63
1 款 議会費	65
2 款 総務費	67
3 款 民生費	100
4 款 衛生費	120
5 款 労働費	138
6 款 農林水産業費	139
7 款 商工費	144
8 款 土木費	154
9 款 消防費	159

10 款 教育費	171
4 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧	193
5 普通建設事業	199
特別会計	
国民健康保険事業特別会計	217
後期高齢者医療特別会計	222
介護保険事業特別会計	224
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	230
定額運用基金の状況	
令和3年度物品調達基金運用状況調書	235
参考資料	
1 常滑市行政機構図	239
2 職員数の状況	240
3 令和3年度補助金等一覧表	241
4 過去5年の一般会計決算状況	248
5 令和3年度県内37市普通会計決算の状況	250
6 長期債務残高の推移	258

令和3年度決算にあたって

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中ではありましたが、感染症対策や新しい生活様式の定着、ワクチン接種の推進により日常を取り戻しつつありました。

国や県と連携した新型コロナウイルス感染症対策については、ワクチン接種をはじめ、子育て世帯や低所得世帯への各種給付金事業、市内事業者への支援を主眼とした各種経済対策等により、市民生活や市内事業者への影響軽減に努めて参りました。

一方、とこなめ陶の森資料館のリニューアルオープンやポートレースとこなめの新スタンドオープン、また、令和4年1月からは飛香台に移転した新庁舎での業務を開始するなど新たなスタートの年でもありました。

令和3年度の一般会計は、歳入決算額298億8,856万5千円(対前年度比93億1,462万1千円減、△23.8%)、歳出決算額280億4,979万9千円(対前年度比98億6,857万6千円減、△26.0%)で、歳入歳出差引額18億3,876万6千円(対前年度比5億5,395万5千円増、+43.1%)の黒字となりました。歳入、歳出のいずれも特別定額給付金事業や新庁舎建設工事等の大規模事業があった令和2年度に比べ大幅な減額となりましたが、前年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。

歳出では、前述のワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策の各種事業、令和2年度に借入れた猶予特例債の償還を行ったことなどが例年より増となった主な要因となっています。

歳入では、これらの事業費の増に伴う国庫支出金の増、市税において新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例による滞納繰越分が収納されたことなどが例年より増となった主な要因となっています。

特別会計は、4つの特別会計それぞれが必要な事業を実施する中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業は黒字決算となりました。また、常滑駅周辺土地区画整理事業については、歳入歳出同額となりました。

以上が、令和3年度の一般会計、特別会計の決算の概要です。

新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、市民生活や経済活動に影響する物価上昇、燃料高騰など、本市を取り巻く環境は不透明な状況にあります。今後も市税などの収納率の向上や自主財源の確保、国県支出金の積極的な確保に努め、厳しい財政状況が見込まれる中においても、市民が必要とするサービスの提供が持続できるよう、計画的かつ健全な財政運営を進めていく必要があります。

会 計 別 決 算 状 況

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	29,888,565,125	28,049,799,330	1,838,765,795
特 別 会 計	11,076,634,289	10,831,592,555	245,041,734
国民健康保険事業	5,203,981,388	5,093,697,171	110,284,217
後期高齢者医療	812,824,742	810,622,762	2,201,980
介護保険事業	4,937,082,469	4,804,526,932	132,555,537
常滑駅周辺土地区画整理事業	122,745,690	122,745,690	0
合 計	40,965,199,414	38,881,391,885	2,083,807,529

一 般 会 計

1 財政狀況

1 決算規模と収支の状況（一般会計）

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入298億8,856万5千円（前年度392億318万6千円）、歳出280億4,979万9千円（同379億1,837万5千円）となった。前年度比は、令和2年度に特別定額給付金給付事業を実施したこと及び新庁舎建設工事が令和2年度で完了したことなどにより、歳入で93億1,462万1千円の大幅減（△23.8%）、歳出で98億6,857万6千円の大幅減（△26.0%）となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、18億3,876万6千円（同12億8,481万1千円）の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源2億6,143万6千円を差し引いた実質収支では、15億7,733万円（同12億3,879万4千円）の黒字となった。

決算規模の推移は表1及び図1、決算収支の状況は表2のとおりである。

表1 決算規模の推移

区分 年度	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (千円)	年度末 人 口 (人)
	決 算 額 (千円)	指 数	決 算 額 (千円)	指 数		
平成24	20,183,311	100	19,340,893	100	842,418	56,826
25	21,010,197	104	20,273,111	105	737,086	57,426
26	20,981,558	104	20,203,766	104	777,792	57,830
27	21,452,459	106	20,634,382	107	818,077	58,355
28	21,469,684	106	20,680,416	107	789,268	58,594
29	23,222,165	115	22,336,632	115	885,533	58,960
30	23,982,153	119	23,026,929	119	955,224	59,135
令和 1	24,278,353	120	23,302,231	120	976,122	59,407
2	39,203,186	194	37,918,375	196	1,284,811	58,781
3	29,888,565	148	28,049,799	145	1,838,766	58,477

※ 指数は、平成24年度に対するもの

図1 決算規模の推移と人口一人当たり決算規模の推移

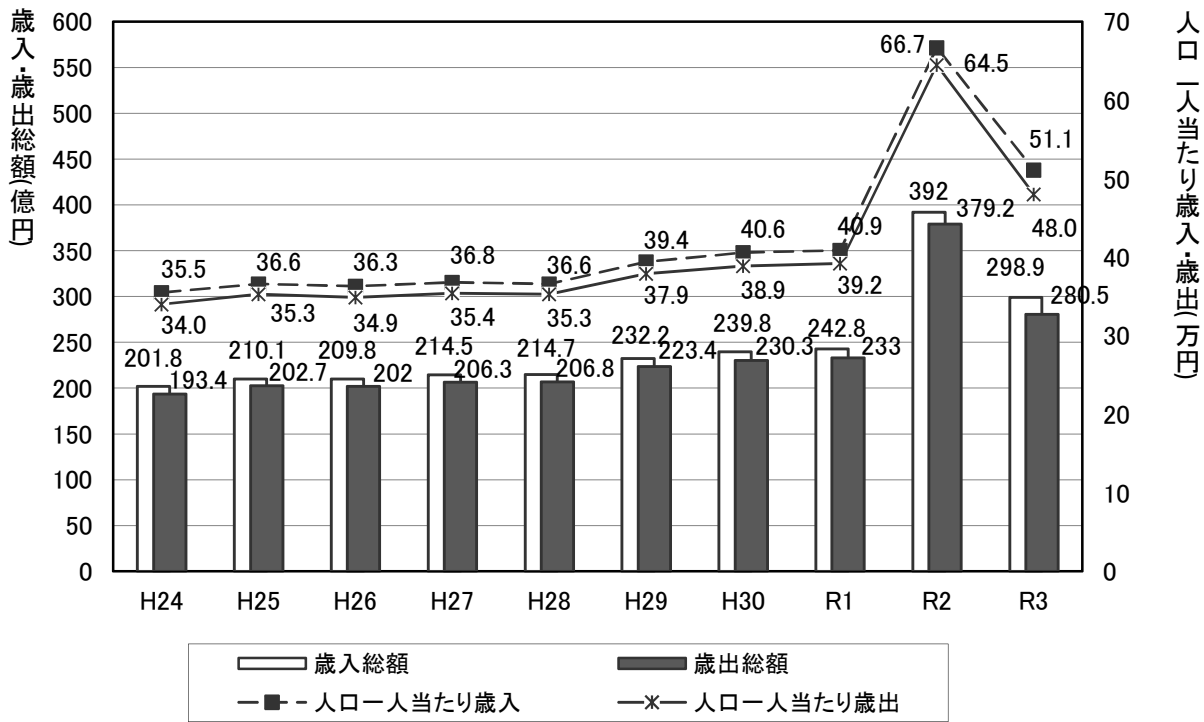


表2 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入 A	29,888,565	39,203,186	24,278,353
歳出 B	28,049,799	37,918,375	23,302,231
歳入歳出差引(A-B) C	1,838,766	1,284,811	976,122
翌年度に繰り越すべき財源 D	261,436	46,017	23,301
実質収支(C-D) E	1,577,330	1,238,794	952,821
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 F	0	0	500,000
単年度収支(当該年度E-前年度E) G	338,536	285,973	24,857
財政調整基金積立金 H	300,000	0	0
繰上償還額 I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し額 J	0	320,000	0
実質単年度収支(G+H+I-J) K	638,536	△ 34,027	24,857

2 財政構造の状況（普通会計）

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数¹⁾、経常収支比率²⁾、公債費比率³⁾がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額⁴⁾を基準財政需要額⁵⁾で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は3年間平均で0.96、単年度で0.93となっており、普通交付税6億1,657万4千円が交付された。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源⁶⁾がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の令和3年度決算における経常収支比率は81.7%で、前年度から5.4ポイント減となった。

公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模⁷⁾に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。令和3年度は16.8%で、猶予特例債の一括償還により前年度から7.3ポイント増となった。

各指標の状況は、表3、図2及び図3のとおりである。

表3 財政運営指標の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額 ⁵⁾	10,979,594	11,021,075	10,462,783
基準財政収入額 ⁴⁾	10,264,149	10,788,373	10,276,439
標準税収入額 ⁸⁾	13,146,685	13,855,035	13,249,293
標準財政規模 ⁷⁾	14,574,912	14,363,471	13,689,342
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(811,653)	(281,365)	(262,920)
実質収支比率 ⁹⁾	10.8%	8.6%	7.0%
(単年度分) 財政力指数 ¹⁾	(0.93) 0.96	(0.98) 0.98	(0.98) 0.97

図2 経常収支比率の推移

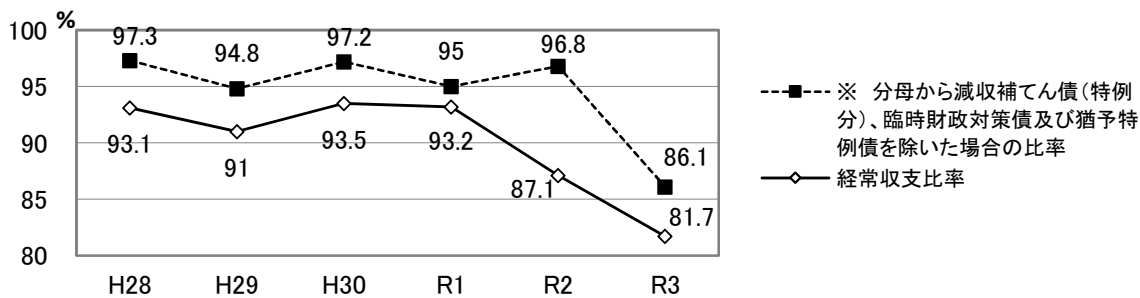
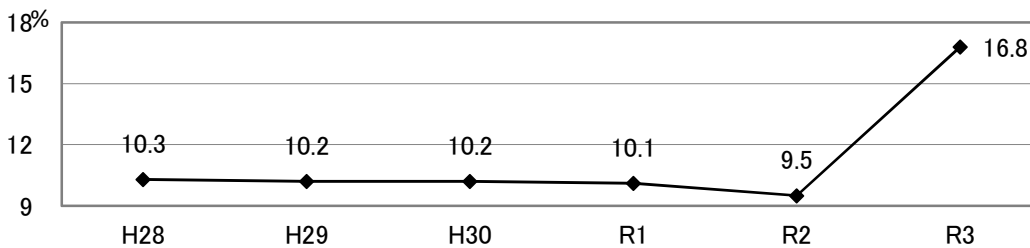


図3 公債費比率の推移



【用語解説】

- 1) 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3年間の平均）
- 2) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷（経常一般財源総額＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債＋猶予特例債）×100
- 3) 公債費比率＝（元利償還金の一般財源額－元利償還金に係る基準財政需要額）÷（標準財政規模－元利償還金に係る基準財政需要額）×100
- 4) 基準財政収入額＝（法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金（従来分）＋環境性能割交付金＋市町村交付金＋地方特例交付金）の収入見込額×0.75＋地方譲与税＋地方消費税交付金（引上げ分）＋交通安全対策特別交付金
- 5) 基準財政需要額＝単位費用×（測定単位の数値×補正係数）
 普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。
- 6) 一般財源：使途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入（⇔特定財源）
- 7) 標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
- 8) 標準税収入額＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－市民税税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金（引上げ分）の25%）÷0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
- 9) 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の施行により、毎年度、財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなった。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は表4のとおりであり、令和3年度決算においては、4指標とも早期健全化基準を下回った。

表4 健全化判断比率の推移 (単位:%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ¹⁰⁾	－ ※1	－ ※1	－ ※1	12.81 ※2	20.00
連結実質赤字比率 ¹¹⁾	－ ※1	－ ※1	－ ※1	17.81 ※2	30.00
実質公債費比率 ¹²⁾	11.6	12.3	12.4	25.0	35.0
将来負担比率 ¹³⁾	121.5	121.0	111.0	350.0	

※1…「－」は、黒字であることを表す。 ※2…令和3年度決算の基準

なお、同法により、公営企業では資金不足比率¹⁴⁾の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

令和3年度における各会計の資金不足比率は表5のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

表5 資金不足比率の状況 (単位:%)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
モーターボート競走事業会計	－	0.0
病院事業会計	－	20.0

※「－」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

- 10) 実質赤字比率：財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率

$$= \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$
- 11) 連結実質赤字比率：財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率

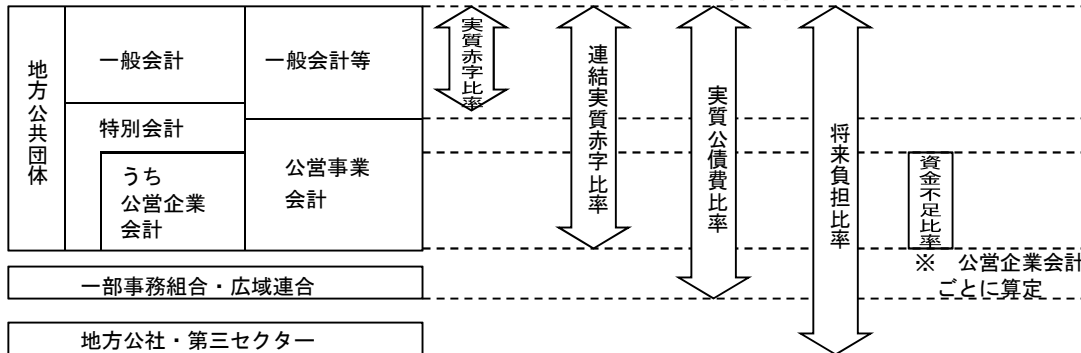
$$= \text{連結実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$
- 12) 実質公債費比率：財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率
 (3 か年平均)
$$= [(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}_{15}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}] \div [\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]$$
- 13) 将来負担比率：財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率

$$= [\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額})] \div [\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]$$
- 14) 資金不足比率：公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率

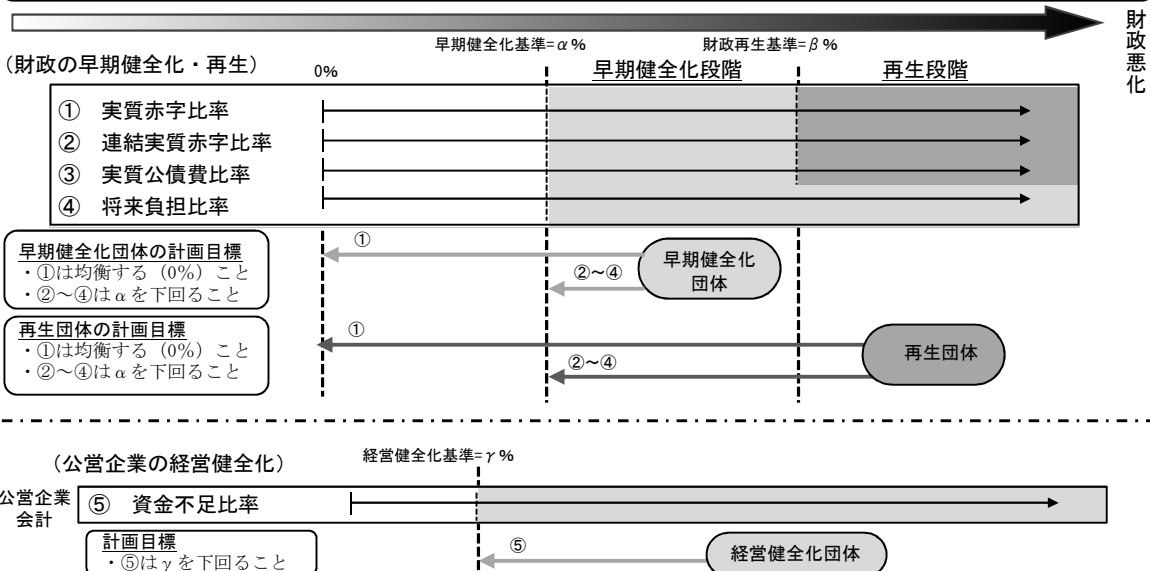
$$= \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}$$
- 15) 特定財源：用途が特定されている収入 (⇔一般財源)

健全化判断比率等の対象について

(地方公共団体財政健全化法)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



4 歳入の状況 ※[]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1 款 市税 131 億 4,589 万 9 千円 [117 億 3,291 万 2 千円、+14 億 1,298 万 7 千円、+12.0%]

① 市民税 36 億 9,722 万 8 千円 [38 億 1,658 万 2 千円、△1 億 1,935 万 4 千円、△3.1%]

- ・ 個人市民税 △1 億 7,278 万 8 千円 (33 億 9,454 万 3 千円→32 億 2,175 万 5 千円)

主な要因：納税義務者数及び所得の減少

- ・ 法人市民税 +5,343 万 4 千円 (4 億 2,203 万 9 千円→4 億 7,547 万 3 千円)

主な要因：令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例で猶予した滞納繰越分が令和 3 年度に収納されたことにより増加

② 固定資産税

77 億 4,601 万 6 千円 [64 億 5,820 万 4 千円、+12 億 8,781 万 2 千円、+19.9%]

- ・ 土地 +5 億 6,294 万 3 千円 (19 億 837 万 4 千円→24 億 7,131 万 7 千円)

- ・ 家屋 +4 億 8,426 万 3 千円 (25 億 4,429 万円→30 億 2,855 万 3 千円)

- ・ 償却資産 +2 億 7,504 万円 (17 億 7,570 万 8 千円→20 億 5,074 万 8 千円)

主な要因：令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例で猶予した滞納繰越分が令和 3 年度に収納されたことにより増加

③ 都市計画税 11 億 2,028 万円 [9 億 525 万 7 千円、+2 億 1,502 万 3 千円、+23.8%]

主な要因：令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例で猶予した滞納繰越分が令和 3 年度に収納されたことにより増加

2 款 地方譲与税 3 億 259 万 5 千円 [2 億 2,122 万 8 千円、+8,136 万 7 千円、+36.8%]

① 地方揮発油譲与税 5,081 万 5 千円 [4,976 万 7 千円、+104 万 8 千円、+2.1%]

地方揮発油税の 42%が、市町村の道路延長及び面積に応じて譲与される。

② 自動車重量譲与税 1 億 4,529 万 3 千円 [1 億 4,479 万 5 千円、+49 万 8 千円、+0.3%]

自動車重量税の 1000 分の 407 が、市町村の道路延長及び面積に応じて譲与される。

③ 森林環境譲与税 476 万 1 千円 [465 万 6 千円、+10 万 5 千円、+2.3%]

令和元年度創設。令和 6 年度から始まる森林環境税の一定割合が、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて譲与されるもので、令和 6 年度まで段階的に増加するよう譲与額が設定されている。

④ 航空機燃料譲与税 1 億 172 万 6 千円 [2,201 万円、+7,971 万 6 千円、+362.2%]

航空機燃料税の 9 分の 2 に相当する額が、空港関係市町村及び空港関係都道府県に譲与される。令和 3 年度は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症の影響で支払いが猶予された航空機燃料税分が交付されたことなどにより増額となった。

3 款 利子割交付金 538 万 8 千円 [820 万 9 千円、△282 万 1 千円、△34.4%]

県に納入された利子割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

4 款 配当割交付金 6,627 万 1 千円 [4,813 万 2 千円、+1,813 万 9 千円、+37.7%]

県に納入された配当割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 7,590 万 2 千円 [4,566 万 8 千円、+3,023 万 4 千円、+66.2%]

県に納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

6 款 法人事業税交付金 1 億 1,314 万 3 千円 [4,932 万 4 千円、+6,381 万 9 千円、+129.4%]

県に納入された法人事業税の収入額の 7.7%に相当する額が市町村に交付される。

令和 2 年度に創設。初年度は法人税割額に応じて交付され、段階的に従業者数に応じて交付される割合が高くなり、令和 5 年度以降は従業者数のみに応じて交付される。

7 款 地方消費税交付金 13 億 9,927 万 4 千円 [12 億 7,461 万 4 千円、+1 億 2,466 万円、+9.8%]

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付される。

8 款 自動車取得税交付金 3 千円 [0 円、+3 千円、皆増]

県に納付された自動車取得税額の 95%のうち 10 分の 7 に相当する額が、各市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。令和元年 9 月末をもって制度が廃止されたが、令和 3 年度は滞納繰越分の交付があった。

9 款 環境性能割交付金 3,774 万 1 千円 [3,957 万 8 千円、△183 万 7 千円、△4.6%]

県に納付された自動車税環境性能割の 95%のうち、100 分の 47 に相当する額が、各市町村の市道の延長及び面積に応じて交付される。令和元年 10 月分から交付。

10 款 地方特例交付金 4 億 7,541 万 4 千円 [1 億 266 万円、+3 億 7,275 万 4 千円、+363.1%]

住宅借入金等特別控除減税、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に係る減収補てん特例交付金として交付される。また、令和 3 年度は固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

① 地方特例交付金 9,739 万 3 千円 [1 億 266 万円、△526 万 7 千円、△5.1%]

② 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

3 億 7,802 万 1 千円 [0 円、+3 億 7,802 万 1 千円、皆増]

11 款 地方交付税 6 億 3,814 万 5 千円 [2 億 5,388 万 5 千円、+3 億 8,426 万円、+151.4%]

国税 5 税（所得税及び法人税の 100 分の 33.1、消費税の 100 分の 19.5、酒税の 100 分の 50、地方法人税の 100 分の 100）により、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その 100 分の 94 が普通交付税として基準財政需要額が基準財政収入額を上回る財源不足団体へ交付され、100 分の 6 が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。

- ・ 普通交付税 6億1,657万4千円 [2億2,707万1千円、+3億8,950万3千円、+171.5%]
- ・ 特別交付税 2,157万1千円 [2,681万4千円、△524万3千円、△19.6%]

12款 交通安全対策特別交付金 975万8千円 [1,038万円、△62万2千円、△6.0%]

交通反則金に係る国庫収入金を道路交通安全施設の整備に充てるため、地方公共団体に交付される。

13款 分担金及び負担金 4,146万1千円 [1,323万4千円、+2,822万7千円、+213.3%]

- ・ 第二次救急医療病院群輪番制病院運営費負担金 +2,981万2千円 (0円→2,981万2千円)
- ・ 老人保護措置費一部負担金 △119万5千円 (935万1千円→815万6千円)

14款 使用料及び手数料 3億5,010万5千円 [3億4,126万円、+884万5千円、+2.6%]

- ・ 市体育館使用料 +346万4千円 (1,010万3千円→1,356万7千円)
- ・ ごみ処理手数料 +334万5千円 (8,901万5千円→9,236万円)

15款 国庫支出金 50億6,245万8千円 [93億9,808万1千円、△43億3,562万3千円、△46.1%]

① 国庫負担金 24億408万1千円 [20億9,693万円、+3億715万1千円、+14.6%]

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 +2億7,109万3千円(0円→2億7,109万3千円)
- ・ 介護給付費・訓練等給付費負担金 +4,449万円(3億2,938万6千円→3億7,387万6千円)

② 国庫補助金 26億4,416万9千円 [72億8,816万5千円、△46億4,399万6千円、△63.7%]

- ・ 特別定額給付金給付費補助金 △59億2,990万円 (59億2,990万円→0円)
- ・ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 +9億184万円(8,800万円→9億8,984万円)

16款 県支出金 17億5,377万4千円 [16億2,409万6千円、+1億2,967万8千円、+8.0%]

① 県負担金 8億8,883万7千円 [8億5,758万9千円、+3,124万8千円、+3.6%]

- ・ 介護給付費・訓練等給付費負担金 +2,224万5千円 (1億6,469万3千円→1億8,693万8千円)
- ・ 障害児施設給付費負担金 +1,045万4千円 (8,092万7千円→9,138万1千円)

② 県補助金 7億3,766万6千円 [6億3,784万2千円、+9,982万4千円、+15.7%]

- ・ 介護施設等整備事業費補助金 +1億262万6千円 (0円→1億262万6千円)
- ・ 畜産クラスター事業補助金 +6,828万8千円 (1億6,332万7千円→2億3,161万5千円)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業補助金 △7,512万円(7,512万円→0円)

17款 財産収入 3億4,332万6千円 [5億7,930万9千円、△2億3,598万3千円、△40.7%]

- ・ 青海グラウンド用地売却収入 △1億1,055万6千円 (1億9,347万3千円→8,291万7千円)
- ・ 不動産売却収入 △7,766万7千円(1億1,325万5千円→3,558万8千円)
- ・ 常滑駅ビル株式会社残余財産収入 △5,650万8千円 (5,650万8千円→0円)

18 款 寄附金 4,778 万 1 千円 [4,626 万 6 千円、+151 万 5 千円、+3.3%]

- ・ 児童福祉費寄附金 +1,201 万 2 千円 (51 万円→1,252 万 2 千円)
- ・ ふるさと納税寄附金 △516 万 1 千円 (3,848 万 5 千円→3,332 万 4 千円)
- ・ 中学校費寄附金 △500 万円 (500 万円→0 円)

19 款 繰入金 13 億 6,275 万 6 千円 [15 億 4,787 万 6 千円、△1 億 8,512 万円、△12.0%]

- ・ ボートレースまちづくり基金繰入金 +5 億円 (0 円→5 億円)
- ・ 財政調整基金繰入金 △3 億 2,000 万円 (3 億 2,000 万円→0 円)
- ・ ふるさとづくり事業基金繰入金 △2 億 8,415 万 1 千円 (3 億 1,333 万 2 千円→2,918 万 1 千円)

20 款 繰越金 12 億 8,481 万 1 千円 [4 億 7,612 万 2 千円、+8 億 868 万 9 千円、+169.8%]

令和 3 年度から決算剰余金の財政調整基金等への積立を予算化したことにより増。

21 款 諸収入 12 億 3,750 万 7 千円 [36 億 1,268 万 7 千円、△23 億 7,518 万円、△65.7%]

- ・ 競艇事業収入 △21 億円 (24 億円→3 億円)
- ・ 新庁舎建設事業水道事業会計負担金 △2 億 9,700 万円 (2 億 9,700 万円→0 円)

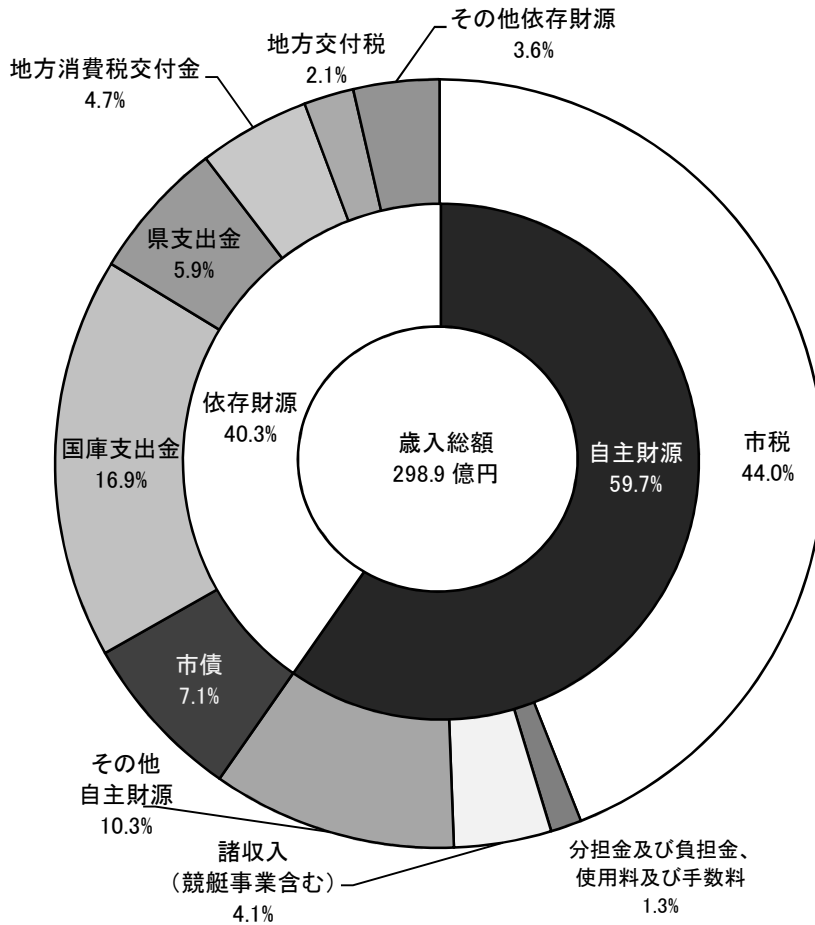
22 款 市債 21 億 3,505 万 3 千円 [77 億 7,766 万 5 千円、△56 億 4,261 万 2 千円、△72.5%]

- ・ 新庁舎建設事業 △49 億 6,540 万円 (51 億 7,310 万円→2 億 770 万円)
- ・ 猶予特例債 △10 億 4,000 万円 (10 億 4,000 万円→0 円)
- ・ 臨時財政対策債 +5 億 3,028 万 8 千円 (2 億 8,136 万 5 千円→8 億 1,165 万 3 千円)

表 6 歳入の款別決算額の状況

区 分	令和3年度				令和2年度				差引額 (千円) A-B
	決算額 A		構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B		構成比 (%)	伸率 (%)	
	(千円)	うち一般財源			(千円)	うち一般財源			
1 市 税	13,145,899	(13,145,899)	44.0	12.0	11,732,912	(11,732,912)	29.9	△ 7.3	1,412,987
2 地方譲与税	302,595	(302,595)	1.0	36.8	221,228	(221,228)	0.6	△ 23.9	81,367
3 利子割交付金	5,388	(5,388)	0.0	△ 34.4	8,209	(8,209)	0.0	12.0	△ 2,821
4 配当割交付金	66,271	(66,271)	0.2	37.7	48,132	(48,132)	0.1	△ 5.7	18,139
5 株式等譲渡 所得割交付金	75,902	(75,902)	0.3	66.2	45,668	(45,668)	0.1	72.5	30,234
6 法人事業税 交付金	113,143	(113,143)	0.4	129.4	49,324	(49,324)	0.1	皆増	63,819
7 地方消費税 交付金	1,399,274	(1,399,274)	4.7	9.8	1,274,614	(1,274,614)	3.3	21.8	124,660
8 自動車取得税 交付金	3	(3)	0.0	皆増	0	(0)	0.0	皆減	3
9 環境性能割 交付金	37,741	(37,741)	0.1	△ 4.6	39,578	(39,578)	0.1	119.8	△ 1,837
10 地方特例 交付金	475,414	(475,414)	1.6	363.1	102,660	(102,660)	0.3	△ 62.4	372,754
11 地方交付税	638,145	(638,145)	2.1	151.4	253,885	(253,885)	0.7	22.4	384,260
12 交通安全対策 特別交付金	9,758	(9,758)	0.0	△ 6.0	10,380	(10,380)	0.0	6.9	△ 622
13 分担金及び 負担金	41,461	(0)	0.1	213.3	13,234	(0)	0.0	△ 17.1	28,227
14 使用料及び 手数料	350,105	(1,104)	1.2	2.6	341,260	(1,047)	0.9	△ 25.2	8,845
15 国庫支出金	5,062,458	(221,684)	16.9	△ 46.1	9,398,081	(5,340)	24.0	287.4	△ 4,335,623
16 県支出金	1,753,774	(0)	5.9	8.0	1,624,096	(0)	4.1	△ 8.4	129,678
17 財産収入	343,326	(134,454)	1.2	△ 40.7	579,309	(274,836)	1.5	△ 1.8	△ 235,983
18 寄 附 金	47,781	(12,000)	0.2	3.3	46,266	(1,394)	0.1	△ 86.7	1,515
19 繰 入 金	1,362,756	(0)	4.6	△ 12.0	1,547,876	(320,000)	4.0	478.0	△ 185,120
20 繰 越 金	1,284,811	(1,284,811)	4.3	169.8	476,122	(476,122)	1.2	4.6	808,689
21 諸 収 入	1,237,507	(28,617)	4.1	△ 65.7	3,612,687	(2,431,229)	9.2	155.4	△ 2,375,180
22 市 債	2,135,053	(811,653)	7.1	△ 72.5	7,777,665	(1,524,065)	19.8	311.8	△ 5,642,612
歳 入 合 計	29,888,565	(18,763,856)	100.0	△ 23.8	39,203,186	(18,820,623)	100.0	61.5	△ 9,314,621
自主財源 ¹⁶⁾ (1, 13, 14, 17~21)	17,813,646	(14,606,885)	59.7	△ 2.9	18,349,666	(15,237,540)	46.8	13.2	△ 536,020
依存財源 ¹⁷⁾ (2~12, 15, 16, 22)	12,074,919	(4,156,971)	40.3	△ 42.1	20,853,520	(3,583,083)	53.2	158.2	△ 8,778,601
一般財源割合 (%)		62.8				48.0			

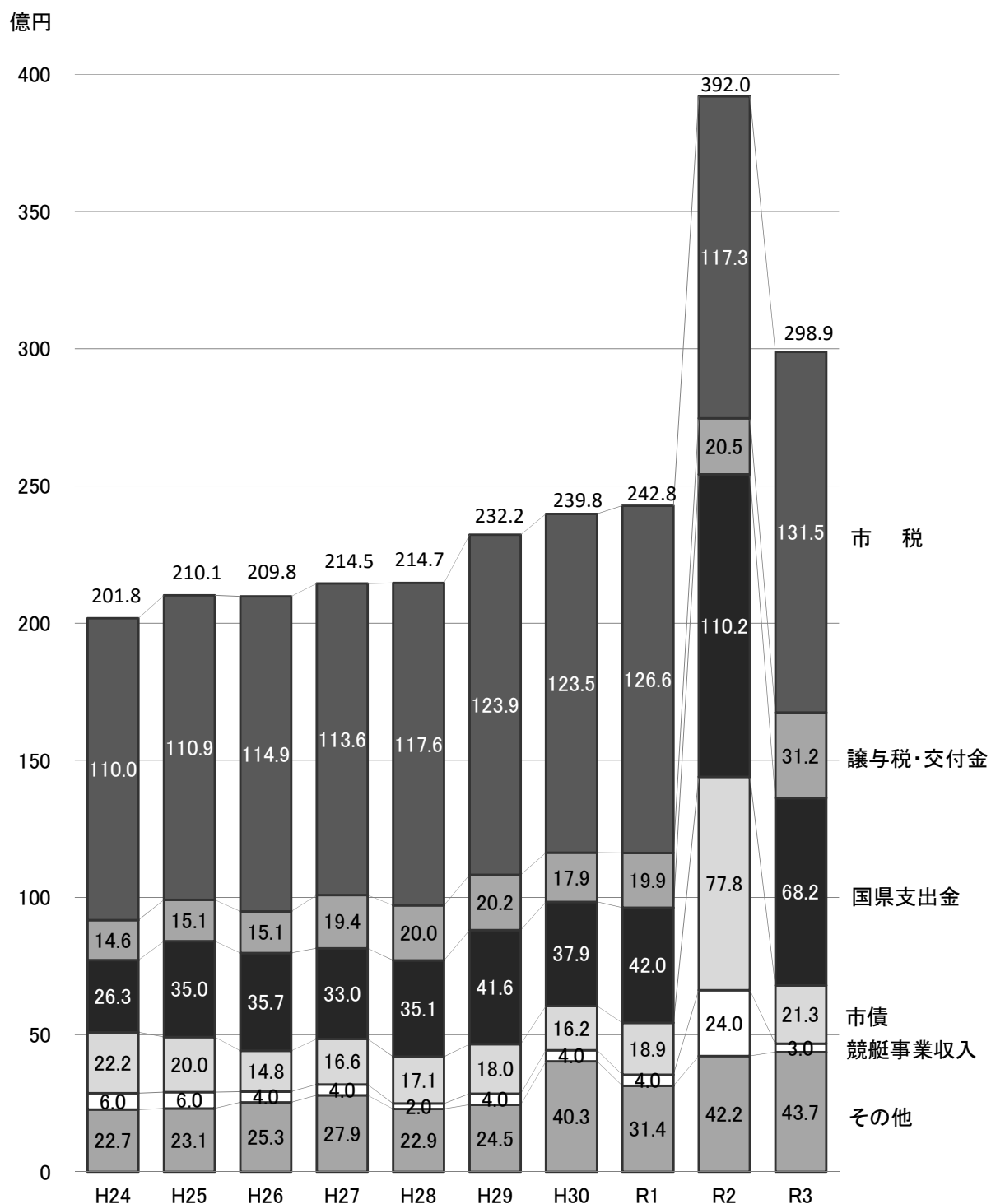
図4 歳入の構成比（令和3年度）



【用語解説】

- 16) 自主財源：市が自ら徴収又は収納することができる収入（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）
- 17) 依存財源：国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債）

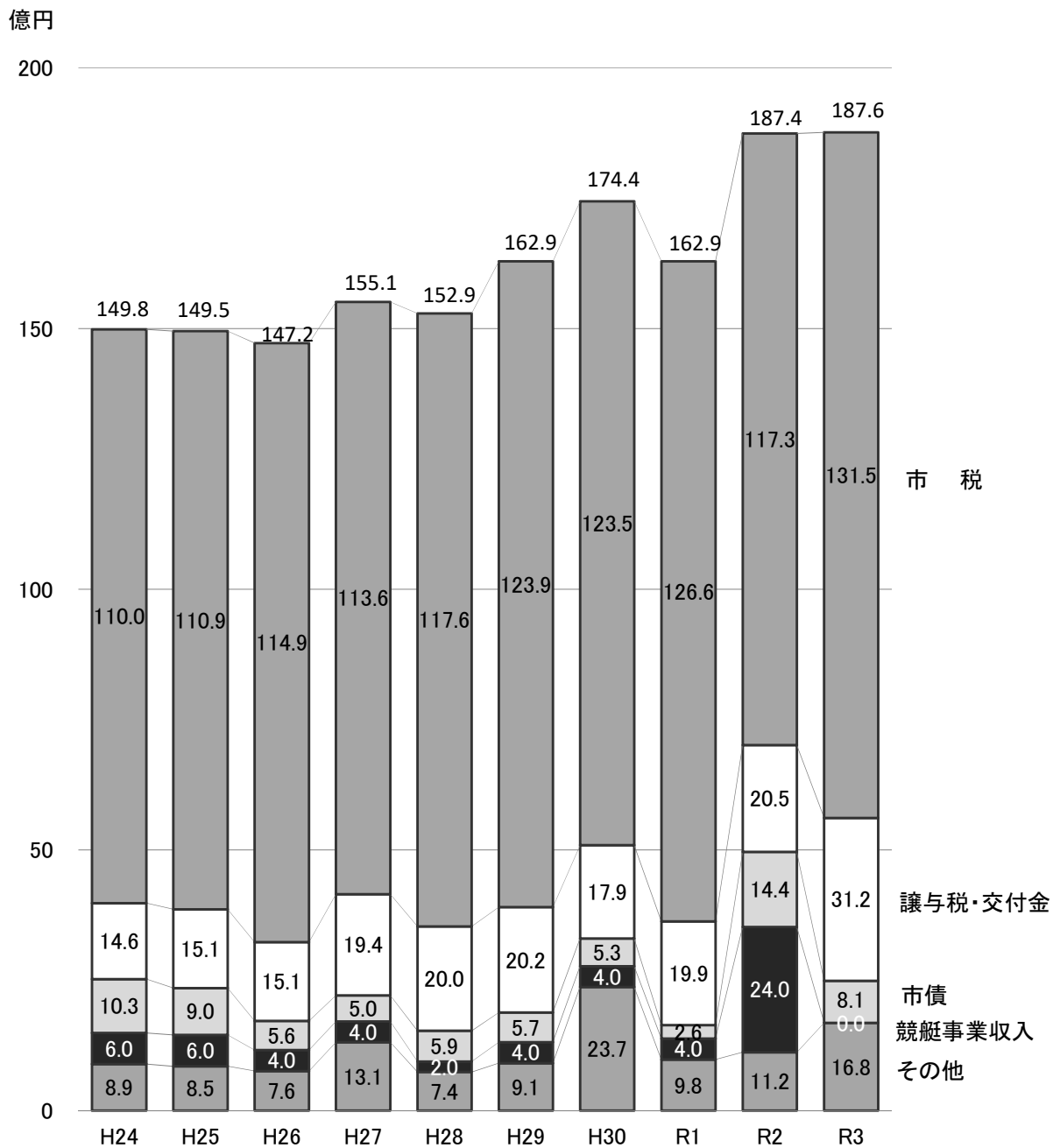
図5 歳入構造の推移



※令和2年度の主な増要因は、新型コロナウイルス感染対策に係る国県支出金の増、新庁舎建設に係る市債の増、モーターボート競走事業会計からの追加繰入によるもの

※令和3年度の主な増要因は、市税において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例で猶予した滞納繰越分が令和3年度に収納されたことによるもの

図6 歳入構造(一般財源)の推移



※競艇事業収入は、ボートレースまちづくり基金積立金へ充当する特定財源としたことにより、令和3年度以降は0円となる。

表7 款別歳入の執行状況

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度
	予算現額 A (千円)	決算額 B (千円)	差引額 B-A(千円)	執行率 B/A (%)	執行率(%)
1 市 税	13,041,696	13,145,899	104,203	100.8	100.8
2 地方譲与税	269,656	302,595	32,939	112.2	95.6
3 利子割交付金	5,000	5,388	388	107.8	164.2
4 配当割交付金	41,000	66,271	25,271	161.6	107.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	6,000	75,902	69,902	1265.0	761.1
6 法人事業税交付金	105,000	113,143	8,143	107.8	98.6
7 地方消費税交付金	1,384,000	1,399,274	15,274	101.1	100.0
8 自動車取得税交付金	1	3	2	300.0	0.0
9 環境性能割交付金	43,000	37,741	△ 5,259	87.8	92.0
10 地方特例交付金	474,886	475,414	528	100.1	100.0
11 地方交付税	626,574	638,145	11,571	101.8	107.1
12 交通安全対策特別 交付金	10,000	9,758	△ 242	97.6	103.8
13 分担金及び負担金	44,760	41,461	△ 3,299	92.6	74.4
14 使用料及び手数料	367,837	350,105	△ 17,732	95.2	89.8
15 国庫支出金	5,272,447	5,062,458	△ 209,989	96.0	97.5
16 県支出金	1,823,515	1,753,774	△ 69,741	96.2	85.4
17 財産収入	315,921	343,326	27,405	108.7	117.2
18 寄 附 金	45,536	47,781	2,245	104.9	106.0
19 繰 入 金	1,561,479	1,362,756	△ 198,723	87.3	88.5
20 繰 越 金	1,284,811	1,284,811	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,248,683	1,237,507	△ 11,176	99.1	99.1
22 市 債	3,057,053	2,135,053	△ 922,000	69.8	89.8
歳 入 合 計	31,028,855	29,888,565	△ 1,140,290	96.3	96.4

表 8 市税の収入状況

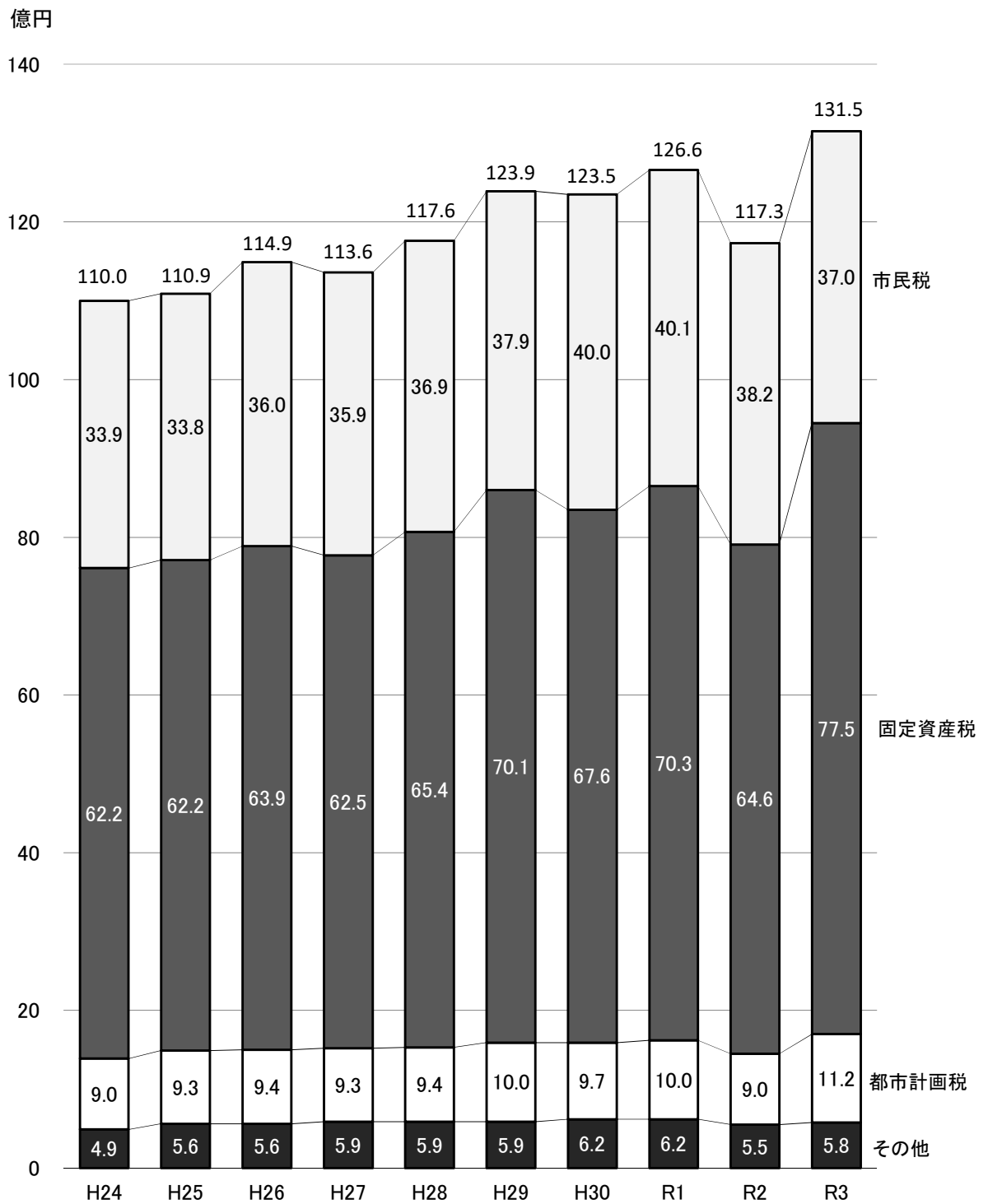
区 分	令和3年度					令和2年度					差引額 A-B (千円)
	調定額 (千円)	収入 A (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	伸率 (%)	調定額 (千円)	収入 B (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 市民税	3,779,198	3,697,228	97.8	28.1	△ 3.1	3,958,503	3,816,582	96.4	32.5	△ 4.8	△ 119,354
個人	3,294,769	3,221,755	97.8	24.5	△ 5.1	3,479,489	3,394,543	97.6	28.9	2.5	△ 172,788
法人	484,429	475,473	98.2	3.6	12.7	479,014	422,039	88.1	3.6	△ 39.7	53,434
2 固定資産税	7,810,998	7,746,016	99.2	58.9	19.9	7,441,330	6,458,204	86.8	55.1	△ 8.1	1,287,812
土地	2,492,586	2,471,317	99.1	18.8	29.5	2,209,603	1,908,374	86.4	16.3	△ 12.8	562,943
家屋	3,054,617	3,028,553	99.1	23.0	19.0	2,945,897	2,544,290	86.4	21.7	△ 6.9	484,263
償却資産	2,068,397	2,050,748	99.1	15.6	15.5	2,055,998	1,775,708	86.4	15.1	△ 6.0	275,040
国有資産等 所在市町村 交付金	195,398	195,398	100.0	1.5	△ 15.0	229,832	229,832	100.0	2.0	4.1	△ 34,434
3 軽自動車税	185,154	179,675	97.0	1.4	2.6	180,890	175,164	96.8	1.5	7.4	4,511
4 市たばこ税	402,700	402,700	100.0	3.1	6.6	377,705	377,705	100.0	3.2	△ 16.1	24,995
5 特別土地 保有税			—	—	—			—	—	—	0
6 都市計画税	1,130,675	1,120,280	99.1	8.5	23.8	1,048,958	905,257	86.3	7.7	△ 9.6	215,023
合 計	13,308,725	13,145,899	98.8	100.0	12.0	13,007,386	11,732,912	90.2	100.0	△ 7.3	1,412,987

表 9 都市計画税収入額の使途（都市計画事業費等）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度
都市計画 事業費		
街 路	172	172
公 園	202,880	84,468
公 共 下 水	1,205,413	888,224
市 街 地 開 発 事 業	83,615	53,811
都市計画事業関連の地方債償還額	503,250	579,562
合 計	1,995,330	1,606,237
財源内訳		
都市計画税収入額	1,120,280	905,257
地 方 債	116,500	83,100
一 般 財 源	613,917	561,115
そ の 他	144,633	56,765
合 計	1,995,330	1,606,237

図7 市税の収入実績の推移



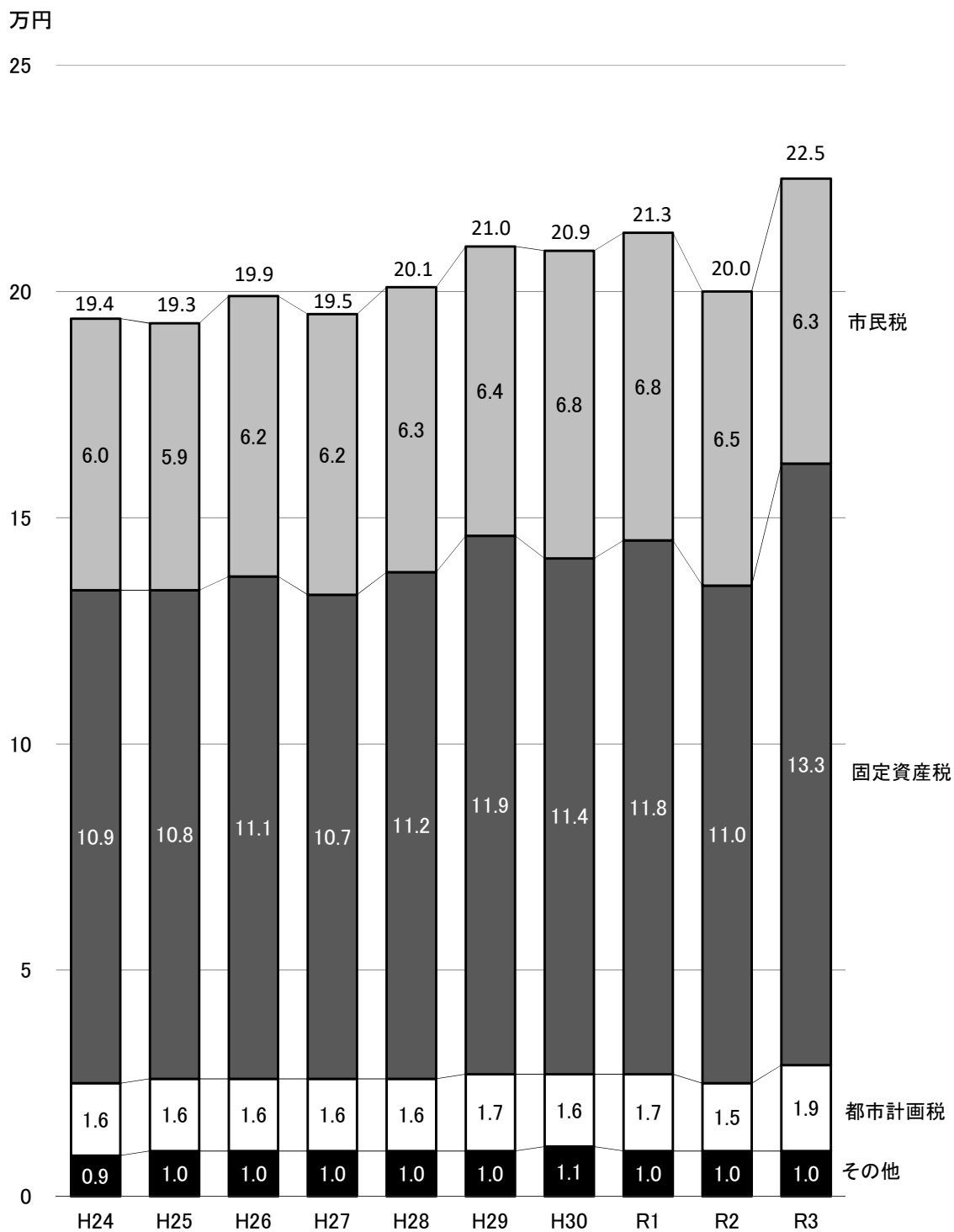
※その他：軽自動車税、市たばこ税

表 10 歳入の科目別 1 人当たり負担等の状況

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額 (千円)	1人当たり (円)	決算額 (千円)	1人当たり (円)
1 市 税	13,145,899	224,805	11,732,912	199,604
市民税	3,697,228	63,225	3,816,582	64,929
固定資産税	7,746,016	132,463	6,458,204	109,869
軽自動車税	179,675	3,073	175,164	2,980
市たばこ税	402,700	6,886	377,705	6,425
特別土地保有税	0	0	0	0
都市計画税	1,120,280	19,158	905,257	15,401
2 地方譲与税	302,595	5,175	221,228	3,764
3 利子割交付金	5,388	92	8,209	140
4 配当割交付金	66,271	1,133	48,132	819
5 株式等譲渡所得割交付金	75,902	1,298	45,668	777
6 法人事業税交付金	113,143	1,935	49,324	839
7 地方消費税交付金	1,399,274	23,929	1,274,614	21,684
8 自動車取得税交付金	3	0	0	0
9 環境性能割交付金	37,741	645	39,578	673
10 地方特例交付金	475,414	8,130	102,660	1,746
11 地方交付税	638,145	10,913	253,885	4,319
12 交通安全対策特別交付金	9,758	167	10,380	177
13 分担金及び負担金	41,461	709	13,234	225
14 使用料及び手数料	350,105	5,987	341,260	5,806
15 国庫支出金	5,062,458	86,572	9,398,081	159,883
16 県支出金	1,753,774	29,991	1,624,096	27,630
17 財産収入	343,326	5,871	579,309	9,855
18 寄 附 金	47,781	817	46,266	787
19 繰 入 金	1,362,756	23,304	1,547,876	26,333
20 繰 越 金	1,284,811	21,971	476,122	8,100
21 諸 収 入	1,237,507	21,162	3,612,687	61,460
競艇事業収入	300,000	5,130	2,400,000	40,830
そ の 他	937,507	16,032	1,212,687	20,630
22 市 債	2,135,053	36,511	7,777,665	132,316
歳 入 合 計	29,888,565	511,117	39,203,186	666,936

※ 令和3年度末人口 58,477人、令和2年度末人口 58,781人

図8 市税の市民1人当たり負担状況の推移



※その他：軽自動車税、市たばこ税

5 目的別歳出の状況 ※[]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1 款 議会費 1 億 9,283 万 6 千円 [1 億 8,931 万 4 千円、+352 万 2 千円、+1.9%]

- ・ 議会情報機器整備事業費 +377 万 1 千円 (0 円→377 万 1 千円)

2 款 総務費 40 億 2,025 万 7 千円 [163 億 5,932 万 8 千円、△123 億 3,907 万 1 千円、△75.4%]

- ・ 特別定額給付金給付費 △59 億 2,990 万円 (59 億 2,990 万円→0 円)
- ・ 新庁舎建設工事費 △51 億 6,887 万 6 千円 (51 億 6,887 万 6 千円→0 円)
- ・ ボートレースまちづくり基金積立金 △16 億 9,997 万 9 千円 (20 億円→3 億 2 万 1 千円)
- ・ 減債基金積立金 +7 億 2,239 万 3 千円 (0 円→7 億 2,239 万 3 千円)

3 款 民生費 94 億 8,932 万 3 千円 [77 億 404 万 8 千円、+17 億 8,527 万 5 千円、+23.2%]

① 社会福祉費 41 億 1,752 万 5 千円 [34 億 9,501 万 7 千円、+6 億 2,250 万 8 千円、+17.8%]

- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費 +3 億 7,660 万円 (0 円→3 億 7,660 万円)
- ・ 介護施設等整備事業費補助金 +1 億 262 万 6 千円 (0 円→1 億 262 万 6 千円)

② 児童福祉費 49 億 2,395 万 4 千円 [37 億 3,880 万 5 千円、+11 億 8,514 万 9 千円、+31.7%]

- ・ 子育て世帯臨時特別給付金支給費 +8 億 9,474 万円 (8,646 万円→9 億 8,120 万円)
- ・ 保育園大規模改修事業費 +2 億 152 万円 (528 万円→2 億 680 万円)

4 款 衛生費 28 億 9,931 万 1 千円 [27 億 3,340 万 8 千円、+1 億 6,590 万 3 千円、+6.1%]

① 保健衛生費 8 億 8,475 万 2 千円 [4 億 9,472 万 7 千円、+3 億 9,002 万 5 千円、+78.8%]

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 +2 億 3,597 万 8 千円 (0 円→2 億 3,597 万 8 千円)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 +1 億 2,456 万円 (1,373 万 5 千円→1 億 3,829 万 5 千円)

② 病院事業費 6 億 9,496 万 6 千円 [9 億円、△2 億 503 万 4 千円、△22.8%]

- ・ 常滑市病院事業会計補助金 △3 億 380 万 4 千円 (7 億 5,320 万 2 千円→4 億 4,939 万 8 千円)
- ・ 常滑市病院事業会計補助金(統合関係分) +3,646 万 6 千円 (0 円→3,646 万 6 千円)
- ・ 常滑市病院事業会計出資金(統合関係分) +5,850 万円 (0 円→5,850 万円)

5 款 労働費 3,832 万円 [3,807 万 3 千円、+24 万 7 千円、+0.6%]

- ・ 雇用促進支援事業費 +149 万円 (0 円→149 万円)
- ・ 勤労者住宅資金預託金 △121 万 1 千円 (3,137 万 4 千円→3,016 万 3 千円)

6 款 農林水産業費 10 億 5,941 万 3 千円 [9 億 3,344 万 7 千円、+1 億 2,596 万 6 千円、+13.5%]

- ・ 畜産クラスター事業補助金 +6,828 万 9 千円 (1 億 6,332 万 7 千円→2 億 3,161 万 6 千円)
- ・ 県営農道保全対策事業費 +4,222 万 7 千円 (6,153 万 5 千円→1 億 376 万 2 千円)

- 7 款 商工費 9 億 1,188 万 6 千円 [10 億 7,173 万 3 千円、△1 億 5,984 万 7 千円、△14.9%]**
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費 △1 億 5,748 万 3 千円 (1 億 5,748 万 3 千円→0 円)
 - ・ 資料館施設改修事業費 △9,700 万 2 千円 (1 億 1,585 万 3 千円→1,885 万 1 千円)
 - ・ 展示リニューアル事業費 +8,631 万 9 千円 (493 万 1 千円→9,125 万円)
- 8 款 土木費 24 億 2,539 万 7 千円 [23 億 5,387 万 4 千円、+7,152 万 3 千円、+3.0%]**
- ① **道路橋梁費 4 億 5,451 万 9 千円 [3 億 8,826 万 4 千円、+6,625 万 5 千円、+17.1%]**
- ・ 道路ストック総点検事業費 +7,356 万 4 千円 (2,797 万 6 千円→1 億 154 万円)
 - ・ 多屋線道路改良事業費 多屋町 +4,996 万 5 千円 (4,279 万円→9,275 万 5 千円)
 - ・ 橋梁更新事業費 △1,927 万 9 千円 (4,029 万円→2,101 万 1 千円)
- ② **都市計画費 17 億 6,628 万 4 千円 [17 億 6,828 万 1 千円、△199 万 7 千円、△0.1%]**
- ・ 下水道事業会計補助金(公共下水分) △1 億 1,835 万 3 千円 (13 億 1,476 万 3 千円→11 億 9,641 万円)
 - ・ りんくう海浜緑地施設事業費 △4,859 万 9 千円 (5,072 万 1 千円→212 万 2 千円)
 - ・ 大曾公園グラウンド整備事業費 +1 億 5,654 万 5 千円 (2,732 万 2 千円→1 億 8,386 万 7 千円)
- 9 款 消防費 8 億 3,875 万 7 千円 [9 億 1,097 万 4 千円、△7,221 万 7 千円、△7.9%]**
- ・ 救助工作車購入費 △1 億 3,007 万 5 千円 (1 億 3,007 万 5 千円→0 円)
 - ・ 感染症対応高規格救急自動車購入費 △2,753 万 6 千円 (2,753 万 6 千円→0 円)
 - ・ 南出張所改修事業費 +5,703 万 5 千円 (286 万円→5,989 万 5 千円)
- 10 款 教育費 27 億 2,677 万 2 千円 [32 億 2,497 万 3 千円、△4 億 9,820 万 1 千円、△15.4%]**
- ① **教育総務費 4 億 3,277 万 9 千円 [3 億 6,992 万 4 千円、+6,285 万 5 千円、+17.0%]**
- ・ ICT 支援員配置事業費 +1,485 万円 (0 円→1,485 万円)
 - ・ オンライン家庭学習支援事業費 +3,159 万 8 千円 (0 円→3,159 万 8 千円)
- ② **小学校費 7 億 4,563 万 5 千円 [10 億 3,860 万 5 千円、△2 億 9,297 万円、△28.2%]**
- ・ 小学校情報機器整備事業費 △2 億 2,986 万 5 千円 (2 億 2,986 万 5 千円→0 円)
 - ・ 小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費 △9,789 万 2 千円 (9,789 万 2 千円→0 円)
 - ・ 小学校体育施設工事費 +1 億 1,193 万 5 千円 (2,642 万 2 千円→1 億 3,835 万 7 千円)
- ③ **中学校費 3 億 142 万 5 千円 [3 億 7,289 万 3 千円、△7,146 万 8 千円、△19.2%]**
- ・ 中学校情報機器整備事業費 △1 億 545 万 5 千円 (1 億 545 万 5 千円→0 円)
 - ・ 中学校体育施設工事費 +5,456 万 5 千円 (2,348 万 5 千円→7,805 万円)
- ④ **社会教育費 4 億 1,004 万 5 千円 [4 億 8,731 万 8 千円、△7,727 万 3 千円、△15.9%]**
- ・ 文化会館修繕費 △1 億 2,295 万 8 千円 (1 億 2,295 万 8 千円→0 円)
 - ・ 図書館指定管理料 +2,942 万 3 千円 (9,186 万円→1 億 2,128 万 3 千円)
- ⑤ **保健体育費 7 億 7,641 万 2 千円 [8 億 9,169 万円、△1 億 1,527 万 8 千円、△12.9%]**
- ・ 青海グラウンド代替施設等整備基金積立金 △1 億 2,133 万 6 千円 (2 億 1,233 万 9 千円→9,100 万 3 千円)
 - ・ 青海グラウンド移転事業費 +1,287 万 3 千円 (0 円→1,287 万 3 千円)

11 款 災害復旧費 0 円 [0 円、±0 円、該当なし]

12 款 公債費 30 億 5,869 万 2 千円 [20 億 1,036 万 8 千円、+10 億 4,832 万 4 千円、+52.1%]

- ・ 市債償還元金 +10 億 5,707 万円 (19 億 4,777 万 7 千円→30 億 484 万 7 千円)
- ・ 市債償還利子 △874 万 6 千円 (6,259 万 1 千円→5,384 万 5 千円)

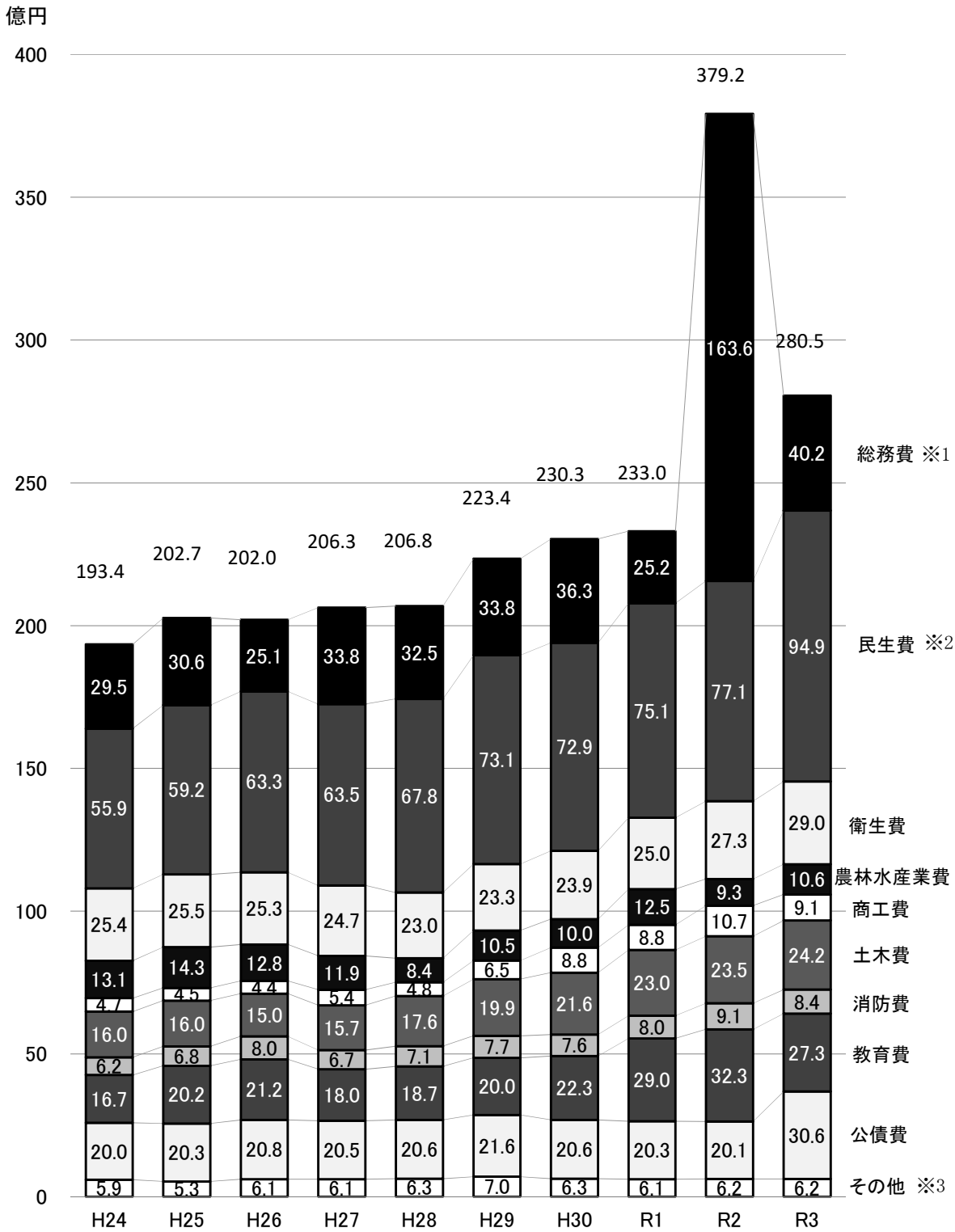
13 款 諸支出金 3 億 8,883 万 5 千円 [3 億 8,883 万 5 千円、±0 円、0.0%]

- ・ 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費
増減なし (3 億 8,883 万 5 千円→3 億 8,883 万 5 千円)

表 11 目的別歳出の状況

区 分	令和3年度			令和2年度			差引額 A-B (千円)
	決算額 A (千円)	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B (千円)	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 議会費	192,836	0.7	1.9	189,314	0.5	0.1	3,522
2 総務費	4,020,257	14.3	△ 75.4	16,359,328	43.2	549.0	△ 12,339,071
3 民生費	9,489,323	33.8	23.2	7,704,048	20.3	2.6	1,785,275
4 衛生費	2,899,311	10.3	6.1	2,733,408	7.2	9.4	165,903
5 労働費	38,320	0.1	0.6	38,073	0.1	△ 4.4	247
6 農林水産業費	1,059,413	3.8	13.5	933,447	2.5	△ 25.1	125,966
7 商工費	911,886	3.3	△ 14.9	1,071,733	2.8	21.9	△ 159,847
8 土木費	2,425,397	8.7	3.0	2,353,874	6.2	2.4	71,523
9 消防費	838,757	3.0	△ 7.9	910,974	2.4	14.3	△ 72,217
10 教育費	2,726,772	9.7	△ 15.4	3,224,973	8.5	11.0	△ 498,201
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 公債費	3,058,692	10.9	52.1	2,010,368	5.3	△ 0.9	1,048,324
13 諸支出金	388,835	1.4	0.0	388,835	1.0	0.0	0
歳出合計	28,049,799	100.0	△ 26.0	37,918,375	100.0	62.7	△ 9,868,576

図9 目的別歳出決算額の状況



※1 令和2年度総務費の主な増要因は、新庁舎建設事業と特別定額給付金給付事業によるもの

※2 令和3年度民生費の主な増要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施によるもの

※3 その他は、議会費、労働費、災害復旧費及び諸支出金

表 12 目的別歳出の執行状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議会費	198,290	192,836		5,454	97.2	行政調査視察費 2,160 議会諸経費 1,448
2 総務費	4,360,023	4,020,257	62,558	277,208	92.2	新庁舎建設事業費 244,529
3 民生費	9,988,042	9,489,323	117,433	381,286	95.0	保育所整備事業費 54,771 保育園大規模改修事業費 32,800 児童発達支援等給付費 26,560
4 衛生費	3,041,050	2,899,311		141,739	95.3	予防接種事業費 50,258 新型コロナウイルスワクチン接種関係 事業費 24,640
5 労働費	40,584	38,320		2,264	94.4	雇用促進支援事業費 1,800
6 農林水産業費	1,082,617	1,059,413		23,204	97.9	農業経営収入保険補助金 3,351 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 3,000 畜産クラスター事業補助金 2,731
7 商工費	930,826	911,886		18,940	98.0	周年記念事業費 4,203 常滑焼総合販売戦略サポート事業委員会 負担金 2,500
8 土木費	2,663,390	2,425,397	189,366	48,627	91.1	排水路整備事業費 8,680 住宅修繕工事費 8,116 道路ストック総点検事業費 3,460
9 消防費	861,184	838,757		22,427	97.4	消防団員退職報償関係費 4,518 知多広域消防通信指令事務協議会負担金 1,638
10 教育費	3,882,191	2,726,772	983,568	171,851	70.2	学校給食賄材料費 15,772 図書館分散移転事業施設整備費 12,845 小学校体育施設工事費 12,509
11 災害復旧費	5	0		5	0.0	
12 公債費	3,059,683	3,058,692		991	100.0	一時借入金利子 991
13 諸支出金	388,836	388,835		1	100.0	
14 予備費	532,134	0		532,134	0.0	予備費 532,134
歳出合計	31,028,855	28,049,799	1,352,925	1,626,131	90.4	

表 13 翌年度繰越額の明細及び財源

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム整備事業費	4,730		4,592			138
		新庁舎什器家具備品等整備費	5,000				5,000	0
		新庁舎移転関連事業費	3,975				3,975	0
		現庁舎解体準備費	25,193				25,193	0
		新庁舎維持管理費	23,660				23,660	0
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	91,400	91,400				0
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	9,119	9,119				0
	2 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金支給費	6,000		6,000			0
		子育て世帯臨時特別給付金支給事務費	32		32			0
		保育園等遊具更新事業費	10,882	10,882				0
8 土木費	2 道路橋梁費	狭あい道路改良事業費	9,100		4,550			4,550
		5 都市計画費	樋門改修工事費	38,000			38,000	0
	大曾公園グラウンド整備事業費	大曾公園グラウンド整備事業費	116,133		62,000	51,300	2,833	0
		大規模盛土造成地崩壊防止事業費	26,133		13,066			13,067
10 教育費	2 小学校費	小学校校舎工事費	160,300		51,286	108,900		114
		小学校体育施設工事費	67,500		21,500	34,500		11,500
		小学校大規模改造工事費	169,210		55,736	83,600		29,874
	3 中学校費	中学校校舎工事費	144,600		51,416	92,200		984
		中学校体育施設工事費	248,440		46,750	161,100		40,590
		中学校テニスコート移設費	70,000			52,500		17,500
	4 幼稚園費	幼稚園遊具更新事業費	1,118	1,118				0
	6 保健体育費	夜間照明施設更新事業費	122,400			91,800		30,600
合 計			1,352,925	112,519	316,928	713,900	60,661	148,917

6 性質別歳出の状況 ※ []は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

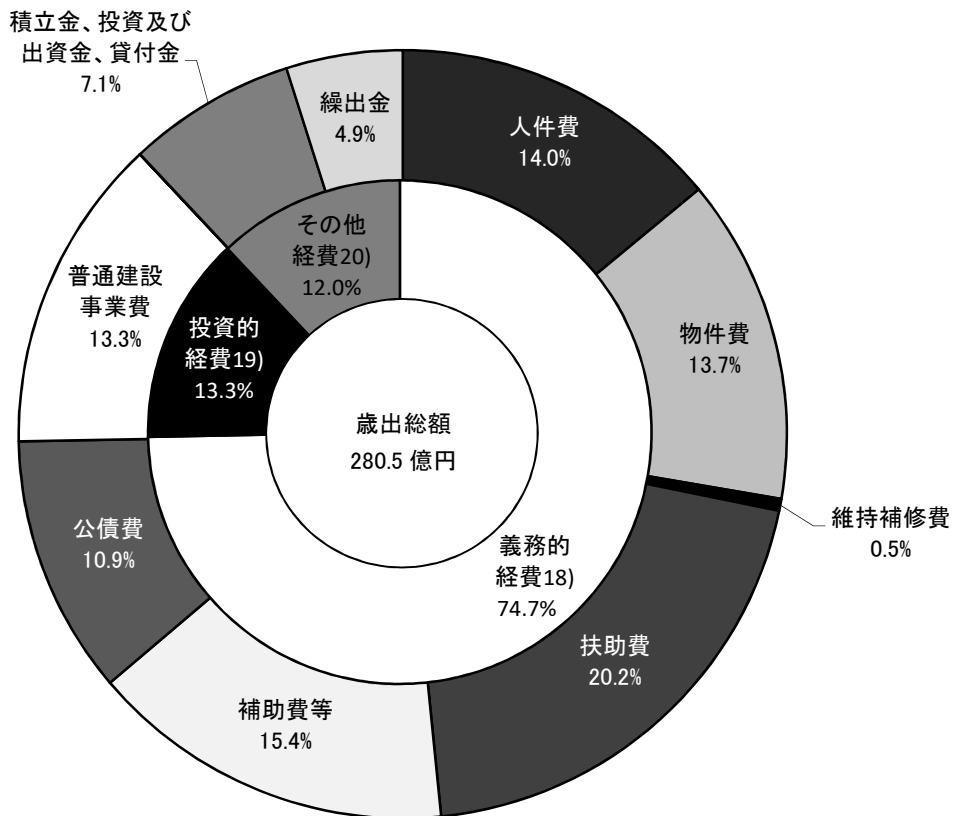
- (1) 人件費 39億1,388万9千円 [38億7,014万3千円、+4,374万6千円、+1.1%]
- ① 職員給与 23億5,300万8千円 [22億6,981万8千円、+8,319万円、+3.7%]
新庁舎建設・移転、衆議院議員選挙、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る時間外勤務手当の増などにより、前年度に比べ増額となった。
- ・ 職員数 470人→469人
- ② 委員報酬等 7億3,553万円 [6億8,665万2千円、+4,887万8千円、+7.1%]
新型コロナウイルスワクチン接種事業に従事する会計年度任用職員の報酬が皆増となったことなどにより、前年度に比べ増額となった。
- ③ 退職手当 1億73万1千円 [2億52万4千円、△9,979万3千円、△49.8%]
退職者の減(△2人/25人→23人、特別職含む。)により、前年度に比べ減額となった。
なお内訳は次のとおり。
- ・ 定年退職 9人→3人
 - ・ 普通退職 15人→19人
 - ・ 任期満了 1人→1人
- (2) 物件費 38億6,513万2千円 [36億7,497万9千円、+1億9,015万3千円、+5.2%]
- ① 委託料 25億634万円 [21億2,159万7千円、+3億8,474万3千円、+18.1%]
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 +1億6,097万8千円 (0円→1億6,097万8千円)
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 +1億40万3千円 (925万1千円→1億965万4千円)
 - ・ 展示リニューアル事業費 +8,635万3千円 (484万9千円→9,120万2千円)
- ② 備品購入費 6,359万3千円 [3億6,452万6千円、△3億93万3千円、△82.6%]
- ・ 小学校情報機器整備事業費 △2億2,986万5千円 (2億2,986万5千円→0円)
 - ・ 中学校情報機器整備事業費 △1億545万5千円 (1億545万5千円→0円)
- (3) 維持補修費 1億2,521万3千円 [1億4,069万8千円、△1,548万5千円、△11.0%]
- ・ 公園修繕費 △221万円 (642万6千円→421万6千円)
 - ・ 農道修繕費 △212万5千円 (1,288万7千円→1,076万2千円)
- (4) 扶助費 56億5,655万9千円 [43億2,056万4千円、+13億3,599万5千円、+30.9%]
- ・ 子育て世帯臨時特別給付金支給費 +8億9,474万円 (8,646万円→9億8,120万円)
 - ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費 +3億7,660万円 (0円→3億7,660万円)
 - ・ 障害者支援施設費 +4,913万6千円 (4億6,947万2千円→5億1,860万8千円)

- (5) 補助費等 43億1,211万9千円 [107億2,431万円、△64億1,219万1千円、△59.8%]
- ① 補助交付金 8億1,153万1千円 [68億7,828万2千円、△60億6,675万1千円、△88.2%]
- ・ 特別定額給付金給付費 △59億2,990万円 (59億2,990万円→0円)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費 △1億5,748万3千円(1億5,748万3千円→0円)
- ② 報償費その他 20億1,839万8千円 [23億6,901万2千円、△3億5,061万4千円、△14.8%]
- ・ 常滑市病院事業会計補助金 △3億380万4千円 (7億5,320万2千円→4億4,939万8千円)
 - ・ 下水道事業会計補助金 △1億4,617万1千円 (14億4,469万4千円→12億9,852万3千円)
- (6) 普通建設事業費 37億3,749万6千円 [90億9,254万6千円、△53億5,505万円、△58.9%]
- ① 補助事業費 8億7,738万8千円 [6億2,974万4千円、+2億4,764万4千円、+39.3%]
- ・ 大曾公園グラウンド整備事業費 +1億5,820万円 (1,300万円→1億7,120万円)
 - ・ 道路ストック総点検事業費 +8,674万円 (1,480万円→1億154万円)
- ② 単独事業費 27億3,773万9千円 [83億7,564万6千円、△56億3,790万7千円、△67.3%]
- ・ 新庁舎建設工事費 △51億6,887万6千円 (51億6,887万6千円→0円)
 - ・ 新庁舎立体駐車場建設工事費 △7億9,920万円 (7億9,920万円→0円)
 - ・ 保育園大規模改修事業費 +2億152万円(528万円→2億680万円)
- (7) 災害復旧費 0円 [0円、±0円、該当なし]
- (8) 公債費 30億5,869万2千円 [20億1,036万8千円、+10億4,832万4千円、+52.1%]
- ・ 市債償還元金 +10億5,707万円 (19億4,777万7千円→30億484万7千円)
 - ・ 市債償還利子 △874万6千円 (6,259万1千円→5,384万5千円)
- (9) 積立金 16億8,350万9千円 [24億6,608万3千円、△7億8,257万4千円、△31.7%]
- ・ ボートレースまちづくり基金積立金 △16億9,997万9千円 (20億円→3億2万1千円)
 - ・ 減債基金積立金 +7億2,239万3千円 (0円→7億2,239万3千円)
- (10) 投資及び出資金 2億910万2千円 [1億4,679万8千円、+6,230万4千円、+42.4%]
- ・ 常滑市病院事業会計出資金(統合関係分) +5,850万円 (0円→5,850万円)
- (11) 貸付金 1億2,252万6千円 [1億1,537万3千円、+715万3千円、+6.2%]
- ・ 小規模企業等振興資金預託金 +800万円 (8,000万円→8,800万円)
- (12) 繰出金 13億6,556万2千円 [13億5,651万3千円、+904万9千円、+0.7%]
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 +694万9千円 (3億6,308万9千円→3億7,003万8千円)

表 14 性質別歳出の状況

区 分	令和3年度				令和2年度				差引額 A-B (千円)
	決算額 A (千円)	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B (千円)	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 人件費	3,913,889	(3,498,814)	14.0	1.1	3,870,143	(3,461,288)	10.2	22.3	43,746
議員報酬等	114,823		0.4	△ 2.0	117,110		0.3	0.3	△ 2,287
委員報酬等	735,530		2.6	7.1	686,652		1.8	1306.0	48,878
特別職給与	39,531		0.1	7.8	36,664		0.1	△ 3.9	2,867
職員給与	2,353,008		8.4	3.7	2,269,818		6.0	0.2	83,190
共済費	492,421		1.8	1.0	487,347		1.3	4.3	5,074
退職手当	100,731		0.4	△ 49.8	200,524		0.5	28.3	△ 99,793
災害補償金	0		0.0	△ 100.0	4		0.0	△ 84.0	△ 4
その他	77,845		0.3	8.1	72,024		0.2	2.2	5,821
2 物件費	3,865,132	(2,159,337)	13.7	5.2	3,674,979	(2,435,619)	9.7	△ 8.3	190,153
旅費	20,353		0.1	8.1	18,830		0.0	△ 0.8	1,523
交際費	697		0.0	42.2	490		0.0	△ 35.8	207
需用費	811,555		2.9	8.1	750,880		2.0	△ 4.2	60,675
役務費	149,437		0.5	1.7	146,913		0.4	△ 36.2	2,524
委託料	2,506,340		8.9	18.1	2,121,597		5.6	2.0	384,743
備品購入費	63,593		0.2	△ 82.6	364,526		1.0	999.8	△ 300,933
その他	313,157		1.1	15.2	271,743		0.7	△ 10.8	41,414
3 維持補修費	125,213	(102,984)	0.5	△ 11.0	140,698	(116,860)	0.4	2.3	△ 15,485
4 扶助費	5,656,559	(1,159,949)	20.2	30.9	4,320,564	(1,237,502)	11.4	8.7	1,335,995
5 補助費等	4,312,119	(3,716,985)	15.4	△ 59.8	10,724,310	(3,936,017)	28.2	308.6	△ 6,412,191
負担金	1,482,190		5.3	0.4	1,477,016		3.9	5.4	5,174
補助交付金	811,531		2.9	△ 88.2	6,878,282		18.1	1064.3	△ 6,066,751
報償費その他	2,018,398		7.2	△ 14.8	2,369,012		6.2	274.8	△ 350,614
6 普通建設事業費	3,737,496	(1,002,455)	13.3	△ 58.9	9,092,546	(1,159,697)	24.0	144.6	△ 5,355,050
補助事業費	877,388		3.1	39.3	629,744		1.7	△ 46.2	247,644
単独事業費	2,737,739		9.8	△ 67.3	8,375,646		22.1	244.4	△ 5,637,907
県営その他	122,369		0.4	40.4	87,156		0.2	△ 23.6	35,213
7 災害復旧費	0	(0)	0.0	0.0	0	(0)	0.0	0.0	0
8 公債費	3,058,692	(3,036,405)	10.9	52.1	2,010,368	(2,008,583)	5.3	△ 0.9	1,048,324
9 積立金	1,683,509	(1,027,870)	6.0	△ 31.7	2,466,083	(2,004,657)	6.5	342.2	△ 782,574
10 投資及び出資金	209,102	(209,102)	0.7	42.4	146,798	(146,798)	0.4	△ 54.3	62,304
11 貸付金	122,526	(0)	0.4	6.2	115,373	(0)	0.3	△ 1.5	7,153
12 繰出金	1,365,562	(1,011,188)	4.9	0.7	1,356,513	(1,029,567)	3.6	△ 48.8	9,049
歳出合計	28,049,799	(16,925,089)	100.0	△ 26.0	37,918,375	(17,536,588)	100.0	62.7	△ 9,868,576
義務的経費(1~5+8)	20,931,604	(13,674,474)	74.7	△ 15.4	24,741,062	(13,195,869)	65.2	55.2	△ 3,809,458
投資的経費(6+7)	3,737,496	(1,002,455)	13.3	△ 58.9	9,092,546	(1,159,697)	24.0	144.6	△ 5,355,050
その他経費(9~12)	3,380,699	(2,248,160)	12.0	△ 17.2	4,084,767	(3,181,022)	10.8	12.1	△ 704,068
一般財源割合 (%)		60.3				46.3			

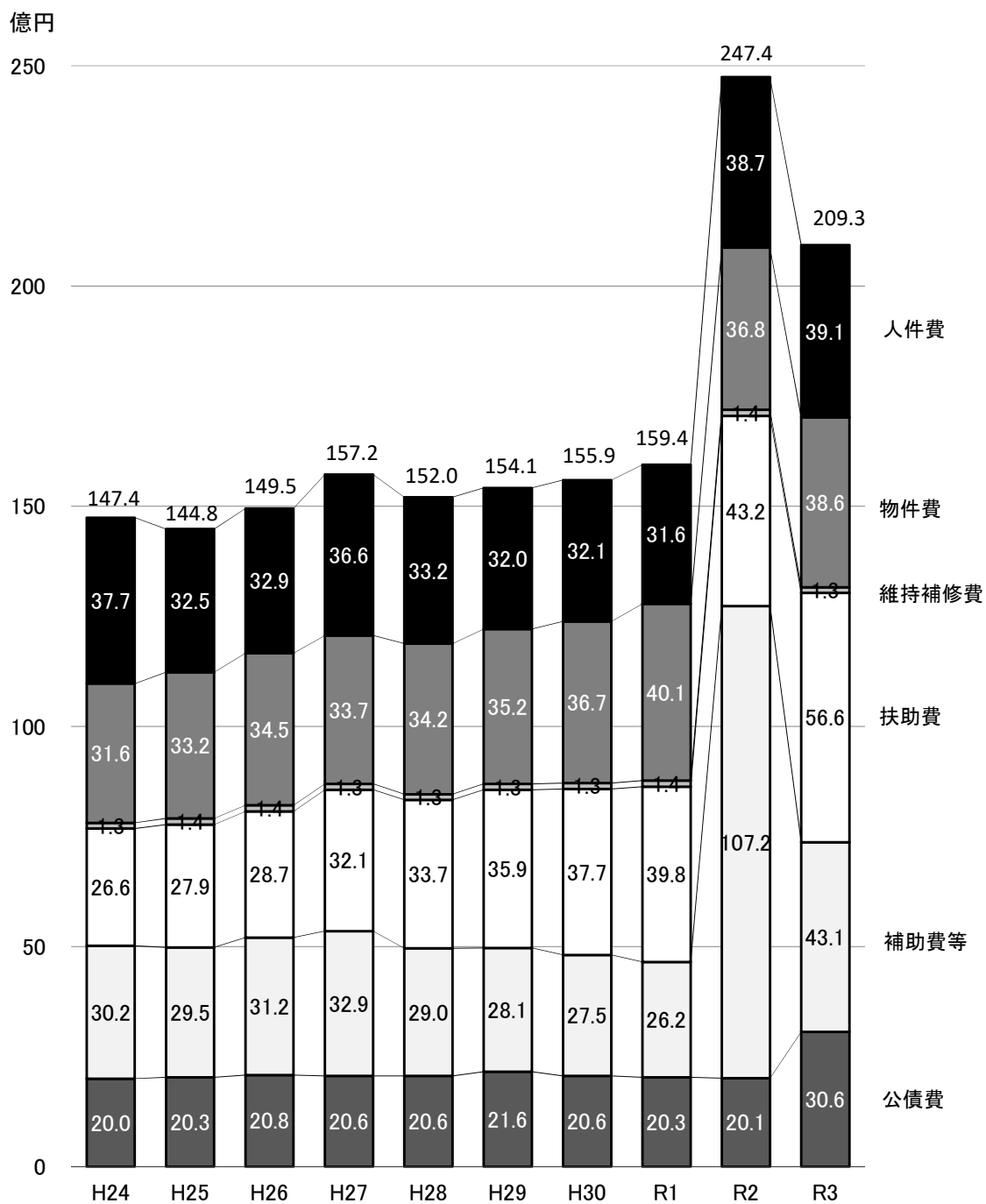
図 10 性質別歳出決算額の構成比（令和 3 年度）



【用語解説】

- 18) 義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられている経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費）
- 19) 投資的経費：道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費（普通建設事業費、災害復旧費）
- 20) その他経費：義務的経費及び投資的経費以外の経費（積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）

図 11 義務的経費の推移



※令和2年度・令和3年度の主な増要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施による扶助費及び補助費等の増によるもの

表 15 目的別・性質別歳出の状況

(単位：千円)

目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
議	会費	183,283	8,196			1,357
総	務費	955,958	704,151	9,435	24,055	226,425
	総務管理費	636,138	584,720	932	24,055	191,615
	徴税費	155,552	57,874			3,301
	戸籍住民基本台帳費	80,335	46,750			27,046
	選挙費	15,352	9,644			32
	統計調査費	7,206	518			4
	監査委員費	18,643	138			28
	交通安全対策費	42,732	4,507	8,503		4,399
民	生費	1,081,905	336,063	8,110	5,406,460	938,251
	社会福祉費	65,431	97,399		1,918,959	683,983
	児童福祉費	978,333	235,441	8,110	3,086,415	248,874
	生活保護費	38,141	3,223		401,086	5,394
衛	生費	241,380	1,013,362	2,141	2,799	1,299,116
	保健衛生費	143,706	563,484	126	2,799	173,944
	公害対策費	19,768	3,014			95
	清掃費	77,906	446,864	2,015		639,213
	病院事業費					485,864
労	働費	1,595	441			6,121
農	林水産業費	86,327	56,851	19,344		198,139
	農業費	77,784	53,288	16,680		183,111
	水産業費	8,543	3,563	2,664		15,028
商	工費	119,846	196,458	2,249		325,016
土	木費	181,683	212,370	37,839		1,223,546
	土木管理費	57,266	12,119			111
	道路橋梁費	28,124	68,093	1,941		5,157
	河川費	3,921	2,970	1,113		121
	港湾費		13,479			164
	都市計画費	92,372	105,651	19,681		1,217,953
	住宅費		10,058	15,104		40
消	防費	603,001	66,260	3,139		55,547
教	育費	458,911	1,270,980	42,956	223,245	38,601
	教育総務費	141,159	79,141		186,771	24,598
	小学校費	57,589	255,958	22,581	18,986	5,186
	中学校費	23,392	126,657	14,849	17,488	2,324
	幼稚園費	49,496	10,660	228		92
	社会教育費	40,881	285,718	313		1,704
	保健体育費	146,394	512,846	4,985		4,697
災	害復旧費					
公	債費					
諸	支出金					
	合計	3,913,889	3,865,132	125,213	5,656,559	4,312,119

表 15 つづき

(単位：千円)

目的別	性質別	普通建設 事業費	災害復旧費	公債費	その他	合計
議	会 費					192,836
総	務 費	744,002			1,356,231	4,020,257
	総務管理費	731,078			1,356,231	3,524,769
	徴 税 費					216,727
	戸籍住民基本台帳費	1,430				155,561
	選 挙 費	2,094				27,122
	統計調査費					7,728
	監査委員費					18,809
	交通安全対策費	9,400				69,541
民	生 費	437,692			1,280,842	9,489,323
	社会福祉費	70,911			1,280,842	4,117,525
	児童福祉費	366,781				4,923,954
	生活保護費					447,844
衛	生 費	38,274			302,239	2,899,311
	保健衛生費	693				884,752
	公害対策費					22,877
	清 掃 費	37,581			93,137	1,296,716
	病院事業費				209,102	694,966
労	働 費				30,163	38,320
農	林水産業費	693,991			4,761	1,059,413
	農 業 費	693,991			4,761	1,029,615
	水 産 業 費					29,798
商	工 費	54,198			214,119	911,886
土	木 費	669,729			100,230	2,425,397
	土木管理費					69,496
	道路橋梁費	351,204				454,519
	河 川 費	15,973				24,098
	港 湾 費					13,643
	都市計画費	230,397			100,230	1,766,284
	住 宅 費	72,155				97,357
消	防 費	110,810				838,757
教	育 費	599,965			92,114	2,726,772
	教育総務費				1,110	432,779
	小学校費	385,335				745,635
	中学校費	116,715				301,425
	幼稚園費					60,476
	社会教育費	81,429				410,045
	保健体育費	16,486			91,004	776,412
災	害復旧費					
公	債 費			3,058,692		3,058,692
諸	支 出 金	388,835				388,835
	合 計	3,737,496		3,058,692	3,380,699	28,049,799

表 16 歳出の性質別 1 人当たり負担の状況

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
人 件 費	3,913,889	66,930	3,870,143	65,840
物 件 費	3,865,132	66,097	3,674,979	62,520
維 持 補 修 費	125,213	2,141	140,698	2,394
扶 助 費	5,656,559	96,731	4,320,564	73,503
補 助 費 等	4,312,119	73,740	10,724,310	182,445
普 通 建 設 事 業 費	3,737,496	63,914	9,092,546	154,685
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	3,058,692	52,306	2,010,368	34,201
そ の 他	3,380,699	57,812	4,084,767	69,491
歳 出 合 計	28,049,799	479,672	37,918,375	645,079

※ 令和3年度末人口 58,477人、令和2年度末人口 58,781人

7 市債及び財政調整基金の状況

表 17 市債の目的別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高A+B-C	構成比 (%)
			元金 C	利子	計		
普通債	16,579,111	1,323,400	1,018,865	44,888	1,063,753	16,883,646	63.5
総務	7,225,929	240,200	130,666	7,763	138,429	7,335,463	27.6
民生	835,233	257,600	36,460	640	37,100	1,056,373	4.0
衛生	50,370		949	46	995	49,421	0.2
農林水産業	648,150	121,500	68,332	424	68,756	701,318	2.6
商工	50,600		4,244	101	4,345	46,356	0.2
土木	1,114,999	157,500	111,385	5,102	116,487	1,161,114	4.4
都市計画	2,570,555	110,000	414,613	25,203	439,816	2,265,942	8.5
消防	650,511	43,300	41,306	1,182	42,488	652,505	2.4
教育	3,432,764	393,300	210,910	4,427	215,337	3,615,154	13.6
災害復旧債	22,839		3,262	2	3,264	19,577	0.1
その他	10,854,087	811,653	1,982,720	8,955	1,991,675	9,683,020	36.4
減税補てん債	99,181		31,824	176	32,000	67,357	0.2
臨時財政 対策債	6,790,735	811,653	645,991	2,225	648,216	6,956,397	26.2
退職手当債	1,852,007		193,781	3,243	197,024	1,658,226	6.2
減収補てん債 (特例分)	220,538		11,382	601	11,983	209,156	0.8
行政改革 推進債	851,626		59,742	2,694	62,436	791,884	3.0
猶予特例債	1,040,000		1,040,000	16	1,040,016	0	0.0
合計	27,456,037	2,135,053	3,004,847	53,845	3,058,692	26,586,243	100.0

図 12 市債の目的別現在高の構成（令和 3 年度）

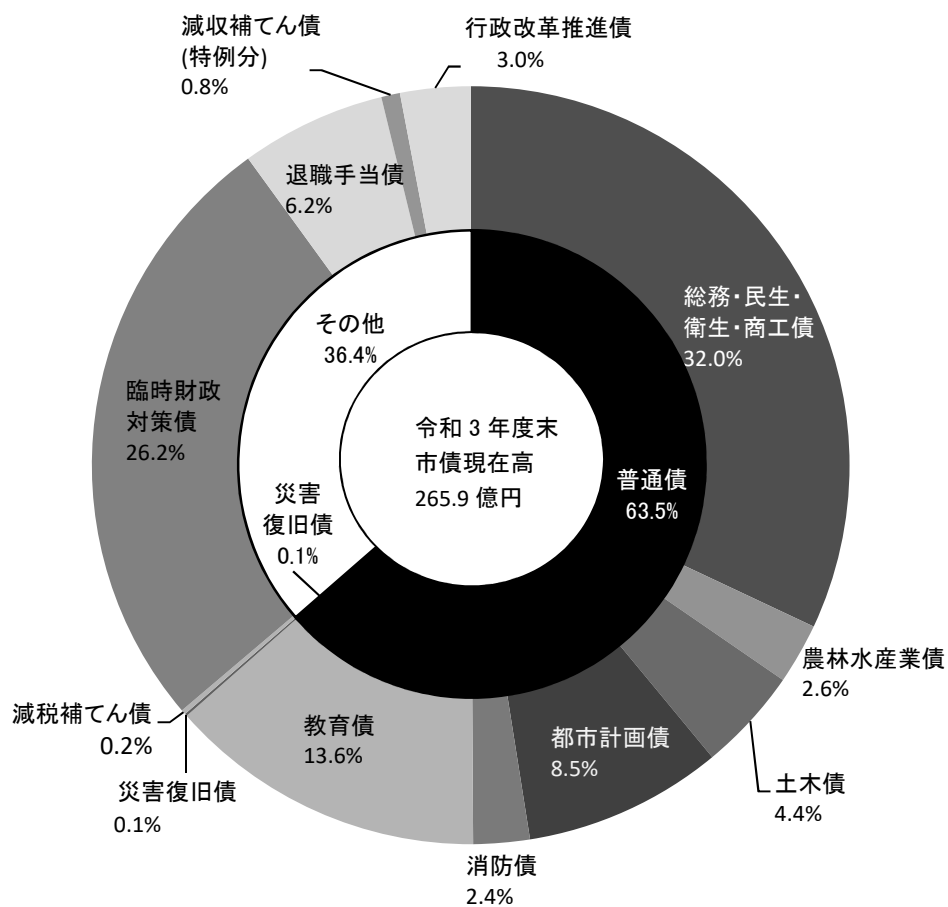
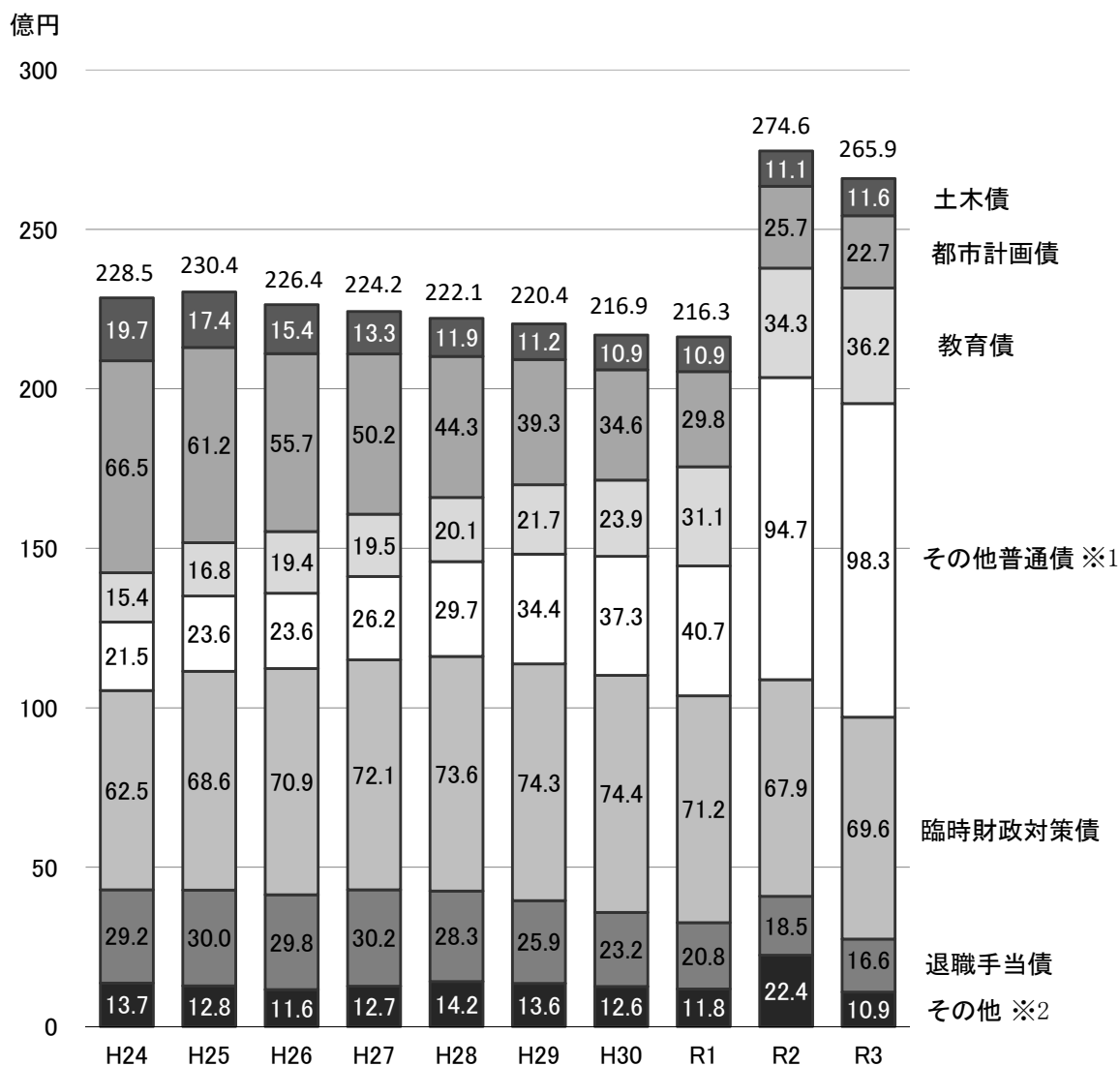


図 13 市債の目的別現在高の推移



※1 令和 2 年度その他普通債の主な増要因は、新庁舎建設事業に係る借入によるもの

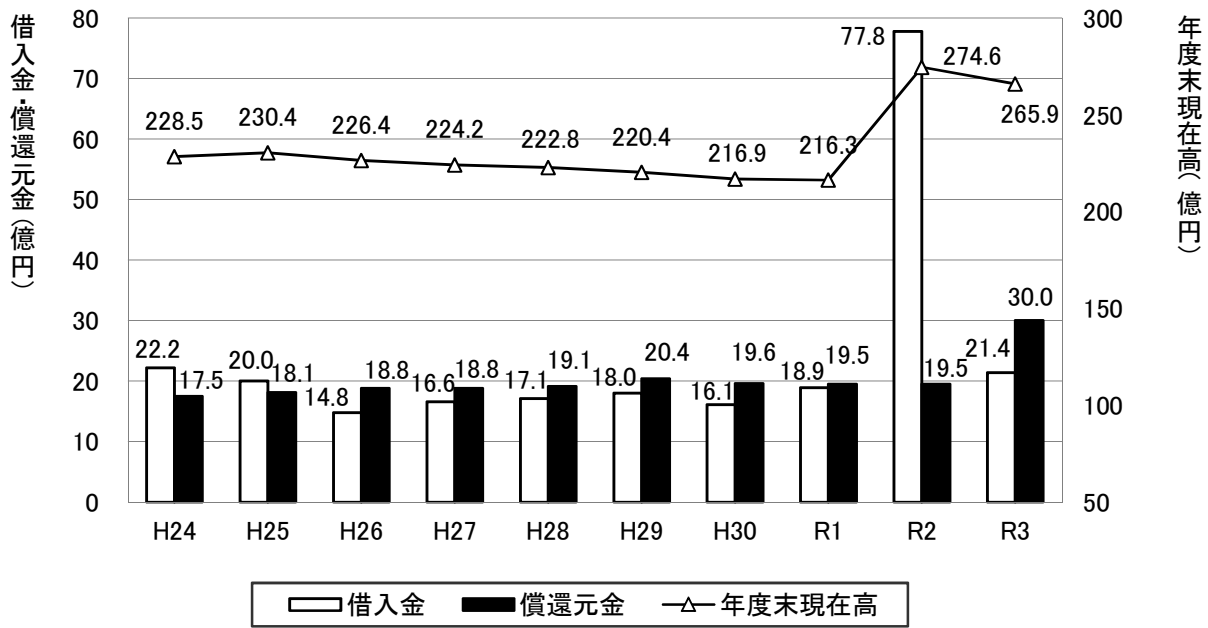
※2 令和 2 年度その他の主な増要因は、猶予特例債の借入によるもの

表 18 市債の借入状況

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
公共事業等 県営農道保全対策事業	95,200	東海財務局	0.020	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 県営農業水利施設耐震対策事業	4,900	東海財務局	0.020	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 多屋線道路改良事業	24,500	東海財務局	0.020	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 公園改修事業	4,500	東海財務局	0.020	20(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 新庁舎二酸化炭素排出抑制対策事業	14,600	東海財務局	0.040	10(2) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 保育所整備事業	8,100	東海財務局	0.020	20(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 県営農業水利施設耐震対策事業	9,400	東海財務局	0.020	15(3) 5年利率見直し
公営住宅建設事業 公営住宅改修事業	46,700	東海財務局	0.020	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校体育施設改修事業	47,100	東海財務局	0.020	20(3) 5年利率見直し
	6,000	あいち知多農業協同組合	0.300	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校校舎改修事業	20,400	あいち知多農業協同組合	0.300	20(3) 5年利率見直し
	4,800	西尾信用金庫	0.305	10(2) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校体育施設改修事業	1,400	あいち知多農業協同組合	0.300	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校校舎改修事業	9,900	西尾信用金庫	0.305	10(2) 5年利率見直し
社会福祉施設整備等事業 保育園園舎改修事業	29,400	あいち知多農業協同組合	0.300	20(3) 5年利率見直し
施設整備事業 保育園園舎改修事業	36,800	あいち知多農業協同組合	0.300	20(3) 5年利率見直し
一般事業・河川 排水路整備事業	24,900	地方公共団体金融機構	0.020	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 新庁舎建設事業	30,800	西尾信用金庫	0.305	15(3) 5年利率見直し
	6,100	西尾信用金庫	0.305	10(2) 5年利率見直し
	117,000	愛知県市町村振興協会	0.100	15(3) 固定利率
一般事業・その他 かんがい排水事業	6,800	西尾信用金庫	0.305	15(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 南出張所改修事業	43,300	愛知県市町村職員共済組合	0.500	20(3) 固定利率
地方道路等整備事業 多屋線道路改良事業	3,600	西尾信用金庫	0.305	15(3) 5年利率見直し
緊急防災・減災事業 小学校体育施設改修事業	32,000	地方公共団体金融機構	0.020	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(長寿命化・施設) 保育園大規模改修事業	183,300	地方公共団体金融機構	0.020	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(長寿命化・施設) 公民館施設長寿命化事業	1,200	あいち知多農業協同組合	0.300	20(3) 5年利率見直し

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
公共施設等適正管理推進事業(除却) 【繰越】図書館解体事業	1,900	西尾信用金庫	0.305	10(2) 5年利率見直し
緊急自然災害防止対策事業 【繰越】県営急傾斜地崩壊対策事業	2,400	地方公共団体金融機構	0.020	20(3) 5年利率見直し
緊急浚渫推進事業 【繰越】河川浚渫事業	2,500	西尾信用金庫	0.305	10(2) 5年利率見直し
臨時財政対策債	811,653	東海財務局	0.004	20(3) 5年利率見直し
公共事業等 【繰越】多屋線道路改良事業	6,000	東海財務局	0.040	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 【繰越】公園改修事業	80,600	東海財務局	0.040	20(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 【繰越】道路ストック総点検事業	50,000	東海財務局	0.040	15(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 【繰越】多屋線道路改良事業	10,000	東海財務局	0.040	15(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 【繰越】橋梁長寿命化事業	3,900	東海財務局	0.040	15(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 【繰越】小学校体育施設改修事業	37,200	東海財務局	0.040	20(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 【繰越】小学校大規模改造事業	131,000	東海財務局	0.040	20(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 【繰越】中学校空調設備整備事業	15,400	東海財務局	0.040	10(2) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校体育施設改修事業	23,700	東海財務局	0.040	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校空調設備整備事	4,600	東海財務局	0.040	10(2) 5年利率見直し
一般事業・その他 【繰越】かんがい排水事業	5,200	西尾信用金庫	0.300	15(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 【繰越】新庁舎建設事業	39,200	西尾信用金庫	0.200	10(2) 5年利率見直し
地方道路等整備事業 【繰越】多屋線道路改良事業	500	西尾信用金庫	0.300	15(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化) 【繰越】図書館分散移転事業	48,700	地方公共団体金融機構	0.040	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(除却) 【繰越】公共施設等取壊し事業	32,500	西尾信用金庫	0.200	10(2) 5年利率見直し
緊急防災・減災事業 【繰越】公民館耐震事業	8,000	西尾信用金庫	0.300	15(3) 5年利率見直し
緊急浚渫推進事業 【繰越】河川浚渫事業	7,400	西尾信用金庫	0.200	10(2) 5年利率見直し
合 計	2,135,053			

図 14 公債費の推移



※R2 年度借入金の主な増要因は、新庁舎建設事業に係る借入と猶予特例債の借入によるもの

図 15 財政調整基金の推移

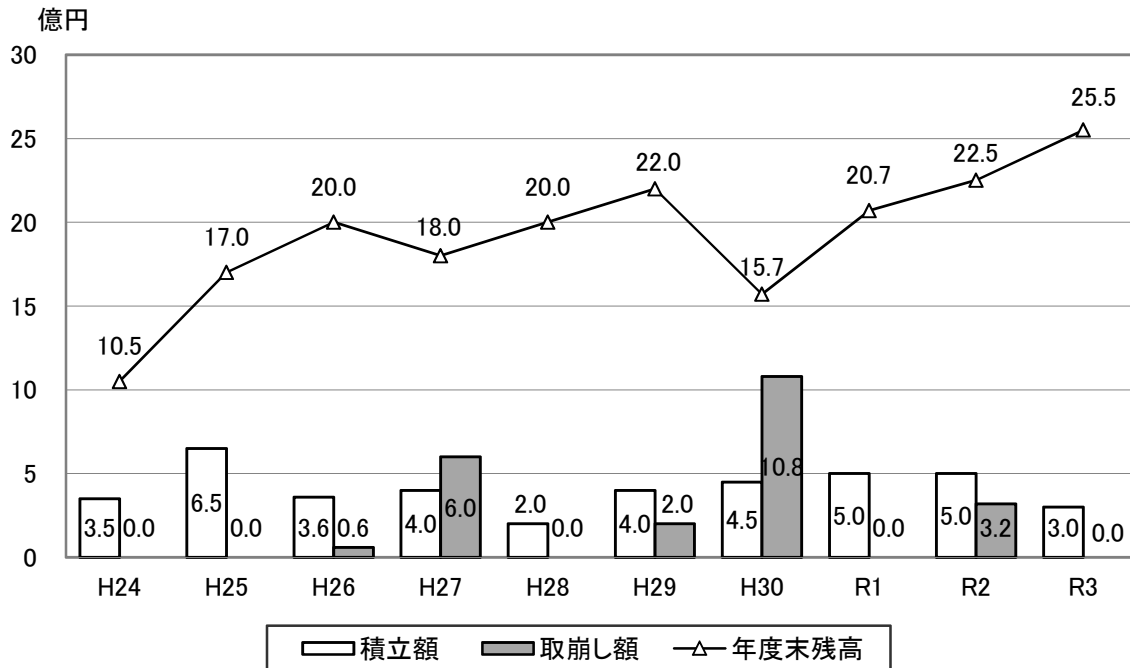
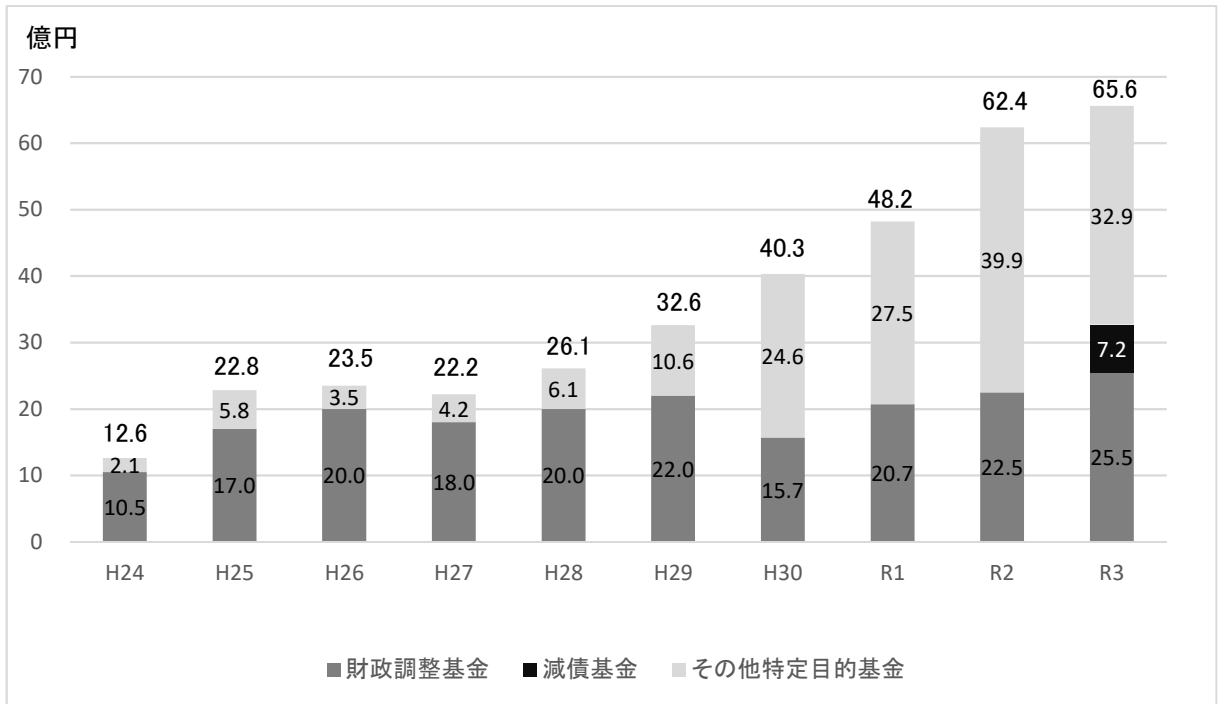


図 16 積立基金残高の推移



※令和 2 年度の特定目的基金の主な増要因は、ボートレースまちづくり基金への積立によるもの

表 19 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	951,712	640,451	0	0	41,095	270,166
	高齢者福祉事業	182,519	110,336	0	8,203	8,447	55,533
	児童福祉事業	5,008,463	3,019,303	257,600	187,315	388,298	1,155,947
	医療費支給事業	591,670	176,737	0	174,006	31,809	209,118
	生活保護事業	402,246	315,653	0	4,771	10,803	71,019
	その他の社会福祉事業	1,031,517	388,959		59,504	76,980	506,074
	小 計	8,168,127	4,651,439	257,600	433,799	557,432	2,267,857
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	370,038	323,746	0	0	42,906	3,386
	後期高齢者医療特別会計繰出金	167,109	105,528	0	0	8,130	53,451
	介護保険事業特別会計繰出金	743,666	31,130	0	0	10,376	702,160
	小 計	1,280,813	460,404	0	0	61,412	758,997
保健衛生	予防事業	635,839	384,726	0	1,541	32,950	216,622
	病院事業会計繰出金	845,568	0	0	87,000	100,153	658,415
	その他の保健衛生事業	156,486		0	61,026	12,603	82,857
	小 計	1,637,893	384,726	0	149,567	145,706	957,894
合 計	11,086,833	5,496,569	257,600	583,366	764,550	3,984,748	

2 市税の概要

1 税制改正の動き

地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税目	改正事項	改正の内容
個人市民税	住宅借入金等特別税額控除の延長	消費税増税に伴う住宅借入金等特別控除の特例措置が、新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として延長され、適用要件を満たせば控除限度額の範囲内で個人住民税から控除する。
固定資産税 都市計画税	負担調整措置等により税額が増加する土地に対する据え置き措置	新型コロナウイルス感染症の影響で、社会経済活動や国民生活全般を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度に限り、負担調整措置等により税額が増加する土地について前年度の税額に据え置く特別な措置を講ずる。
軽自動車税	環境性能割の臨時的軽減の延長	令和元年10月から1年間は税率を1%分軽減する環境性能割の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の自動車需要への影響軽減のため9か月延長し、令和3年12月31日までに取得したものを対象とする。

2 各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。令和4年1月から対応したキャッシュレス決済のうち、税務課発行分は62件だった。

各種証明書交付件数

(単位:件)

担当課	納税証明		所得課税証明	資産証明		事業証明	計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他※		
税務課	1,058	1,796	3,570	1,612	1,975	29	10,040
市民窓口課	0	1,261	2,625	0	0	0	3,886
計	1,058	3,057	6,195	1,612	1,975	29	13,926

※その他…車庫証明、固定資産証明、建築年証明、公課証明、減税証明

3 エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス(地方税ポータルシステム)により各種報告書、申告書を収受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比
	件	件	%
給与支払報告書	25,792	23,340	110.5
公的年金等支払報告書	21,147	21,095	100.2
法人市民税申告書	1,784	1,733	102.9
償却資産申告書	1,138	1,074	106.0
計	49,861	47,242	105.5

4 個人市民税

個人市民税の調定額は、32 億 1,404 万 4 千円で、前年度と比較して納税義務者数及び所得の減少により 1 億 9,696 万 3 千円の減額となった。

個人市民税調定額等の状況

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比		
納税義務者数	現年度	均等割のみ	人 2,946	人 3,072	/	
		均等割及び所得割	28,486	28,652		
	過年度	均等割のみ	6	8		
		所得割のみ	229	266		
		均等割及び所得割	25	27		
計		31,692	32,025	99.0%		
本年度課税額	現年度	均等割額	千円 109,964	千円 110,988	/	
		所得割額(退職分除く)	3,048,443	3,274,669		
		小 計	3,158,407	3,385,657		
		退職所得割額	21,135	22,537		
	過年度	均等割額	105	113		
		所得割額	6,918	9,709		
		小 計	7,023	9,822		
	計(A)		3,186,565	3,418,016		93.2%
	本年度課税分で翌年度収入となるもの(B)		404,308	432,583		/
	前年度課税分で本年度収入となるもの(C)		431,787	425,574		
差引本年度収入となる調定額(A-B+C)		3,214,044	3,411,007	94.2%		

(1) 申告受付

個人市民税に係る申告受付について、令和 4 年 2 月 4 日から 3 月 15 日まで市役所及び公民館等の会場で、延べ 164 名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

申告受付の状況

(単位：件)

区分	令和 3 年度			令和 2 年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	493	117	610	687	0	687	88.8%
所得税申告	2,136	234	2,370	2,317	0	2,317	102.3%
計	2,629	351	2,980	3,004	0	3,004	99.2%

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により公民館等の申告受付を中止した。

(2) 課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。
また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

5 法人市民税

法人市民税の調定額は、4億4,691万9千円で、前年度と比較して2,934万2千円の減額となった。新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、多くの事業所で減収となったことが法人税割額の減額に繋がった。

法人市民税調定額等の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比
納税義務者数	均等割のみ	社 959	社 925	% 103.7
	均等割及び法人税割	647	675	95.9
	計	1,606	1,600	100.4
調 定 額	均等割額	千円 230,579	千円 225,778	% 102.1
	法人税割額	216,340	250,483	86.4
	計	446,919	476,261	93.8

6 固定資産税

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を令和3年4月1日から令和3年4月30日まで行った。また土地台帳等の閲覧は通年実施した。

縦覧・閲覧等の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	18 件	0 件	皆増
課税台帳閲覧(縦覧期間中)	208 件	282 件	73.8 %
名寄帳発行	1,720 件	1,640 件	104.9 %
土地台帳閲覧	767 件	917 件	83.6 %
土地整理図写し発行	578 件	741 枚	78.0 %

審査請求の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
件数	2 件	0 件	2 件

(1) 全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額（現年課税分）は、68億3,212万円で、前年度と比較して5億5,873万1千円の減額となった。

土地は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、市内全域で地価下落傾向となり、特に商業地での下落が顕著であった。

家屋及び償却資産は、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋の軽減措置の影響により減額となった。

国有資産等所在市町村交付金は、空港島内県有地及びりんくう町内での借地面積縮小や借地契約終了により減額となった。

固定資産税調定額等の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比
土 地	納税義務者数	19,663 人	19,590 人	100.4 %
	地積	34,473,797 m ²	34,495,657 m ²	99.9 %
	調定額	2,172,199 千円	2,194,136 千円	99.0 %
家 屋	納税義務者数	19,638 人	19,614 人	100.1 %
	床面積	5,216,517 m ²	5,383,502 m ²	96.9 %
	調定額	2,661,989 千円	2,925,276 千円	91.0 %
償却資産	納税義務者数	1,202 人	1,342 人	89.6 %
	調定額	1,802,534 千円	2,041,607 千円	88.3 %
小 計	納税義務者数	27,305 人	27,463 人	99.4 %
	調定額	6,636,722 千円	7,161,019 千円	92.7 %
国有資産等所在 市町村交付金	納税義務者数	5 人	5 人	100.0 %
	調定額	195,398 千円	229,832 千円	85.0 %
合 計	調定額	6,832,120 千円	7,390,851 千円	92.4 %

※「小計」の納税義務者数は、「土地」、「家屋」及び「償却資産」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

(2) 土地

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内全域の地価が下落した。下落地点については、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。

また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知に係る修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率（令和2年1月1日～令和2年7月1日）

用途地区	分類数	修正率
普通商業	5	0.984 ～ 0.985
併用住宅	7	0.982 ～ 0.993
普通住宅	24	0.982 ～ 0.993
大工場	3	0.988 ～ 0.990
中小工場	2	0.988 ～ 0.990
村落	13	0.982 ～ 0.990
セントレア	4	0.950 ～ 0.985
りんくう町	3	0.974 ～ 0.984
合 計	61	

(3) 家屋

新・増築家屋に加えて課税漏れ等の在来家屋についても調査・評価を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模な工場、店舗等については、県と合同で調査を行った。

家屋調査の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比
新增築家屋	300 棟	336 棟	89.3 %
在来家屋	17 棟	27 棟	63.0 %
取壊し家屋	519 棟	346 棟	150.0 %
合計	836 棟	709 棟	117.9 %

(4) 償却資産

2,802件(法人1,787件、個人1,015件)の申告があった。

また、未申告や取得資産の申告漏れのあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

7 都市計画税

都市計画税の調定額(現年課税分)は、9億8,543万円9千円で、家屋は、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等が所有する事業用家屋の軽減措置の影響により減額となった。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比
土 地	納税義務者数	15,940 人	15,883 人	100.4 %
	地積	9,392 千㎡	9,379 千㎡	100.1 %
	調定額	467,689 千円	473,416 千円	98.8 %
家 屋	納税義務者数	15,856 人	15,817 人	100.2 %
	床面積	4,096 千㎡	4,250 千㎡	96.4 %
	調定額	517,750 千円	568,204 千円	91.1 %
合 計	納税義務者数	21,413 人	21,428 人	99.9 %
	調定額	985,439 千円	1,041,620 千円	94.6 %

※「合計」の納税義務者数は、「土地」及び「家屋」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

8 軽自動車税

軽自動車税(種別割)の調定額は1億7,285万3千円で、標準税率を適用する軽自動車が増加したため、前年度と比較して422万7千円の増額となった。

また、軽自動車税(環境性能割)が令和元年10月以降に購入した軽自動車に対して課税され、県が賦課徴収を行い、2ヶ月後、市に払い込まれる。

※標準税率…平成27年4月1日以降に登録された軽自動車に適用され、平成27年3月31日以前に登録された軽自動車に適用する税率に比べ高額。

軽自動車税(種別割)調定額等の状況

区 分	登 録 台 数			調 定 額		
	令和3年度	令和2年度	前年度比	令和3年度	令和2年度	前年度比
課 税	台 23,822	台 23,885	% 99.7	千円 172,853	千円 168,626	% 102.5
非課税	92	94	97.9	—	—	—
減 免	477	478	99.8	—	—	—
計	24,391	24,457	99.7	172,853	168,626	102.5

種別課税台数の状況

(単位：台)

種別 年度	原動機付自転車				軽 自 動 車						小型特殊自動車		二輪の小型自動車	計
	50 CC	90 CC	125 CC	ミニ カー	二 輪 車	三 輪 車	四輪車				農 耕 作 業 用	そ の 他		
							乗 用		貨 物					
							自 家 用	営 業 用	自 家 用	営 業 用				
令和3年度	2,055	177	367	44	674	2	13,889	1	4,961	105	434	306	807	23,822
令和2年度	2,097	181	355	45	653	2	13,796	1	5,101	98	429	320	807	23,885
前年度比 (%)	98.0	97.8	103.4	97.8	103.2	100.0	100.7	100.0	97.3	107.1	101.2	95.6	100.0	99.7

軽自動車税(環境性能割)の調定額等の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比%
調定額	千円 7,107	千円 7,052	100.8

※税率を1%分軽減する環境性能割の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の自動車需要への影響軽減のため、令和3年12月31日までに取得したものを対象とされた。2ヶ月後に市に払込みが行われるため、令和4年3月に払い込まれた令和4年1月分は特例措置がない税額となる。

9 市たばこ税

市たばこ税の調定額は4億269万9千円で、前年度と比較して売上本数は減少したが、令和3年10月に税率が引き上げられたことにより2,499万4千円の増額となった。

市たばこ税調定額等の状況

区 分	売 上 本 数			調 定 額		
	令和3年度	令和2年度	前年度比	令和3年度	令和2年度	前年度比
	千本	千本	%	千円	千円	%
一 般 品	63,849	64,308	99.3	401,172	376,258	106.6
内加熱式たばこ	15,101	13,362	113.0			
手持品課税※				1,527	1,447	105.5
計	63,849	64,308	99.3	402,699	377,705	106.6

※ 手持品課税 … 平成28年4月から税率の引き上げが毎年段階的に実施されており、たばこ販売者が税率引き上げの日において、5,000本以上のたばこを販売目的で所持していた場合、販売者を納税義務者として税率引き上げ分に相当するたばこ税を課税するもの。

10 徴収実績

(1) 市税の収納状況

徴収実績は、市税調定額 133 億 872 万 5,200 円に対して、収入済額 131 億 4,589 万 8,607 円で、徴収率は 98.8%であり、前年比 8.6 ポイントの増であった。新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により令和 2 年度の納税を猶予したものを、令和 3 年度の滞納繰分として収納したことが大きく影響した。

税目別徴収実績

(単位：円・%)

税目	調定額			収入済額			徴収率
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
個人市民税	3,214,044,450	80,724,403	3,294,768,853	3,195,655,095	26,099,825	3,221,754,920	97.8
法人市民税	446,919,400	37,509,429	484,428,829	440,981,900	34,491,000	475,472,900	98.2
固定資産税	6,636,722,300	978,877,911	7,615,600,211	6,611,027,412	939,590,528	7,550,617,940	99.1
国有資産等交付金	195,398,300	0	195,398,300	195,398,300	0	195,398,300	100.0
軽自動車税 (種別割)	172,853,100	5,194,196	178,047,296	171,331,200	1,236,466	172,567,666	96.9
軽自動車税 (環境性能割)	7,107,400	0	7,107,400	7,107,400	0	7,107,400	100.0
市たばこ税	402,699,466	0	402,699,466	402,699,466	0	402,699,466	100.0
都市計画税	985,439,400	145,235,445	1,130,674,845	980,873,612	139,406,403	1,120,280,015	99.1
計	12,061,183,816	1,247,541,384	13,308,725,200	12,005,074,385	1,140,824,222	13,145,898,607	98.8

(2) 空港関連税収

令和 3 年度における空港関連税収(現年課税のみ)は以下のとおり。

税目	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
個人市民税	253,998,700	253,926,200	99.9
法人市民税	179,956,700	174,951,100	97.2
固定資産税	3,337,247,119	3,326,196,448	99.7
国有資産等交付金	185,763,300	185,763,300	100.0
軽自動車税 (種別割)	1,348,600	1,348,600	100.0
市たばこ税	31,925,421	31,925,421	100.0
都市計画税	489,349,565	488,436,343	99.8
計	4,479,589,405	4,462,547,412	99.6

11 徴収率向上のための取り組み

(1) コンビニ収納とスマホ決済アプリによる納税

納税者の利便性向上のため、休日や夜間でも納付できるコンビニ収納を平成 22 年度から実施している。また、新型コロナウイルス感染症対策として、非対面で納付ができるスマホ決済アプリによる納付を令和 2 年 12 月から導入している。

○コンビニ収納とスマホ決済アプリの実績

[個人市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税の合計]

区 分	コンビニ収納	スマホ決済アプリ
収納額(円)	1,197,774,873	141,586,337
取扱件数(件)	64,944	6,238
全収納件数における割合(%)	27.92	2.68

(2) 知多地域地方税滞納整理機構

知多地区の 5 市 5 町が共同して個人住民税を始めとした地方税の徴収確保を図るため「知多地域地方税滞納整理機構」を令和元年 12 月に設立した。

職員 1 名を派遣して滞納整理を行い、徴収率 64.6%の実績であった。

○知多地域地方税滞納整理機構徴収実績(国民健康保険税を含む)

調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
47,437,077	30,645,084	64.6

12 滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。特に、新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入減で納税が困難な場合には、個々の実情を考慮した納税ができるよう納税相談を行った。

また、適正かつ公平な徴収のため、滞納処分を執行するなどして確実な徴収に努めた。

(1) 督促状発送状況

税 目	件 数	税 額(円)	
市県民税	普通徴収	2,837	95,957,179
	特別徴収	1,170	24,772,600
法人市民税	68	3,793,500	
固定資産税・都市計画税	3,902	153,243,635	
軽自動車税(種別割)	1,482	10,887,400	
合 計	9,459	288,654,314	
() 内は前年度比	(96.9%)	(36.9%)	

(2) 不納欠損額の状況

(単位：人・円)

事由 税目		執行停止後 3年経過	即時欠損	5年時効	合計
個人市民税	人数	7	4	43	54
	税額	720,578	104,836	1,520,748	2,346,162
法人市民税	人数	0	2	1	3
	税額	0	1,396,600	100,000	1,496,600
固定資産税	人数	5	1	27	33
	税額	599,813	1,954	1,618,556	2,220,323
軽自動車税 (種別割)	人数	2	1	24	27
	税額	18,900	51,600	513,000	583,500
都市計画税	人数	-	-	-	-
	税額	88,993	290	240,144	329,427
合計	人数	14	8	95	117
	税額	1,428,284	1,555,280	3,992,448	6,976,012

※不納欠損が発生した理由

地方税法の以下の要件に該当し、徴収できなくなったため、不納欠損処理を行った。

- ① 執行停止が3年間継続したとき(第15条の7第4項)
- ② 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき(第15条の7第5項)
- ③ 法定納期限の翌日から起算して5年間、徴収の権利を行使しなかったとき(第18条第1項)

(3) 収入未済額(滞納繰越額)の課税年度別内訳

(単位：円・件)

課税 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
H27以前	15,259,527	358	554,265	8	10,822,001	491	452,962	106	27,088,755	963
H28	1,382,191	108	0	0	1,362,063	71	164,300	24	2,908,554	203
H29	3,594,668	213	0	0	2,910,100	201	521,800	78	7,026,568	492
H30	4,363,515	251	50,000	1	4,085,980	287	613,434	93	9,112,929	632
R1	10,638,532	502	150,000	3	5,734,743	359	733,534	115	17,256,809	979
R2	17,039,983	801	767,564	7	17,651,788	568	888,200	140	36,347,535	1,516
繰越分 小計	52,278,416	2,233	1,521,829	19	42,566,675	1,977	3,374,230	556	99,741,150	4,785
R3	18,389,355	1,248	5,937,500	25	30,260,676	944	1,521,900	231	56,109,431	2,448
合計	70,667,771	3,481	7,459,329	44	72,827,351	2,921	4,896,130	787	155,850,581	7,233

※ 収入未済が発生した理由

滞納者に対して、督促や催告文書の送付、電話催告及び訪宅を実施し、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施するなど、納税するよう促したが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により徴収することができなかつたため。

(4) 市税滞納処分状況(国民健康保険税を含む)

(単位：件・円)

区分		年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		件数	金額					
差押	不動産	件数		2	6	4	2	4
		金額		1,418,210	5,456,131	862,700	550,000	2,950,900
	債権	件数		683	853	627	257	422
		金額		162,619,843	276,335,688	92,926,890	52,999,316	104,769,123
	動産	件数		0	0	0	0	1
		金額		0	0	0	0	9,450,150
	自動車等	件数		0	1	0	0	0
		金額		0	586,615	0	0	0
	無体財産権等	件数		2	3	3	0	0
		金額		1,128,914	12,219,300	567,000	0	0
計	件数		687	863	634	259	427	
	金額		165,166,967	294,597,734	94,356,590	53,549,316	117,170,173	
充当	不動産	件数		0	0	0	0	0
		金額		0	0	0	0	0
	債権	件数		620	777	601	242	391
		金額		52,727,733	58,629,694	39,735,032	19,662,445	40,523,988
	動産	件数		0	0	0	0	0
		金額		0	0	0	0	0
	自動車等	件数		0	0	0	0	0
		金額		0	0	0	0	0
	無体財産権等	件数		2	1	3	0	0
		金額		256,000	239,000	545,000	0	0
計	件数		622	778	604	242	391	
	金額		52,983,733	58,868,694	40,280,032	19,622,445	40,523,988	
交付要求	件数		41	43	29	21	31	
	金額		11,537,791	25,148,948	4,679,100	12,950,780	17,728,216	

※差 押 … 当該年度に差押を執行した件数及び金額。ただし、金額は差押を執行した時点での滞納額(延滞金を含む)。

※充 当 … 当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。当表作成日(令和 4 年 6 月 3 日)時点による。

※交付要求 … 滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、それによって租税を徴収する制度。

3 款別事業概要

【款別事業概要の見方】

予算現額＝当初予算額＋補正予算額＋継続費及び継続事業費繰越額＋予備費支出及び流用額－翌年度繰越額

○ 款	○ 項	○ 目	事業名	○○○事業費				担当課	○○課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)			財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[XX.X%]		
XX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX	X, XXX, XXX	X, XXX, XXX		XXX, XXX		XX, XXX	XX, XXX, XXX	

決算額に対する財源内訳を記載

前年度比＝決算額÷前年度決算額×100(小数点第2位を四捨五入)

【目的】

事業の目的を記載

【事業の実施内容・成果】

事業の実施内容、令和3年度の成果等を記載

1款 議会費

1 款	1 項	1 目	事業名	会議録作成費				担当課	議事課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,541,000	1,526,085				1,526,085		14,915	[99.4%] 1,534,834	

【目的】

地方自治法第123条第1項の規定に基づき、市議会定例会・臨時会の会議録を作成する。なお、会議録は会議の次第をそのまま記録した文書で、議会運営を公認する書類である。

【事業の実施内容・成果】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく市議会定例会・臨時会を開催した。

○ 市議会定例会・臨時会

1 議会活動状況

区 分		令和3年度		令和2年度		
		回数(回)	開催日数 (日)	回数(回)	開催日数 (日)	
本会議	定例会	4	22	4	22	
	臨時会	3	3	3	3	
常任委員会	総務	6	6	5	5	
	文教厚生	9	9	6	6	
	経済建設	4	4	4	4	
	予算	10	10	9	9	
議会運営委員会		14	14	15	15	
特別委員会	決算	3	3	3	3	
	その他	デジタル化推進	4	4	12	12
		公共施設調査				
		中部国際空港関連事業調査	1	1	12	12
		議会改革				
		第6次常滑市総合計画審査	7	7		

2 議会議決状況

(単位：件)

区分	条例	予算	決算	議決	同意	承認	諮問	書見	決議	報告	選挙	選任	その他	計	
令和3年度	定例会	33	27	9	10	2	1	0	1	0	16	0	2	3	104
	臨時会	3	3	0	2	1	1	0	0	0	6	2	0	18	
	計	36	30	9	12	3	2	0	1	0	16	6	4	3	122
令和2年度	定例会	25	29	10	10	23	0	4	5	2	16	0	0	2	126
	臨時会	6	3	0	1	0	6	0	1	0	8	6	2	0	33
	計	31	32	10	11	23	6	4	6	2	24	6	2	2	159

3 請願処理状況

(単位：件)

年度	区分	件数	採択	趣旨採択	不採択	継続審議
令和3年度	受理	0	—	—	—	—
令和2年度		0	—	—	—	—

1 款	1 項	1 目	事業名	議会情報機器整備事業費				担当課	議事課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,827,450	3,770,800					3,770,800	56,650	[-%] -	

【目的】

新庁舎への移転をきっかけに、議会のICT化を進め、議会活動の活性化を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 タブレット端末購入

令和4年1月に全議員及び議会事務局職員に1人1台、計22台のタブレット端末を貸与し、会議資料等のペーパーレス化を進めた。

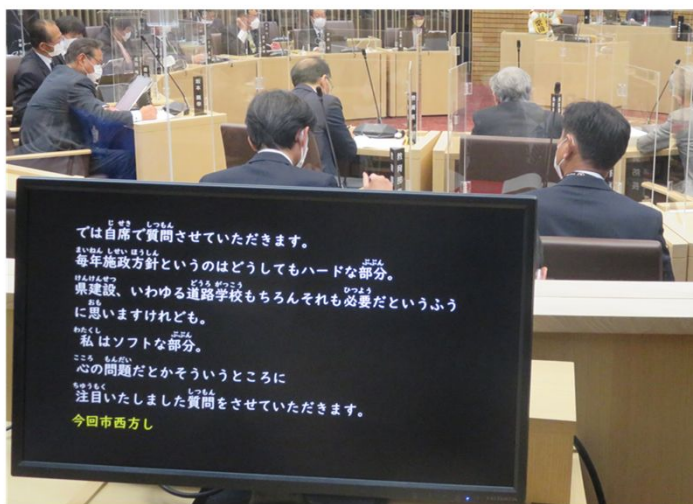
また、新庁舎のWi-Fi環境を活用して新型コロナウイルス感染拡大時や災害時等にオンラインによる会議や打合せを行うことができるようにした。

2 UDトークの導入

議場にUDトーク(音声認識文字変換ソフト)を導入し、傍聴席にモニターを設置することで会議内容の文字化を図り、聴覚障がい者等が傍聴しやすい環境を整備した。



購入したタブレット端末



傍聴席モニターでのUDトークの活用



タブレット端末導入によりペーパーレス化した会議

2款 総務費

2 款	1 項	1 目	事業名	空港関連事業者支援派遣者負担金				担当課	職員課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
26,280,000	17,340,540	10,233,000		5,000,000	2,107,540	8,939,460	[1029.8%] 1,683,800		

【目的】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により深刻な打撃を受けている空港関連事業者を支援するため、その従業員を実務研修生として受け入れる。

【事業の実施内容・成果】

延べ9人(株式会社ドリームスカイ名古屋から5人、ANA中部空港株式会社から3人、中部国際空港旅客サービス株式会社から1人)の実務研修生の受入れを実施した。

○実務研修生の配属先及び主な業務内容

配属先	延人数	主な業務内容
総務部市民窓口課	3人	マイナンバーカード申請支援業務
企画部企画課	1人	ふるさと納税、シティプロモーション及び課の庶務に関する業務
福祉部高齢介護課	1人	介護認定及び給付に関する業務
福祉部保険年金課	1人	後期高齢者医療及び福祉医療の受付に関する業務
建設部都市計画課	1人	都市公園の維持管理業務
建設部下水道課	1人	書類整理、パソコン入力等業務
議会事務局議事課	1人	書類整理、パソコン入力等業務

【増減理由】

空港関連事業者からの実務研修生受入れ人数の増(4人→9人)及び事業を通年実施したことにより決算額が前年度に比べ増額となった。

2 款	1 項	1 目	事業名	人事給与事務費				担当課	職員課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,794,830	1,788,030					1,788,030	6,800	[98.9%] 1,808,408	

【目的】

効果・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

【事業の実施内容・成果】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。

○職員数について

一般会計職員数の異動状況とその内訳

(単位：人)

区分	R2.4 現在①	R3.4 現在②	増減 ②-①	内訳				
				採用	新規 再任用	退職	再任用 任期満了等	会計間 異動等
一般行政職	238(15)	244(9)	6(△6)	15	1	△7	△7	4(0)
保育士教諭職	118(5)	111(4)	△7(△1)	4	2	△10	△3	0(0)
消防職	94(3)	96(5)	2(2)	4	4	△4	△2	0(0)
技能労務職	20(11)	18(10)	△2(△1)	0	1	△1	△2	0(0)
合計	470(34)	469(28)	△1(△6)	23	8	△22	△14	4(0)

※()内は、再任用職員を再掲

2 款	1 項	1 目	事業名	職員研修費				担当課	職員課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,677,527	2,756,028					2,756,028	921,499	[127.4%] 2,164,109	

【目的】

「第4次常滑市人材育成基本指針(H30～R4)」及び職員研修計画に基づき、業務に必要な知識、スキル等の習得を図る。

【事業の実施内容・成果】

○職員研修の実績

区 分	研 修 名	受講者数
内部研修	ハラスメント防止研修 始め	11 研修 313 人
知多5市職員研修協議会研修	新任係長(監督者)研修 始め	5 研修 71 人
市町村振興協会研修センター派遣研修	課長補佐研修 始め	35 研修 72 人
その他派遣研修	国際文化アカデミー主催研修 始め	10 研修 19 人
その他研修	交通安全講習会 始め	12 研修 182 人
自己啓発	eラーニング	8 人
合 計		73 研修 665 人

2 款	1 項	2 目	事業名	広報事業費	担当課	秘書広報課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[96.3%]
15,007,000	13,057,379			1,952,400	11,104,979	1,949,621	13,556,288

【目的】

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市のPRを行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 広報とこなめの発行（月1回の定期発行で12回/年発行、平均30ページ/号、約19,000部）
 - ・市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。また、市民から情報提供されたイベント情報や市民グループの活動を毎号「みんなのコーナー」に掲載した。
 - ・「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。

区 分	令和3年度	令和2年度
有料広告収入額	1,833,600円	1,833,600円

- 2 声の広報
 - ・「広報とこなめ」の内容を「声の広報」として、市内の1級程度の視覚障がい者へ提供するため、CDに編集録音し、希望者(2人)に送付した。
- 3 CATV広報
 - ・知多半島ケーブルネットワーク株式会社の放送を利用して、行政情報の告知を行った。
 - ・平成22年10月から、文字で行政情報を発信する「データ放送」を実施し情報提供に努めた。

区 分	令和3年度	令和2年度
市役所からのお知らせ放送件数	67件	90件
ケーブルテレビ加入世帯数(年度末現在)	15,109戸	15,085戸

- 4 市政概要の作成
 - ・市政のあらましを編集し、市政を理解する手引(参考)として作成した。
※令和3年度からデータ作成
- 5 インターネットホームページの活用
 - ・市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。
 - ・市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した(2社)。

区 分	令和3年度	令和2年度
市ホームページ利用件数	1,575,334件	1,248,911件
「マチイロ」累計ユーザー数(年度末現在)	1,194件	947件
市ホームページ有料バナー広告収入額	118,800円	118,800円

- 6 SNSの活用
 - ・市の情報収集及び魅力発信の強化と、「ソーシャルメディアを利活用した愛知県一の自治体」を目指して、市公式SNSに観光や市の施策などの情報を掲載した。

区 分(フォロワー数等)	令和3年度末現在	令和2年度末現在
フェイスブック	2,672	2,611
ツイッター	899	475
ライン	8,935	2,089

- 7 一般広報(パブリシティ)
 - ・市長定例記者会見(7回開催)を始めとした行政情報と市民からのイベント情報を報道機関へ提供した。
- 8 市長への手紙
 - ・市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内5カ所に設置した公共施設の投書箱、Eメール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

区 分	令和3年度	令和2年度
投書件数	286件	151件

2 款	1 項	5 目	事業名	市有地売却事務費				担当課	総務課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
8,539,632	2,401,681				2,401,681		6,137,951	[50.3%] 4,771,269	

【目的】

市有地(普通財産)を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価を行った。また、一般競争入札を実施し、役割を終えた普通財産の売却に努めた。

1 売却実績

区分	件数(件)	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般競争入札	1	764.37	24,460,000	令和4年2月入札
随時売却	3	416.36	4,966,757	
その他	8	371.89	6,161,173	道路用途廃止等
合 計	12	1,552.62	35,587,930	

2 主な売却実績

- ・大野町8丁目1番1 外1筆 764.37m² 24,460,000円
- ・原松町1丁目138番 外8筆 220.35m² 3,425,790円

【増減理由】

土地売却にあたっての測量及び鑑定評価の依頼件数が前年度より減少したため。また、令和3年度は道路舗装工事を行わなかったため。

2 款	1 項	5 目	事業名	公共施設等取壊し事業費				担当課	総務課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
53,000,000 (53,000,000)	36,136,100 (36,136,100)		32,500,000 (32,500,000)		3,636,100 (3,636,100)		16,863,900 (0)	[-%] -	

【目的】

役割を終えた公共施設について、取壊しをする。

【事業の実施内容・成果】

1 対象施設

旧大野教職員住宅
 所 在：大野町8丁目1番地
 構 造：鉄筋コンクリート造陸屋根3階建
 延床面積：642.60m²
 建 築 年：昭和49年築

2 工事概要

金 額：36,136,100円
 工 期：着工 令和2年9月10日
 完了 令和3年8月31日

3 一般競争入札を実施し、取壊し後の土地を売却した。

時 期：令和4年2月
 地 番：大野町8丁目1番1 外1筆
 土地面積：764.37m²
 売却価格：24,460,000円

2 款	1 項	7 目	事業名	第2次情報システム最適化事業費	担当課	情報政策課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[100.0%] 248,851,020
248,852,000	248,851,020			37,085,000	211,766,020	980	

【目的】

情報システムを効率的に運用し、質の高い行政サービスの提供や行政運営の効率化、個人情報保護及びセキュリティ対策の強化を図るため、「第2次情報システム最適化事業」として、「情報システムの構築業務」、「パソコン・ネットワークの再整備業務」、「運用・維持管理業務」及び「コンサルティング業務」について包括的なアウトソーシングを令和4年12月まで実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 委託契約概要

- (1) 契約の目的 第2次常滑市情報システム最適化事業業務委託
- (2) 契約の金額 1,355,376,960円
※令和3年度支出額 226,807,020円
- (3) 契約の相手方 西日本電信電話株式会社東海支店
- (4) 委託の期間 平成27年12月22日から令和4年12月31日まで
- (5) 令和3年度の実施内容

- ① 情報システムの構築業務
児童手当法施行令の一部改正対応を実施した。
- ② 運用・維持管理業務
情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。
ヘルプデスクを1名常駐させ、職員からの情報システム全般に対する問い合わせに対応した。
- ③ コンサルティング業務
法改正に関する対応方法の支援を受けた。

2 クラウドサービス利用等概要

項目	クラウドサービス利用料	光回線(専用線)使用料
契約先	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	NTTビジネスソリューションズ株式会社
期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日	令和3年4月1日から令和4年3月31日
契約額(税抜)	月額1,400,000円	月額270,000円
令和3年度利用料等	18,480,000円	3,564,000円

3 対象業務概要

区分			稼働時期
情報システム	住民情報系業務	住民記録、住民基本台帳ネットワーク、外字管理、印鑑登録、総合窓口、宛名管理、国民年金、年金生活者支援給付金、選挙、学齢簿、就学援助、成人式、犬管理、墓地管理	H29年1月
	税務系業務	固定資産税、個人市民税、確定申告等支援、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険(賦課)、税収納、口座管理、市営住宅、駐車場管理	
	福祉系業務	福祉手当、障害者(手帳・サービス)、高齢者福祉、自立支援医療、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、遺児手当、子ども子育て支援、後期高齢者医療、福祉医療、国民健康保険(資格)、要援護者支援など	
内部事務系システム	財務会計業務	財務会計(予算編成)	H28年10月
		財務会計(決算統計)	H29年4月
		財務会計(業者管理・契約管理・検査管理・共同管理)	H29年2月
		財務会計(予算執行・備品管理)	H29年4月
文書管理業務	文書管理	H29年1月	
コンテンツマネジメント業務	コンテンツマネジメント	H28年10月	
グループウェア業務	グループウェア	H29年1月	
個別系システム	上下水道料金調定業務	上下水道料金調定	H29年1月
	公営企業会計業務	公営企業会計	H29年1月
	人事給与業務	人事給与	H28年7月
パソコン・ネットワーク再整備業務	職員用パソコン整備、ネットワーク整備、システムサーバ整備など	H29年12月	
運用・維持管理業務	構築した情報システムの管理、情報システム全般に対するヘルプデスク	H29年1月	
コンサルティング業務	現行業務の分析、導入システムの適用分析	随時	

2 款	1 項	7 目	事業名	社会保障・税番号制度システム 整備事業費				担当課	情報政策課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
14,008,000	13,458,000	7,811,000			5,647,000	550,000	[179.9%] 7,481,500		

【目的】

社会保障・税番号制度の情報提供ネットワークシステムでは、平成29年7月から国、地方公共団体及びその他機関との情報連携が始まった。定期的な情報連携データの追加や変更に対応できるよう既存システムの改修及び運用支援を実施する。また、地方公共団体システム機構(J-LIS)が提供する中間サーバの運用経費を支払う。

【事業の実施内容・成果】

1 委託料(システム改修)

- (1) 令和3年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、住民情報システムへの改修作業を実施した。
- (2) 令和3年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、健康管理システムへの改修作業を実施した(ロタウイルス予防接種、新型インフルエンザ等予防接種)。
- (3) 令和4年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、健康管理システムへの改修作業を実施した(健(検)診情報、様式の標準化)。

2 交付金(中間サーバ)

情報提供ネットワークシステムと当市の既存システムを仲介する中間サーバの運用経費として、地方公共団体システム機構(J-LIS)に4,163,000円を支出した。

(参考)

項目		令和3年度	令和2年度
委託料 (システム改修)	総合住民情報システム	1,265,000円	1,292,500円
	健康管理システム	935,000円	—
		1,870,000円	
		3,355,000円	
1,870,000円			
交付金	現行システム経費	909,000円	2,922,000円
	次期システム経費	3,254,000円	3,267,000円
計		13,458,000円	7,481,500円

【増減理由】

令和2年度は特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修が1つであったが、令和3年度は5つあったため、増額となった。

2 款	1 項	7 目	事業名	A I ・ ロボティクス活用事業費				担当課	情報政策課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,498,000	1,319,425				1,319,425		178,575	[174.3%] 757,154	

【目的】

愛知県及び県内全市町村による「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」において研究しているICT(情報通信技術)活用事業を共同利用する。

【事業の実施内容・成果】

1 AIを活用した総合案内サービス業務委託(680,413円)

市民の利便性向上及び職員の間合わせ対応時間の縮減を図るため、市民からの間合わせ対応を自動応答させるAIを活用した総合案内サービス(チャットボット)業務を委託した。

○間合わせ件数

	令和3年度 (R3.4.1~R4.3.31)	令和2年度 (R2.11.16~R3.3.31)
件数	5,076件	1,259件

2 AI-OCR共同利用サービス(639,012円)

AI-OCR(手書き書類の文字認識にAIを活用し、高い精度で文字をデジタル化する技術)を活用するため、共同利用サービスを利用した。

○実績

内容	枚数	1枚あたりの読取項目数
高齢者タクシー料金助成券	6,849枚	7項目
路線バス運賃助成利用券	8,772枚	4項目

2 款	1 項	7 目	事業名	デジタル化推進事業費				担当課	情報政策課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,366,380	861,380				861,380		505,000	[-%] -	

【目的】

令和3年3月に発表した「とこなめデジタル化推進宣言」における、デジタル化推進の3つの柱「市民サービス」「行政運営」「地域社会」の実現に向けた取組を進める。

【事業の実施内容・成果】

1 委託料(682,000円)

デジタル化を推進していくため、市職員にはない専門的知見をもつアドバイザーを活用した。

- ・直接対面による支援(4回)
- ・Web会議ツールによる市議会での講演(1回)

2 款	1 項	8 目	事業名	総合計画策定費				担当課	企画課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,327,587	879,275				879,275	448,312	[387.8%] 226,730		

【目的】

「第5次常滑市総合計画(平成28年度～令和6年度)」を前期基本計画及び前期実行計画(～令和3年度)で終了とし、市民ワークショップ、中学生ワークショップなど様々な視点で市民意見を収集したうえで、新たなまちづくりの指針となる「第6次常滑市総合計画」を策定する。

【事業の実施内容・成果】

総合計画については、地方自治法の改正に伴う基本構想策定義務の撤廃がされたものの、市としては、今後のまちづくりの指針として策定することが必要であるとの認識である。第5次総合計画については令和元年度下半期から令和2年度にかけて、後期基本計画及び後期実行計画の策定作業に入る予定であったが、新市長の就任や空港をはじめとした急激なまちの変化のほか、他の計画との一本化等を勘案し、令和3年度末に「第6次常滑市総合計画」(計画期間：令和4～10年度の7年間)を策定した。

なお、令和2年7月に、新型コロナウイルス感染症の影響により、策定期間を令和2年度末から令和3年度末に1年延期することとした。

1 第6次常滑市総合計画の概要

- 基本構想：7年(令和4～10年度)
目指すまちの姿：「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」
- 基本計画：前期3年(令和4～6年度)、後期4年(令和7～10年度)
- 実行計画：※基本計画と同じ

※総合計画は、すべての行政分野にわたる基本的な指針であり、人口減少の克服・地方創生を所掌する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても市政全体に係る計画であることから、本計画に集約し、一体的に策定するとともに、第5次総合計画に位置付けていた「行財政改革」についても、その考え方を取り込んでいる。

2 取組内容(令和3年度)

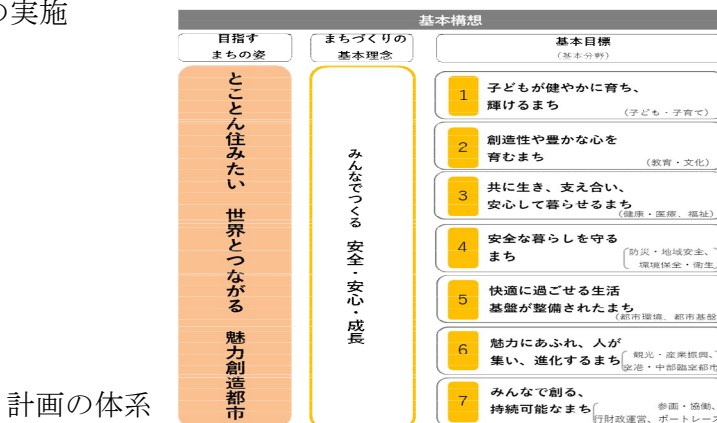
時 期	内 容
4月～6月	まちづくり市民ワークショップ
5月～6月	子育て世代インタビュー、空港関連従業員アンケート、高校生アンケート
8月	まちづくり中学生ワークショップ
8月～令和4年1月	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
11月～12月	パブリックコメント
令和4年3月	基本構想の議決、基本計画及び実行計画の策定、概要版の印刷(A4判カラー、16ページ、22,000部)

3 これまでの取組経過(参考)

- 令和元年度：第5次総合計画(前期)の点検及び評価、市民アンケート調査の実施
- 令和2年度：各種団体ヒアリングの実施



表 紙



計画の体系

2 款	1 項	8 目	事業名	行政改革推進費				担当課	企画課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
300,000	226,117				226,117		73,883	[103.3%] 218,900	

【目的】

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革を推進する。

【事業の実施内容・成果】

1 行政改革推進本部の開催

行政改革を推進するため、計2回会議を開催した。

主な検討内容

- ・行政組織の見直しについて
- ・新庁舎の執務空間のレイアウトについて

2 債権管理の適正化の推進

市税をはじめとする各種債権の適正化については、常滑市債権管理条例に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を活用している。

また、各債権所管課において、債権管理・回収の知識や情報を得られることができるよう、令和2年度から債権管理・回収に関する総合データベースを導入している。

(1) 債権管理アドバイザー

委託期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年間)

委託先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)

委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払督促・少額訴訟等に係る指導など

実績：相談5件、会議出席1件

(2) 債権管理・回収に関する総合データベース

契約期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年間)

契約先：第一法規株式会社

サービス名：コンシェルジュデスク自治体のための債権管理・回収実務Web

2 款	1 項	8 目	事業名	まちづくり事業費補助金				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,600,000	500,000				500,000	1,100,000	[86.2%] 580,000		

【目的】

市民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することにより、活気あるまちづくりの推進を図る。

【事業の実施内容・成果】

広報とこなめ及びホームページ掲載、公共施設へのチラシ設置による事業募集を行い、3月に申請団体の代表者及び市関係課長による審査会を実施。審査会の結果、全事業(5団体5事業)を内定した。交付決定通知後、3事業が実施された。2事業については新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。

- 1 交付事業数：3団体
- 2 交付総額：500,000円
- 3 補助金額一覧

	団体名	事業名	補助金額(円)
1	明るい社会づくり運動 知多地区推進協議会	市民の憩いの場づくり	40,000
2	大野コミュニティ	まちづくり事業	110,000
3	常滑青年会議所	青少年育成事業並びにまちづくり事業	350,000
—	常滑地区祭礼委員会	山車曳き廻し事業	中止
—	トコナメクラブ	がんばろう常滑！ハッピープロジェクト 「でっかい花畑」	中止
合計			500,000

2 款	1 項	8 目	事業名	多文化共生推進費				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
530,000	238,873	101,000			137,873		291,127	[128.7%] 185,602	

【目的】

中部国際空港の立地に伴う国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進する。

【事業の実施内容・成果】

在住外国人に、生活に必要な日本語を教える対話型日本語教室「とことこ日本語クラブ」を令和3年3月から開講した。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動休止期間もあったものの、1年間で28回の教室を開催し、延べ153人の学習者が受講した。約30人のボランティアが学習をサポートしており、令和3年度は新たに「行政講座」として、生活環境課の協力でゴミ分別体験講座を実施し、在住外国人の生活の一助となるよう努めた。

また、3人のボランティアが愛知県多文化共生推進室主催の指導者養成講座(全10回 岩倉市開催)を受講し、県内他市町との交流を深めるとともに、日本語教室についてより研鑽を積んだ。

1 教室開催状況

(単位：回、人)

年度	回数	学習者数(延べ)
令和3年度	28	153
令和2年度	4	37

2 主な開催日

日時	場所
第1・2・3土曜日 10:00から11:30	常滑市役所 食堂、中央公民館 和室等
第1・2・3火曜日 18:30から20:00	中央公民館 学習室2等

3 行政講座の開催状況

内容	時期	参加者(延べ)
ゴミ分別体験講座(生活環境課)	10月2日(土)、5日(火)	33人
防災講座(安全協働課)	2月(新型コロナウイルス感染症のため中止)	—

2 款	1 項	8 目	事業名	男女共同参画推進啓発事業費				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
127,000	104,900				104,900		22,100	[400.8%] 26,171	

【目的】

男女共同参画社会の実現を目指して、男女共同参画に関する市民への啓発や職員の研修等を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 男女共同参画推進啓発事業費

令和3年度は、職員を対象にLGBTQ+について基礎知識を学び、多様性を認め合うことについて研修を開催した。令和4年度も引き続き、LGBTQ+についての研修を開催する。

期日・講座名	場所	内容	講師	参加者
令和4年1月27日 「『LGBTQ+』の 基礎知識を学ぼう」	市役所1階 会議室G・H	LGBTQ+の基礎知識を学び、 多様性を学ぶ。	ASTA	職員39名

2 男女共同参画社会推進事業費補助金

1団体50,000円。令和3年度は申請団体なし。

2 款	1 項	8 目	事業名	北部バス運行管理費				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
6,176,000	5,965,418				5,965,418		210,582	[106.3%] 5,609,850	

【目的】

公共交通手段のない市北部と市中央部公共施設(市役所、市民病院)を結ぶ交通手段として運行し、公共施設利用の便宜を図る。

【事業の実施内容・成果】

平成27年4月までは、北部5停留所と公共施設3停留所を毎日1.5往復(北部⇒公共施設⇒北部⇒公共施設)運行し、平成27年5月の新市民病院開院に合わせてダイヤ・停留所の見直しを行い、13停留所を毎日3往復に変更、平成28年1月に関係区の要望を踏まえた再度の見直しを実施し、停留所の変更を行った。なお、令和4年1月の市役所庁舎移転に合わせてダイヤ・停留所の見直しを行い、15停留所を毎日3往復に変更した。

※運行日は、土、日、祝日と12月29日～1月3日を除く。

1 開始年月：昭和55年4月

2 停留所

平成27年4月まで：矢田、矢田東、久米、前山、宮石、市役所、保健センター、市民病院

平成27年12月まで：小倉公会堂、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、前山消防団車庫、金山森行歩、久米公民館、農協北部センター、矢田西、矢田中央、矢田集落センター、市民病院、常滑駅、市役所

令和3年12月まで：矢田集落センター、矢田西、農協北部センター、久米公民館、前山消防団車庫、小倉天神社、大野町駅、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、市民病院、常滑駅、市役所

令和4年1月以降：矢田公民館、矢田西、農協北部センター、久米公民館、青海公民館、小倉天神社、大野町駅、西之口公民館、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、前山消防団車庫、市民交流センター、多屋公園、市役所・市民病院、常滑駅

3 利用状況等(平成29年度～令和3年度)

	令和3年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
	(1～3月)	(4～12月)					
運行日数(日)	59	183	243	239	244	245	
利用人数 (人)	往路	1,310	3,999	4,791	6,057	6,251	
	復路	1,052	2,945	3,671	4,834	4,770	
	合計	2,362	6,944	8,462	10,891	11,021	
	日平均	40	37.9	34.8	45.6	48.9	45.0
	便平均	6.7	6.3	5.8	7.6	8.2	7.5

2 款	1 項	8 目	事業名	バス路線維持対策費負担金				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
18,682,000	18,682,000			12,000,000	6,682,000	0	[100.0%] 18,682,000		

【目的】

利用者の減少に伴い、バス路線の維持が困難となっている市南部地域を運行する常滑南部線のバス事業者(知多乗合株式会社)に対し、欠損金(経常収益-経常費用)の助成措置を講じ、地域住民の生活上必要な路線の運行を確保する。

【事業の実施内容・成果】

知多乗合株式会社が算出した運行負担金計算用の輸送人員及び欠損金、国県補助額に基づいて、予算の範囲内で支出。

バス事業者である知多乗合株式会社に対しては、平成23年度より国庫補助、平成24年度より県費補助も開始されており、令和3年度常滑市補助対象区間分の国県補助額は6,760千円であった。

なお、平成27年5月から、新市民病院へ乗り入れしている。

○利用状況

年度 (算出対象期間)	輸送人員	欠損金 (A)	国県補助額 (B)	差引負担金 (A-B)	市負担金 (C)	乗車密度
令和3年度 (R2.10.1~R3.9.30)	58,267人	36,022千円	6,760千円	29,262千円	18,682千円	2.33人
令和2年度 (R1.10.1~R2.9.30)	62,898人	31,268千円	4,921千円	26,347千円	18,682千円	3.59人
令和元年度 (H30.10.1~R1.9.30)	52,828人	23,469千円	4,787千円	18,682千円	18,682千円	2.06人

※差引負担金(A-B)が市予算に基づく市負担金(C)を超えた場合、差額は知多乗合株式会社が負担

2 款	1 項	8 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (免許返納者分)				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)		決算額(円) (うち繰越額)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
392,000		289,009		国県支出金	地方債	その他	一般財源		

3 款	1 項	2 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (障がい者分)				担当課	福祉課
予算現額(円) (うち繰越額)		決算額(円) (うち繰越額)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
1,285,000		1,153,983		国県支出金	地方債	その他	一般財源		

3 款	1 項	3 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (高齢者分)				担当課	高齢介護課
予算現額(円) (うち繰越額)		決算額(円) (うち繰越額)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
3,205,245		3,077,933		国県支出金	地方債	その他	一般財源		

【目的】

障がい者及び高齢者並びに運転免許証返納者等に路線バス運賃を助成することにより、日常生活における交通手段を確保し障がい者及び高齢者等の福祉の増進を図る。令和2・3年度の試行事業。

【事業の実施内容・成果】

利用者に配布する路線バス運賃助成利用券(50枚つづり)を作成するとともに、利用者が乗車時に使用した利用券の枚数、半田・常滑線、南部線それぞれの平均利用運賃単価により算出した金額を負担金として、運行事業者の知多乗合株式会社を支払うことで、利用者負担の無償化を実施した。

1 利用券配付実績 (単位:人・冊)

	令和3年度		令和2年度	
	人数	冊数	人数	冊数
免許返納者等	17	29	22	29
障がい者	141	263	156	262
高齢者	306	455	353	439
計	464	747	531	730

2 負担金実績 (単位:枚・円)

対象者	路線	令和3年度		令和2年度	
		枚数	金額	枚数	金額
免許返納者等	半田・常滑線	696	246,384	512	181,248
	南部線	99	25,245	129	32,895
	計	795	271,629	641	214,143
障がい者	半田・常滑線	3,212	568,524	3,646	646,758
	南部線	3,981	507,584	2,273	292,109
	計	7,193	1,076,108	5,919	938,867
高齢者	半田・常滑線	4,295	1,520,430	3,018	1,068,372
	南部線	5,717	1,457,835	3,592	915,960
	計	10,012	2,978,265	6,610	1,984,332
合計		18,000	4,326,002	13,170	3,137,342

※障がい者は、従来から路線バス事業者によって運賃半額のため、残り半額を負担した。

3 令和3年度諸費用 (単位:円)

	印刷製本費	消耗品費	通信運搬費	計
免許返納者等	17,380	0	0	17,380
障がい者	72,875	5,000	0	77,875
高齢者	82,440	2,248	14,980	99,668

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税積立金				担当課	企画課 (魅力創造室)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
33,323,775	33,323,775			33,323,775	0	0	[91.8%] 36,294,964		

【目的】

寄附者の意向に沿った事業にふるさと納税を活用していくため、寄附者が希望する用途内容に沿った基金に積み立てる。

【事業の実施内容・成果】

ふるさと納税による寄附金については、寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用している。

用途	令和3年度		令和2年度		前年度比	積立先基金
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
健康・福祉	400	8,790,775	361	6,198,492	141.8%	福祉基金
教育・文化	260	4,381,000	220	3,182,000	137.7%	ふるさとづくり 事業基金
産業・観光	152	5,291,000	130	1,930,000	274.1%	ふるさとづくり 事業基金
環境	127	2,160,000	107	1,880,000	114.9%	ふるさとづくり 事業基金
景観	22	354,000	43	680,000	52.1%	やきもの散歩道地区 景観保全基金
市長お任せ	388	12,347,000	440	17,424,472	70.9%	ふるさとづくり 事業基金
	0	0	1	5,000,000	皆減	ふるさとづくり 事業基金 (空港関事業者支援)
合計	1,349	33,323,775	1,302	36,294,964	91.8%	

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税利用促進事業費			担当課	企画課 (魅力創造室)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,269,447	17,054,183			1,063,718	15,990,465	215,264	[134.2%] 12,706,127	

【目的】

ふるさと納税による本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力をPRするため、お礼の品として地元特産品等を送付する。

【事業の実施内容・成果】

- お礼の品の充実
令和2年度は37社173品の取扱いであったが、令和3年度には35社208品に増加した。
- 寄附実績の内訳

区分	令和3年度		令和2年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市内寄附者	12	1,973,775	26	2,511,492
市外寄附者	1,447	33,699,000	1,410	38,703,472
合計	1,459	35,672,775	1,436	41,214,964

3 事業費の内訳 (単位：円)

業務一括代行委託料	2,441,384
返礼品調達費	9,912,343
返礼品送料	2,322,691
ポータルサイト利用料	1,907,884
決済手数料	290,202
その他諸経費	179,679
合計	17,054,183

【増減理由】

掲載するポータルサイトを令和3年12月に追加したことにより、返礼品を希望する寄附の件数・金額が増加したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	空港関連事業者支援事業費				担当課	企画課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			[-%] -	
19,524,832	18,126,044	17,421,000			705,044		1,398,788		

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により、就航便や利用者が大きく減少している中部国際空港をはじめとした空港関連事業者の支援と、未来の航空業界を担う子どもたちに空港や飛行機への親しみや理解を深める機会として「非日常の空の旅」を提供する。

【事業の実施内容・成果】

当日は、遊覧フライトの他に、航空教室やドリンクサービスなど、航空業界への関心を高める取組を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、危機的な状況にある航空業界にエールを届けるため、搭乗する児童全員が書いたメッセージカードを提供した。

1 遊覧フライトの概要

- ・実施日：令和3年12月11日(土)、12日(日)、18日(土)、19日(日)の4日間 計8フライト
- ・対象者：市内在住の小学生 800人
- ・応募総数：1,377人/市内の児童数3,719人
- ・運航事業者：日本航空株式会社 中部支社
ANAあきんど株式会社 名古屋支店



<運航事業者別の内容>

(1) 日本航空株式会社 中部支社

- ・実施日：令和3年12月11日(土)、12日(日)の2日間 計4フライト
- ・搭乗者：388人
- ・使用機材：ボーイング737-800
- ・当日の航路：セントレア⇒富士山付近⇒長野県⇒岐阜県⇒セントレア
- ・搭乗前のイベント：整備士による航空教室
- ・搭乗中のイベント：パイロットによる航路案内、ドリンクサービス

(2) ANAあきんど株式会社 名古屋支店

- ・実施日：令和3年12月18日(土)、19日(日)の2日間 計4フライト
- ・搭乗者：393人
- ・使用機材：ボーイング737-800
- ・当日の航路：セントレア⇒富士山付近⇒長野県⇒日本海⇒滋賀県⇒セントレア
- ・搭乗前のイベント：パイロット、客室乗務員による航空教室
- ・搭乗中のイベント：パイロット、客室乗務員からのクイズ大会、ドリンクサービス
- ・その他：飛行機に乗る体験をリアルに実感してもらえるようカウンターでのチェックイン体験を実施

2 落選者への対応

落選した児童には、今後も航空業界への関心を持ってもらうことを目的に各運航事業者の啓発グッズを提供した。

(1) 日本航空株式会社 中部支社(12月11、12日実施分)

啓発グッズ：シールブック、ハンドタオル

(2) ANAあきんど株式会社 名古屋支社(12月18日、19日実施分)

啓発グッズ：ペーパークラフト、ANAオリジナルフォトブック、クリアファイル



航空教室



チェックイン体験

2 款	1 項	8 目	事業名	中部国際空港事業継続支援金 給付事業費				担当課	企画課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
33,825,000	33,825,000	33,825,000			0	0	[-%] -		

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響による空港利用者の激減に伴い、令和2年度以降、100億円以上の赤字を計上している中部国際空港株式会社に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)を活用して、今後の事業継続を支援する。

【事業の実施内容・成果】

1 事業概要

国際線をはじめとした空港利用者の激減により、大きな打撃を受けている中部国際空港株式会社に対し、減少した売上の一部を補助した。

2 補助金額及び算定

・補助金額

33,825,000円

・補助金額の算定

補助金額は、令和元年4月から9月までの売上額(35,662百万円)と令和3年4月から9月までの売上額(7,505百万円)の差額に2分の1を乗じた額と予算額の33,825千円のいずれか少ない金額とする。

3 支払日

令和4年3月18日

4 補助金の活用実績

コロナ禍での旅客数激減により、空港島内の唯一の医療機関である藤田医科大学病院 中部国際空港診療所の継続が危ぶまれることから、空港会社が診療所に対して実施してきた「ターミナルの使用料免除」などの運営事業費の赤字補填に補助金を活用することで、空港内の医療体制を維持するとともに地域の救急体制の負担軽減を図った。

2 款	1 項	10 目	事業名	防犯カメラ設置管理費				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,788,000	1,398,870			1,396,230	2,640	389,130	[43.0%] 3,254,900		

【目的】

駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策のため、また不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持のため、防犯カメラの設置・管理を推進する。

【事業の実施内容・成果】

中部電力株式会社の「みまもりポール」サービスを活用して、中部電力等が管理する電柱に防犯カメラ5台の設置を進めた。なお、設置の財源はふるさとづくり事業基金を充当した。

○設置状況（平成28年度～）

	年度	設置場所	台数
駐輪場 トイレ (10台)	R2	西ノ口駅(駐輪場)	1
	R1	大野町駅(駐輪場)	1
		多屋駅(トイレ)	1
	H30	榎戸駅(駐輪場、トイレ)	2
	H29	りんくう常滑駅(駐輪場、トイレ)	2
みまもり ポール (15台)	R3	西ノ口駅(トイレ)	1
		常滑駅(南駐輪場2カ所)※常滑ライオンズクラブからの寄附	2
みまもり ポール (15台)	R2	鬼崎北保育園南西、北条公園 市内3小学校入口付近	5
		ラフィーネ鯉江本町前、常滑駅(北側道路) 原松町交差点、市内4中学校正門付近 常滑駅(東臨時駐輪場)、多屋駅、蒲池駅	10
合計			25

【増減理由】

令和3年度から令和7年度までの5か年について、各年度5台を計画的に設置することとしており、令和2年度と比べると5台少なく、減額となった。

2 款	1 項	11 目	事業名	防災組織交付金				担当課	安全協働課 (防災危機管理課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,500,000	1,500,000				1,500,000	0	[101.7%] 1,475,000		

【目的】

大規模災害時には、地域における自主防災活動が不可欠であり、各地区の自主防災活動に対して支援するとともに、自主防災会の設立を促進するために交付金を支給する。

【事業の実施内容・成果】

各区に防災組織活動費(備蓄品購入や地区防災訓練等の費用)として、人口割、均等割、自主防災会加算により交付金を算定し、支給した。

自主防災会加算対象地区は12地区(久米区、前山区、石瀬区、瀬木区、奥条区、西阿野区、熊野区、古場区、大谷区、小鈴谷区、広目区、坂井区)であり、前年度から1地区(前山区)増加した。

○算定基準

(1)人口割：人口で按分=500,000円

(2)均等割：1地区25,000円×28地区=700,000円

(3)自主防災会加算：1地区25,000円×12地区=300,000円 計1,500,000円

2 款	1 項	11 目	事業名	防災啓発事業費				担当課	安全協働課 (防災危機管理課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
306,000	110,000				110,000		196,000	[78.6%] 140,000	

【目的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、防災における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成する。

【事業の実施内容・成果】

1 市防災リーダー養成講座

地域の防災力向上を目的として、例年1月～2月に開催しているもの。

令和3年度の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期とした。

2 防災学習等支援事業

(1) 保育園支援

令和3年度の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期とした。

(2) 小学校支援

小学校支援は、6回実施した。

12月20日に実施した三和小学校教職員を対象とした講義では、名古屋市港防災センター防災教育アドバイザーの近藤ひろ子講師を招いて実施した。

日 程	場 所	内 容	対 象
10月5日(火)	大野小学校	①防災講話「地震・津波から命を守るために」 ②防災倉庫備品紹介	児童4年生41名
10月6日(水)	鬼崎北小学校	①防災講話「地震・津波から命を守るために」 ②防災倉庫備品紹介	児童4年生57名
10月13日(水)	三和小学校	①防災講話「ハザードマップの学習」 ②防災倉庫備品紹介	児童4年生37名
11月10日(水)	常滑西小学校	①防災講話「地震・津波から命を守るために」 ②防災倉庫備品紹介	児童4年生110名
12月20日(月)	三和小学校	①避難所運営ゲーム「HUG」	小学校教員13名
2月15日(火)	西浦北小学校	①防災講話「地震・津波から命を守るために」 ②防災倉庫備品紹介	児童4年生58名

3 常滑市防災ボランティアリーダー会の主な活動内容

日 程	内 容
6月26日(土)	県防災・減災カレッジ基礎講座受講
8月2日(月)、9月11日(土)	県防災・減災カレッジVC0基礎講座受講
8月21日(土)、8月28日(土)	県防災・減災カレッジ地域防災講座受講
1月6日(木)	防災講演会参加「続・学校での防災って？」
1月17日(月)	防災教室(明るい社会づくり運動)受講
2月6日(日)	防災とボランティアのつどい(内閣府主催)参加
3月12日(土)	県VC0レベルアップ講座受講

2 款	1 項	11 目	事業名	防災訓練費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
224,000	33,710				33,710	190,290	[32.7%] 103,168		

【目的】

市総合防災訓練を実施することにより、大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動の協力体制の確立や地域の連携を活かした防災力の強化を図るとともに、防災意識の高揚を図る。
また、地区防災訓練を実施することにより、自主防災班の一層の活性化を図り、近年発生が危惧されている南海トラフ地震といった大規模災害に備える。

【事業の実施内容・成果】

1 市総合防災訓練

「津波防災の日(11月5日)」の前後期間の取組みとして、南海トラフ地震及び津波に対する日頃からの「備え」と更なる防災意識の向上を図るため、11月7日(日)に鬼崎南小学校で鬼崎地区を対象として市総合防災訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

2 地区防災訓練

令和3年度は、6地区で訓練を実施し、計301人の地域住民等の参加を得た。避難訓練や安否確認訓練のほか、消火器及び消火栓取扱い訓練等を実施した。
一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、19地区で各区の判断により、訓練が中止となった。

2 款	1 項	11 目	事業名	防災ラジオ販売事業費				担当課	安全協働課 (防災危機管理課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,711,320	2,467,000	767,000		189,000	1,511,000	244,320	[13.5%] 18,219,921		

【目的】

災害情報の伝達の多様化を目的とし、同報系防災行政無線(同報無線)の放送内容を屋内でも聴取することができる防災ラジオを、希望する市民に対して販売する。

【事業の実施内容・成果】

1 販売対象者

- (1) 対象者 常滑市内に居住する世帯もしくは市内の事業所
- (2) 販売価格 1台1,500円
- (3) 販売台数 126台(令和2年度の在庫26台を含む)
- (4) 申込受付期間 令和3年10月12日から令和3年11月19日まで
- (5) 申込方法 申込書を、とこなめ市民交流センター、青海公民館、市役所、南陵公民館に設置した受付箱に投函する。または、専用アドレス宛にメールで送付する。
- (6) 結果通知 令和4年1月に申込者全員に対して抽選結果を郵送で通知

2 販売方法

- (1) 販売期間 令和4年3月1日から令和4年3月10日まで ※会場によって日程は異なる。
- (2) 販売会場 青海公民館、とこなめ市民交流センター、市役所、中央公民館、南陵公民館

3 販売実績

(単位：台)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
126	774	800

※令和3年度の販売実績は令和2年度の在庫(26台)を含む。

【増減理由】

令和2年度に800台購入したが26台売れ残ったことにより、令和3年度の購入台数を100台に減らしたため、減額となった。

2 款	1 項	11 目	事業名	災害用備蓄品購入費	担当課	安全協働課 (防災危機管理課)	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,318,000	4,221,626	266,000			3,955,626	96,374	[149.9%] 2,816,460

【目的】

大規模災害による長期的な避難生活に備えて、必要な食糧や資器材の備蓄を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 備蓄食糧の算定根拠
 発災後1日の避難者数11,000人に対して1日3食分の食糧を備蓄し、4年毎に入れ替え(更新)を行う。
 ・目標備蓄数 11,000人×3食=33,000食

2 購入備蓄品等

(1) 食糧及び飲料水の購入及び在庫

品 名	R2末在庫	R3購入	R3使用分※	R3末在庫	目標数
アルファ化米(白米)	11,000	2,750	2,200	11,550	11,000
アルファ化米(味ご飯)	11,000	2,750	2,200	11,550	11,000
乾パン	11,400	2,760	2,448	11,712	11,040
クラッカー	3,010	-	-	3,010	-
アレルギー対応食品 ビスケット類(ライスクッキー)	240	-	-	240	-
ヒートレスカレー	510	-	-	510	-
アレルギー対応食品主食 (はんぶん米等)	250	250	250	250	-
飲料水(500ml)	33,120	8,280	8,832	32,568	33,120
飲料水(2L)	3,000	750	600	3,150	3,000

※入替対象の備蓄食糧・飲料水は、各地区に配布し地区防災訓練等で活用している。

(2) 避難所用資器材

	品名	数量		品名	数量
備蓄物資	防災用毛布	600枚	衛生用品	生理用品	43枚入 30セット×8箱
	非常用発電機用 カセットガス	120本		衛生用品収納ケース	19個
	避難所用工具セット	12セット			
	携帯トイレ	2,000個			
	ポリバケツ	45L×60個			
	ホワイトボードシート	大4本、小10本			
	立入禁止テープ	60個			
	カラーコーン	55個			
	コーン錘	55個			
	コーンバー	40本			
	収納ケース	5個			

(3) その他

- ・防災倉庫移設一式(旧市役所から青海公民館に移設)

【増減理由】

備蓄食糧以外に避難所で活用する資器材の購入や防災倉庫の移設を行ったため、増額となった。

2 款	1 項	12 目	事業名	表彰関係費				担当課	秘書広報課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
368,000	303,940				303,940		64,060	[112.5%] 270,130	

【目的】

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰又は感謝状の贈呈を行う。

【事業の実施内容・成果】

- ・表彰審査委員会を書面にて開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。
- ・表彰式は、11月2日(火)に市役所大会議室において開催した(出席者は来賓を含め約70人)。
- ・被表彰者及び被感謝状贈呈者へ記念品を贈呈した。
- ・記念品は常滑焼のぐい呑みとした。

○被表彰者及び被感謝状贈呈者

表 彰 区 分		令和3年度	令和2年度
1	自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)	2人	0人
	・議会の議員として10年以上在職した者	2人	0人
2	一般表彰(表彰条例第3条該当)	29人4団体	32人2団体
	・教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	25人	24人
	・民生の安定に貢献した方	1人	1人
	・篤行者で特に市民の模範と認める方	1人1団体	3人1団体
	・市のため多額の私財を寄附した方	1人3団体	3人1団体
	・その他特に表彰することを適当と市長が認めた方	1人	1人
3	感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)	29人14団体	32人2団体
	・各地区区長	28人	28人
	・その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	1人14団体	4人
合 計		60人18団体	64人2団体

2 款	1 項	12 目	事業名	臨時特別出産祝い金給付事業費				担当課	秘書広報課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
13,500,000	12,480,000	10,432,000			2,048,000	1,020,000	[121.6%] 10,260,000		

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら不安な妊娠期を過ごした母親を支援するため、臨時的な給付措置として、3万円を支給する(令和2年度及び3年度限定事業)。

【事業の実施内容・成果】

1 支給対象者

令和3年度	令和2年4月28日から令和4年3月31日までに出生により常滑市に住民登録された子どもの母で、子どもが生まれた日から申請書を市が受け付けた日まで引き続き住民登録されている者
令和2年度	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生により常滑市に住民登録された子どもの母で、令和2年4月27日時点で常滑市に住民登録があり、申請書等を市が受け付けた日まで引き続き住民登録されている者

2 給付額

対象となる子ども1人につき3万円(1回のみ)

3 支給実績

(単位：人、円)

年度	支給対象者数(a)	(a)の内、辞退及び転出者数	(a)の内、未申請者数	支給者数	支給金額合計
令和3年度	416	2	1	413	12,480,000
令和2年度	339	2	1	336	10,260,000

※令和3年度支給対象者416人には、令和2年度未申請者1人を含む。

【増減理由】

支給要件を緩和したことにより、前年度と比べ支給対象者が76人増えたため。

2 款	1 項	13 目	事業名	新庁舎建設事業費	担当課	施設マネジメント課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
884,297,714 (145,044,520)	727,877,497 (124,282,120)	16,510,852 (0)	207,700,000 (39,200,000)	502,698,645 (84,114,120)	968,000 (968,000)	156,420,217 (20,762,400)	[11.9%] 6,140,204,686

2 款	1 項	13 目	事業名	こども図書室家具備品等整備費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
27,963,000	27,565,301			27,565,301	0	397,699	[-%] -

【目的】

市役所本庁舎の移転に伴い必要となる各種業務を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 新庁舎建設事業費(主な事業)

- (1) 新庁舎什器家具備品等整備費 … 130,443,858円
新庁舎への移転に合わせて、老朽化した什器家具の入れ替えを行った。
 - (2) 新庁舎移転関連事業費 … 181,123,367円
新庁舎竣工から移転までの期間の日常清掃や、移転後に行った無料Wi-Fi整備工事など庁舎移転に伴い必要となった追加業務に対応した。
 - (3) 新庁舎集密書架等整備費 … 70,472,380円
新庁舎1階の倉庫・書庫部に設置する集密書架の調達業務を行った。
 - (4) 新庁舎プラザ壁面装飾事業費 … 23,991,000円
立体駐車場と新庁舎を繋ぐ渡り廊下(プラザ)壁面に、スクラッチタイルやテラコッタを設置する新庁舎プラザ壁面装飾工事を実施した。
 - (5) 新庁舎二酸化炭素排出抑制対策事業費(太陽光発電設備) … 29,480,000円
新庁舎屋上階に太陽光発電設備を設置した。太陽光発電により発電した電力は、平時は照明設備を始めとする一般系統に電力を供給し、災害時には物資受入れ拠点等となる1階の会議室系統に電力を供給する。
 - (6) 新庁舎外構植栽等工事費 … 154,898,700円
新庁舎のロータリー、車路・駐車場、植栽帯等の整備工事を行った。
 - (7) 第二次最適化移設費 … 74,338,444円
日常業務で使用するPC端末を旧庁舎から新庁舎へ移設し、設定・動作確認を行う作業を委託した。
 - (8) 新庁舎維持管理費 … 45,842,958円
新庁舎の維持管理を行う業者をプロポーザルで選定し、契約締結後に設備機器の試運転調整立会を行い、維持管理業務を開始した。
- 2 こども図書室家具備品等整備費
- (1) こども図書室家具備品等整備費 … 27,565,301円
こども図書室に書架、入口看板、掲示板、机、椅子、ブックポスト用カート等を整備した。

【増減理由】

庁舎本体工事が令和2年度をもって完了したため、大幅な減額となった。

2 款	3 項	1 目	事業名	戸籍住民基本台帳事務費				担当課	市民窓口課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
9,572,503	8,806,244	1,422,000		7,154,023	230,221	766,259	[82.6%] 10,666,633		

【目的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係の登録公証をし、もって各種行政施策の基礎資料とする。

【事業の実施内容・成果】

1 延長窓口等の実施

- (1) 日中に来庁できない市民へのサービスとして、市民窓口業務のうち証明発行時間を毎週水曜日限定で午後7時15分までの2時間延長を実施し、令和3年度は1日平均17.1件、14.2人の利用があった。
- (2) 主に転入出の方へのサービスとして4月第1週及び3月最終週の日曜日で午前8時30分から正午までの間、窓口を開設し、住民異動届14件、戸籍届出3件、印鑑登録2件、証明発行23件の利用があった。

2 令和3年度実績等

(1) 人口の推移 (各年度末現在、単位：人)

	戸籍人口	住民人口(うち外国人人口)
令和3年度	58,693	58,477(1,345)
令和2年度	58,956	58,781(1,415)

(2) 戸籍事件数 (単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
534 (569)	754 (704)	590 (532)	132 (146)	332 (290)	306 (331)	2,648 (2,572)

※ () は令和2年度

(3) 住民異動届出件数 (単位：件)

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
399 (396)	659 (599)	1,804 (1,771)	1,877 (2,194)	774 (789)	4,156 (4,573)	9,669 (10,322)

※ () は令和2年度

(4) 証明書発行件数 (単位：件・円)

区分	有料	公用・無料	合計	手数料
戸籍証明	14,565 (14,025)	2,736 (2,835)	17,301 (16,860)	8,435,750 (8,063,050)
住民票写し等	26,213 (26,463)	5,276 (3,431)	31,489 (29,894)	5,242,600 (5,292,600)
印鑑証明書	14,657 (16,095)	421 (382)	15,078 (16,477)	2,931,400 (3,219,000)
臨時運行許可証	212 (254)	0 (0)	212 (254)	159,000 (190,500)
その他証明	664 (631)	13 (46)	677 (677)	132,800 (126,200)
合計	56,311 (57,468)	8,446 (6,694)	64,757 (64,162)	16,901,550 (16,891,350)

※ その他証明は、身分証明書、不在籍(住)証明等。() は令和2年度

【増減理由】

令和2年度にはデジタル手続法に基づく住民情報システム改修費用(3,740千円)を要したが、令和3年度はシステム改修がなかったため。

2 款	3 項	1 目	事業名	コンビニ交付システム事業費				担当課	市民窓口課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
7,899,935	7,848,935			1,155,500	6,693,435		51,000	[39.8%] 19,712,804	

【目的】

マイナンバー制度に伴う個人番号カードの利用開始に合わせて戸籍等証明書のコンビニ交付システムを導入し、戸籍等証明書の自動交付サービスを、休日を含む早朝から深夜までの時間帯で実施することによって、市民の利便性の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 利用可能店舗等の追加
令和3年度に新たにコンビニ交付サービスの利用が可能となった店舗等の追加登録をした。
※ 令和4年3月末現在、全国の約55,000店舗で利用可能。
- 2 令和3年度証明書交付実績

区分	窓口件数	コンビニ件数	コンビニ割合
住民票	21,558 (23,024)	2,756 (1,490)	11.3% (6.1%)
印鑑証明	12,790 (14,773)	1,878 (1,197)	12.8% (7.5%)
戸籍証明	7,531 (7,535)	490 (204)	6.1% (2.6%)
戸籍附票	1,037 (1,051)	41 (21)	3.8% (2.0%)
合計	42,916 (46,383)	5,165 (2,912)	10.7% (5.9%)

※ () は令和2年度

- 3 コンビニ交付サービス利用促進の主な取組
 - ・ 広報、市ホームページへの掲載(個人番号カードの交付申請等を含む。)
 - ・ 市役所でのチラシ設置及びポスター掲示、転入者へのチラシ配布、個人番号カード交付時のチラシ配布
 - ・ 窓口番号案内表示システムでの表示
- 4 事業費内訳
 - (1) コンビニ交付システム事業費
 - ・ クラウドサービス利用料 3,762,000円(313,500円/月)
 - ・ デジタル手続法対応業務委託料 748,000円
 - (2) コンビニ交付事務費
 - ・ 運営負担金 2,728,000円
 - ・ コンビニ事業者への委託手数料 604,305円(@117円×5,165部)
 - ・ 証明発行テスト手数料 6,630円

【増減理由】

令和2年度にはコンビニ交付システムの契約期間満了に伴うクラウド移行の費用(9,312千円)を要したため。

2 款	3 項	1 目	事業名	マイナンバー事務費				担当課	市民窓口課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
27,629,665	25,509,760	25,457,397		17,600	34,763	2,119,905	[97.0%] 26,304,202		

【目的】

住民票を有する人を対象に個人番号(マイナンバー)を付番し、個人番号通知書により本人に通知する。また、希望する申請者に対し、個人番号カード(マイナンバーカード)を交付する。

【事業の実施内容・成果】

1 個人番号カードの交付実績等

(1) 個人番号カード申請・交付件数 (単位：件)

区分	令和3年度	令和2年度	累計(H28～)
交付申請件数	6,872	12,527	29,530
交付枚数	10,084	7,410	25,846
再交付申請件数(有料)	93	60	-

(2) 申請支援・出張申請支援

① 申請支援

市役所で平日開庁時間に実施(申請件数 1,300件)

② 出張申請支援

市体育館始め市内9か所で25回実施(申請件数 1,171件)

(3) 臨時交付窓口

平日時間外(月4～8回)及び土日午前(月2・3回)に実施(交付件数2,345件)

2 事業費内訳

(単位：円)

細節区分	内容	金額
費用弁償	会計年度任用職員費用弁償	59,500
消耗品費	申請支援ノベリティ他	908,297
印刷製本費	郵送用封筒	5,200
通信運搬費	マイナンバーカード郵送他	1,061,479
委託料	出張申請サポート業務委託	1,843,600
	申請サポート業務派遣	725,940
	住基ネット統合端末保守業務委託	211,200
	本人確認書類裏書印字システム保守	70,400
使用料・賃借料	住基ネット統合端末賃借	312,840
	オンライン申請タブレット賃借	278,520
	マイナンバーカード交付予約管理システム使用	594,000
備品購入費	申請支援用デスク他	316,184
交付金	個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金	19,122,600
合計		25,509,760

2 款	4 項	3 目	事業名	衆議院議員総選挙費	担当課	総務課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]
23,388,305	20,873,919	20,873,919			0	2,514,386	-

【目的】

第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査の投開票を実施する(人件費含む。)

【事業の実施内容・成果】

1 事業内容

令和3年10月31日執行の第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査の投開票を実施した。

2 当日有権者数等

(単位：人、%)

選挙期日	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回投票率
令和3年10月31日	男	23,223	13,111	56.46	53.24
	女	24,045	12,979	53.98	49.98
	計	47,268	26,090	55.20	51.58

3 開票結果

(1) 小選挙区

投票総数	有効投票数	無効投票数	その他	無効投票率	事務従事者数
26,090票	25,525票	565票	0票	2.17%	87人

(2) 比例代表

投票総数	有効投票数	無効投票数	その他	無効投票率	事務従事者数
26,087票	25,614票	473票	0票	1.81%	87人

(3) 最高裁判所裁判官国民審査

投票総数	有効投票数	無効投票数	その他	無効投票率	事務従事者数
26,054票	25,434票	620票	0票	2.38%	87人

(参考) 前回決算額 18,629,832円(前回比 2,244,087円増)

【増減理由】

前年度に衆議院議員選挙が執行されていないため。

2 款	7 項	1 目	事業名	高齢者安心運転支援装置 設置促進事業費補助金				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,400,000	137,000	68,000			69,000		2,263,000	[7.5%] 1,827,000	

【目的】

既販車に対して、後付けで設置するペダル踏み間違い等による急発進等抑制装置の設置を促進し、高齢者ドライバーの事故防止及び事故発生時の被害軽減を図る目的で、自動車の運転を必要としている高齢ドライバーを対象に愛知県との協調により設置費の補助を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の概要

- (1) 補助対象装置：国の性能認定制度で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置
- (2) 対象者：65歳以上の運転免許保有者
※年齢は令和3年度における満年齢
- (3) 補助額：販売価格の4/5以内
障害物検知機能付 上限32千円、障害物検知機能なし 上限16千円
※うち1/2は県補助金を充当

2 補助実績

(単位:台・円)

区分	令和3年度		令和2年度	
	台数	金額	台数	金額
障害物検知機能付	1	19,000	36	1,122,000
障害物検知機能なし	9	118,000	45	705,000
計	10	137,000	81	1,827,000

【増減理由】

令和3年10月末で国の補助金が終了し、申請者負担割合が大きくなったため、申請数が伸びず減額となった。

2 款	7 項	1 目	事業名	自転車乗車用ヘルメット 着用促進事業費補助金				担当課	安全協働課 (市民協働課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,200,000	675,500	337,750			337,750		524,500	[-%] -	

【目的】

自転車利用者にヘルメットの着用を促進し、事故発生時の被害軽減を図る目的で、市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者を対象に愛知県との協調により補助を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 事業概要

- (1) 対象ヘルメット：SGマーク等の安全認証を受けた製品
- (2) 対象者：市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者
※年齢は令和3年度における満年齢
- (3) 補助額：販売価格の1/2、上限2,000円
※うち1/2は県補助金を充当

2 補助実績

対象者	令和3年度	
	個数(個)	金額(円)
児童・生徒	299	562,090
高齢者	59	113,410
計	358	675,500

3款 民生費

3 款	1 項	1 目	事業名	後期高齢者健康診査事業費				担当課	健康推進課																	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
38,433,420	38,412,749			37,413,942	998,807	20,671	[100.6%] 38,191,816																			
<p>【目的】 被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から保険者に努力義務として求められることとなり、被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者広域連合の委託を受け、市内24医療機関と市民病院健康管理センターにおいて個別健診方式で実施した。</p> <p>広域連合からの受託料は、全項目実施者(完了報告人数)が対象となるため、令和3年度は項目不足が8名いた。 ※その他財源…広域連合からの受託料。</p> <p style="text-align: right;">(単位:人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数①</th> <th>受診者数②</th> <th>完了報告人数</th> <th>受託料請求人数③</th> <th>受診率 ③/①</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>8,422</td> <td>4,081</td> <td>4,073</td> <td>4,073</td> <td>48.4</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8,331</td> <td>4,053</td> <td>4,048</td> <td>4,048</td> <td>48.6</td> </tr> </tbody> </table>									区分	対象者数①	受診者数②	完了報告人数	受託料請求人数③	受診率 ③/①	令和3年度	8,422	4,081	4,073	4,073	48.4	令和2年度	8,331	4,053	4,048	4,048	48.6
区分	対象者数①	受診者数②	完了報告人数	受託料請求人数③	受診率 ③/①																					
令和3年度	8,422	4,081	4,073	4,073	48.4																					
令和2年度	8,331	4,053	4,048	4,048	48.6																					

3 款	1 項	1 目	事業名	地域自殺対策強化事業費				担当課	福祉課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
420,000	420,000	236,000			184,000	0	[100.0%] 420,000		
<p>【目的】 自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することに資する。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付及びチラシの配布等を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 対面型相談支援 電話、専門職による自殺対策相談を実施。 ・相談件数 50件(R2:51件) 人材育成 いろいろな関係機関の会議へ出向いてミニ講習会を開催したり、地域のイベント時に気軽に参加できる催しを行ったりして、広く知ってもらった。 普及啓発 チラシ等を作成し、町内会を通じ市内全域で知ってもらう機会をつくった。自殺予防月間を中心に公共施設等にもチラシを設置した。 若年層への予防 「女性と若者～こころのきゅうけいしつ」として月1回対面相談を実施し、精神保健福祉士による相談を行った。パンフレットなどは公共施設等に設置した。 									

3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別 給付金事業費				担当課	福祉課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
385,975,000	378,185,731	378,185,000			731	7,789,269	[-%] -		

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付する。

【事業の実施内容・成果】

1 支給対象者・支給対象者の資格要件

- (1) 同一世帯に属する全員が基準日(令和3年12月10日)において、令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(プッシュ型)・・・4,129世帯
- (2) 令和3年1月以降の家計急変世帯(申請型)
令和3年度分の住民税均等割が課されている世帯全員のそれぞれの令和3年の年収見込み額が、住民税均等割非課税相当の水準以下であること・・・450世帯(推計)

2 支給実績

- (1) 3,747世帯
 - (2) 19世帯
- 計 3,766世帯

3 今後の対応

再度、非課税対象者世帯に支給要件確認書を発送する。

3 款	1 項	2 目	事業名	介護給付費・訓練等給付費				担当課	福祉課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
769,339,472	743,694,506	560,814,149			182,880,357	25,644,966	[109.3%] 680,443,267		

【目的】

障がい者に対し、入浴、食事、排せつなどの介護や、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう訓練を受けるための費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容・成果】

1 障害者支援施設費

○利用実績

(単位：人)

	施設	R3年度末① 利用者数	R2年度末② 利用者数	差引①－②
施設入所支援	愛厚半田の里、パスピ・98等	18	20	△ 2
療養介護	医療療育総合センター中央病院、 青い鳥医療療育センター	6	5	1
生活介護	デイセンターおおそ、メビウス等	93	86	7
就労継続支援A型	アクアキッチン、とものわ等	10	9	1
就労継続支援B型	ワークセンターかじま、 ハピネスト、ガーデン等	132	137	△ 5
就労移行支援	メビコラボ、ルーチェ等	9	10	△ 1
自立訓練(機能)	トレーニングスペースリンク、 名古屋マック	1	1	0
自立訓練(生活)	名古屋総合リハビリテーションセンター	2	2	0
就労定着支援	AWひまわり、 就労定着支援センター「マーム」等	4	4	0
宿泊型自立訓練	名古屋マック	1	1	0

※施設利用日数 令和3年度 63,498日 令和2年度 58,884日

2 障害者居宅介護費

○利用実績

(単位：人、時間)

年度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数
令和3年度	45	6,785	150.8
令和2年度	45	7,946	176.6

利用事業所：あかり(常滑市)、つるかめ介護(知多市)、瑞光の里(半田市)等

3 障害者短期入所費

○利用実績

(単位：人、日)

年度	延利用者数	延利用日数
令和3年度	260	1,901
令和2年度	212	1,468

利用事業所：wasshoi(常滑市)、まどか(東浦町)、愛厚半田の里(半田市)等

4 障害者共同生活援助費

○利用実績 (単位：人)

年度	利用者数
令和3年度	69
令和2年度	65

※施設利用日数 令和3年度 21,363日 令和2年度 19,241日

市内の施設：さくら、大地、こころ、そよかぜ、なぎ、ぬくもりのさと榎戸、TOKONAME BASE

3 款	1 項	3 目	事業名	在宅高齢者生活支援事業費				担当課	高齢介護課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,012,020	2,360,974	116,000		46,710	2,198,264	651,046	[103.9%] 2,271,384		

【目的】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

【事業の実施内容・成果】

○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	令和3年度		令和2年度	
		年間利用実績数	決算額(円)	年間利用実績数	決算額(円)
外出支援サービス	移送用車両により、居宅と医療機関等との間の送迎を行う	月平均利用者数 7人 延利用回数 1,051回	1,786,700	月平均利用者数 8人 延利用回数 1,032回	1,754,400
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪を行う	交付者数 27人 延利用回数 48回	192,000	交付者数 29人 延利用回数 44回	176,000
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁等に固定するための器具の取付けを行う	交付者数 2人	9,800	交付者数 0人	0
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行う	利用者数 5人	38,070	利用者数 4人	25,380
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊(ショートステイ)し、生活習慣等の指導や調整を図る	利用者数 2人 延利用日数 27日	102,870	利用者数 2人 延利用日数 9日	34,290
軽度生活援助サービス	ホームヘルパーが居宅を訪問し、家事等の日常生活の援助を行う	月平均利用者数 0人 延利用回数 0回	0	月平均利用者数 1人 延利用回数 52回	70,200

3 款	1 項	3 目	事業名	在宅医療連携システム事業費				担当課	高齢介護課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,640,000	2,640,000				2,640,000		0	[100.0%] 2,640,000	

【目的】

医療や介護が必要になっても、住み慣れた自宅等で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護等の関係者の情報共有を図り、在宅医療連携システム「トコタンとこと常滑ネット」を運用することにより、地域における在宅医療や介護の連携を推進する。

【事業の実施内容・成果】

パソコン、タブレット、スマートフォンなどの端末から、在宅療養者の医療や介護の情報を多職種間で共有し、在宅療養者が安心・安全な療養生活を送れるように支援した。また、医療・介護等の関係者に向けた説明会を開催し、各支援機関の情報連携を促進した。

令和3年10月に知多郡医師会管内8機関(3市5町)と県内24機関(16市3町村5団体)の合わせて32機関により愛知県「電子@連絡帳」広域連携協定を締結した。広域連携に伴い登録事業所を整理したことにより、登録事業所数、利用者数は減となったが、患者登録数は増加した。

○利用状況

(単位：人、%)

年度	令和3年度	令和2年度	前年度比
患者登録数	624	357	174.8
利用者数	251	254	98.8

(単位：件、%)

区分	事業所数		
	令和3年度	令和2年度	前年度比
クリニック	18	17	105.9
病院	1	2	50.0
歯科	7	7	100.0
薬局	17	22	77.3
障がい者支援	2	1	200.0
訪問看護	7	8	87.5
訪問リハビリ	1	2	50.0
介護保険事業所	38	36	105.6
居宅介護支援事業所	17	17	100.0
高齢者相談支援センター	2	2	100.0
行政(市民病院含む)	3	3	100.0
その他	8	13	61.5
計	121	130	93.1

3 款	1 項	3 目	事業名	高齢者移動手段確保助成事業費	担当課	高齢介護課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,267,735	12,964,044	12,460,000			504,044	303,691	[373.8%] 3,468,596

【目的】

新型コロナウイルス感染症対策事業として、75歳以上の高齢者に対し、ワクチン接種会場への移動や必要な外出を支援するため、タクシー料金助成券を支給する。

【事業の実施内容・成果】

75歳以上の高齢者にタクシー助成券(500円券10枚つづり)を支給するとともに、利用者が使用した助成券1枚につき500円を乗じた額をタクシー事業者に支払うことで利用者の負担軽減を実施した。

1 助成券の利用期間 令和3年4月1日から9月30日

2 対象者

対象者	対象者数
R3.3.1時点で常滑市の住民基本台帳に登録されている人のうち、R3.4.1時点で75歳以上の人	8,242人

3 利用状況 (単位：枚、円)

利用目的	利用枚数	助成額
ワクチン接種	4,282	2,141,000
その他	21,621	10,810,500
計	25,903	12,951,500

【増減理由】

令和2年度は、助成券の作成及び郵送にかかった費用であり、令和3年度は助成にかかった費用であるため。

3 款	1 項	3 目	事業名	地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金				担当課	高齢介護課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			[-%]	
6,086,000	5,225,000	5,225,000			0		861,000	-	
【目的】 国の補助金を活用して、高齢者施設等が災害による停電時にも、施設機能を維持するための電力の確保を自力でできるよう、非常用自家発電設備の整備を促進する。									
【事業の実施内容・成果】									
補助対象事業		事業内容			交付対象者	交付金額			
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業		非常用自家発電設備の整備			社会福祉法人知多学園	5,225千円			

3 款	1 項	3 目	事業名	介護施設等整備事業費補助金				担当課	高齢介護課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			[-%]	
110,151,000	102,626,000	102,626,000			0		7,525,000	-	
【目的】 県の補助金を活用して、介護施設等における高齢者やその家族の支援体制の強化に取り組むとともに、居住環境の質の向上を図る。また、施設入居者への見守り体制強化や介護者の負担軽減に取り組むとともに、施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクの低減を図る。									
【事業の実施内容・成果】									
補助対象事業		事業内容			交付対象者	交付金額			
地域密着型サービス等整備等助成事業		地域包括支援センター(中部地区)の整備			社会福祉法人来光会	1,190千円			
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業		施設入居者の状態に合わせた介護・見守りを可能とするとともに介護者の負担を減らすため、見守り支援機器や介護記録ソフトの導入、Wi-Fi環境の整備			社会福祉法人知多学園	35,750千円			
既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業		多床室のプライバシー保護を目的とした個室への改修				60,188千円			
		看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的とした施設改修				3,500千円			
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		空気・飛沫感染の可能性があるウイルスを室外に漏洩することを防ぐため、個室に簡易的な陰圧装置の設置				1,998千円			
					合計	102,626千円			

3 款	1 項	5 目	事業名	福祉医療費(扶助費のみ)				担当課	保険年金課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
618,447,000	591,668,587	176,737,642		174,005,277	240,925,668	26,778,413	[108.7%] 544,295,293		

【目的】

健康の保持及び増進を図るため、中学3年生までの子どもや該当の障がい者手帳を所持する人など、社会的に弱い立場にいる人たちが経済的負担の心配がなく安心して必要な医療を受けられるよう、医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容・成果】

子ども医療、障がい者医療、母子・父子家庭医療、後期高齢者福祉医療、精神障がい者医療、未熟児養育医療の6つの事業について、国・県の補助を活用しつつ、一部事業においては市独自で対象者の拡大を行い各事業を実施した。

(単位：円)

区 分	年度	受給者数 ※(人)	決算額	財源内訳			前年度 決算比
				国県支出金	その他	一般財源	
子ども医療費	R3	8,329	284,239,281	62,493,000	113,039,281	108,707,000	114.3%
	R2	8,438	248,729,019	51,098,000	18,045,751	179,585,268	
障がい者医療費	R3	579	101,798,368	41,356,000	19,085,202	41,357,166	99.7%
	R2	579	102,091,552	39,474,000	23,142,879	39,474,673	
母子・父子家庭医療費	R3	796	31,213,515	15,136,000	940,610	15,136,905	101.5%
	R2	821	30,759,451	14,507,000	1,743,911	14,508,540	
後期高齢者福祉医療費	R3	926	106,745,164	42,881,000	19,207,224	44,656,940	102.7%
	R2	921	103,927,291	41,570,000	19,299,981	43,057,310	
精神障がい者医療費	R3	937	65,405,750	13,451,000	21,105,288	30,849,462	116.1%
	R2	845	56,351,040	11,600,000	6,547,561	38,203,479	
未熟児養育医療給付費	R3	22	2,266,509	1,420,642	627,672	218,195	93.0%
	R2	25	2,436,940	1,397,175	448,090	591,675	
合 計	R3		591,668,587	176,737,642	174,005,277	240,925,668	108.7%
	R2		544,295,293	159,646,175	69,228,173	315,420,945	

※受給者数について、未熟児養育医療給付費は件数、その他はR3年度平均受給者数を記載。

※R3年度から、子ども医療費と精神障がい者医療費の財源内訳「その他」にボートレースまちづくり基金繰入金を含む。

3 款	1 項	6 目	事業名	生活困窮者自立支援事業費				担当課	福祉課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,885,000	8,323,075	6,113,859			2,209,216		2,561,925	[77.1%] 10,801,005	

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業の実施等、必要な支援を行う。

【事業の実施内容・成果】

市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援事業、子どもの学習支援事業を実施した。相談員1名の人件費を含め事業委託している。自立相談支援事業では160件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。また、住居確保給付金を7世帯に支給するとともに、市内2ヶ所で子どもの学習支援事業を実施した。

1 自立相談支援事業新規相談件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和3年度	20	12	18	13	21	14	11	14	8	8	12	9	160
令和2年度	67	68	56	34	32	34	18	21	12	16	28	30	416

2 住居確保給付金支給状況

	新規決定 世帯数	延支給 回数	扶助額
令和3年度	7世帯	66回	2,303,400円
令和2年度	40世帯	152回	4,901,100円

3 子どもの学習支援実施状況(市内2か所)

	参加者数	延参加者数	実施回数
令和3年度	16人(小学生7人、中学生9人)	570人	92回
令和2年度	14人(小学生10人、中学生4人)	431人	82回

【増減理由】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度に急増した住居確保給付金扶助費が減少したため、事業費が減少した。

3 款	1 項	6 目	事業名	生活困窮者世帯食糧支援事業費			担当課	福祉課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]	
6,000,000	3,713,668	3,569,000			144,668	2,286,332	-	

【目的】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、日々の食事に困窮する世帯のすべての人に支援をいきわたらせるため、緊急小口資金(特例貸付)を受けた世帯を対象に、1人1か月分の食糧を支給する。

【事業の実施内容・成果】

市社会福祉協議会に委託し、193世帯、525人に食糧を支給した。食糧は、3つのメニュー（①米などの主食、②米などの主食とおかず(レトルト食品・缶詰)③おかず(レトルト食品・缶詰)）から一つを世帯員が選択したものに味付海苔と卵を同梱して支給した。緊急小口資金(特例貸付)の貸付期限延長に伴い、申請期限を令和3年9月30日から令和4年3月31日に延長した。

1 支給世帯内訳

(単位：世帯)

単身世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	計
51	55	27	28	22	9	1	193

2 支給内容別内訳

①主食のみ	②主食とおかず	③おかずのみ	計
297人	126人	102人	525人

3 款	2 項	1 目	事業名	子ども支援臨時特別給付金 事業費				担当課	こども課 (子育て支援課)
予算現額(円) (うち繰越額)		決算額(円) (うち繰越額)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]
72,960,000		72,918,163		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				67,773,000			5,145,163		-

【目的】

市内に在住するすべての子どもを支援するため、所得制限等により、国の「子育て世帯臨時特別給付金」の対象とならない世帯に対して、給付金を支給する。

【事業の実施内容・成果】

1 対象児童

- ・特例給付世帯または特例給付相当世帯の18歳以下の児童
 - ・令和4年4月1日生まれの新生児（所得制限なし）
 - ・DV避難中で国の給付金が受給できていない監護者の18歳以下の児童（所得制限なし）
- ※特例給付：所得制限により児童手当が支給されない場合に、特例給付として中学生以下の児童一人当たり月額5,000円を支給するもの。

2 支給額

児童一人当たり100,000円

3 支給実績

(単位：人、円)

	特例給付受給者	申請分	合計
受給者数	313	103	416
児童数	596	132	728
支給額	59,600,000	13,200,000	72,800,000

※表中の「申請分」は、高校生のみを養育している世帯等で、給付金を受給するにあたり申請が必要となる受給者及び児童の人数

3 款	2 項	1 目	事業名	児童虐待関連事業費				担当課	こども課 (子育て支援課)
予算現額(円) (うち繰越額)		決算額(円) (うち繰越額)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
256,000		226,685		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				105,825			120,860		[173.3%] 130,768

【目的】

児童虐待の早期発見及び適切な保護を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の実施内容

こども課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、専門職員による子どもとその家族及び妊産婦に関する相談全般を行った。児童虐待に関する通報に対し、状況調査、虐待者に対する指導を行った。

また、要保護児童対策地域協議会において、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と連携し、虐待に対する実態把握や情報交換、支援方針等について協議した。

※実務者会議：月1回、個別ケース会議：46回

2 児童虐待に関する市対応件数

(単位：件、%)

		令和3年度	令和2年度	前年度比
児童虐待通報件数		38	48	79.2
対応内訳	電話	41	43	95.3
	面接	13	20	65.0
	訪問	56	63	88.9

3 款	2 項	1 目	事業名	児童発達支援等給付費				担当課	こども課 (子育て支援課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
365,361,210	338,801,582	274,143,000			64,658,582	26,559,628	[113.6%] 298,210,260		
【目的】 障がいのある、または疑いのある児童に対して、療育や生活の自立を図る。									
【事業の実施内容・成果】									
1 事業の実施内容 障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)、障害児相談支援事業所の利用に対して給付した(現物給付)。									
2 通所支援(延べ利用日数) (単位:日、%)									
		令和3年度	令和2年度	前年度比					
児童発達支援事業		11,160	8,969	124.4					
放課後等デイサービス事業		16,113	14,666	109.9					
3 相談支援(延べ利用日数) (単位:日、%)									
		令和3年度	令和2年度	前年度比					
相談支援事業		473	337	140.4					
【増減理由】 令和3年度に報酬の改定が行われ、児童発達支援事業所の給付費が増加したことに加え、児童発達支援事業所の利用者数が、前年度を大幅に上回り、それに伴いサービス利用計画案を作成する相談支援事業所の利用者数も比例して増加したため。									

3 款	2 項	2 目	事業名	産休・病休代替職員設置費 補助金				担当課	こども課 (こども保育課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,901,504	1,901,504	1,901,504			0	0	[-%] -		
【目的】 保育士が安心して働き続けることができるよう、私立保育園及び私立認定こども園の保育士等が産前産後休暇や病気休暇を取得した場合、事業者に対して代替保育士等の人件費の一部を補助する。									
【事業の実施内容・成果】									
1 事業の概要									
(1) 対象施設: 私立保育園、私立認定こども園									
(2) 補助限度額: 1日あたり5,920円									
産休代替職員(産前8週・産後8週) @5,920円×勤務日数									
病休代替職員 @5,920円×勤務日数									
2 補助実績 (単位:人、円)									
施設名		区分	対象職員	代替職員	金額				
風の丘こども園		産休	2	3	1,083,360				
こども園あるこ		産休	3	3	818,144				
合計			5	6	1,901,504				

3 款	2 項	2 目	事業名	保育士等処遇改善臨時特例 事業費				担当課	こども課 (こども保育課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,889,000	2,840,820	2,840,820			0	48,180	[-%] -		

【目的】

民間の事業者に対して、保育士の処遇改善としての賃金の引上げに要する費用を補助する。

【事業の実施内容・成果】

市内の民間保育施設の保育士に対し、国で定められた補助基準額に応じて、賃金の引上げに要する費用を補助した。

1 実施期間

令和4年2月～9月(令和3年度は、令和4年2・3月分が対象)

2 補助額

補助基準額(月額)×令和3年度年齢別平均利用児童数×事業実施月数

3 補助実績

(単位：円)

施設名	金額	備考
SAKAI保育園	215,440	
波の音こども園	380,960	左記以外に10款分支払いあり
風の丘こども園	567,040	左記以外に10款分支払いあり
こども園あるこ	615,280	左記以外に10款分支払いあり
さっぼ	152,100	
memorytree飛香台保育園	184,820	
エスチャイルセントレア保育園	176,880	
エスチャイルとこなめ駅前保育園	205,500	
エスチャイルイオンゆめみらい保育園常滑	212,040	
常滑大和キッズ保育園	130,760	
合計	2,840,820	

※こども園における1号認定児分については、10款の教育総務費に計上

3 款	2 項	2 目	事業名	保育所整備事業費				担当課	こども課 (こども保育課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
138,865,000	84,094,000	73,762,843	8,100,000		2,231,157	54,771,000	[492.1%] 17,088,782		

【目的】

老朽化したSAKAI保育園について、市の子育て支援施策として建替事業を支援する。

【事業の実施内容・成果】

1 概要

移転場所：坂井字東垣内51(旧坂井農村公園)
 設置・運営：特定非営利活動法人プレママクラブ
 整備事業の期間：令和2年度～令和3年度
 開設年月日：令和4年1月1日
 定員：66名(令和4年度から16名増)

2 事業内容

- (1) 旧坂井農村公園の整備
 (既設倉庫解体及び整備・ベンチ修繕) 1,111,000円
 (2) 新園舎建設(令和3年度分)事業費 82,983,000円

3 令和2年度～令和3年度における事業実績

(単位：円)

	補助対象事業費	補助金額		
			国負担額	市負担額
令和3年度	115,396,273	82,983,000	73,762,843	9,220,157
令和2年度	15,052,000	14,852,000	13,202,000	1,650,000
合計	130,448,273	97,835,000	86,964,843	10,870,157

※負担割合：国8/12、市1/12、事業者3/12



SAKAI保育園

【増減理由】

本事業は、令和2年度と令和3年度にわたって実施しており、令和2年度では新園舎建設の進捗は全体の約1割程度であったが、令和3年度で残りを実施したため増額した。

3 款	2 項	2 目	事業名	子育て支援コーディネイト 事業費			担当課	こども課 (子育て支援課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
310,000	253,122	123,977			129,145	56,878	[109.2%] 231,748	

【目的】

子育て家庭に対し、それぞれのニーズに合わせて情報の提供や相談・援助等を行い、必要な支援の円滑な利用を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 利用者支援事業(事業開始年度：平成28年度)

(1) 基本型：子育て支援コーディネイト事業(子育て総合支援センター)

2 事業の実施内容

(1) 子育て総合支援センターに専任職員として会計年度任用職員(保育士)1名を配置し、情報提供や相談・援助を実施

- ・ 保育園などの入園情報の提供
- ・ 地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり
- ・ 地域の子育て資源の育成

(2) コーディネイト会議

- ・ 毎月第4金曜日に関係機関と連絡会議を実施

(3) 保育コンシェルジュの配置(平成30年度から)

- ・ 保育園入園等の相談
- ・ 保育サービスの情報提供

3 相談件数

(単位：件、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度比
サービス利用	122	104	117.3
発達相談	83	95	87.4
育児相談	36	44	81.8
その他	10	16	62.5
計	251	259	96.9

3 款	2 項	3 目	事業名	保育園園舎改修事業費	担当課	こども課 (こども保育課)	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
90,900,000	73,612,000		66,200,000		7,412,000	17,288,000	[47.2%] 156,079,000

【目的】

老朽化した園舎を改修し、園生活の安全を確保する。

【事業の実施内容・成果】

(単位：円)

	契約内容	金額	改修内容
鬼崎西保育園	改修工事	42,207,000	外壁改修、受水槽更新、 プロパン庫撤去
三和西保育園	改修工事	29,590,000	外壁改修、高架水槽撤去、 照明器具更新(LED化)
	工事設計業務委託	1,320,000	
	工事監理業務委託	495,000	
	計	31,405,000	

※鬼崎西保育園の工事設計業務委託は前年度に実施。また、工事監理は市職員で行ったため、委託料が発生していない。

【増減理由】

前年度より改修工事をした園が減ったため事業費が減額となった。

3 款	2 項	3 目	事業名	保育園大規模改修事業費	担当課	こども課 (こども保育課)	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
239,600,000	206,800,000		183,300,000	16,000,000	7,500,000	32,800,000	[3916.7%] 5,280,000

【目的】

老朽化した園舎を改修し、園生活の安全を確保する。

【事業の実施内容・成果】

三和南保育園の大規模改修工事を実施した。

- ・屋根、ベランダ防水改修
- ・外壁改修(クラック、浮き、欠損部の補修及び塗装)
- ・外部アルミ建具取替え、スチール製建具塗装替え
- ・内部改修(天井張替え、壁塗替え、床張替え等)
- ・照明器具取替え
- ・トイレ全面改修(乾式)
- ・空調、換気、扇風機取替え
- ・外構改修(プール移設、日除けネット設置等)
- ・高架水槽撤去、受水槽取替え

(事業費内訳)

三和南保育園大規模改修工事	202,400,000円
三和南保育園大規模改修工事監理業務委託	4,400,000円
計	206,800,000円

【増減理由】

前年度は大規模改修工事がなかったため。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ事業費				担当課	こども課 (子育て支援課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
17,795,405	16,175,382	10,619,532		5,555,850	0	1,620,023	[115.8%] 13,973,470		

【目的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校1～6年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 実施日時等

- (1) 平 日：月～金曜日(下校から18：00まで、一部19：00まで)
- (2) その他：祝日、長期学校休業期間(8：00～18:00、一部7:30～19:00)

2 保育料(通年利用)：月額7,650円(8月のみ10,150円)

3 利用実績(利用延べ人数)

(単位：人、%)

施設名	令和3年度	令和2年度	前年度比
三和児童館	4,332	3,588	120.7
大野児童センター	4,097	3,925	104.4
西之口児童館	3,189	2,614	122.0
明和児童館	8,425	9,381	89.8
常滑児童センター	16,222	16,317	99.4
常滑西小学校	13,006	11,262	115.5
西浦北小学校	2,793	3,029	92.2
西浦南児童館	2,452	2,693	91.1
小鈴谷児童館	3,205	2,549	125.7
合 計	57,721	55,358	104.3

【増減理由】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言に伴う児童育成クラブの自粛や、感染防止の観点から、シルバー人材センターの自粛により委託料が大幅に減少していた。令和3年度は、通常通りの活動であったため増加した。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ運営委託事業費				担当課	こども課 (子育て支援課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
23,007,375	23,006,625	8,035,451			14,971,174		750	[128.1%] 17,955,750	

【目的】

民間の事業者に放課後児童育成クラブを委託し、事業の充実を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 実施日時等

- (1) 平日：月～金曜日(下校から19:00まで)
- (2) その他：祝日、長期学校休業期間(7:30～19:00)

2 保育料：月額7,500～7,650円(8月のみ10,000～10,150円)

3 委託の状況

施設名	委託料(円)	受託者	場所	開設時期
にじの丘児童クラブ	6,590,250	医療法人健鷹会	有料老人ホーム内	平成25年6月
ひこうきぐも児童クラブ	5,746,500	社会福祉法人清心会	風の丘こども園内	平成26年4月
リトルバード鬼北児童クラブ	6,166,500	常滑市社会福祉協議会	民間施設内	平成27年4月
リトルバード鬼南児童クラブ	4,503,375	常滑市社会福祉協議会	借家	令和3年7月
合計	23,006,625			

4 利用実績(利用延べ人数)

(単位：人、%)

施設名	令和3年度	令和2年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	6,996	7,611	91.9
ひこうきぐも児童クラブ	5,039	5,019	100.4
リトルバード鬼北児童クラブ	1,520	2,266	67.1
リトルバード鬼南児童クラブ	1,643		
合計	15,198	14,896	102.0

【増減理由】

リトルバード鬼南児童クラブの開所に伴い、5,050,875円(128.1%)の増額となった。

3 款	2 項	4 目	事業名	放課後児童支援員等処遇改善 臨時特例事業費			担当課	こども課 (子育て支援課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]	
264,000	91,300	91,300			0	172,700	-	

【目的】

放課後児童健全育成事業を行う民間の事業者に対して、放課後児童育成クラブ支援員の処遇改善として賃金の引上げに要する費用を補助する。

【事業の実施内容・成果】

市内民間放課後児童健全育成事業(放課後育成クラブ)施設の支援員に対し、国で定められた補助基準額に応じて、賃金の引上げに要する費用を補助した。

1 実施期間
令和4年2月～9月 (令和3年度は、令和4年2・3月が対象)

2 補助額
11,000円×賃金改善対象者数×事業実施月数

3 補助実績 (単位：円)

育成クラブ名	金額
ひこうきぐも児童クラブ	51,700
にじの丘児童クラブ	39,600
合計	91,300

3 款	3 項	2 目	事業名	法定扶助費	担当課	福祉課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
408,360,459	401,085,702	300,683,934			100,401,768	7,274,757	[94.3%] 425,169,903

【目的】

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【事業の実施内容・成果】

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携を図り、保護の適正実施に努めることができた。

1 最近5年間の保護の推移 (各年度末現在)(単位：世帯、人、%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
被保護世帯数	182	188	198	196	201
被保護者人員	217	222	239	241	258
保護率	3.71	3.78	4.02	4.08	4.38

※ % (パーミル) …人口千人に対する割合

2 生活保護開始・廃止世帯および事由(令和3年度) (単位：世帯)

保護開始世帯数	25	保護廃止世帯数	35
(事由別内訳)		(事由別内訳)	
世帯主、世帯員の傷病	8	死亡	13
稼働収入の減少、喪失	2	稼働収入の増加、取得	3
年金、仕送りの減少、喪失	1	年金、仕送りの増加	7
現金、預貯金の減少、喪失	6	管外への転出	5
その他(管外から転入、葬祭扶助単給など)	8	その他(失踪、親族の引取手持ち金の増加など)	7

3 生活保護費支出状況(令和3年度) (単位：世帯、人、円、%)

区分	年間延被保護世帯数	年間延被保護人員数	扶助額			構成比率
			令和3年度	令和2年度	前年度比	
生活扶助	1,867	2,227	111,003,696	114,945,084	96.6	27.7
住宅扶助	1,854	2,209	56,795,681	57,177,218	99.3	14.2
教育扶助	37	123	1,193,649	1,497,628	79.7	0.3
介護扶助	492	510	17,110,905	19,394,478	88.2	4.3
医療扶助	2,000	2,289	208,289,511	229,674,261	90.7	51.9
出産扶助	0	0	0	0	-	0.0
生業扶助	27	27	317,490	297,680	106.7	0.1
葬祭扶助	7	7	581,360	997,205	58.3	0.1
施設事務費	34	34	5,743,410	1,110,980	517.0	1.4
就労自立給付金	2	2	50,000	75,369	66.3	0.0
進学準備給付金	0	0	0	0	-	0.0
合 計	6,320	7,428	401,085,702	425,169,903	94.3	100.0

4款 衛生費

4 款	1 項	2 目	事業名	予防接種事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
206,887,000	156,628,984	2,343,000				154,285,984	50,258,016	[80.1%] 195,458,360	

【目的】

伝染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

予防接種について、期限が間近な未接種者への個別通知などの接種勧奨を実施し、接種率の維持向上に努めた。

広域予防接種事業を行っていない県外等の医療機関で定期予防接種を希望する市民に対して、かかった費用の全額または一部を助成する「定期予防接種費用償還払制度」を実施した。

令和元年度から3年間、国の追加対策として昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体価検査を実施し、抗体価が低い場合は予防接種を実施した。

○予防接種の実績

(単位：人)

			令和3年度	令和2年度	
定期 予 防 接 種	ロタウイルス	1価	612	323	
		5価	263	98	
	ヒブ	初回	1,176	1,228	
		追加	372	490	
	小児用肺炎球菌	初回	1,178	1,217	
		追加	373	476	
	四種混合 百日咳・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ	第1期初回	1,176	1,211	
		第1期追加	383	499	
	BCG		386	395	
	B型肝炎		1,178	1,213	
	麻しん風しん混合	第1期	370	441	
		第2期	585	560	
	水痘		728	926	
	日本脳炎	基礎免疫	1期初回	326	1,156
			1期追加	213	654
		追加免疫	2期	260	710
	2種混合	ジフテリア・破傷風	第2期	506	597
	子宮頸がん		210	85	
	高齢者肺炎球菌		453	498	
	高齢者インフルエンザ		8,919	10,662	
任 意	高齢者肺炎球菌		66	66	
	風しん(成人MR)		77	88	

○成人男性風しん抗体検査・予防接種の実績

	抗体検査受診者	予防接種受診者
令和3年度	548人	129人
令和2年度	1078人	223人

○定期予防接種費用償還払制度の実績

	高齢者	乳幼児
令和3年度	36人	12人
令和2年度	34人	9人

【増減理由】

出生数の減少により、接種者が減少した。また、日本脳炎ワクチンの医療機関への供給不足があり、接種者が減少した。

4 款	1 項	2 目	事業名	新型コロナウイルスワクチン 接種関係事業費			担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
411,551,087	386,911,285	385,469,416		1,441,341	528	24,639,802	[2817.0%] 13,734,786	

【目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国統一的にワクチンの接種を実施する(臨時接種)。

【事業の実施内容・成果】

新型コロナウイルスワクチン接種(1~3回目接種)について国が示すスケジュールに合わせ、接種券の作成や発送、接種体制の整備、集団接種を実施した。

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員 22人 決算額：12,638,669円
 (1) 集団接種に従事する受付や誘導
 (2) 接種券発送等の接種に係る準備 等
- 2 新型コロナウイルスワクチン体制確保事業費 決算額：138,295,094円
 (1) 接種券の作成、発送
 (2) 予約体制の整備
 1・2回目：コールセンター、市職員によるWeb支援
 3回目：コールセンター、業者委託によるWeb支援(1,738件)、ハガキによる申し込み(380件)
 (3) 集団接種の体制整備(会場準備、集団接種実施のための人員の手配等) 等
- 3 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 決算額：235,977,522円
 (1) 集団接種に従事する医師、看護師等の確保
 (2) 個別接種の実施 等
- 4 実績(令和3年4月1日~令和4年3月31日実施分)

○年代別接種状況

回数		5歳 ~11歳	12歳 ~17歳	18・ 19歳	20代	30代	40代	50代	60歳 ~64歳	65歳 以上	合計
1回目	接種者数(人)	187	2,781	920	5,078	5,999	7,560	6,559	2,805	14,673	46,562
	接種率	4.4%	79.2%	86.7%	83.7%	85.0%	88.0%	89.3%	92.2%	96.1%	82.8%
2回目	接種者数(人)	35	2,727	909	5,004	5,935	7,508	6,532	2,798	14,585	46,033
	接種率	0.8%	77.6%	85.7%	82.5%	84.1%	87.4%	88.9%	92.0%	95.5%	81.9%
3回目	接種者数(人)	0	22	209	1,137	1,595	2,612	3,380	2,124	13,117	24,196
	接種率	0.0%	0.6%	19.7%	18.7%	22.6%	30.4%	46.0%	69.8%	85.9%	43.0%
	人口(人)	4,266	3,512	1,061	6,068	7,057	8,591	7,345	3,042	15,271	56,213

※1月1日時点年齢

○1・2・3回目接種会場ごとの実施回数と接種者数 (単位：回、人)

	1,2回目 接種会場	回数	接種者数	内訳(再掲)		3回目 接種会場	回数	3回目
				1回目	2回目			
巡回接種	市内高齢者及び障がい者施設 9か所	28	1,548	788(423)	760(412)	市内高齢者及び障がい者施設 9か所	13	697(365)
集団接種	4か所	174	48,649	24,396	24,253	1か所	26	6,967
個別接種	市内医療機関22か所		30,667	15,365	15,302	市内医療機関20か所		13,874
市 外			11,740	6,015	5,725	市 外		2,648
合計			92,604	46,564	46,040			24,186

【増減理由】

新型コロナウイルスワクチン接種が開始されたため。

4 款	1 項	2 目	事業名	健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
63,449,000	54,856,593	2,050,000			52,806,593	8,592,407	[100.3%] 54,689,389		

【目的】

乳幼児健康診査において乳幼児の発育状況の確認、疾病・障がいの早期発見及び保健指導、並びに妊産婦健康診査において妊産婦の病気の早期発見及び早期対応を行い、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

医療機関で実施される妊産婦健康診査・乳児健康診査の公費負担を実施した。また、3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診を実施した。

○乳幼児健康診査の状況

(単位：回、人)

	3～4か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和3年度	24	403(1)	18	391	22	501
令和2年度	24	396	23	480	24	589

※()内は、再診再掲

○妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査(医療機関委託)の状況

(単位：人)

		受診延人員	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査(14回)	令和3年度	4,706	239
	令和2年度	4,662	209
子宮頸がん検診(1回)	令和3年度	386	3
	令和2年度	401	2
産婦健康診査(2回)	令和3年度	637	69
	令和2年度	644	48
乳児健康診査(2回)	令和3年度	718	36
	令和2年度	732	23

4 款	1 項	2 目	事業名	相談指導事業費	担当課	健康推進課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,076,000	3,544,035	324,862		99,990	3,119,183	531,965	[108.6%] 3,263,040

【目的】

妊産婦・乳幼児に対しての教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 集団指導事業

妊娠・出産・育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や、月齢に合わせた離乳食について学ぶ「離乳食講習会」を実施した。

令和3年度から、1歳からの生活習慣を考えたり、育児の仲間づくり、遊び場や相談先の紹介を目的とし、生涯学習スポーツ課及び子育て総合支援センターと協力して「1歳とことこ教室」を実施した。

(単位：回、人)

	パパママセミナー		離乳食講習会		1歳とことこ教室	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和3年度	12	156	24	158	12	282
令和2年度	6	119	10	78	-	-

2 個別相談事業

「赤ちゃん相談」や健診の機会を利用した個別相談を実施した。また、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等の要観察となり発達検査や指導が必要な乳幼児の経過観察児健診として、専門医・発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

(単位：回、人)

	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
	回数	相談者	回数	相談者	心理相談		診察	
					回数	相談者	回数	相談者
令和3年度	12	181	36	70	19	38(1)	25	70(0)
令和2年度	21	235	36	78	19	36(1)	25	71(1)

※()内は再診者再掲

3 訪問指導事業等

妊娠の届出により、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、出産後は全出生児を対象とした「赤ちゃん訪問」や乳幼児健診の事後指導・未受診者など必要なケースに対して訪問指導を行った。

言葉や発達の遅れ、子育ての不安等を持つ保護者と幼児への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」を実施した。

(単位：件、人、回)

	妊娠届出数	訪問指導			コアラちびっこ教室			
		妊産婦	乳幼児	赤ちゃん訪問(再掲)	回数	参加組数	回数	相談者
令和3年度	368	531	604	382	47	352	8	26(18)
令和2年度	417	548	657	387	35	254	8	22(22)

※()内は教室内での面接実施者

4 款	1 項	2 目	事業名	妊娠・出産・子育てつながる 支援事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)		決算額(円) (うち繰越額)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,079,000		815,406		659,976			155,430	263,594	[71.4%] 1,142,037

【目的】

妊娠期から子育て期のさまざまな悩み等について、円滑にかつ一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から総合的に相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

【事業の実施内容・成果】

1 母子保健事業の強化

地区担当保健師による母子健康手帳交付時の面接から相談及び情報提供を実施し、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーター(保健師1人)を配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報を一元化し、支援の方向性等の検討をした。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティおっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

○会議・相談等の実績

(単位：回、件、人)

	コーディネート会議			支援数(延)※		マタニティ おっぱい相談	
	回数	検討件数					
		妊婦	乳幼児	訪問	電話面接	回数	相談者
令和3年度	12	124	53	333	637	48	72(12)
令和2年度	11	157	46	381	911	48	81(8)

※コーディネート会議での検討結果により支援が必要になった人が対象。

2 妊娠・出産包括支援事業

実家が遠いなど、家族等からの十分な支援が受けられない産後の母子に対して心身のケアや母乳相談、育児のサポートを行い、産後の母が安心して子育てができるよう支援する「産後ケア事業」を実施した。

妊婦の悩みや不安・家庭や地域での孤立感の解消を図るためには助産師が、離乳食への不安の軽減を図るためには栄養士が「産前産後訪問」として地区担当による同道訪問を実施した。

○産後ケア事業の実績

(単位：人、日)

	宿泊型		デイサービス型	
	利用実人数	利用日数	利用実人数	利用日数
令和3年度	3	14	5	5
令和2年度	4	20	4	4

○産前産後訪問の実績

	助産師	栄養士
令和3年度	4件	9件
令和2年度	4件	2件

3 母乳相談等助成事業

医療機関や助産院等で母乳マッサージや授乳の相談をする際の費用の一部助成(上限2,500円)を実施した。

○実績

	助成件数	助成金額
令和3年度	46件	112,700円
令和2年度	46件	108,900円

4 款	1 項	2 目	事業名	不妊治療費等助成金				担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,243,320	2,243,320	326,000			1,917,320		0	[81.1%] 2,766,525	

【目的】

妊娠を望んでいる夫婦の不妊治療等に要する費用を助成することにより、当該夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

一般不妊治療費等に要する費用で、1年度につき5万円を限度に5年度分までの助成をした。

○実績

	交付件数	交付金額
令和3年度	54件	2,243,320円
令和2年度	63件	2,761,984円

4 款	1 項	2 目	事業名	新生児聴覚検査助成事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,000,000	723,300				723,300		276,700	[-%] -	

【目的】

聴覚障がい早く発見し適切な支援を受けることで、音声言語発達等への影響を最小限に抑えることができるため、すべての出生児を対象に新生児聴覚検査にかかる費用の助成を行う。

【事業の実施内容・成果】

母子健康手帳交付時に受診票を交付し、検査は主に出生後に出産施設で実施した。

令和3年度新規事業であり、対象者は令和3年10月1日以降の出生児で、一人当たりの助成額は上限5,000円。県外等で出産した場合は償還払いとした。

○実績

(単位：人)

	受診者数		検査結果	
	医療機関	償還払い	異常なし	所見あり
令和3年度	130	16	145	1

4 款	1 項	2 目	事業名	歯科保健事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
12,994,000	12,359,655	2,697,000			9,662,655		634,345	[97.7%] 12,649,180	

【目的】

う蝕予防・歯周病予防等のために歯科健診、教育及び相談、歯科保健指導を実施し、妊娠期から高齢期まで市民の生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 幼児歯科健診・歯みがき指導とむし歯予防処置(フッ素塗布)

母子保健事業に合わせて歯科健診、歯みがき指導等を実施した。

(単位：人)

年度	1歳6か月児		2歳児		2歳6か月児		3歳児	
	受診者 (率)	塗布者	受診者 (率)	塗布者	受診者 (率)	塗布者	受診者 (率)	塗布者
令和3年度	391 98.7%	364	394 94.0%	360	422 91.1%	381	501 98.6%	414
令和2年度	481 97.8%	455	中止	中止	492 91.6%	428	589 98.0%	523

※令和2年度…2歳児歯科健診・歯みがき指導とフッ素塗布は、感染拡大防止のため中止。

2 健康教育・相談

幼保育園での歯みがき巡回指導、小学校2年生を対象としたむし歯予防活動事業等を実施した。また、妊婦を対象に妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠期から妊婦自身が歯と口腔の健康に意識を持つとともに、生まれてくる我が子への健全な口腔育成と健康意識を高めてもらうよう努めた。

年度	妊婦歯科健康診査		幼・保育園における 歯みがき巡回指導		小学2年生における むし歯予防活動 (市内9校歯みがき指導)
	実施 歯科医院	受診者	実施園	参加園児数 (年長児染め出し数)	
令和3年度	20院	200人	18園	1,710人(中止)	360人※
令和2年度	20院	205人	18園	1,599人(524人)	500人

※感染対策のため希望校6校のみ実施

3 成人歯科保健事業等

成人を対象に健康増進法に基づく歯科総合健診(30・35・40・45・50・55・60・65・70歳)8020推進事業表彰式など、各年代に応じた健診事業及び歯と口の健康を推進するための各事業を実施した。

(1) 歯科総合健診

(単位：人、%)

年度		歯科総合健診(歯牙、歯周、口腔粘膜検診)									
		全体	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳
令和3年度	受診者	1,339	101	137	130	156	153	121	150	178	213
	受診率	20.8	17.0	18.6	16.7	17.7	18.4	17.2	25.8	28.6	30.1
令和2年度	受診者	1,420	102	158	152	190	144	147	148	166	213
	受診率	21.2	17.3	19.2	18.1	19.3	20.4	21.5	23.8	27.0	25.4

(2) 健康教育等

(単位：人)

事業名	対象者	内容・回数等	令和3年度	令和2年度
			参加者等	参加者等
8020推進事業表彰式	8020該当者	80歳で20本以上自分の歯を持つ元気な高齢者の表彰。介護予防講座	140	100
歯科保健研修会	市民	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	中止	- (隔年実施)

4 款	1 項	2 目	事業名	健康増進事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
437,000	243,132	62,000			181,132	193,868	[105.4%] 230,584		

【目的】

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から高齢期までの健康づくりを推進する。

【事業の実施内容・成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種講座等は中止した。
健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの10年間の行動計画である「第2期健康日本21とこなめ計画」の推進連絡会を书面開催し、健康課題に応じた取組みを包括的に推進していくよう努めた。
また、喫煙が健康に与える影響や受動喫煙防止の普及啓発を実施した。
新型コロナウイルス感染症の流行により、変化した生活様式に合わせた健康づくりの啓発ポスターを作成、市内の施設等に掲示して啓発した。

○教室、相談等

(単位：回、人)

年度	令和3年度		令和2年度	
	回数	参加者	回数	参加者
講座・教室等				
てくてく歩こう！(完歩賞を集計)	—	180	—	134
ヘルシークッキング	中止	—	中止	—
健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会	中止	—	中止	—
出張！健康測定・健康相談	2	98	中止	—

○講演会

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、三師会講演会は中止した。

4 款	1 項	2 目	事業名	一般がん検診等事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
24,803,290	21,710,425	307,000			21,403,425		3,092,865	[109.0%] 19,911,269	

【目的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 がん検診

全てのがん検診を常滑市民病院の健康管理センターで実施した。子宮頸がん、乳がんの検診は半田市医師会健康管理センター、大腸がん検診は市内の指定医療機関でも実施した。

検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布や母子保健、歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。

要精検者には郵送の他、電話で受診勧奨を行った。

(単位：人)

区分、対象		年度	令和3年度	令和2年度	備考
胃がん	満40歳以上		1,109 (326)	966 (264)	※1
子宮頸がん	満20歳以上の女性		1,190 (34)	1,052 (47)	※2
乳がん(マンモグラフィ)	満40歳以上の女性		1,502 (133)	1,297 (118)	※2
乳がん(超音波検査)	30代の女性		277	265	
肺がん	満40歳以上		1,920 (731)	1,647 (604)	※3
大腸がん	満40歳以上		1,949 (386)	1,674 (308)	※1
前立腺がん	満50歳以上の男性		636 (152)	594 (127)	※1

※1 () 内は、人間ドックで受診した人数を再掲。

※2 () 内の数は、クーポン利用で受診した人数を再掲。

※3 () 内の数は、人間ドックで受診した人数及び64歳以下国保加入者の人数を再掲。

2 その他の検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診や、令和3年度中に40歳になる者を対象に肝炎検査を実施した。

ヤング健診、肝炎検査ともに常滑市民病院健康管理センターで4月から2月まで実施した。

(1) ヤング健診

(単位：人)

年度	受診者	受診者加入保険等 内訳			メタボ予備軍 該当者	メタボ該当者
		社保	国保	生保		
令和3年度	209(124)	106	96	7	9	11
令和2年度	218(92)	120	91	7	12	5

※ () 内は、ヤングセット健診(子宮がん・乳がん検診セット)で受診した人数を再掲。

(2) 肝炎検査

(単位：人)

年度	受診者	節目年齢 (40歳)	節目年齢外 (41歳以上で過去に検査を受けていない人)
令和3年度	178	167	11
令和2年度	242	229	13

4 款	1 項	4 目	事業名	火葬場管理運営費			担当課	生活環境課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16,104,000	15,221,176			3,109,600	12,111,576	882,824	[54.2%] 28,066,748	

【目的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の維持管理、運営を実施する。

【事業の実施内容・成果】

常滑市営火葬場を継続的に使用するため、火葬炉の修繕や樹木の剪定等維持管理を行った。火葬業務委託は令和3年5月から令和6年4月までの3年間の長期継続契約により実施した。

○火葬実績

(単位：件)

年度	火 葬 件 数			犬猫死体処理件数		
	市内	市外	計	市持込	一般持込	計
令和3年度	625	9	634	469	428	897
令和2年度	561	15	576	451	442	893

○主な修繕履歴

年度	修繕内容	金額(円)
令和3年度	動物炉再燃バーナー取替工事	693,000
令和2年度	動物炉全面積替工事	7,590,000
	排気ファン取替工事	6,160,000
	取骨ホールエアコン設置	818,400
令和元年度	1号・2号・3号炉全面積替工事	21,450,000
	法面保護工事	2,505,600
平成30年度	火葬炉制御盤工事	18,900,000
	白灯油地下タンク FRPライニング工事	1,847,880
	キュービクル内機器改修工事	1,458,000

【増減理由】

平成30年度から令和2年度までの火葬場更新事業が終了したため。

4 款	1 項	5 目	事業名	海岸漂着物等地域対策 推進事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,000,000	4,804,800	3,450,000			1,354,800	195,200	[100.8%] 4,766,300		

【目的】

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動への影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

【事業の実施内容・成果】

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

箇所名	令和3年度			令和2年度		
	実施件数 (件)	事業費 (円)	処理量 (t)	実施件数 (件)	事業費 (円)	処理量 (t)
大野漁港海岸	1	181,099	2.08	1	294,800	2.87
鬼崎漁港海岸	1	2,671,201	30.68	3	4,471,500	63.55
小鈴谷漁港海岸	1	495,550	4.57	0	0	0
常滑海岸 (大野地区)	1	462,000	6.00	0	0	0
常滑海岸 (多屋地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸 (りんくう地区)	1	495,000	5.47	0	0	0
常滑海岸 (大谷地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸 (坂井地区)	1	499,950	12.43	0	0	0
合 計	6	4,804,800	61.23	4	4,766,300	66.42

4 款	2 項	1 目	事業名	公害対策事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,923,380	1,865,160	178,571			1,686,589	1,058,220	[84.0%] 2,219,910

【目的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

【事業の実施内容・成果】

公害の未然防止のため、水質・騒音等の調査を実施し、生活環境の監視に努めた。

1 環境調査

(1) 水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川 9カ所	年2回
	海域 5カ所	
	湖沼 7カ所	
人の健康の保護に関する項目	河川 9カ所	

(2) 騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4地点	年1回
環境騒音(道路に面する地域)	1地点	
自動車騒音	1地点	

(3) 地盤沈下状況

調査項目	調査地点	調査回数	備考
地下水位	1地点	月1回	県より受託

2 届出状況

(単位：件)

種類	騒音特定 施設	振動特定 施設	悪臭関係 工場	特定建設 作業
令和3年度	27	28	23	300
令和2年度	25	30	23	258

3 公害苦情申立件数

(単位：件)

種類	大気 汚染	水質 汚染	土壌 汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
令和3年度	34	4	0	18	3	9	1	69
令和2年度	39	5	0	12	2	12	12	82

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ処理事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
155,254,000	153,043,014				153,043,014	2,210,986	[126.4%] 121,116,532

【目的】

家庭から排出されるもえるごみを適切に収集運搬し、また、一斉清掃及び地区回収で発生する刈草・剪定枝を資源化することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

市内に約880カ所あるもえるごみの集積場に排出されたもえるごみを、週2回の収集体制で委託により収集した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、別途軽トラックでの収集を行っている。公共施設については、もえるごみは週2回、もえないごみ・資源物は月1回の収集を実施した。収集したもえるごみは、令和3年12月まではクリーンセンター常武に、令和4年1月以降は知多南部広域環境センターに搬入後、焼却処理をしている。

○家庭系ごみ収集量(公共ごみ含む)

(単位：t)

	可燃ごみ		不燃ごみ		資源物	計	
	家庭系	公 共	家庭系	公 共	公 共	家庭系	公 共
令和3年度	9,054	239	259	42	26	9,313	307
令和2年度	9,240	208	228	36	19	9,468	263

【増減理由】

令和4年1月から収集可燃ごみを知多南部広域環境センターへ運搬するようになり、運搬距離が伸びたため、ごみ収集運搬業務委託料、やきもの散歩道地区他ごみ収集運搬業務委託料、公共施設ごみ収集運搬委託料が増額となった。

4 款	3 項	2 目	事業名	資源物等回収事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
122,464,551	121,029,379			8,614,284	112,415,095	1,435,172	[100.6%] 120,339,570		

【目的】

分別収集の徹底により、資源化の促進やごみの排出量削減を行う。

【事業の実施内容・成果】

ごみの減量と資源の有効利用を図るため、市内全地区190カ所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行った。また、資源ごみ回収団体へ報奨金を支給した。

1 分別収集の実施

平成18年2月から、プラスチック製容器包装と紙製容器包装の分別収集を開始したことで、常滑市の分別を4大区分17分別とし、容器包装リサイクル法に定める全品目のリサイクルを実施している。

平成25年度から、平成24年度までクリーンセンター常武に搬入していたもえないごみ(陶器・ガラス類を除く)を、市内民間処理事業者の有償で売却し資源化に努めた。陶器・ガラス類については、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。平成30年度からは、国内の金属類の買取価格が下がったことを受け、有償での売却から処理委託に変更した。

また、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行により、小型電子機器に含まれる貴金属やレアメタル等の資源化を行うため、平成26年4月から、市役所に「小型家電回収ボックス」を設置し、回収を始めた。平成27年6月からは、さらに3カ所(青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館)にもボックスを設置し、小型家電の回収を行っている。

平成27年度から、刈草・剪定枝の分別収集を開始し、平成30年4月からは、紙製容器包装の範囲を拡大しその他紙類とした。令和2年4月からは、小型家電の地区収集を開始した。その結果、4大区分21分別となった。

○資源物収集状況(公共含まず)

(単位：t)

	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	その他紙類	布類	プラ製
令和3年度	319	120	134	10	150	61	417
令和2年度	286	139	131	9	146	64	422
	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	もえないごみ	小型家電	計
令和3年度	33	10	197	94	147	52	1,744
令和2年度	34	10	208	81	154	40	1,724

2 資源ごみ回収報奨金の交付

市内の資源ごみ回収団体に対し、4円/kgの報奨金を支給し、ごみの減量及び資源の有効利用並びに市民のごみ問題に対する認識を深めた。令和3年度は、49団体が延べ409回の資源ごみ回収を実施した。

また、分別収集による資源物売却金の一部を、分別収集地区報奨金として地区に還元していたが、令和2年度から資源ごみ分別集積場の管理費に使用している。

○資源回収実績

(単位：t)

	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	布類	アルミ缶	スチール缶	金属類	計
令和3年度	111	91	174	5	16	8	1	1	407
令和2年度	122	95	155	6	17	8	1	1	405

4 款	3 項	2 目	事業名	公共施設の環境美化事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
142,000	89,125				89,125	52,875	[18.8%] 474,560

【目的】

市内の公園・道路・海岸などの公共施設を養子にみたとて、市民や企業等が里親となって清掃美化活動を行うことにより、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民と行政が一体となった公共施設の環境美化活動を推進する。

【事業の実施内容・成果】

清掃美化活動を行う市民や企業に、活動に必要な道具類の支給や、ボランティア保険への加入、アダプトサイン(団体名の入った看板)の設置など、活動を支援した。平成17年11月から実施しており、令和3年度は34団体の新規登録と2団体の辞退があった。

年度	令和3年度	令和2年度
登録団体数 (登録人数)	151団体(6,564人)	119団体(6,068人)

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
116,889,370	111,459,259	1,000,000		94,678,000	15,781,259	5,430,111	[95.6%] 116,556,794		

【目的】

ごみの減量化を図るため、家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等するための支援を行い、地区での分別収集やクリーンセンター常武への搬入以外の資源物の受入場所として資源回収ステーションを運営する。また不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

【事業の実施内容・成果】

1 生ごみ減量化推進費

市内の販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。また、生ごみのたい肥化に必要なアスパを無料配布した。

(1) 生ごみ減容機器設置報奨金

- ① コンポスト・EMぼかし容器：1基につき購入金額の3分の2で上限4,000円(1世帯2基まで)
- ② キューロ：1基につき購入金額15,000円のうち交付金額10,000円を差し引いて購入可能(1世帯1基まで)
- ③ 電動式生ごみ処理機：1基につき購入金額の2分の1で上限32,000円(1世帯1基まで)

○ 報奨金実績

区分	令和3年度		令和2年度	
	基数(基)	報奨金(円)	基数(基)	報奨金(円)
コンポスト	23	64,600	28	77,200
EMぼかし容器	15	12,500	9	12,200
キューロ	5	50,000	13	130,000
電動式生ごみ処理機	11	324,700	20	481,000
計	54	451,800	70	700,400

(2) アスパの配布

市役所、青海公民館、市民交流センター、南陵公民館にて、令和3年度は14,787袋(令和2年度は13,500袋)配布した。

2 資源回収ステーション運営費

令和3年度は257日(令和2年度257日)開設し、利用者は95,915人(令和2年度110,362人、前年度比13.1%減)であった。

平成26年12月から開設日を週5日間に増やし、プラスチック製容器包装、金属製粗大ごみ、食用油、鉱物油、バッテリー、平成28年7月からは木製粗大ごみを回収項目に追加した。平成30年4月からは刈草・剪定枝も回収項目に追加して、利用者の利便性の向上を図っている。

【概要】

- ・ 開設日：毎週 金、土、日、月、火曜日(年末年始は除く)
- ・ 開設時間：午前8時30分～午前11時30分
- ・ 開設場所：常滑市新開町6丁目1番地32
- ・ 回収品目：①資源物(缶類、びん類、ペットボトル、紙類、布類)、②もえないごみ、③陶器・ガラス類、④パソコン・携帯電話、⑤プラスチック製容器包装、⑥家電製品(布製の家電、家電4品目を除く)、⑦粗大ごみ(金属製・木製)、⑧食用油、⑨鉱物油(エンジンオイル)、⑩バッテリー、⑪刈草・剪定枝

3 不法投棄対策事業費

不法投棄監視員2人体制で、不法投棄監視パトロールを年間144日実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。

回収した廃棄物は、クリーンセンター常武、一般廃棄物最終処分場へ搬入し、適切な処理を行った。また、リサイクル家電やタイヤなどの処理困難物についても適正に処分を行った。

平成29年度から、特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラを設置している。平成30年度及び令和3年度は、監視カメラの台数を増やし、不法投棄の誘発防止に努めた。

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進基金積立金				担当課	生活環境課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
93,136,397	93,136,397			92,422,797	713,600		0	[105.7%] 88,114,714	

【目的】

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料をごみの減量化及び資源化に関する施策、広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積み立てる。

【事業の実施内容・成果】

家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーション運営費等を積立金から使用した。令和3年度から知多南部広域環境センター建設のための起債償還が始まったため、知多南部広域環境組合分担金の内、起債償還分を積立金から使用した。

○ごみ減量化推進基金積立金

(単位：円)

	前年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
令和3年度	199,856,260	93,136,397	103,795,067	189,197,590
令和2年度	199,756,546	88,114,714	88,015,000	199,856,260

○取崩額内訳

(単位：円)

	資源回収ステーション運営費	生ごみ減量化推進費	啓発活動費	指定ごみ袋作成販売費
令和3年度	(※1)27,403,266	1,455,120	1,071,489	34,495,935
令和2年度	17,059,391	1,481,934	1,014,155	35,431,625
	刈草・剪定枝資源化事業費	知多南部広域環境組合分担金	計	
令和3年度	(※2)28,647,790	10,721,467	103,795,067	
令和2年度	33,027,895	-	88,015,000	

※1 資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金2,683,684円を差し引いた額を取崩した。

※2 刈草・剪定枝資源化事業費は、元気な愛知の市町村づくり補助金1,000,000円を差し引いた額を取崩した。

4 款	3 項	3 目	事業名	合併処理浄化槽設置費補助金				担当課	生活環境課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
48,203,000	37,450,000	19,647,000			17,803,000		10,753,000	[83.7%] 44,742,000	

【目的】

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、公共下水道整備済区域内外の住民サービスの差を緩和するため、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進する。

【事業の実施内容・成果】

浄化槽補助金申請者に対して、補助金を支給した。

1 補助上限額

人槽区分	新規	転換
5人槽	199,000円	332,000円
6～7人槽	248,000円	414,000円
8～10人槽	329,000円	548,000円

2 補助件数及び金額

令和3年度	区域外		区域内		計	
新設	46件	9,546,000円	0件	0円	46件	9,546,000円
転換	44件	27,490,000円	1件	414,000円	45件	27,904,000円
計	90件	37,036,000円	1件	414,000円	91件	37,450,000円

令和2年度	区域外		区域内		計	
新設	31件	6,495,000円	3件	597,000円	34件	7,092,000円
転換	60件	37,650,000円	0件	0円	60件	37,650,000円
計	91件	44,145,000円	3件	597,000円	94件	44,742,000円

【増減理由】

令和3年度は青海山団地の転換の申請が減少したため、減額となった。

5款 労働費

5 款	1 項	1 目	事業名	雇用促進支援事業費				担当課	商工観光課 (経済振興課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,290,039	1,490,039	1,338,000			152,039	1,800,000	[-%] -		

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の早期就業や、未就業の新卒高校生・大学生などの就業を支援するため就職説明会を開催する。また、当該求職者を採用し一定期間雇用した事業者に対し、奨励金を支給し、その後の雇用継続を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 就職説明会

(1) 開催日時・場所

日時 令和3年8月19日(木) 午前の部：10時から正午、午後の部：14時から16時

会場 常滑市役所2階大会議室

(2) 実施方法

個別面談方式 ※1人あたり15分/社

(3) 出展事業者

市内に事業所・営業所のある16社(午前の部：8社、午後の部：8社)

(4) 参加者

延べ48人(午前：16人 午後：32人)

2 雇用促進奨励金

対象となる労働者を引続き3カ月以上雇用した、市内に営業所・事業所がある中小企業等に対し1人当たり20万円(上限100万円)の奨励金を支給した。

(1) 対象となる労働者

令和3年5月1日から12月1日の間に雇用された以下のいずれかに該当するもの。

・ 離職者

市内在住で令和2年2月1日以降に新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者

・ 未就業者

新型コロナウイルス感染症の影響により内定取消等された市内在住で令和2年3月以降に

大学等を卒業した未従業者

(2) 申請実績 6件 1,200,000円

6款 農林水産業費

6 款	1 項	3 目	事業名	小脇公園施設整備事業費				担当課	農業水産課 (経済振興課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
775,000	773,300			498,300	275,000		1,700	[27.3%] 2,831,400	
<p>【目的】 老朽化が著しい喫茶室改装の検討や、令和2年度に制作した管理棟南側テラスの活用を促すことで公園の魅力アップを図る。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 森林環境譲与税を活用し、前年度制作した管理棟南側テラスで使用する木製什器を製作した。また、経年劣化が進む管理棟喫茶室を、幼児から高齢者まで多様な世代が集える新たな喫茶室にするためのリニューアル検討会を愛知県立芸術大学に委託し、ワークショップを開催した。</p> <p>○事業費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・什器製作委託 498,300円 ・管理棟喫茶室リニューアル検討業務委託 275,000円 計 773,300円 <p>【増減理由】 テラス制作を行った令和2年度に比べて小規模な整備となったため。</p>									

6 款	1 項	3 目	事業名	里山林整備事業費（小鈴谷）				担当課	農業水産課 (土木課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,685,700	3,676,700	3,676,700				0	9,000	[-%] -	
<p>【目的】 地域住民や活動団体等が主体となって行う里山林の環境整備を支援するため、県が令和元年度から実施している「提案型里山林整備事業(あいち森と緑づくり事業交付金)」を活用し、里山林を整備する。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 小鈴谷白山社裏山の森林整備について、調査設計及び同設計に基づいた樹木伐採を一部実施した。</p> <p>○事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間：令和3年度～令和5年度 事業箇所：小鈴谷白山社(小鈴谷字赤松地内) 活動団体：小鈴谷区等 事業面積：A=約0.6ha 事業内容：設計委託 A=0.6ha 伐採委託 N=22本 事業費：設計委託 1,987,700円 伐採委託 1,639,000円 事務費 50,000円 計 3,676,700円 									

6 款	1 項	3 目	事業名	農泊推進事業補助金				担当課	農業水産課 (観光戦略課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			[-%]	
500,000	74,265				74,265		425,735	-	

【目的】

農業者等が行う体験プログラム創生や特産品開発に要する経費を補助し、農泊事業の推進を図る。

【事業の実施内容・成果】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、断続的な緊急事態宣言や緊急事態措置の発令などがあり、事業の実施が難しい状況ではあったが、感染状況が比較的収束している時期を見定めながら2事業を実施し、対象経費の一部を補助した。(1/2以内、上限5万円)

事業名	内 容	参加人数	実施日	実施場所	総事業費	市補助金
底引き網漁体験ツアー	底引き網漁船に乗船して、漁師から魚類の話の聞いたり、船上での選別作業を体験した。	13人	令和3年8月21日	鬼崎港沖	108,900円	30,900円
キウイフルーツ狩り	市内農業者の協力を得て、キウイの収穫体験を行った後、料理研究家指導の下、キウイサンド作り体験を行った。	9人	令和3年11月6日	坂井地内	86,730円	43,365円
合 計	-	22人	-	-	195,630円	74,265円

6 款	1 項	3 目	事業名	施設園芸緊急支援事業費				担当課	農業水産課 (経済振興課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			[-%]	
6,055,000	6,055,000	6,055,000			0		0	-	

【目的】

新型コロナウイルスの影響で厳しい経営状況にある中で、燃油の高騰によりさらに経営が圧迫されている施設園芸農家に対し補助を行い、経営継続を図る。

【事業の実施内容・成果】

市内施設園芸農家が令和2年10月から令和3年3月までに購入した燃油に対し、1L当たり20円を補助した。

○実績

対象農家	件数
花き	10件
ハウスイチゴ	5件
ハウスキュウリ	4件
ハウストマト	2件
ハウスいちじく	1件
計	22件

6 款	1 項	3 目	事業名	農業経営収入保険補助金				担当課	農業水産課 (経済振興課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,000,000	1,648,600				1,648,600	3,351,400	[-%] -		

【目的】

農業経営収入保険に要する保険料を一部補助し、農業経営収入保険への加入促進を図ることで市内農業者の経営の安定を目指す。

【事業の実施内容・成果】

農業経営は、自然災害による収量減少や新型コロナウイルス感染症の影響による市場価格の低下など様々なリスクにさらされており、収入減少を補填する農業経営収入保険制度の重要性が高まっている。

農業経営収入保険の掛金のうち掛け捨て部分の保険料を100%補助したところ、令和4年度の農業経営収入保険の加入者が23件となり、令和3年度の9件から14件増加した。

○加入農業者の内訳

農業者	件数
水稲	7件
果樹	6件
花き	3件
野菜	7件
計	23件

6 款	1 項	4 目	事業名	畜産クラスター事業補助金				担当課	農業水産課 (経済振興課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
234,347,000 (234,347,000)	231,615,546 (231,615,546)	231,615,546 (231,615,546)			0	2,731,454 (2,731,454)	[141.8%] 163,326,961		

【目的】

畜産に関わる構成員で組織された畜産クラスター協議会が作成する、収益性向上を目的とした畜産クラスター計画に基づき、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用した施設整備等へ補助金を交付することにより、畜産の生産基盤の強化を図る。

【事業の実施内容・成果】

常滑育成鶏クラスター協議会の構成員である養鶏農家が実施した施設整備に対し、補助金を交付した。

○事業概要

事業実施主体：常滑育成鶏クラスター協議会
 取組主体：養鶏農家
 事業実施場所：久米字舟刈
 施設整備内容：家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設
 事業費：520,806,000円
 補助金：231,615,546円

【増減理由】

前年よりも施設整備の規模が大きくなったため、68,288,585円の増額となった。

6 款	1 項	5 目	事業名	かんがい排水事業費				担当課	農業水産課 (土木課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
34,182,500 (7,392,000)	32,560,000 (6,970,700)	14,021,000 (0)	12,000,000 (5,200,000)		6,539,000 (1,770,700)	1,622,500 (421,300)	[509.3%] 6,393,200		

【目的】

農業に欠かすことのできない用排水路・ため池等のかんがい排水施設で損壊の著しい箇所について、修繕をするもの。

【事業の実施内容・成果】

令和2年7月に市道7118号線とともに崩落した若松谷池(坂井字若松谷)護岸を復旧させるため、実施設計及び護岸復旧工事を実施した。また、経年劣化により破損した水路及び調整池の進入防止柵を修繕した。

1 繰越明許費分

若松谷池護岸復旧実施設計委託
 ・内 容：調査測量設計 N=1式
 ・事業費：6,970,700円

2 現年度分(主な事業)

(1)若松谷池護岸復旧工事

・内 容：法面復旧工 W=31.8m、H=5.1m
 ・事業費：22,744,700円

(2)ネットフェンス修繕工事

・場 所：矢田字烏田地内
 ・内 容：調整池ネットフェンス更新 L=45m
 ・事業費：682,000円

(3)ネットフェンス修繕工事

・場 所：晩台町地内
 ・内 容：水路ネットフェンス更新 L=90m
 ・事業費：1,678,600円

【増減理由】

ため池護岸崩落に伴う大規模な修繕工事を実施したため。

6 款	1 項	5 目	事業名	西知多道路事業付替農道・ 用排水路公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
78,904,462	78,904,462			78,904,462	0	0	[144.6%] 54,558,817		
<p>【目的】 愛知県が施行する西知多道路事業により分断される農道等の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得する。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 用地売買契約を締結した。 ・事業用地買収契約 地権者30名 63筆 A=9,353.46㎡ 契約金額：76,091,080円 ・用地取得事務費：2,813,382円</p> <p>○財源内訳詳細 ・その他(公共補償費)：78,904,462円</p> <p>【増減理由】 事業の進捗に伴い、前年度よりも事業買収契約件数が増加したため。</p>									

6 款	2 項	2 目	事業名	のり養殖食害防止対策事業費 補助金				担当課	農業水産課 (経済振興課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,918,000	5,143,750	5,143,750			0	774,250	[-%] -		
<p>【目的】 のり養殖業にとって近年の大きな問題として魚や鳥による食害があり、生産量にも大きな影響を及ぼしている。こうした状況に適切に対処し、食害防除対策への支援を行うことで養殖漁家の経営安定と、水産物の安定供給を目指す。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 鬼崎漁業協同組合が実施する、のり食害防止対策に必要な資材の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。</p> <p>○事業概要 事業実施主体：鬼崎漁業協同組合 事業実施場所：鬼崎漁業協同組合のり養殖漁場 施設整備内容：防除網 1,498枚等 事業費：11,316,250円 補助金：5,143,750円(事業費の1/2以内)</p>									

7款 商工費

7 款	1 項	2 目	事業名	キャッシュレスキャンペーン 事業費				担当課	商工観光課 (経済振興課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			[-%]	
46,936,000	46,935,294	45,126,000			1,809,294		706	-	

【目的】

非接触で感染拡大リスクの低いキャッシュレス決済のポイント付与キャンペーンを実施することで消費を拡大し、コロナ禍の影響を受ける市内の中小企業事業者(やきもの・小売り・宿泊・飲食・サービス)を支援する。また、アフターコロナ・観光戦略プラン策定後を見据え、市内事業者・市民の間でキャッシュレス決済の浸透を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 実施内容

- (1) 市内対象店でのPayPay決済利用額に対し20%のポイントを付与
(1回あたり最大1,000円分、期間中累計最大5,000円分)
- (2) 高齢者市民向けスマートフォン・キャッシュレス決済教室開催

2 実施期間：令和3年8月1日(日)～10月10日(日)

3 対象店舗：新規加盟も含め、市内のPayPay決済が利用できる中小企業事業者 (大手コンビニ・チェーン店を除く)

4 利用対象：全てのPayPay利用者

5 事業の成果

- (1) ポイント付与金額 46,054千円
- (2) 決済金額(経済効果) 311,270千円(ポイント付与金額の約6.8倍)
- (3) 対象店舗数(アカウント数) 659店舗
(キャンペーン告知前3月時点：548店舗、増加率：約20%)
- (4) スマートフォン・キャッシュレス決済教室

場所	開催日	参加人数(人)	
		スマートフォン	キャッシュレス決済
青海公民館	7/2、7/13、7/28、8/25	37	47
中央公民館	7/8、7/15、7/20、8/11、8/26	66	81
南陵公民館	7/6、7/14、7/21	37	40
	小計	140	168
	合計	308	

6 事業費

- (1) ポイント付与原資 46,054,426円
 - (2) PayPay事務委託費 796,868円
 - ・利用者へのポイント付与業務
 - ・参加店事業者への説明・登録・清算業務
 - ・事業PRツール(Webページ、アプリ内マップ、ポスター・チラシ・ノボリ)の制作・郵送
 - ・利用者問合せ対応業務
 - ・市民(高齢者)向けスマホ・キャッシュレス教室開催
 - (3) 事務費 84,000円(事業PRチラシ印刷コピー代など)
- 計 46,935,294円

7 款	1 項	3 目	事業名	伝統的工芸品産業振興協会 負担金			担当課	とこなめ陶の森 (経済振興課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,050,000	4,050,000			4,050,000	0	0	[8100.0%] 50,000	

【目的】

愛知県が第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催するにあたり必要な事業を行うために、常滑焼産地及び開催会場の市として負担する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 KOUGEI EXPO IN AICHI(第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会)について
 伝統的工芸品月間国民会議全国大会は、経済産業省が伝統的工芸品に対する国民の理解とその一層の普及を目指し、1984年から毎年11月を伝統的工芸品月間と定め、開催地を替えて開催している。愛知県での開催は、1986年以来35年ぶり。KOUGEI EXPO IN AICHIでは、常滑市のAichi Sky EXPO(愛知県国際展示場)を展示会場として県内及び全国の伝統的工芸品の展示を始めとする様々なイベントが催された。
- 2 概要
 - (1)主催 経済産業省、伝統的工芸品月間推進会議、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会、日本伝統工芸士会、愛知県伝統的工芸品月間推進協議会
 - (2)会期 令和3年11月27日(土)、28日(日)、29日(月)の3日間
 - (3)会場 Aichi Sky EXPO(愛知県国際展示場)展示ホールA
 - (4)入場 無料
 - (5)内容
 - ・愛知県伝統的工芸品月間推進協議会(県内の伝統的工芸品の展示販売、各種企画展、商談会等)
 - ・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会、日本伝統工芸士会(展示販売、日本伝統工芸作品展等)
 - (6)全体テーマ 百年の恋、千年の愛 ～KOUGEIが編む、「愛」「知」「物」「語」～
 - (7)来場促進(市関係)
 - ・シャトルバス 無料(名古屋駅～会場～陶磁器会館～名古屋駅)
 - ・常滑周遊バス 無料(常滑駅～会場～セラモール～陶磁器会館～常滑駅)
 - ・伝統的工芸品産地ツアー 有料(常滑酒造見学とINAXライブミュージアムコース)
- 3 愛知県伝統的工芸品月間推進協議会(8つの自治体、15の伝統的工芸品組合等で組織)
 市負担金 4,000千円
 令和3年4月15日に発足し、令和4年3月31日に解散(残余財産として市へ107,975円返還)
- 4 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会負担金 50千円(毎年度)

【増減理由】

KOUGEI EXPO IN AICHI(第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会)が常滑市で開催されたため。

7 款	1 項	3 目	事業名	修了生定着促進補助金				担当課	とこなめ陶の森
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]		
360,000	108,000			108,000	0	252,000	-		

【目的】

とこなめ陶の森の研修修了生が常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に係る補助金を交付することにより、常滑焼の持続的発展を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の概要

- (1) 対象者：研修修了生のうち、次に掲げる要件を全て満たすもの
- ・ 工房の契約者本人であること
 - ・ 工房の貸主から見て2親等以内の親族でないこと
 - ・ 市税の滞納がないこと
- (2) 交付対象期間
修了した翌年度から3年間
- (3) 補助金の月額
1万円又は家賃の2分の1のいずれか低い額
- (4) 施行日
令和3年4月1日

2 補助実績

年度	対象者	交付額
令和3年度	1人	108,000円
令和2年度		

7 款	1 項	4 目	事業名	施設改修事業費				担当課	とこなめ陶の森
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
19,228,000	18,851,180			18,851,180	0	376,820	[-%] -		

【目的】

とこなめ陶の森の3施設(資料館、陶芸研究所、研修工房)の長期的な運営を円滑なものとするため、施設及び設備の改修を実施する。

【事業の実施内容・成果】

令和3年10月のリニューアルオープンに向け、1階男女トイレの改修及び身体障がい者用トイレを多目的トイレに改修した。また、研修工房に研修生の作陶環境改善のため、空調設備を導入した。

1 資料館トイレ等改修工事

(1) 工事内容

①1階男子トイレ

- ・室内の床面、壁面の乾式工法化
- ・和式便器を洋式便器に取替
- ・小便器の自動洗浄化
- ・手洗い器の自動水洗化

②1階女子トイレ

- ・室内の床面、壁面の乾式工法化
- ・和式便器を洋式便器に取替
- ・手洗い器の自動水洗化

③身体障がい者トイレ

- ・室内の床面、壁面の乾式工法化
- ・多目的トイレに改修

(2) 契約金額

7,323,180円

2 研修工房空調設備等設置工事設計業務委託

(1) 委託内容

研修工房への空調設備導入の設計

(2) 契約金額

803,000円

3 研修工房空調設備等設置工事

(1) 工事内容

1階3台、2階4台の空調機設置及び受電設備の改修

(2) 契約金額

10,725,000円

7 款	1 項	4 目	事業名	展示リニューアル事業費				担当課	とこなめ陶の森
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
92,182,000	91,249,773	9,900,000		81,349,773	0	932,227	[1850.6%] 4,930,952		

【目的】

常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画の主要目標である「とこなめ陶の森の充実」の実現を目的に、資料館の展示リニューアルを行う。

【事業の実施内容・成果】

1 展示リニューアル造作及び設置等業務(令和2~3年度の2か年契約)

(1) 令和3年度実施内容

常設展示の中心となる国指定重要有形民俗文化財「常滑の陶器の生産用具及び製品」を展示し、常滑焼がわかり易く伝わるように、グラフィックや模型の制作、映像や音響機器を設置した。また、展示品の破損や盗難を防ぐため、展示取付パーツ、展示台を制作した。

(2) 契約金額

91,695,645円(うち令和3年度 88,837,453円)

(3) 来館者数

展示リニューアルオープン 令和3年10月16日(土)

開催日数	来館者数	1日平均
137日	10,333人	75人

2 展示設営及び未展示資料の搬出業務

(1) 令和3年度実施内容

常設展示室への作品展示及び未展示資料の梱包と大曽収蔵庫への搬出・運搬を行った。

(2) 契約金額

2,166,120円

3 その他

資料館前庭大甕等移動業務など 246,200円

【増減理由】

展示リニューアル造作及び設置等業務は2か年の事業で、令和3年度に出来高が多かったため。

7 款	1 項	4 目	事業名	研究研修事業費	担当課	とこなめ陶の森	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,021,000	4,410,471			4,410,471	0	1,610,529	[69.6%] 6,336,616

【目的】

「常滑の”まち” とともに作り手を育てる、自主性と探求心を持った作り手を育てる、基礎を身に付けてプロセスを大切に作る作り手を育てる」を基本方針に、やきものづくりを生業とする人材を育てる。

【事業の実施内容・成果】

1 研修制度

研修期間を2年間、1学年定員5名として、現役の職人・作家及びとこなめ陶の森の職員(技師)を講師に研修生事業を実施した。1年次は主に基礎知識及び技術の習得を、2年次は主に応用技術の習得を図った。

(1) 受講状況

令和3年度は、1年生(第39期生)5名が入所し、2年生(第38期生)3名が令和4年3月に修了した。

出身地	1年(第39期生)	2年(第38期生)
知多半島	1名	2名
県内	1名	1名
県外	3名	0名
合計	5名	3名

(2) 研修生募集

令和4年度に入所する研修生を募集し、試験を経て4名を第40期研修生とした。

区分	1次募集	2次募集
試験日	令和3年12月19日(日)	令和4年2月6日(日)
受験者数	6名	1名
合格者数	4名	1名(辞退)

2 窯等の利用状況

作陶活動を行う者に対し、窯や設備等の貸出を行った。

区分	令和3年度	令和2年度
電気窯、ガス窯	34回	30回
その他設備	10回	12回
合計	44回	42回

3 公開講座

作陶活動を行う者に対し、技術力向上を目的に実施した。なお、一般市民向けやきものワークショップは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

テーマ及び講師	開催日	参加者数
テーマ：自分らしさを認め、育てる 講師：加藤真美(陶芸家)	令和3年10月31日(日)	20名

【増減理由】

令和2年度に研修工房のフェンス修繕を行ったが、令和3年度は施設の修繕がなかったことなどにより、事業費が減額となった。

また、令和3年度から「講師等謝金」、「光熱水費等」、「研究研修諸経費」を本事業に統合したため、前年度決算額は上記3事業の合計額を記載している。

7 款	1 項	5 目	事業名	中部臨空都市等企業立地推進費				担当課	企業立地推進室 (魅力創造室)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
629,000	475,994				475,994		153,006	[127.8%] 372,472	

【目的】

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

【事業の実施内容・成果】

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新たな進出企業はなかった。

1 企業誘致活動

(1) 産業立地セミナー

愛知県内における新規立地・事業拡大に繋げることを目的とし、首都圏や近畿圏の主要企業や外資系企業に立地優位性や発展性などをPRするもの。

① 愛知県産業立地セミナー2021 IN 大阪

- ・令和3年7月26日(月)16:00~18:00 ホテルグランヴィア大阪
- ・市の産業用地や観光等の情報提供PRブースを設置し、誘致活動を行った。

② 愛知県産業立地セミナー2021 IN 東京

- ・令和3年11月16日(火)16:00~18:20 グランドプリンスホテル高輪
- ・愛知県内の地域の魅力紹介として市長による常滑市のPR講演を行った。また、市の産業用地や観光等の情報提供PRブースを設置し、誘致活動を行った。

(2) メッセ名古屋2021

国内外企業の立地をサポートするワンストップ窓口である「産業立地サポートステーション」(県産業立地通商課内)の出張窓口として企業庁企業誘致課及び他市町村と共同出店し、企業誘致活動を行うもの。

- ・令和3年11月10日(水)~13日(土)10:00~17:00 ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)
- ・「中部臨空都市」のパンフレットの配架を行った。

2 中部臨空都市の分譲状況 (令和4年3月31日現在)

	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数 (社)
空 港 島	107	70.2	56.0 (56.0)	79.8 (79.8)	25 (25)
空港対岸部 [りんくう町]	123	90.9	66.8 (66.8)	73.5 (73.5)	27 (27)
計	230	161.1	122.8 (122.8)	76.2 (76.2)	52 (52)

※分譲面積には愛知県国際展示場(28.6ha)、空港警察署、消防署空港出張所等の公共有償分を含む。

※下段のカッコは令和3年3月31日時点

7 款	1 項	5 目	事業名	立地促進奨励金				担当課	企業立地推進室 (魅力創造室)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
274,717,000	274,717,000				274,717,000		0	[101.8%] 269,884,000	

【目的】

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額から算出した額を奨励金として交付した。

(1) 対象区域

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

(2) 指定地域の年別交付率

年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

(3) 特別地域の年別交付率

年度	初年度～5年度	6年度～10年度
交付率	100%	50%

2 奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、9社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年度	奨励金の計 (円)	対象企業数(社)							
		指定地域					特別地域		合計
		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	～5年度	～10年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
令和3年度	274,717,000	1	1	-	1	5	1	-	9
令和2年度	269,884,000	1	-	1	5	-	1	-	8
令和元年度	293,837,000	-	1	5	-	3	1	-	10
平成30年度	430,858,000	1	5	-	3	-	1	-	10
平成29年度	216,590,000	4	-	3	-	1	1	-	9

7 款	1 項	5 目	事業名	結婚式場支援事業費				担当課	企業立地推進室 (魅力創造室)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,571,000	9,784,632	9,404,000			380,632		786,368	[-%] -	

【目的】

中部臨空都市の5つの結婚式場は、新型コロナウイルス感染症の影響で挙式の延期やキャンセル、規模の縮小が相次ぎ、売り上げが減少した。そのため、これらの式場で挙式する市民に対し、市が挙式費用を補助し、また各式場の感染症対策をPRすることで式場の利用促進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業概要

中部臨空都市の結婚式場(アリラガーデンリゾート、アルモニーヴィラオージャルダン、ザ・トレス常滑、ビアンカーラマリーナテラス、マンダリンポルト)で挙式した市民に対し、挙式に掛かった費用の20%(上限30万円)を市が補助する。

愛知県から「新型コロナウイルス感染症対策実施店舗」の認定を受けていること及び各式場で実施している感染症対策を市がPRすることで、結婚式場の利用促進を図る。

2 交付要件

- (1) 挙式する2人またはそのいずれか一方が挙式後の申請日時時点で常滑市に住民登録があること
- (2) 令和3年4月1日から令和4年2月28日の間に結婚式と披露宴の両方またはどちらかを開催すること

3 申請受付期間

令和3年6月1日～令和4年3月10日 ※挙式後に申請

4 事業成果

- (1) 補助金交付総額・・・・・・・・・・9,746,000円
- (2) 経済効果(挙式費用総額)・・ 62,011,602円
- (3) 挙式件数 合計・・・・・・・・・・ 34件
 - ①アリラガーデンリゾート・・・・・・・・ 4件
 - ②アルモニーヴィラオージャルダン・・ 7件
 - ③ザ・トレス常滑・・・・・・・・・・ 8件
 - ④ビアンカーラマリーナテラス・・・・ 5件
 - ⑤マンダリンポルト・・・・・・・・・・ 10件
- (4) 各式場が愛知県の「新型コロナウイルス感染症対策実施店舗」の認定を受けていること及び各式場の感染症対策は、新聞や市ホームページ、広報、LINE、Facebook、TwitterでPRを実施した。

7 款	1 項	7 目	事業名	観光振興計画策定事業費	担当課	商工観光課 (観光戦略課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)			不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	[-%]
11,040,060 (11,000,000)	11,029,550 (11,000,000)				11,029,550 (11,000,000)	10,510 (0)
						-

【目的】

市の観光需要が新型コロナウイルス感染症拡大で激変した事を受け、アフターコロナの時代に、観光客に選ばれる観光地になるため、インターネット調査など客観的データを活用し、ブランド力向上・観光消費額増大を目指した『観光客目線』の新しい観光計画(2022~2026)を策定する。計画策定をスムーズに進めるため、令和2年度中に、委託事業者を選定してデータ調査・分析を始め、令和3年度に計画を策定する。

【事業の実施内容・成果】

プロポーザル公募の結果、株式会社リクルートに以下の内容を委託して事業を実施した。

1 各種調査の実施と分析

計画策定の基礎資料となる、常滑市を訪れる観光客の動向・意向、地域の現状を把握するため各種調査を実施した上で、調査結果の分析・検証を行い、今後取り組むべき課題を抽出して明確化した。

- (1) インターネットアンケート調査: 知多半島への来訪経験者1,080名に対して実施
- (2) 観光地点調査: 市内観光施設5地点で観光客に対してアンケート調査を実施し、消費額、満足度などを調査
- (3) クチコミ分析: 常滑市内観光スポットにおけるサイト上のクチコミを分析
- (4) 市内観光事業者ヒアリング
- (5) インバウンド動向、属性別動向の分析

2 総合分析、観光施策の提案

調査分析結果を踏まえ、観光客の動態や特徴等をまとめるとともに課題を抽出し、今後の観光施策、コンセプト・キャッチフレーズ、具体的なアクションプランの提案を受けた。

3 策定委員会・事業者ワークショップ会議運営支援(資料作成・ファシリテーター含む)

- (1) 常滑市観光戦略プラン策定委員会(委員11名): キックオフミーティング含め5回開催
- (2) 事業者ワークショップ(参加者30名): キックオフミーティング含め5回開催
- (3) 先進地視察(3回): 岐阜県下呂市、奈良県奈良市、高知県高知市・仁淀川町

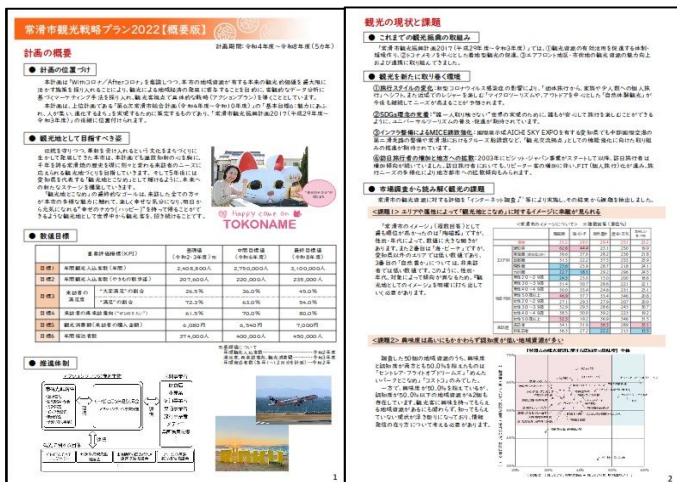
4 数値目標(KPI)、推進体制の策定

5 成果品

- (1) 「常滑市観光戦略プラン2022」 総合版(A4版・カラー・30ページ) 500部
概要版(A3版・カラー・2ページ) 3,000部
- (2) 各種調査や先進地視察に関する報告書



● 総合版



● 概要版

8款 土木費

8 款	2 項	3 目	事業名	多屋線道路改良事業費				担当課	土木課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
97,106,082 (34,166,082)	95,415,259 (34,166,082)	44,036,000 (16,770,000)	44,600,000 (16,500,000)		6,779,259 (896,082)	1,690,823 (0)	[200.2%] 47,657,267		

【目的】

多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 多屋線道路改良事業費 補助分

用地買収・物件移転補償契約を締結するとともに、用地買収が完了した区間において道路新設工事を施工した。

(1) 用地費

① 現年度分

- ・ 事業用地 1件 A=26.21㎡ 契約金額 1,187,313円
- ・ 物件移転補償 1件 建物ほか 契約金額 33,250,116円

② 繰越明許分

- ・ 事業用地 2件 A=279.82㎡ 残金 10,943,638円
- ・ 物件移転補償 2件 工作物ほか 残金 3,222,444円

(2) 工事費

- ・ 道路改良工 L=160m
- ・ 排水構造物工 L=284m

契約金額 44,151,800円
(うちR3 24,151,800円、繰越分 20,000,000円)

2 多屋線道路改良事業費 単独分

用地取得にかかる事務費、委託料、工事請負費を支出した。

- ・ 消耗品費(収入印紙) 1,600円
- ・ 手数料(不動産鑑定料) 77,000円
- ・ 委託料(分筆登記等) 1,680,558円
- ・ 工事請負費(道路新設に伴う付帯工事) 900,790円

【増減理由】

用地買収が完了した区間について工事を行ったため。

8 款	2 項	3 目	事業名	西知多道路事業付替市道 公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
14,739,000	14,728,766			14,728,766	0	10,234	[63.0%] 23,388,622		
<p>【目的】 愛知県が施行する西知多道路事業により分断される市道の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得する。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 用地売買契約を締結した。 ・事業用地買収契約 地権者9名 12筆 A=1,451.86㎡ 契約金額：14,188,304円 ・用地取得事務費：540,462円</p> <p>○財源内訳詳細 ・その他(公共補償費)：14,728,766円</p> <p>【増減理由】 事業の進捗に伴い、前年度よりも事業買収契約件数が減少したため。</p>									

8 款	3 項	1 目	事業名	河川浚渫事業費				担当課	土木課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,070,000 (7,500,000)	10,052,900 (7,483,300)		9,900,000 (7,400,000)		152,900 (83,300)	17,100 (16,700)	[-%] -		
<p>【目的】 集中豪雨等による災害を未然に防止するため河川浚渫を行うもの。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 1 令和3年度分 (1)河川浚渫事業費 2,569,600円 井口川において草木が繁茂し土砂が堆積しているため、中流部の浚渫を行った。 ・河川浚渫 施工延長 L=420m 浚渫 V=150m³</p> <p>2 繰越明許費分 (1)河川浚渫事業費 7,483,300円 前山川及び後川において土砂が堆積しているため、上流部の浚渫を行った。 ・河川浚渫 施工延長 L=465m 浚渫 V=1,830m³</p>									

8 款	5 項	4 目	事業名	排水路整備事業費				担当課	下水道課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
40,000,000	31,320,300		24,900,000		6,420,300	8,679,700	[67.3%] 46,543,438		

【目的】

住民が安心して生活できるように、計画的に排水路等を改修し浸水被害の防止を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 排水路整備工事(R3新田)：27,722,200円
過去に浸水被害のあった新田町地内において平成28年度から段階的に排水路の改修を行っており、本年度は水路工事、フェンス設置工事等を実施した。
なお、令和4年度以降も引き続き整備を進めていく。
施工延長 L=32m
L型水路 L=32m
張コンクリート工 A=1,028㎡
フェンス設置工 L=315m
- その他の工事
雨水排水施設設置工事(金山字猿堂地内)始め4工事を実施した。

【増減理由】

令和3年度は、継続して実施している末広町排水路整備事業を一年間先送りしたことにより、15,223,138円の大幅減となった。

8 款	5 項	5 目	事業名	大曾公園グラウンド整備事業費				担当課	都市計画課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
183,867,475 (161,200,000)	183,867,475 (161,200,000)	80,600,000 (80,600,000)	85,100,000 (80,600,000)	15,978,475 (0)	2,189,000 (0)	0 (0)	[673.0%] 27,321,800		

【目的】

愛知県が施工中の西知多道路により、青海グラウンドの大半が事業用地となることから、大曾公園の整備によりグラウンド機能の確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

令和3年度は、構造物撤去・造成工事、付属施設等設置工事、公衆トイレ等設計業務委託、特別調査業務委託及び産業廃棄物処理委託を実施した。

○契約額及び出来高

(単位：円)

件名	契約額	令和3年度出来高
構造物撤去・造成工事	198,737,000	134,147,475
付属施設等設置工事	145,200,000	45,738,000
公衆トイレ等設計業務委託	1,320,000	1,320,000
特別調査業務委託	473,000	473,000
産業廃棄物処理委託	2,189,000	2,189,000
計	347,919,000	183,867,475

【増減理由】

令和3年度より工事に着手したため。

8 款	5 項	7 目	事業名	木造住宅耐震改修費補助金				担当課	都市計画課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,900,000	8,992,000	4,951,000			4,041,000		1,908,000	[142.7%] 6,300,000	

【目的】

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止し、市民の生命、財産の保護を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 民間木造住宅耐震改修費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施した住宅のうち、診断結果が判定値1.0未満(危険性のある住宅)を1.0以上(安全な住宅)に改修をする住宅に対し、改修費の一部を補助するもので、令和3年度は3件に補助した。

年度	件数(件)	助成額(円)
令和3年度	3	3,000,000
令和2年度	6	6,000,000

2 民間木造住宅耐震シェルター設置費補助事業

診断結果の判定値が0.4以下かつ障がい者又は高齢者が居住する世帯の住宅に対し、耐震シェルターの整備費の一部を補助するもので、令和3年度の実績はなかった。

年度	件数(件)	助成額(円)
令和3年度	0	0
令和2年度	1	300,000

3 民間木造住宅除却費補助事業【新規】

民間木造住宅無料耐震診断を実施し、診断結果が判定値1.0未満の住宅を除却する場合に、除却費用の一部を補助するもので、令和3年度は20件に補助した。

年度	件数(件)	助成額(円)
令和3年度	20	5,992,000

【増減理由】

令和3年度より民間木造住宅除却費補助事業を新設したため。

8 款	5 項	7 目	事業名	空家住宅除却事業費補助金			担当課	都市計画課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,000,000	6,000,000	4,500,000			1,500,000	0	[125.0%] 4,800,000	

【目的】

老朽化した危険な空家住宅の除却を促進し、地域の安全確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

老朽化した危険な空家住宅の所有者等が当該空家を除却する際に要する費用の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和3年度は20件に補助した。

○実績

年度	件数(件)	助成額(円)
令和3年度	20	6,000,000
令和2年度	16	4,800,000

【増減理由】

令和2年度より申請件数が多かったため。

9款 消防費

9 款	1 項	1 目	事業名	警防活動費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,144,592	2,095,845	1,230,000			865,845	48,747	[238.6%] 878,453		

【目的】

消火のみならず、人命救助や水損防止を考慮した活動を行い、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。

【事業の実施内容・成果】

1 令和3年度火災状況

- (1) 出火件数: 令和3年度は、25件の火災が発生し、前年度より1件の減少となった。
- (2) 火災種別: 建物火災が10件発生し、そのうち住宅が7件、事業所1件、その他2件から出火した。
車両火災が1件、その他の火災は14件発生した。
- (3) 焼損面積: 建物火災では19棟、約687㎡が焼損した。
- (4) 損害額等: 損害額は、39,104千円であり、前年度より9,620千円の増加となった。
建物の損害は、39,092千円で前年度より10,457千円の増加となった。
建物火災では、13世帯で29人がり災した。
前年度より10世帯の増加、り災人数は20人増加した。
- (5) 死傷者等: 建物火災で死者1人及び負傷者1人が発生した。
- (6) 出火原因: 出火に至った原因は、たき火12件、たばこ1件、放火の疑い1件、その他10件、不明1件であった。

○出火件数及び内訳 (単位: 件)

令和3年度		令和2年度	
建物	10	建物	9
うち住宅	7	うち住宅	4
事業所	1	事業所	5
その他	2	その他	0
車両	1	車両	2
その他	14	その他	15
計	25	計	26

2 資機材の整備

建物火災の屋内進入時は特に危険性が高く、隊員への負担も大きいことから、操作性及び安全性が重視される屋内進入用に適したガンタイプノズル(40mm)を2本整備した。

【増減理由】

令和3年度は、消防活動の安全性を考慮して各種消防用ホース及びガンタイプノズル(40mm)の備品を購入したため、前年度比1,217,392円の増額となった。

9 款	1 項	1 目	事業名	救急活動費				担当課	消防本部	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
3,239,846	3,219,985				3,219,985		19,861	[119.9%] 2,686,240		

【目的】

救急車の要請により、傷病者を医療機関へ適切に搬送し、重篤化の防止及び救命率の向上を図る。また、傷病者の社会復帰率向上に資するため応急手当講習を実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 救急出動状況

(単位：件)

	火 災	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	計
令和3年度	2	7	133	16	8	423	4	18	1,702	157	23	2,493
令和2年度	5	3	120	22	8	400	5	18	1,534	157	15	2,287

2 訓練指導等実施状況

(1) 上級救命講習…広範囲な応急手当の知識と技術に関する講習会
8時間講習

	回数(回)	受講人数(人)	受講者
令和3年度	1	6	事業所
令和2年度	1	6	消防団

(2) 普通救命講習…基本的な応急手当の知識と技術に関する講習会
普通救命Ⅰ(3時間講習)・普通救命Ⅱ(4時間講習)・普通救命Ⅲ(乳児・小児3時間講習)

(単位：回、人)

	区分	回数	計	受講人数	計	受講者
令和3年度	普通救命Ⅰ	15	24	99	172	普通救命Ⅰ 広報による一般公募、 官公庁、各種事業所等
	普通救命Ⅱ	8		70		
	普通救命Ⅲ	1		3		
令和2年度	普通救命Ⅰ	9	27	38	146	普通救命Ⅱ 空港関連事業所等 普通救命Ⅲ 保育園等
	普通救命Ⅱ	14		72		
	普通救命Ⅲ	4		36		

(3) 一般応急手当講習…市民等からの要請に基づく内容及び時間により実施する講習会
1～2時間程度の講習

(単位：回、人)

	回数	受講人数	受講者
令和3年度	25	513	小学校職員、PTA、児童 中学校職員、生徒
令和2年度	27	256	各種官公庁職員 一般市民、区会等

9 款	1 項	1 目	事業名	救助活動費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,630,601	2,620,344	150,000			2,470,344		10,257	[94.9%] 2,761,484	

【目的】

空港等、市域の環境変化により多様化する各種事案に対し適切に対応する。

【事業の実施内容・成果】

1 令和3年度救助出動状況

(1) 救助件数: 令和3年度は31件発生し、前年度比は7件増であった。

(2) 救助の区分

(単位: 件)

区分	火災	交通事故	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	水難 事故	よ機 る事 械故 に	事そ の他 故の	計
出動件数	9	4	9	0	6	1	2	31

(3) 救助人員: 31件の救助事案中16人を救出した。

2 資機材の整備

エンジンカッター: 火災現場に最先着する可能性のある車両へ1機整備した。

9 款	1 項	1 目	事業名	火災予防活動費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
343,809	286,629				286,629		57,180	[96.0%] 298,630	

【目的】

火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりを図る。

【事業の実施内容・成果】

1 住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置は普及が進んでいるが、まだ未設置の住宅があるため、防災訓練、イベント等で奏功事例を紹介し設置促進の広報を行う予定であった。しかし、令和2年度に引き続き令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、防災訓練、イベント等が中止となり実施できなかった。

2 防火査察等実施状況

防火対象物、危険物施設等の査察を実施し、当該対象物の消防用設備、施設等の維持管理状況や防火管理状況を確認した。その結果を当該防火対象物関係者に通知し、不備事項に関しては是正するよう指導した。

3 少年消防クラブの活動

少年消防クラブは県消防学校一日入校、中部国際空港株式会社の視察、街頭広報及び年末夜回り等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ほぼすべての事業が中止となった。久米子ども会少年消防クラブがクラブ員の減少により、活動の継続が困難となり廃止となった。

4 煙火消費許可等の事務処理及び立入検査の実施

県からの権限移譲により、煙火消費許可申請に係る許可業務を実施し、夏祭りや花火大会等における煙火の消費に際し、書類審査、事前現地調査及び当日の立入検査の業務を予定していたが、令和3年度は許可申請は無し。

また、液化石油ガス設備工事届受理業務を実施した。

9 款	1 項	1 目	事業名	消防職員研修費	担当課	消防本部	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,240,104	5,857,833				5,857,833	382,271	[234.5%] 2,498,347

【目的】

消防学校教育及び各種研修を通じて、複雑多様化する災害への対応力の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 県消防学校研修費

○令和3年度研修実績

(単位：人)

研修名	派遣人数	研修名	派遣人数
初任科第112期	4	救助科第49期	1
警防科第70期	1	中級幹部科第70期	1
予防査察科第60期	1	地震防災科第16期	1
火災調査科第61期	1	指揮隊科第10期	1
救急科第128期	1	外傷・災害対応講習Aコース	中止
救急科第130期	2	外傷・災害対応講習Bコース	1

2 救急教育研修費

(1) 救急救命士養成研修

- ・令和3年度は新規救急救命士を1人養成(救急救命九州研修所：国家試験合格)
- ・令和4年3月現在、救急救命士総数33人のうち運用救命士23人
(薬剤投与認定救命士19人・気管挿管認定救命士4人・処置範囲拡大認定救命士18人)

(2) 救急救命士各種プロトコール運用教育等

(単位：人)

プロトコール運用教育及び試験名	受験者数	合格者数
愛知県救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育	2	2
薬剤投与プロトコール運用試験	1	1
処置範囲拡大プロトコール運用教育	1	1

(3) 救急救命士再教育

平成21年度から運用救命士再教育の一環として、年間16時間の研修を愛知県が実施している。
令和3年度は運用救命士のうち20人が受講した。

3 消防職員諸研修費

(1) 各種研修視察等

知多西地区消防警察協議会研修視察、知多地域消防長会研修視察及び全国女性消防団員活性化大会は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。

(2) 資格取得研修等

(単位：人)

研修名	受講者数
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	6
小型移動式クレーン運転技能講習	6
特定化学物質等作業主任者講習	1
予防技術検定	1
水上安全法救助員養成講習 I	中止
危険物取扱者保安講習	1
玉掛け技能講習	5
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	3

【増減理由】

令和3年度は隔年事業としている新規救急救命士の養成年度であり、県消防学校での研修も概ね予定通り実施されたことにより前年度に比べ増額となった。

9 款	1 項	2 目	事業名	消防団活動費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
8,208,232	4,933,218	210,000		3,700	4,719,518	3,275,014	[83.3%] 5,921,708		

【目的】

消防団員がほかに本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤消防団員として「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。

【事業の実施内容・成果】

消防団は1本部、4分団(中学校区)、9班(小学校区)で構成され、実員は135人で定員200人に対する充足率は67.5%である(令和4年3月31日現在)。

女性団員は3人で、令和3年度は加入促進啓発品の作成及び火災予防研修を行った。

また、消防用ホース15本を購入し、各班へ配備した。

1 消防団員確保対策事業

消防団員加入促進のため、補助金を活用し、加入促進のポスターを作り、市内事業所に配布し啓発をした。また、クリアファイルを作成し、市内事業所及び市民へ配布した。

2 あいち消防団の日イベント

市内において、1月9日にイオンモール常滑で加入促進イベントを開催。女性団員研修で作成した加入促進啓発品を配布した。

3 がんばれ常滑市消防団応援の店事業制度

消防団員の福利厚生事業として市内の消防団応援の店登録店でサービスを受けるために、消防団員に名刺サイズの利用証を配付した。

なお、消防団応援の店登録件数は、29件(令和4年3月31日現在)

○消防団活動状況

(単位：回、人)

出動別	区分	令和3年度		令和2年度	
		回数	出動延べ人員	回数	出動延べ人員
火災消火・風水害活動		33	479	35	595
警戒活動(祭礼・盆踊り、ボタ焼き等)		37	240	25	261
訓練・演習・講習会等		13	138	11	96
防火啓発事業(火災予防運動)		1	32	0	0
ポンプ点検活動		219	1,067	234	1,119
消防式典・大会		2	118	0	0
各種会議等		31	258	28	244
合 計		336	2,332	333	2,315

9 款	1 項	2 目	事業名	災害支援隊事業費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
54,000	40,613				40,613		13,387	[1264.4%] 3,212	

【目的】

大規模災害発生時には、市の消防力に不足が生じる懸念がある。こうしたことから、消防吏員退職者、看護師経験者等で組織する「消防本部災害支援隊」と元消防団員等で組織する「消防団災害支援隊」を結成し、消防本部及び消防団を後方支援する。

【事業の実施内容・成果】

令和3年度は、2人が加入し、5人が退会した。

消防本部災害支援隊	28人
消防団災害支援隊	121人
合 計	149人

○活動状況

市総合防災訓練への参加及び災害支援隊連絡会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中止となった。

9 款	1 項	3 目	事業名	南出張所改修事業費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
59,895,000	59,895,000		43,300,000		16,595,000		0	[2094.2%] 2,860,000	

【目的】

庁舎全体の改修工事を行い、老朽化した備品を更新することで、消防署南出張所としての機能を維持させ、管内住民の安心、安全に資する。

【事業の実施内容・成果】

消防署南出張所の長寿命化改修工事を実施した。

1 事業費の内訳

- (1)大規模改修工事 55,165,000円
- (2)工事監理業務委託 2,585,000円
- (3)改修工事に伴う備品等購入費 2,145,000円

2 主な改修内容

- ・外壁改修、屋根防水、内装床張替、訓練塔撤去及びホース塔設置 等
- ・執務室の備品更新、仮眠室の個室化 等



消防署南出張所

【増減理由】

令和2年度は、工事实施のための実施設計を行い、令和3年度は実施設計を基に改修工事を行ったため、前年度比57,035,000円の増額となった。

9 款	1 項	3 目	事業名	各種災害対応資機材整備事業費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
9,379,000	8,606,518	1,149,000			7,457,518	772,482	[290.0%] 2,967,580		

【目的】

大規模災害時、市域内で発生する災害時に迅速に対応する各種資機材を整備する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 泡消火薬剤の更新
消火活動で使用する泡消火薬剤のうち、環境汚染等を起こす物質「PFOS等」を含むものを更新整備した。
- 2 ボートトレーラーの新規整備
令和2年度に整備した8人乗りウレタンボートをけん引するためのボートトレーラーを整備した。
- 3 ウェットスーツの更新
経年劣化のため機能の低下が見られたウェットスーツ一式(スーツ上下、ブーツ、フード等)を4セット更新整備した。
- 4 空気呼吸器の更新
経年劣化のため空気呼吸器2器を更新整備した。
- 5 冷却ベスト及び保管用冷凍庫
夏季の出動時に職員を熱中症から守るため、冷却ベスト40着、保管用冷凍庫3台を新規で整備した。配備先は消防署、空港出張所、南出張所とした。



ボートトレーラー



冷却ベスト

【増減理由】

総務省消防庁より、PFOS等を含有する泡消火薬剤を令和4年度末までに更新整備するよう通知があり、該当する泡消火薬剤を更新整備したことなどにより前年度比5,638,938円の増額となった。

9 款	1 項	3 目	事業名	高度救命処置用資器材購入費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,504,450	1,226,500	1,100,000			126,500		277,950	[49.6%] 2,470,600	

【目的】

高度救命処置用資器材の整備による救急活動の適正化を図る。

【事業の実施内容・成果】

高規格救急車に積載する自動体外式除細動器1器を更新整備した。

対象の自動体外式除細動器は、耐用年数としてメーカーが推奨する期間の6年が経過したため、更新整備を行った。今回の更新で、消防本部で運用する高規格救急車4台(予備車除く)に積載するすべての除細動器の更新整備が完了した。



自動体外式除細動器



救急車内での積載状況

【増減理由】

更新数が2器から1器となったため、前年度比1,244,100円の減となった。

9 款	1 項	3 目	事業名	新型コロナウイルス感染症 対策備品等購入費				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
9,115,000	8,319,960	7,996,000			323,960		795,040	[101.2%] 8,221,754	

【目的】

コロナ禍での救急搬送における隊員の感染リスクを軽減するため、適切な救急資器材を整備する。

【事業の実施内容・成果】

新型コロナウイルス感染症に罹患しているか不明な傷病者を搬送する際、処置にあたる人数を減らし隊員の感染リスクを軽減するため、自動心臓マッサージ器を新規整備した。

- ・自動心臓マッサージ器 3器 8,319,960円
- ・配備場所：消防署、南出張所、空港出張所



自動心臓マッサージ器



持ち出し時の様子

9 款	1 項	3 目	事業名	知多広域消防通信指令事務 協議会負担金				担当課	消防本部
予算現額(円) (うち繰越額)		決算額(円) (うち繰越額)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
49,207,000		47,569,000					47,569,000	1,638,000	[113.7%] 41,846,000

【目的】

知多地域5市5町の通信指令業務を統合し、複雑多様化する災害需要に広域的かつ的確に対応し、住民の期待と信頼に応える。

【事業の実施内容・成果】

知多広域消防指令センターに係る運営費(整備費、維持管理費、デジタル無線整備、消防指令システム保守点検業務委託)を引き続き負担した。

令和3年度は、緊急通報時の通報者の音声、通報者がスマートフォンで撮影した現場映像を知多広域消防指令センターと出動隊が共有することができる映像通報システム「Live119」の業務委託を開始した。

1 緊急通報受信状況

令和3年度の知多広域消防指令センター全体の受信件数は35,812件で前年度比3,394件の増加であり、1日平均の受信件数は98.1件で前年度比9.3件の増加となった。

○うち常滑市消防本部の受診状況

(単位：件)

災害種別 回線種別	出動を伴う受信(重複受信を含む)					防災連携	キャンセル等	合計
	火災	救急	救助	警戒	小計			
NTT専用線	4	375	1	19	399	1	403	803
携帯電話	48	1,194	19	41	1,302	0	367	1,669
IP電話	13	938	5	6	962	0	127	1,089
その他	1	49	2	14	66	0	384	450
合計	66	2,556	27	80	2,729	1	1,281	4,011
知多地域との比較	11.9%	9.9%	7.1%	10.1%	9.9%	100.0%	15.4%	11.2%

2 映像通報システム「Live119」の利用件数

映像通報システムは令和3年4月1日に運用を開始し、令和3年度は233件の利用があり、主な利用状況は映像通話が139件、ファイルの送信が88件であった。

○うち常滑市消防本部の映像通報システム利用状況

(単位：件)

映像通話(Live機能)					ファイルの送信(Library機能)						ファイルの受取 (Upload機能)	位置情報の取得 (Location機能)	合計	
火災	救助	救急	その他	小計	胸骨圧迫			異物除去	熱傷	その他				小計
					成人	小児	乳児							
4	4	6	2	16	5	1	0	1	0	0	7	1	1	25

【増減理由】

令和3年度は知多広域消防指令センターの機器及び各署所の機器更新が行われた。また、各署所において動態管理装置(AVM)及び無線機バッテリーの更新分が追加されたため、負担額が増額となった。

10款 教育費

10 款	1 項	2 目	事業名	幼稚園教諭等処遇改善臨時 特例事業費				担当課	こども課 (こども保育課)
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			[-%]	
651,000	640,790	640,790			0		10,210	-	

【目的】

民間の事業者に対して、幼稚園教諭の処遇改善としての賃金の引上げに要する費用を補助する。

【事業の実施内容・成果】

市内の民間保育施設の幼稚園教諭に対し、国で定められた補助基準額に応じて、賃金の引上げに要する費用を補助した。

1 実施期間

令和4年2月～9月(令和3年度は、令和4年2・3月分が対象)

2 補助額

補助基準額(月額)×令和3年度年齢別平均利用児童数×事業実施月数

3 補助実績

(単位：円)

施設名	金額	備考
波の音こども園	189,240	左記以外に3款分支払いあり
風の丘こども園	127,680	左記以外に3款分支払いあり
こども園あるこ	133,760	左記以外に3款分支払いあり
常滑大和幼稚園	190,110	
合計	640,790	

※こども園における2・3号認定児分については3款の児童総務費に計上

10 款	1 項	2 目	事業名	こどもスマイル応援事業費			担当課	学校給食共同調理場
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,260,000	7,240,465	6,959,000			281,465	19,535	[60.3%] 12,007,969	

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により学校生活で制限を強いられている児童生徒に、給食献立をグレードアップした内容で月2回程度提供をする。

【事業の実施内容・成果】

1 期間：6月～12月(8月を除く6ヵ月)月2回程度提供した。

2 内容

(1)合計20品目提供した。

	令和3年度	令和2年度
6月	ういろ ブッセ(富士山ゼリー)	蒲郡みかんゼリー始め3件
7月	シャーベット(バニラアイス) マスカットもちシャリアイス	冷凍りんご始め4件
8月	— 夏期休暇 —	シャーベット始め3件
9月	穴子の天ぷら 冷凍りんご(ぶどうゼリー)	冷凍洋なし始め3件
10月	スイートポテト たこ飯の具	マスカットゼリー始め5件
11月	レモンタルト(ラ・フランスゼリー) お米のパバロア(プリン)、鬼崎のり	豆乳チョコプリン始め5件
12月	常滑産いちごジャム、やさいふりかけ チョコケーキ、ういろ	ういろ始め7件
合計	20品目	30品目

※()内はアレルギー代替品

(2)市内ホテルのレストランシェフ監修による献立を2日間提供した。

- ・令和3年11月2日(火) フランス料理「ラグードポーク・アラ・オングロア」
(ハンガリー風の豚の煮込み)
- ・令和3年12月8日(水) ハワイアン料理「モチコチキン」
(鶏肉にもち粉をまぶして揚げたもの)

【増減理由】

令和3年度は、令和2年度と比較し、提供月が1ヵ月短く回数も少ないため、減額となった。

10 款	1 項	3 目	事業名	教育振興研究委託料	担当課	学校教育課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,466,147	6,960,900	130,000		448	6,830,452	505,247	[101.4%] 6,866,020

【目的】

学校教育の充実、教職員の資質・能力向上を目的とし、各種研究事業や県教育委員会からの研究委託事業を市校長会に委託することで、教育振興の研究を図る。

【事業の実施内容・成果】

以下のとおり実施した。

委託区分	委託事業名	金額(円)	委託事業内容・成果
市委託	生徒指導	274,800	生徒の自立的な活動を奨励しながら、家庭、地域との連携を深め、生徒の健全育成と非行防止に努めた。中学校で実施。
	各部研究会	381,700	市内小中学校の全職員が29のいずれかの部会に所属し、各部の目標にむけて研究した。
	音楽家派遣事業	540,000	常滑市を中心に活動する音楽家を各学校へ派遣し、授業参加、コンサート開催を通して、音楽を愛好する心情を培った。
	情報教育研究会	50,000	情報端末の活用に関わる研修会やネットモラルに関わる授業研究を行い、情報教育を推進した。
	生徒進路指導	1,748,000	生徒への適切な進路選択指導の充実と効果的な指導実践の充実を図った。中学校で実施。
	いじめ不登校対策	78,900	いじめ、不登校児童生徒の実態を知り、各学校の事例について情報交換を図り、いじめ問題や不登校児童生徒への対応について研究した。
	障害児理解促進	215,000	半田特別支援学校との交流を通じて、心身障がいへの理解を深め、心豊かで思いやりのある生徒の育成を図った。青海中学校で実施。
	総合的な学習実践	1,488,500	児童生徒の生きる力を育成するために、体験的な学習や課題解決的学習を中心とする総合的な学習を推進した。
	現職教育研修費	1,584,000	教職員としての資質向上のため、学習指導法や指導技術の研修に努め、各学校で年間研究テーマを設定し、教科等グループを研究母体として研究推進に努めた。
	大学生ボランティア活用研究委託	220,000	教職を目指す学生に、学校現場での授業の補助や教育活動の補助を通じて、キャリア教育の一環としてボランティアに参加させることで、教職への理解を深めることができた。
	コミュニティ・スクール活用事業	60,000	地域とともにある学校づくりを目標として三和小学校及び南陵中学校の2校でコミュニティ・スクールを先進的に導入し、運営を行った。主な取り組みとして、除草作業や環境支援、環境整備、学習支援等が行われ、団体と連携することで、地域との協働活動を推進した。
	日本語指導充実事業	50,000	外国籍の児童生徒に学校生活、社会生活に必要な知識、言葉を身につけさせるため、日本語教育の資質向上を図る研究を推進した。日本語教育適応学級担当教員の在籍する鬼崎南小学校で実施。
通級指導充実事業	140,000	対象となる児童生徒一人一人が抱える課題を共有し改善するため、担任、学年、保護者等と連携した通級指導教室を設置し、指導体制の充実を図った。通級指導教室が設置されている8小中学校で実施。	
県委託	キャリアスクールプロジェクト(中学校)	130,000	中学生を対象に、近隣の店舗等で職場体験を行い、地域から学ぶキャリア教育を推進した。

10 款	1 項	3 目	事業名	ICT支援事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
20,547,000	18,443,700	3,750,000			14,693,700		2,103,300	[307.9%] 5,990,600	

【目的】

国が進める「GIGAスクール構想」によって、児童生徒1人1台タブレット端末整備など学校の急速なICT化が進んでいるが、学校における人的体制は不足している。そこで、「GIGAスクールサポーター」を配置して学校における急速なICT化の初期対応の支援を行い、その後、GIGAスクールサポーターに代わり、「ICT支援員」を配置して教職員の日常的なICT活用の支援を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 GIGAスクールサポーター配置事業

「ICT支援員」を令和3年7月から配置できるまでの繋ぎとして、国補助事業を活用して「GIGAスクールサポーター」を配置し、学校現場のICT活用の支援を図った。

- (1) 対象校：市内全13小中学校
- (2) 学校への配置人数：13小中学校で2名
- (3) 配置期間：令和2年11月～令和3年6月(8ヶ月間)
- (4) 実施内容：以下の4点のとおり
 - ①サポーターによる学校への訪問業務(各校月2回程度)
 - ②教職員研修業務
 - ③ICT機器等障害対応業務
 - ④発注者への助言及び支援業務(マニュアル作成等)

2 ICT支援員配置事業

ICT支援員を配置し、教職員のICT教育に関する指導力、児童生徒のICT機器及び情報活用能力の向上を図った。

- (1) 対象校：市内全13小中学校
- (2) 学校への配置人数：13小中学校で3名
- (3) 配置期間：令和3年7月～令和6年6月(3年間・債務負担行為)
- (4) 実施内容：以下の6点のとおり
 - ①ICT支援員による学校への訪問業務(各校週1回程度)
 - ②授業支援業務
 - ③教材作成支援業務
 - ④ICT機器のメンテナンス及び障害トラブル対応業務
 - ⑤教職員研修支援業務
 - ⑥発注者支援業務(ICT環境整備に関する助言)

【増減理由】

学校へのICT活用の支援方法を令和3年度の途中より「GIGAスクールサポーター」から「ICT支援員」へ移行したため、事業費が増額となった。

10 款	1 項	3 目	事業名	オンライン家庭学習支援事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
31,598,000	31,597,500	30,368,000			1,229,500	500	[-%] -		

【目的】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家庭学習や教員不在時での代替授業などが迅速に行えるよう、家庭でのオンライン学習環境の整備を図る。

【事業の実施内容・成果】

家庭でのオンライン学習環境を整えるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して以下の2点を購入した。

1 オンラインデジタルドリル教材購入

(1) 事業概要

1人1台タブレット端末を活用した家庭学習を推進するとともに、紙プリントの削減や教職員の多忙化解消を図るため、デジタルドリル教材(eライブラリアドバンス)を購入した。

このデジタルドリル教材は子どもたちの習熟度が個別に残り、確認が容易であるため、文部科学省が学習指導要領に示す「個別最適な学び」の実現につなげていく。

(2) 対象

市内小学校

(3) 納品時期

令和4年3月

(4) 事業費

デジタルドリル教材費用(3年間ライセンス) 18,590,000円

※ライセンスは学校単位のもので、全児童及び教職員分を含む

2 タブレット端末家庭学習用ACアダプタ購入

(1) 事業概要

電気使用容量が増大することを防ぐため、1人1台タブレット端末の学校内での充電は、充電保管庫に輪番充電タイマーを付けて深夜に行っている。充電保管庫内のACアダプタを子どもたちが取り外すことは難しく、また端末を家庭に持ち帰ったうえで、充電せずに翌日の学校での使用はバッテリー容量上困難なため、日常的に端末を持ち帰って学習ができるよう家庭学習専用ACアダプタを購入した。

(2) 購入個数

5,500個(市内小中学校 全児童生徒分)

(3) 納品時期

令和4年3月

(4) 事業費

ACアダプタ購入費用 2,365円×5,500個 = 13,007,500円

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校校舎工事費	担当課	学校教育課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
46,770,000	39,248,000		25,200,000		14,048,000	7,522,000	[152.4%] 25,756,413

【目的】

小学校校舎の改修等を行う。

【事業の実施内容・成果】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内容	金額
キュービクル更新工事 設計業務委託	三和小学校	キュービクル更新のための設計業務	495,000円
大型バス乗入整備工事 設計業務委託	大野小学校	プール集約化に伴う児童輸送用大型バス乗入のための進入路設計業務	4,730,000円
学級増に伴う教室改修工事	常滑西小学校 常滑東小学校 小鈴谷小学校	学級増に伴う教室への空調整備やサッシ、教室内家具等の改修工事	34,023,000円

【増減理由】

前年度より小学校校舎に係る改修工事が増えたため、事業費が増額となった。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校体育施設工事費	担当課	学校教育課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
150,866,000 (116,700,000)	138,356,900 (104,190,900)	30,317,000 (30,317,000)	94,300,000 (60,900,000)		13,739,900 (12,973,900)	12,509,100 (12,509,100)	[523.6%] 26,422,000

【目的】

小学校体育施設の改修等を行う。

【事業の実施内容・成果】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内容	予算区分	金額
屋内運動場大規模改造工事	三和小学校 鬼崎南小学校	屋内運動場(体育館)の全面改修工事	繰越明許	104,190,900円
屋内運動場大規模改造工事 設計業務委託	大野小学校	屋内運動場(体育館)の全面改修のための設計業務	現年度	1,870,000円
屋内運動場特定天井 改修工事	西浦北小学校	屋内運動場(体育館)アリーナ部分の特定天井の耐震化改修工事	現年度	32,296,000円

【増減理由】

前年度より小学校体育施設に係る改修工事が増えたため、事業費が増額となった。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校大規模改造工事費				担当課	学校教育課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
207,400,000 (207,400,000)	198,060,500 (198,060,500)	64,442,000 (64,442,000)	131,000,000 (131,000,000)		2,618,500 (2,618,500)	9,339,500 (9,339,500)	[70.9%] 279,180,000		

【目的】

老朽化の著しい小学校を順次大規模改造し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

大野小学校校舎南館の大規模改造工事を実施した。北館の大規模改造工事は令和4年度に実施予定。

工事名	学校名	内容	金額
校舎南館大規模改造工事	大野小学校	校舎南館の全面改修工事 (外壁塗装、天井・床・内壁改修、 照明LED化改修、給排水管改修)	198,060,500円

【増減理由】

前年度に実施した鬼崎北小学校大規模改造工事と比較して、大野小学校は既にトイレ改修工事を実施していたため、事業費が減額となった。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校空調設備整備費	担当課	施設マネジメント課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,200,000 (14,200,000)	9,405,000 (9,405,000)	2,646,000 (2,646,000)	4,600,000 (4,600,000)		2,159,000 (2,159,000)	4,795,000 (4,795,000)	[-%] -

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校空調設備整備費	担当課	施設マネジメント課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
33,540,000 (33,540,000)	24,970,000 (24,970,000)	9,547,000 (9,547,000)	15,400,000 (15,400,000)		23,000 (23,000)	8,570,000 (8,570,000)	[5011.0%] 498,300

【目的】

空調設備の新設及び改修を実施する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 西浦北小学校職員室の空調設備改修
 - ・西浦北小学校職員室空調設備改修工事 … 8,910,000円
 - ・西浦北小学校職員室空調設備改修工事設計業務委託 … 495,000円
- 2 常滑中学校普通教室の空調設備新設、職員室等特別室の空調設備改修
 - ・常滑中学校職員室他特別室空調設備改修工事 … 24,970,000円
(改修室)職員室、校長室、会議室、保健室、普通教室、図書室

【増減理由】

令和2年度の事業は上記工事の設計業務委託のみであったため、増額となった。

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校パソコン借上料	担当課	学校教育課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
32,259,000	31,895,216				31,895,216	363,784	[111.7%] 28,546,992

【目的】

情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレットパソコンや電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システムを導入(職員室用、保健室用、図書室用)する。

【事業の実施内容・成果】

1 中学校4校分(継続)

リース品名	設置場所	台数 (台)	リース期間
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	157	【継続】 平成28年9月1日～令和4年8月31日
生徒用パソコン	普通教室用 パソコン教室用	212	
生徒用タブレットパソコン	パソコン教室用	84	
電子黒板	普通教室用	20	

2 中学校4校分(新規)

「GIGAスクール構想」の実現に向けた取組に伴い、1人1台タブレット端末をより一層授業等で活用するため、全普通教室に電子黒板を配備できるようリースを追加した。

リース品名	設置場所	台数 (台)	リース期間
電子黒板	普通教室用	31	【新規】 令和3年9月1日～令和9年8月31日

3 中学校4校分(臨時)

新型コロナウイルス感染症によって、自宅待機となる児童生徒に対して「学びの保障」を図るため、タブレット端末を活用した授業配信を実施することになったが、自宅にインターネット環境がない世帯が想定されたため、急遽Wi-Fiルーターのリースを行った。

【増減理由】

「GIGAスクール構想」の実現に向けた取組に伴い、電子黒板の追加リースを行ったとともに、Wi-Fiルーターの臨時リースを行ったため、事業費が増額となった。

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校校舎工事費				担当課	学校教育課											
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
14,025,000	14,025,000		9,900,000		4,125,000		0	[52.4%] 26,783,987												
<p>【目的】 中学校校舎の改修等を行う。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 各種工事及び委託業務を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事・委託名</th> <th>学校名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キュービクル更新工事</td> <td>青海中学校</td> <td>キュービクルの更新工事</td> <td>13,200,000円</td> </tr> <tr> <td>微量PCB汚染廃電気機器 運搬処理業務委託</td> <td>青海中学校</td> <td>キュービクル更新に伴う既存キュービ クル内のPCB運搬処理業務</td> <td>825,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【増減理由】 前年度より中学校校舎に係る改修工事が減ったため、事業費が減額となった。</p>									工事・委託名	学校名	内容	金額	キュービクル更新工事	青海中学校	キュービクルの更新工事	13,200,000円	微量PCB汚染廃電気機器 運搬処理業務委託	青海中学校	キュービクル更新に伴う既存キュービ クル内のPCB運搬処理業務	825,000円
工事・委託名	学校名	内容	金額																	
キュービクル更新工事	青海中学校	キュービクルの更新工事	13,200,000円																	
微量PCB汚染廃電気機器 運搬処理業務委託	青海中学校	キュービクル更新に伴う既存キュービ クル内のPCB運搬処理業務	825,000円																	

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校体育施設工事費				担当課	学校教育課															
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
85,125,000	78,050,000		53,100,000		24,950,000		7,075,000	[332.3%] 23,485,000																
<p>【目的】 中学校体育施設の改修等を行う。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 各種工事及び委託業務を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事・委託名</th> <th>学校名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プール改修工事 設計業務委託</td> <td>青海中学校</td> <td>プール改修のための設計業務</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>プール改築工事</td> <td>鬼崎中学校</td> <td>プールの改築工事</td> <td>※70,000,000円</td> </tr> <tr> <td>グラウンド改修工事 設計業務委託</td> <td>南陵中学校</td> <td>グラウンドを全面的に改修するための 設計業務</td> <td>6,050,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※鬼崎中学校プール改築工事は、世界的な木材需要増により工事資材が納品されず、プールの更衣室・機械室棟の躯体工事が停滞し、やむを得ずに工期を延長したことに伴い、繰越事業としたため、前払金分のみ執行した。</p> <p>【増減理由】 前年度より中学校体育施設に係る改修工事が増えたため、事業費が増額となった。</p>									工事・委託名	学校名	内容	金額	プール改修工事 設計業務委託	青海中学校	プール改修のための設計業務	2,000,000円	プール改築工事	鬼崎中学校	プールの改築工事	※70,000,000円	グラウンド改修工事 設計業務委託	南陵中学校	グラウンドを全面的に改修するための 設計業務	6,050,000円
工事・委託名	学校名	内容	金額																					
プール改修工事 設計業務委託	青海中学校	プール改修のための設計業務	2,000,000円																					
プール改築工事	鬼崎中学校	プールの改築工事	※70,000,000円																					
グラウンド改修工事 設計業務委託	南陵中学校	グラウンドを全面的に改修するための 設計業務	6,050,000円																					

10 款	5 項	1 目	事業名	新成人祝賀費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
276,000	262,668				262,668	13,332	[48.5%] 541,740

【目的】

新成人の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持ってもらうため、記念式典を挙げる。

【事業の実施内容・成果】

常滑市成人式(式典及び記念行事)を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、午前の部と午後の部の2部制で実施した。

記念行事は、各中学校区からの選出者16人で構成された成人式実行委員会で企画立案して実施した。

- ・日 時 令和4年1月9日(日)
午前部：午前11時～12時 午後部：午後2時～3時
- ・場 所 市民文化会館
- ・対象者 平成13年4月2日～平成14年4月1日の間に生まれた人
- ・対象者数及び出席者数

年 度	対象者数	出席者数	出席率
令和3年度(令和4年成人式)	558人	451人	80.8%
令和2年度(令和3年成人式)	570人	409人	71.8%

※対象者数は、各年度12月1日現在で住民票のある者の数

※出席者数は、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者数×100で算出

10 款	5 項	2 目	事業名	青少年体験活動支援センター 事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
196,000	106,396				106,396	89,604	[110.9%] 95,910		

【目的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。

【事業の実施内容・成果】

生涯学習指導員が中心となって、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務及び青少年体験活動支援センター事業を展開した。

1 団体等登録数

ボランティア・体験活動の指導者や活動の場を提供してくれる団体等の登録数
個人45件、団体10件、計55件

2 センター事業

青少年の関心・興味のある体験やボランティア体験の機会を提供し、自主的・主体的な活動につながるよう支援した。

(1) わくわく体験教室

- ・回数：8講座
- ・対象：小学生と保護者
- ・会場：公民館など
- ・内容：花育事業、じぶんが主役MYコンサート、家族で農園体験、こども図書室天井飾りづくりなど
- ・参加人数：延べ492人

(2) 夏休みボランティア体験スクール

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

3 講師派遣等・活動場所紹介

(1) 講師派遣等

学校や団体からの問い合わせに対し、支援センター登録の指導者(講師・団体・事業所)等を紹介(2件、5人の講師を紹介)

(2) ボランティアなどの活動場所紹介

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

10 款	5 項	3 目	事業名	図書館指定管理料	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
121,283,000	121,282,675			81,000,000	40,282,675	325	[132.0%] 91,859,995

【目的】

平成21年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と図書館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、図書館業務を実施する。

【事業の実施内容・成果】

図書館本館機能の分散移転を行うため、令和3年10月1日から令和4年1月17日まで各館を閉館し、移転作業を行った。また、青海公民館及び南陵公民館内の図書室の書架を増設した。

令和4年1月18日からは、青海公民館図書室を本館とし、南陵分館、こども図書室とあわせて3館での運営体制とした。

1 開館日数、利用者数及び貸出冊数

	開館日数 (日)	利用者数 (人)	貸 出 冊 数 (冊)					計
			一般書	児童書	紙芝居	雑誌	CD等	
令和3年度	215	38,335	100,913	114,235	2,412	12,390	4,400	234,350
令和2年度	262	44,879	121,441	110,744	2,443	15,496	5,445	255,569
前年度比	82.1%	85.4%	83.1%	103.2%	98.7%	80.0%	80.8%	91.7%

2 資料区分別・館別一日あたりの貸出冊数

○分散移転前(4月～9月)

(単位：冊)

資料区分	本館	青海分館	南陵分館	合計	令和2年度(※)	前年度比
一般書	339.1	117.9	51.2	508.2	463.5	109.6%
児童書・紙芝居	287.3	121.2	68.9	477.4	432.0	110.5%
その他(雑誌、CD等)	46.4	17.8	13.6	77.8	80.0	97.3%
合 計	672.8	256.9	133.7	1,063.5	975.5	109.0%
令和2年度(※)	624.5	232.3	118.7	975.5		
前年度比	107.7%	110.6%	112.6%	109.0%		

※令和2年度は年間の1日あたり貸出冊数

○分散移転後(1月～3月)

(単位：冊)

資料区分	旧本館	青海本館	南陵分館	こども図書室	合計	令和2年度(※)	前年度比
一般書	-	257.6	97.3	18.8	373.7	463.5	80.6%
児童書・紙芝居	-	131.3	52.7	519.1	703.1	432.0	162.8%
その他(雑誌、CD等)	-	43.0	19.1	16.6	78.7	80.0	98.4%
合 計	-	431.9	169.1	554.5	1,155.5	975.5	118.5%
令和2年度(※)	624.5	232.3	118.7	0.0	975.5		
前年度比	-	185.9%	142.5%	-	118.5%		

※令和2年度は年間の1日あたり貸出冊数

【増減理由】

図書館の分散移転に伴う引越作業及び書架整備に係る経費が増額となった。

10 款	5 項	3 目	事業名	ブックスタート事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
264,000	264,000				264,000	0	[-%] -		

【目的】

子どもが本に親しむきっかけを作り、子どもの読書活動の推進を図る。

【事業の実施内容・成果】

令和4年1月から、市内在住の全ての11か月児を対象に、保健センターと連携し、子育てネットワーク及び図書館サポーターの協力を得て、事業を開始した。絵本の読み聞かせを行うことにより楽しさを体験してもらうとともに、絵本2冊をプレゼントした。また、こども図書室の紹介やブックリストによる絵本の紹介も併せて行った。

○実績

	対象者数	実施人数	実施率
令和3年度	100人	81人	81%

10 款	5 項	3 目	事業名	図書館分散移転事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,743,000	9,386,960				9,386,960	1,356,040	[526.8%] 1,782,000		

【目的】

図書館本館機能の分散移転を行うために必要な図書館システム移設等を行う。

【事業の実施内容・成果】

図書館本館機能の分散移転を行うために必要な工事等を行った。主な事業は以下のとおり。

- 1 図書館システム再整備業務委託 7,260,000円
分散移転を行うために必要なシステムの設定変更、データ修正、帳票変更、LAN配線敷設、構成機器の移設を行った。
- 2 通信回線設置工事 194,920円
青海公民館、南陵公民館、こども図書室に図書館システムの接続に必要な光回線を設置した。
- 3 青海公民館電話設備設置工事 1,056,000円
分散移転後に本館となる青海公民館の事務室内に図書館用の電話設備を設置した。
- 4 市民文化会館防犯カメラ設置工事 271,700円
市民文化会館第2練習室を図書館学習室の代替として使用するため、防犯カメラを設置した。
- 5 市民文化会館ブックポスト購入 549,670円
分散移転後に市民文化会館で本の返却や予約資料の取り置きを行うことができるよう、図書返却ポストを購入、設置した。

【増減理由】

令和2年度は図書館システム移設のための再設計委託のみ先行して実施し、令和3年度は分散移転に必要なその他の各種工事等を行ったため、増額となった。

10 款	5 項	3 目	事業名	図書館分散移転事業施設整備費				担当課	施設マネジメント課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
72,088,000 (72,088,000)	59,243,417 (59,243,417)		48,700,000 (48,700,000)	5,320,374 (5,320,374)	5,223,043 (5,223,043)	12,844,583 (12,844,583)	[108.0%] 54,854,230		
10 款	5 項	4 目	事業名	公民館修繕費				担当課	施設マネジメント課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
8,044,000 (8,044,000)	1,652,445 (1,652,445)				1,652,445 (1,652,445)	6,391,555 (6,391,555)	[16.3%] 10,135,170		
10 款	5 項	4 目	事業名	公民館耐震化工事費				担当課	施設マネジメント課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
14,074,000 (14,074,000)	8,061,138 (8,061,138)		8,000,000 (8,000,000)		61,138 (61,138)	6,012,862 (6,012,862)	[158.1%] 5,100,000		
<p>【目的】 図書館本館機能の分散を行うため、青海公民館の施設整備並びに閉架書庫の新設を行う。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 青海公民館に閉架書庫を新設し、各種改修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青海公民館閉架書庫新設等工事…108,867,000円(内、43,100,000円は令和2年度中に前払済み) ・青海公民館閉架書庫新設等工事監理業務委託…3,190,000円 <p>【増減理由】 令和2年度は図書館分散に伴い南陵公民館の改修工事を実施したが、閉架書庫新設及び青海公民館改修にかかる事業費の方が大きい為、増額となった。</p>									

10 款	5 項	4 目	事業名	公民館事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,041,000	787,519			115,300	672,219	253,481	[133.9%] 588,257

【目的】

多様な生涯学習の機会を提供するため、各公民館の地域住民を対象に、地域に密着した各種講座を実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 公民館講座教室等事業

事業名	講座・教室数	述べ回数	延べ人数
家庭教育学級	4	4回	158人
家庭教育セミナー	3	3回	132人
幼児期家庭教育講座	1	6回	54人
ヤングハートカルチャースクール	3	6回	75人
文化教室	4	8回	94人
子ども文化教室	4	13回	221人
市民講座	2	6回	114人
シニアスクール	6	8回	74人
協賛公開講座	7	16回	78人
合 計	34	70回	1,000人
令和2年度	27	49回	717人

2 生きがい工房まなとこ事業

事業名	講座・教室数	述べ回数	延べ人数
市民大学講座	1	3回	57人
生きがい工房まなとこセミナー	2	3回	55人
文化体験講座	2	3回	20人
市民活動講座	1	3回	35人
合 計	6	12回	167人
令和2年度	4	11回	252人

3 公民館まつり事業

中央公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

10 款	6 項	2 目	事業名	スポーツ大会・教室開催費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,542,492	1,017,173			611,483	405,690	525,319	[98.5%] 1,032,973		

【目的】

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。
また、各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

【事業の実施内容・成果】

1 教室

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。

○実績

教室名	教室数(日数)	参加者数	延べ人数
エアロビクス教室	4回 (29日)	201人	1,029人
ノルディックウォーキング教室	2回 (2日)	20人	20人
出前教室	1回 (1日)	7人	7人
市民スポーツフェア	1回 (1日)	71人	71人
やきもの散歩道ウォーキング	10回 (10日)	76人	76人
合 計			1,203人

2 大会

○実績

大会名	会場	対 象	参加者数
父母ソフトボール中央大会	常滑球場	市内在住又は在勤の既婚者	10チーム
壮年ソフトボール大会	常滑競技場	市内在住又は在勤者で40歳以上の既婚者	7チーム
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は在勤者	13チーム 26人
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	519人

ママさんバレーボール大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

10 款	6 項	2 目	事業名	オリンピック・パラリンピック 関連事業開催費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
227,508	227,508				227,508	0	[-%] -		
<p>【目的】 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を機に、市民がスポーツを身近に感じ、スポーツの持つ爽やかさや感動を知ってもらうため、パラリンピックの聖火として「常滑焼の火」を採火する。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 市内の障がい者や小学生が陶芸体験した際の火、株式会社LIXILの工場の火、陶芸研究所の火から種火を採火し、8月14日に開催した常滑市集火式で吉岡徳仁氏がデザインした集火台へ集火した。</p> <p>1 採火日・場所 令和3年7月1日(木) とこなめ陶の森 陶芸研究所 令和3年7月7日(水) 株式会社LIXIL茨城県下妻工場 令和3年7月14日(水) 株式会社LIXIL常滑東工場、榎戸工場、INAXライブミュージアムやきもの工房</p> <p>2 常滑市集火式 令和3年8月14日(土) INAXライブミュージアム</p>									

10 款	6 項	3 目	事業名	青海グラウンド移転事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
23,205,452	12,873,300			12,873,300	0	10,332,152	[-%] -		
<p>【目的】 西知多道路整備事業に伴う青海グラウンド移転に係る事業を実施する。</p> <p>【事業の実施内容・成果】 令和3年度に実施した主な事業は以下のとおり。</p> <p>1 石彫移設工事 1,958,000円 青海グラウンドの代替地となる大曾公園グラウンドの整備に支障となる石彫を常滑公園に移設した。</p> <p>2 樹木伐採業務委託 8,723,000円 西知多道路の建設に伴い支障となる青海グラウンドの立木を伐採、撤去した。</p> <p>3 工作物等解体撤去工事 715,000円 西知多道路の建設に伴い支障となる青海グラウンドの便所、バックネット等を解体、撤去した。</p> <p>4 水道移設工事 979,000円 西知多道路の建設に伴い支障となる青海グラウンドの既設水道設備を移設した。</p>									

10 款	6 項	3 目	事業名	学校開放体育施設管理運営費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,832,256	2,480,726			2,084,080	396,646	351,530	[79.1%] 3,136,609

【目的】

地域のスポーツ活動の拠点づくりを行う。

【事業の実施内容・成果】

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の4支部に委託し、小中学校体育施設13校の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。

夜間照明施設も含め92,058人の利用があった。

○実績

学 校 名	日数(日)	人数(人)
三和小学校	72	719
大野小学校	215	2,554
鬼崎北小学校	148	2,251
鬼崎南小学校	121	1,614
常滑西小学校	210	4,586
常滑東小学校	241	8,815
西浦北小学校	135	2,492
西浦南小学校	94	1,838
小鈴谷小学校	104	1,127
青海中学校	185	8,705
鬼崎中学校	252	9,730
常滑中学校	198	5,889
南陵中学校	189	11,536
合 計		61,856

夜間照明施設	日数(日)	人数(人)
青海中学校運動場・テニス	153	14,039
鬼崎中学校運動場・テニス	60	5,052
常滑西小学校運動場	49	1,276
南陵中学校運動場	110	9,835
合 計		30,202

10 款	6 項	4 目	事業名	学校給食調理場管理運営費	担当課	学校給食共同調理場	
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
364,148,000	346,526,570			285,784,620	60,741,950	17,621,430	[107.9%] 321,275,382

【目的】

学校、栄養教諭及び学校栄養職員と連携し、児童生徒の食育推進に努めるとともに、栄養バランスのとれた安全、安心な給食の提供を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 年間延べ1,387,710食の給食を小学校・中学校・幼稚園・こども園・保育園・共同調理場に提供した。また、牛乳アレルギーを持つ児童生徒(23名)にお茶を提供した。

(単位：人、日、食)

学校名	令和3年度			令和2年度		
	対象人員	日数	年間給食数	対象人員	日数	年間給食数
三 和小学校	209	188	39,147	206	174	35,464
大 野小学校	261	190	49,155	262	176	45,976
鬼崎北小学校	354	190	66,079	412	176	71,971
鬼崎南小学校	828	189	153,054	822	176	144,635
常滑西小学校	653	190	122,317	664	175	115,413
常滑東小学校	1,151	190	213,145	1,119	176	195,272
西浦北小学校	203	191	38,202	202	176	34,711
西浦南小学校	134	189	25,089	150	175	25,622
小鈴谷小学校	169	188	31,210	183	175	31,887
適応指導教室	1	4	4	—	—	—
小 計	3,963	—	737,402	4,020	—	700,951
青 海中学校	227	191	41,708	234	177	39,802
鬼 崎中学校	685	187	122,447	671	175	112,597
常 滑中学校	698	188	124,888	607	177	103,327
南 陵中学校	284	188	50,518	283	176	46,998
適応指導教室	4	13	53	5	10	46
小 計	1,898	—	339,614	1,800	—	302,770
幼稚園・保育園	対象人員	日数	年間給食数	対象人員	日数	年間給食数
常滑幼稚園	109	205	21,168	126	215	22,168
青海こども園	37	220	7,670	61	222	10,375
保育園(11園)	1,234	223	270,178	1,261	225	261,843
南北調理場	66	186	11,678	64	174	10,614
小 計	1,446	—	310,694	1,512	—	305,000
合 計	7,307	—	1,387,710	7,332	—	1,308,721

- 2 小・中学校1食あたりの給食費の内容 (単位：円)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	主食	牛乳	副食	計	主食	牛乳	副食	計
小学校	54	56	140	250	55	55	140	250
中学校	60	56	174	290	62	55	173	290

- 3 主食等の種類と回数 (単位：回)

主食	区分	令和3年度			令和2年度		
		米飯	パン	めん類	米飯	パン	めん類
	種類	白飯 始め7種類	ロールパン 始め14種類	ソフトめん 始め4種類	白飯 始め9種類	ロールパン 始め14種類	ソフトめん 始め4種類
小計	147	28	17	135	28	17	
合計	192			180			
副食	汁物・煮物・揚げ物・和え物等、デザート						
牛乳	毎日 200ml ※牛乳アレルギーを持つ児童生徒にはお茶を提供した。						

10 款	6 項	4 目	事業名	新学校給食共同調理場 建設事業費				担当課	学校給食共同調理場
予算現額(円) (うち繰越額)	決算額(円) (うち繰越額)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
19,563,000	13,716,662				13,716,662	5,846,338	[395.9%] 3,465,000		

【目的】

新しい学校給食共同調理場を整備するにあたり、DB(設計・建設)を一括発注し、O(維持管理・運営)を民間委託するDB+O方式で整備を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 新学校給食共同調理場建設事業支援費
 - (1)DB事業者選定アドバイザー業務費…8,096,000円
性能発注による設計施工一括方式になるため、要求水準書の作成やDB事業者の選定支援、契約書のリーガルチェックなどの事業者選定支援(アドバイザー)業務を行った。
- 2 新学校給食共同調理場建設事業諸経費
 - (1)現況測量及び地歴調査業務費…5,313,000円
上記要求水準書に必要なとなる建設用地の現況測量及び地歴調査を行った。
- 3 新学校給食共同調理場建設事務費
 - (1)DB事業者選定等事務費…307,662円
DB事業者選定に必要なとなる審査委員会運営費用や印刷費用として支出した。

【増減理由】

令和2年度は事業手法の検討段階で、令和3年度は検討結果に基づいた整備を進める段階となったため、事業費が増額となった。

4

新型コロナウイルス 感染症対策事業一覧

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧（一般会計分）

①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

（単位：円）

款	項	目	事業名	決算額	財 源 内 訳				担当課	
					特 定 財 源					一般財源
					臨時交付金	国庫支出金	県支出金	その他		
2	1	1	空港関連事業者支援派遣者負担金	17,340,540	10,233,000			5,000,000 (ふるさと基金)	2,107,540	職員課
2	1	7	社会保障・税番号制度システム整備事業費 (健(検)診情報連携等分)	6,160,000	3,637,000	2,377,000			146,000	情報政策課
2	1	8	空港関連事業者支援事業費	18,126,044	17,421,000				705,044	企画課
2	1	8	中部国際空港事業継続支援金 給付事業費	33,825,000	33,825,000				0	企画課
2	1	12	臨時特別出産祝い金給付事業費	12,601,476	10,432,000				2,169,476	秘書広報課
2	1	12	自治会活動支援金	2,800,000	2,691,000				109,000	安全協働課 (市民協働課)
2	2	1	キャッシュレス対応事業費	415,800	303,000				112,800	税務課
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務費 (キャッシュレス対応事業費分)	1,551,000	1,422,000				129,000	市民窓口課
3	1	3	高齢者移動手段確保助成事業費	12,964,044	12,460,000				504,044	高齢介護課
3	1	6	生活困窮者世帯食糧支援事業費	3,713,668	3,569,000				144,668	福祉課
3	2	1	子ども支援臨時特別給付金 支給事業費	72,918,163	67,773,000				5,145,163	こども課 (子育て支援課)
3	2	4	明和児童館放課後等 児童育成クラブ分散事業費	191,082	184,000				7,082	こども課 (子育て支援課)
5	1	1	雇用促進支援事業費	1,490,039	1,338,000				152,039	商工観光課 (経済振興課)
6	1	3	施設園芸緊急支援事業費	6,055,000	6,055,000				0	農業水産課 (経済振興課)
7	1	2	キャッシュレスキャンペーン 事業費	46,935,294	44,686,000		440,000		1,809,294	商工観光課 (経済振興課)
7	1	5	結婚式場支援事業費	9,784,632	9,404,000				380,632	企業立地推進室 (魅力創造室)
9	1	3	新型コロナウイルス感染症対策 備品等購入費	8,319,960	7,996,000				323,960	消防本部
10	1	2	こどもスマイル応援事業費	7,240,465	6,959,000				281,465	学校給食 共同調理場
10	1	3	GIGAスクールサポーター配置 事業費	3,593,700	1,728,000	1,796,000			69,700	学校教育課

款	項	目	事業名	決算額	財 源 内 訳				担当課	
					特 定 財 源					一般財源
					臨時交付金	国庫支出金	県支出金	その他		
10	1	3	オンライン家庭学習支援事業費	31,597,500	30,368,000				1,229,500	学校教育課
10	2	1	学校保健特別対策事業費 (小学校)	9,110,490	4,378,000	4,566,000			166,490	学校教育課
10	3	1	学校保健特別対策事業費 (中学校)	4,267,187	2,051,000	2,122,000			94,187	学校教育課
10	5	3	図書館感染症対策事業費	257,301	248,000				9,301	生涯学習 スポーツ課
10	5	4	公民館感染症対策事業費	2,712,972	2,607,000				105,972	生涯学習 スポーツ課
10	5	4	公民館Wi-Fi環境整備事業費	8,512,295	8,181,000				331,295	生涯学習 スポーツ課
10	5	6	文化会館感染症対策事業費	1,059,175	1,018,000				41,175	生涯学習 スポーツ課
10	5	6	文化会館Wi-Fi環境整備事業費	335,060	322,000				13,060	生涯学習 スポーツ課
10	6	3	市体育館感染症対策事業費	943,047	906,000				37,047	生涯学習 スポーツ課
10	6	3	温水プール感染症対策事業費	274,858	264,000				10,858	生涯学習 スポーツ課
10	6	3	市体育館Wi-Fi環境整備事業費	927,335	891,000				36,335	生涯学習 スポーツ課
計				326,023,127	293,350,000	10,861,000	440,000	5,000,000	16,372,127	

※事務費等が予算科目上分かれている場合は、1つに合算して計上しています。

※下線が引いてある事業は、事業者支援分を表しています。

②臨時交付金活用事業以外の主な感染症対策事業

(単位：円)

款	項	目	事業名	決算額	財 源 内 訳			担当課	
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	その他		
2	1	1	職員検査費	149,580				149,580	職員課
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別 給付金事業費	378,185,731	378,185,000			731	福祉課
3	1	6	生活困窮者自立支援金 支給事業費	1,681,980		1,681,980		0	福祉課
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金 事業費	987,297,468	987,297,000			468	こども課 (子育て支援課)
3	2	1	子育て世帯生活支援特別 給付金事業費	50,502,480	50,502,000			480	こども課 (子育て支援課)
3	2	2	民間保育所等補助金	4,903,024	1,406,000			3,497,024	こども課 (こども保育課)
3	2	3	新型コロナウイルス感染症対策 備品等購入費(保育園等)	502,270	250,000			252,270	こども課 (こども保育課)
3	2	3	新型コロナウイルス感染症 検査費(保育園等)	164,850	82,000			82,850	こども課 (こども保育課)
3	2	4	民間保育所等補助金 (児童育成クラブ)	1,070,637	357,000	357,000		356,637	こども課 (子育て支援課)
3	2	4	新型コロナウイルス感染症 検査費(児童育成クラブ)	311,850				311,850	こども課 (子育て支援課)
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン 接種関係事業費	406,096,508	404,654,221		1,441,341	946	健康推進課
6	1	3	小脇公園休業負担金	51,000				51,000	農業水産課 (経済振興課)
7	1	2	とこめし応援券事業費	166,530			50,000 (払戻金)	116,530	商工観光課 (経済振興課)
7	1	7	観光プラザ休業等負担金	459,780				459,780	商工観光課 (観光戦略課)
10	1	3	修学旅行キャンセル料等 補填事業	943,865				943,865	学校教育課
10	5	4	公民館施設休業等負担金	252,954				252,954	生涯学習 スポーツ課
計				1,832,740,507	1,822,733,221	2,038,980	1,491,341	6,476,965	

※人件費や事務費等が予算科目上分かれている場合は、1つに合算して計上しています。

5 普通建設事業

令和3年度普通建設事業一覧表

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
2	1	5	土地建物管理諸経費	110,000	大野北駐車場陥没補修及び 一部区画閉鎖工事 施行場所：大野町1丁目11番 請負金額：110,000円	浅田組	総務課
2	1	5	地区公会堂等補助金	24,051,665	矢田集落センター大規模改修工事 補助金：24,051,665円	東海エコン	安全協働課 (市民協働課)
2	1	8	北部バス運行管理費	286,440	北部バス停留所 標識設置工事 場 所：西之口公民館 青海公民館、 市民交流センター 多屋公園 矢田公民館 常滑市役所・市民病院 請負金額：286,440円	東野工芸社	安全協働課 (市民協働課)
2	1	10	防犯カメラ設置管理費	1,398,870	みまもりボール設置工事 場 所：鬼崎北保育園南西 北条公園 三和小学校入口付近 西浦北小学校入口付近 小鈴谷小学校入口付近 契約額：1,396,230円 NTT電柱添架料：2,640円	中部電力	安全協働課 (市民協働課)
2	1	11	災害用備蓄品購入費	330,000	防災用備蓄倉庫移設工事 施工場所：旧市役所及び青海公民館 請負金額：330,000円	谷川組	安全協働課 (防災危機管理課)
2	1	13	新庁舎什器家具備品等整備費	130,044,635	消耗品費 7,548,153円 デジタルホワイトボード調達業務委託 委託金額：1,540,000円 災害対策本部用電子ミーティングボード 調達業務委託 委託金額：1,776,500円 乳幼児用おむつ入れ貸借 貸借料：55,000円 新庁舎什器・家具等調達 (その1) 4,932,400円 (その2) 11,275,000円 (その3) 19,166,642円 (その4) 12,210,000円 (その5) 11,654,500円 (その6) 6,710,000円 (その7) 18,370,000円 (その8) 16,101,206円 新庁舎子ども図書室及び授乳室製作 家具等購入 購入金額：2,327,199円 新庁舎環境備品等調達 購入金額：1,261,598円 新庁舎家電・電子機器等調達 購入金額：8,529,986円 常滑焼大甕台座購入他23件 購入金額：6,586,451円	栗田商会 富士フィルムビ ジネスイノベー ションジャパン 日本カルミック マルカ事務機 後藤ガラス店 マルカ事務機 中本屋 中本屋 丸天産業 中本屋 マルカ事務機	施設マネジ メント課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
2	1	13	新庁舎移転関連 事業費	82,816,367	<p>戸籍システム及びコンビニ交付システム 移設作業委託 委託金額：2,491,500円</p> <p>庁舎移転に伴う車両誘導業務委託 委託金額：473,000円</p> <p>第2次情報システム最適化事業移行 業務委託(個別システム移設分) 委託金額：12,615,000円</p> <p>新庁舎納入備品に係る備品台帳 セットアップ作業 委託金額：605,000円</p> <p>オフィス環境整備維持運用業務委託 委託金額：4,914,800円</p> <p>新庁舎移転関連支援業務委託 委託金額：1,558,656円</p> <p>個別システム等最適化システム 接続作業委託 委託金額：1,925,000円</p> <p>新庁舎建設にかかる電波障害 事後調査業務他39件 委託金額：15,216,195円</p> <p>新庁舎行政組織の変更等に伴うサイン工事 請負金額：1,197,350円</p> <p>新庁舎番号案内モニタ筐体設置等工事 請負金額：2,827,000円</p> <p>新庁舎移転に伴う電話設備再設定 及び回線切替等工事 請負金額：1,840,300円</p> <p>新庁舎建設に係る同報系防災行政 無線移設工事 請負金額：8,250,000円</p> <p>災害対策本部における映像音響設備 改修工事 請負金額：1,540,000円</p> <p>太陽光発電設備等設置工事に伴う 計測信号追加工事 請負金額：1,430,000円</p> <p>連絡通路緑地帯排水処理等工事 請負金額：979,000円</p> <p>陶壁設置に係る下地等事前調整工事 他69件 請負金額：24,953,566円</p>	<p>富士フィルムシ ステムサービス</p> <p>ショウワ建設</p> <p>西日本電信電話</p> <p>西日本電信電話</p> <p>コクヨマーケ ティング</p> <p>コクヨマーケ ティング</p> <p>西日本電信電話</p> <p>マスター</p> <p>鹿島建設</p> <p>都築電気</p> <p>a n d</p> <p>東和エンジニア リング</p> <p>東邦ガスエンジ ニアリング</p> <p>ショウワ建設</p>	施設マネジ メント課
2	1	13	新庁舎集密書架等 整備費	70,472,380	<p>集密書架等調達 (その1) 26,101,460円 (その2) 16,942,090円 (その3) 5,918,000円 (その4) 4,790,830円 (その5) 9,350,000円 (その6) 7,370,000円</p>	<p>マルカ事務機 くらしのリーザ 白木屋商店 若葉書房 後藤ガラス 丸天産業</p>	施設マネジ メント課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
2	1	13	新庁舎二酸化炭素排出抑制対策事業費(太陽光発電設備)	29,480,000	太陽光発電設備等設置工事 請負金額：29,480,000円	東邦ガスエンジニアリング	施設マネジメント課
2	1	13	新庁舎外構植栽等工事費	154,898,700	外構植栽等工事に係る監理業務委託 委託金額：12,650,000円 外構工事 請負金額：114,114,000円 植栽工事 請負金額：21,230,000円 庁舎移転に伴う道路看板改修工事 請負金額：5,753,000円 気象庁観測所敷地外構工事他1件 請負金額：1,151,700円	日建設計 ショウワ建設 山仁造園 キクテック	施設マネジメント課
2	1	13	第二次最適化移設費	74,338,444	NTT西日本利用料 役務費：163,444円 Neoイーサアクセス専用線変更費用 役務費：990,000円 第2次情報システム最適化事業移行業務委託 委託金額：73,185,000円	西日本電信電話 NTTビジネスソリューションズ 西日本電信電話	施設マネジメント課
2	1	13	新庁舎建設事業諸経費	11,001,750	土地分筆登記業務委託 委託金額：2,683,000円 新庁舎建設に係る家屋事後調査業務委託 委託金額：7,887,000円 新庁舎建設に起因する損失補償5件 契約金額：431,750円	愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 新日	施設マネジメント課
2	1	13	子ども図書室家具備品等整備費	27,565,301	新庁舎子ども図書室及び授乳室製作家具等購入(子ども図書室分) 購入金額：27,152,801円 ブックリターントラック 購入金額：346,500円 OPAC台用イス 購入金額：66,000円	くらしのリーザ くらしのリーザ 愛知	生涯学習スポーツ課
2	1	13	【繰越明許費】新庁舎環境整備検討事業費	3,044,520	オフィス環境整備業務委託 委託金額：3,044,520円	コクヨマーケティング	施設マネジメント課
2	1	13	【繰越明許費】新庁舎移転関連事業費	97,246,600	移動受付支援システム導入業務委託 委託金額：16,390,000円 新庁舎移転実施業務委託 委託金額：28,490,000円 防災情報システム等移設工事 請負金額：52,366,600円	西日本電信電話 日本通運 NECネットエスアイ	施設マネジメント課
2	1	13	【繰越明許費】新庁舎プラザ壁面装飾事業費	23,991,000	プラザ壁面装飾工事 請負金額：23,991,000円	鹿島建設	施設マネジメント課
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務費	1,430,000	レジスター及び自動釣銭機購入 購入金額：1,430,000円	栗田商会知多営業所	市民窓口課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
2	4	3	衆議院議員総選挙事務費	2,094,400	自書式投票用紙分類機の購入 購入金額：2,094,400円	グローリー	総務課
2	7	1	交通安全施設整備事業費	8,434,800	交通安全施設設置工事(R3-1) 市道3325号線ほか 大谷字鴨地内始 請負金額：2,616,900円 照明灯新設工事 市道1644号線 小倉町8丁目地内 請負金額：278,300円 交通安全施設設置工事(カーブミラー) 市道1372号線 明和町3丁目地内 請負金額：160,600円 交通安全施設設置工事(R3-2) 市道1842号線ほか 矢田字野中地内始 請負金額：5,379,000円	東亜ライン 三和電気 美松工業 美松工業	土木課
2	7	2	駅トイレ維持管理費	964,700	蒲池駅下水接続及びトイレ改修工事 請負金額：964,700円	丸秀商会	安全協働課 (市民協働課)
3	1	3	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	5,225,000	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 前山ホームらく楽 補助金：5,225,000円	知多学園	高齢介護課
3	1	3	介護施設等整備事業費補助金	65,686,000	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 特別養護老人ホームむらさき野苑 補助金：63,688,000円 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 特別養護老人ホームむらさき野苑 補助金：1,998,000円	知多学園 知多学園	高齢介護課
3	2	2	保育所整備事業費	84,094,000	旧坂井農村公園の整備 請負金額：1,111,000円 新園舎建設(令和3年度分)事業費 補助金：82,983,000円	谷川組 プレママクラブ	こども課 (こども保育課)
3	2	3	保育園修繕費	1,897,500	小鈴谷保育園トイレ改修工事 請負金額：990,000円 常石保育園トイレ改修工事 請負金額：907,500円	丸秀商会 谷川組	こども課 (こども保育課)
3	2	3	保育園園舎改修事業費	73,612,000	鬼崎西保育園外壁改修等工事 請負金額：42,207,000円 三和西保育園外壁等改修工事 請負金額：29,590,000円 設計業務委託：1,320,000円 監理業務委託：495,000円	ショウワ建設 サイダ 伊藤設計 伊藤設計	こども課 (こども保育課)
3	2	3	保育園大規模改修事業費	206,800,000	三和南保育園大規模改修工事 請負金額：202,400,000円 監理業務委託：4,400,000円	東海エコ 伊藤設計	こども課 (こども保育課)
3	2	4	児童館修繕費	234,300	常滑児童センターフェンス新設工事 請負金額：234,300円	美濃屋建鉄	こども課 (子育て支援課)
3	2	4	児童育成クラブ事業費	61,380	大野児童センター男子トイレ改修工事 請負金額：61,380円	丸秀商会	こども課 (子育て支援課)
3	2	5	児童遊園等管理費	82,500	小倉(東)ちびっ子広場遊具修繕 請負金額：82,500円	モービルプランニング	こども課 (子育て支援課)
4	1	4	火葬場修繕費	693,000	火葬場動物炉再燃炉バーナー取替修繕 請負金額：693,000円	宮本工業所	生活環境課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
4	3	2	ごみ集積場維持管理等経費	130,900	ネットフェンス設置工事 場所：北条公園 (もえないごみ資源物集積場) 請負金額：130,900円	田中組	生活環境課
4	3	3	合併処理浄化槽設置費補助金	37,450,000	合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付 交付件数：91件	各事業所	生活環境課
6	1	2	愛知用水二期事業負担金	89,779,904	建設負担金償還金地元負担金 負担金：86,741,233円 末端支線水路整備事業地元負担金 負担金：3,038,671円 債務負担設定期間 平成17年度～令和3年度 残額：0円	愛知用水土地改良区	農業水産課 (経済振興課)
6	1	2	農地利用集積円滑化事業費	92,950,336	令和3年度分 公有財産購入費：92,950,336円 債務負担行為設定期間 令和元年度～令和5年度 残額：184,552,000円	あいち知多農業協同組合	農業水産課 (経済振興課)
6	1	3	小脇公園施設修繕費	941,600	受水槽ユニットポンプ取替及び電磁弁撤去 請負金額：941,600円	丸秀商会	農業水産課 (経済振興課)
6	1	3	里山林整備事業費(小鈴谷)	3,626,700	提案型里山林整備事業設計委託 小鈴谷字赤松地内 委託金額：1,987,700円 提案型里山林整備事業伐採委託 小鈴谷字赤松地内 委託金額：1,639,000円	応用地質 山仁造園	農業水産課 (土木課)
6	1	4	【繰越明許費】 畜産クラスター事業補助金	231,615,546	畜産クラスター事業 事業費：530,806,000円 補助金：231,615,546円		農業水産課 (経済振興課)
6	1	5	かんがい排水事業費	25,435,300	農業用水利安全施設修繕 晩台町地内始 請負金額：1,678,600円 ネットフェンス修繕工事 矢田字烏田地内 請負金額：682,000円 若松谷池護岸復旧工事 坂井字若松谷地内 請負金額：22,744,700円 若松谷池護岸復旧工事に伴う 附帯工事 坂井字若松谷地内 請負金額：330,000円	大宗建設 東邦ステンレス工業 市田建設 市田建設	農業水産課 (土木課)
6	1	5	西知多道路事業 付替農道・用排水路 公共補償費	78,904,462	事務費 契約用印紙代：43,500円 調達物品代金：25,591円 登記業務委託(土地家屋調査士協会) 委託金額：2,045,307円 登記業務委託(司法書士協会) 委託金額：698,984円 土地売買代金 30名 63筆 9,353.46㎡ 契約金額：76,091,080円	愛知県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託 登記司法書士協会	土木課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
6	1	5	小倉排水機場 維持管理費	4,963,640	樋門修繕 小倉町6丁目地内 請負金額：148,500円 小倉ポンプ場屋上防水部分補修 請負金額：154,000円 2号エンジンポンプ用空気圧縮機補修 請負金額：1,760,000円 真空ポンプ取替工事 請負金額：2,200,000円 封水弁取替工事 請負金額：379,940円 触媒栓取替工事 請負金額：106,700円 配電盤等防水養生工 請負金額：214,500円	大宗建設 大宗建設 豆耕機 豆耕機 豆耕機 大宗建設	農業水産課 (下水道課)
6	1	5	用排水路修繕費	473,000	ため池水路柵設置委託 金山市金色地内 委託金額：473,000円	澤田組	農業水産課 (土木課)
6	1	5	県営土地改良事業等 資金元利補給補助金	39,459,657	あいち知多農業協同組合 補助金：39,459,657円 債務負担設定期間 平成26年度～令和5年度 残額：77,542,886円	常滑土地改良区	農業水産課 (経済振興課)
6	1	5	県営農道保全対策 事業費	103,762,375	常滑2期地区 広域農道 負担金：98,749,950円 三崎西部地区 農免農道 負担金：5,012,425円	知多農林水産 事務所	農業水産課 (土木課)
6	1	5	県営農業水利施設 耐震対策事業費	15,106,927	震災対策農業水利施設整備事業 負担金：179,982円 防災ダム事業 (四ツ池上・中・下) 負担金：5,873,978円 (玉越池) 負担金：9,052,967円	知多農林水産 事務所	農業水産課 (土木課)
6	1	5	【繰越明許費】 かんがい排水事業費	6,970,700	若松谷池護岸復旧実施設計委託 坂井字若松谷池地内 委託金額：6,970,700円	拓工	農業水産課 (土木課)
7	1	3	新庁舎陶壁設置 工事費	3,960,000	新庁舎陶壁設置等工事 請負金額：3,960,000円	鹿島建設	施設マネジ メント課
7	1	3	【繰越明許費】 やきもの散歩道整備 事業費	25,555,400	土管坂休憩所西側擁壁修繕工事 請負金額：25,555,400円	石亮組	商工観光課 (観光戦略課)
7	1	3	【繰越明許費】 新庁舎陶壁制作 事業費	3,792,050	常滑市新庁舎陶壁でつなぐプロジェクト 業務委託 委託金額(R3年度分)：3,792,050円		とこなめ陶の森
7	1	4	施設改修事業費	18,851,180	資料館トイレ等改修工事 請負金額：7,323,180円 研修工房空調設備等設置工事設計業務委託 委託金額：803,000円 研修工房空調設備等設置工事 請負金額：10,725,000円	テクア 伊藤設計 テクノ青木	とこなめ陶の森
7	1	7	大野海水浴場整備 事業費	2,039,840	大野海水浴場現況測量業務委託 委託金額：662,893円 大野海水浴場確定測量・土地分筆登記 業務委託 委託金額：1,376,947円	愛知県公共嘱託 登記土地家屋調 査士協会	商工観光課 (観光戦略課)

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
8	2	2	道路補修費	121,906,840	需用費(施設修繕料) 道路修繕292件：102,452,130円 道路法面緊急応急工事 市道2270号 瀬木町1丁目地内始 請負金額：5,115,000円 道路法面緊急応急工事(R3-2) 市道3110号線 樽水字呑田地内 請負金額：2,420,000円 舗装工事(R3-1) 市道1-08常東線・市道1481号線 神明町4丁目地内始 請負金額：7,161,000円 舗装修繕工事(R3-2)市道海岸線他1路線 港町2丁目地内他 請負金額：3,892,900円 原材料費 購入金額：865,810円	田中組ほか 石亮組 田中組 浅田組 水野組	土木課
8	2	3	多屋線道路改良 事業費 多屋町	58,589,229	土地売買代金 2筆 26.21㎡ 契約金額：1,187,313円 物件移転補償費 建物等：33,250,116円 道路新設工事(R3-1) 市道多屋線 多屋町1丁目地内 請負金額：24,151,800円	市田建設	土木課
8	2	3	多屋線道路改良 事業費 単独分	2,659,948	事務費 契約用印紙代：1,600円 不動産鑑定及び土地評価業務 市道多屋線 多屋町1丁目地内2筆(1画地) 委託金額：77,000円 分筆登記業務委託 市道多屋線 多屋町1丁目地内2件 委託金額：502,458円 所有権移転登記業務委託 市道多屋線 多屋町1丁目地内2件 委託金額：44,000円 市道多屋線道路幅杭確認測量業務委託 委託金額：364,100円 物件再調査及び再積算業務委託 委託金額：770,000円 給水管閉栓工事 多屋町 請負金額：104,830円 給水管閉栓工事 多屋町 請負金額：116,160円 道路新設に伴う付帯工事 市道多屋線多屋町1丁目地内 請負金額：679,800円	総合鑑定調査 愛知県公共嘱託 登記土地家屋調 査士協会 愛知県公共嘱託 登記司法書士協 会 愛知県公共嘱託 登記土地家屋調 査士協会 名北総合技研 丸秀商会 丸秀商会 市田建設	土木課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
8	2	3	狭あい道路改良事業費	7,511,315	狭あい道路整備工事 市道1693号線 矢田字谷海道地内 請負金額：979,000円 狭あい道路整備工事 市道1620号線 小倉町5丁目地内 請負金額：990,000円 狭あい道路整備工事 市道1425号線 森西町2丁目地内 請負金額：1,280,400円 狭あい道路整備工事 市道3162号線 西阿野字半月地内 請負金額：275,000円 土地売買代金：3,986,915円 買収箇所数 10箇所	大道 大宗 サイダ 田中組	土木課
8	2	3	西知多道路事業付替市道公共補償費	14,728,766	事務費 契約用印紙代：8,000円 調達物品代金：13,108円 登記業務委託 委託金額：318,153円 登記業務委託 委託金額：201,201円 土地売買代金 9名 12筆 1,451.86㎡ 契約金額：14,188,304円	愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記司法書士協会	土木課
8	2	3	道路用地取得費	1,421,749	事務費 契約用印紙代：2,400円 鑑定評価手数料：198,000円 西之口4丁目ほか 境界杭復元業務委託 一式 小鈴谷字亀山地内 委託金額：225,486円 分筆登記事務委託 一式 西之口4丁目地内ほか4件 委託金額：995,863円	桜木不動産コンサルタント 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	土木課
8	2	3	【線越明許費】多屋線道路改良事業費 多屋町	34,166,082	土地売買代金2件 契約金額：10,943,638円 物件移転補償費2件 工作物等：3,222,444円 道路新設工事(R3-1) 市道多屋線 多屋町1丁目地内 請負金額：20,000,000円	市田建設	土木課
8	2	3	【線越明費許費】道路ストック総点検事業費	101,539,900	舗装修繕工事(R3-1) 市道久米半田線 久米字舟刈地内始 請負金額：65,580,900円 舗装修繕工事(R3-2) 市道海岸線他1路線 港町2丁目地内他 請負金額：35,959,000円	市田建設 水野組	土木課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
8	2	4	【繰越明許費】 橋梁更新事業費	8,680,100	橋梁補修工事(R3-1) 市道3105号線 泉町1丁目地内始 請負金額：3,246,100円 橋梁補修工事(R3-2) 市道3095号線 阿野町2丁目地内 請負金額：1,980,000円 橋梁補修詳細設計業務委託 中橋他1橋 大谷字奥條地内他 委託金額：3,454,000円	コイデ建設 浅田組 名北総合技研	土木課
8	3	1	県営急傾斜地 崩壊対策事業費	3,499,980	急傾斜地崩壊対策事業 矢田字東根組地内 負担金：3,499,980円	愛知県	土木課
8	3	1	河川浚渫事業費	2,569,600	河川浚渫工事(R3-1) 井口川 本郷町4丁目地内始 請負金額：2,569,600円	浅田組	土木課
8	3	1	海岸長寿命化事業費	2,420,000	海岸保全施設補修工事(R3-1) 鬼崎漁港 蒲池町3丁目地先 請負金額：2,420,000円	大道	土木課
8	3	1	【繰越明許費】 河川浚渫事業費	7,483,300	河川浚渫(R2-1) 前山川・後川 金山字前田地内ほか 請負金額：7,483,300円	中野建材	土木課
8	5	4	排水路整備事業費	31,320,300	排水路整備工事(R3新田) 新田町2丁目地内 請負金額：27,722,200円 雨水排水施設設置工事 金山字猿堂地内 請負金額：998,800円 排水管布設工事 小倉町5丁目地内 請負金額：990,000円 マンホール設置工事 字脇田口地内 請負金額：990,000円 雨水排水施設設置工事横断側溝 金山字猿堂地内 請負金額：619,300円	市田建設 中野建材 大宗建設 田中組 中野建材	下水道課
8	5	5	大曾公園グラウンド 整備事業費	22,667,475	附属施設等設置工事 R3出来高額 18,685,475円 特別調査業務委託 契約額 473,000円 廃棄物処理業務委託 契約額 2,189,000円 大曾公園グラウンド公衆トイレ等 設計業務委託 契約額 1,320,000円	藤井組 新日 水野組 伊藤設計	都市計画課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
8	5	5	公園改修費	10,087,352	どんぐり公園 給水管改修工事 請負金額：77,660円 やまもも公園 園内給水管改修工事 請負金額：55,990円 新浜緑地 法面工事 請負金額：1,270,500円 大曾公園 弓道場改修工事 請負金額：1,265,000円 大曾公園 テニスコート改修工事 請負金額：2,409,000円 みたけ公園 ベンチ改修工事 請負金額：352,000円 桧原公園 下水道用子メーター取替工事 請負金額：38,500円 新浜東公園 ベンチ改修工事 請負金額：313,500円 かじまのちいさい公園 排水管布設工事 請負金額：539,000円 かじまのちいさい公園 縁台据え付工事 請負金額：594,000円 新浜緑地 防草シート設置 請負金額：144,100円 多屋公園 遊具更新工事 請負金額：606,100円 千代ヶ丘緑地 防草シート設置 請負金額：297,000円 多屋公園 防犯カメラ修繕 請負金額：252,802円 北条公園 野立看板設置 請負金額：62,700円 板橋公園 遊具補強工事 請負金額：935,000円 新浜緑地 防草シート設置 請負金額：874,500円	丸秀商会 丸秀商会 石三組 コイデ建設 コイデ建設 藤井組 岩田工業所 藤井組 市田建設 市田建設 山仁造園 前山 山仁造園 安原電気 東野工芸社 藤井組 旭造園	都市計画課
8	5	5	りんくう海浜緑地 施設事業費	2,121,900	りんくう海浜緑地転落防止柵補修工事 請負金額：2,121,900円	大道	都市計画課 (観光戦略課)
8	5	5	【継続費通次繰越】 大曾公園グラウンド 整備事業費	161,200,000	構造物撤去・造成工事 R3出来高：134,147,475円 附属施設等設置工事 R3出来高：27,052,525円	水野組 藤井組	都市計画課
8	5	7	木造住宅耐震改修費 補助金	3,000,000	補助金交付件数3件 (1,000千円×3件)		都市計画課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
8	6	1	住宅修繕工事費	72,154,500	榎戸市営住宅AB棟 量水器及び集中検針盤 取替工事 請負金額：2,059,200円 榎戸住宅C棟 外壁改修工事 請負金額：18,922,200円 多屋市営住宅A棟 量水器取替工事 請負金額：977,900円 多屋住宅 給水管改修工事 請負金額：27,830,000円 坂井住宅 物置修繕工事(RC-1) 請負金額：2,695,000円 多屋住宅 浄化槽撤去工事 請負金額：7,887,000円 坂井市営住宅RC1・RC2棟 量水器及び 集中検針盤取替工事 請負金額：3,770,800円 榎戸住宅 汚水管修繕工事 請負金額：1,892,000円 坂井住宅 物置修繕工事(RC-2) 請負金額：2,728,000円 多屋市営住宅C103号 解体工事 請負金額：1,815,000円 多屋住宅 高架水槽塗装工事 請負金額：968,000円 樽水住宅AB棟 受水槽塗装工事 請負金額：275,000円 多屋住宅 駐車場修繕 請負金額：334,400円	丸孝管工 谷川組 丸秀商会 富士管工 マルタケ 知多ホーム 早川ポンプ 丸秀商会 マルタケ ライフ 富士管工 藤井組 サイダ	都市計画課
9	1	3	消防本部空港出張所 用地購入費	18,496,295	消防本部空港出張所用地購入 第6回賦払金：18,496,295円 債務負担設定期間 平成28年度～令和7年度 残額：71,592,590円	愛知県公営企業 管理者 企業庁 長	消防本部
9	1	3	南出張所改修事業費	59,638,634	消防署南出張所大規模改修工事 請負金額：55,165,000円 監理業務委託：2,585,000円 事務用備品等一式購入 購入金額：1,888,634円	市田建設 野田建築設計事 務所 白木屋商店	消防本部
9	1	3	高度救命処置用 資器材購入費	1,226,500	自動体外式除細動器1器購入 購入金額：1,226,500円	日本船舶薬品 名古屋支店	消防本部
9	1	3	防災格納庫整備 事業費	6,391,000	旧消防団車庫(前山)等取壊し工事 請負金額：6,391,000円	田中組	消防本部
9	1	3	新型コロナウイルス 感染症対策備品等 購入費	8,319,960	自動心臓マッサージ器3式購入 購入金額：8,319,960円	日本船舶薬品 名古屋支店	消防本部
9	1	3	知多広域消防通信指 令事務協議会負担金	16,737,457	消防救急デジタル無線整備事業等 負担金：16,737,457円	知多中部広域 事務組合管理者 半田市長	消防本部
10	2	1	小学校管理諸経費	264,000	瀬木会館大型バス乗入対応工事 請負金額：264,000円	石亮組	学校教育課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
10	2	1	小学校校舎工事費	39,248,000	大野小学校大型バス乗入整備工事 設計業務委託 委託金額：4,730,000円 三和小学校キュービクル更新工事 設計業務委託 委託金額：495,000円 常滑西小学校北館4教室改修工事 請負金額：22,550,000円 設計業務委託：1,397,000円 常滑東小学校仮設校舎学年室改修工事 請負金額：3,630,000円 常滑東小学校始め2校空調設置工事 請負金額：6,446,000円	名北総合技研 土居設計 杉江木材 土居設計 大和リース 日本空調システム	学校教育課
10	2	1	小学校体育施設工事費	34,166,000	大野小学校屋内運動場大規模改造 工事設計業務委託 委託金額：1,870,000円 西浦北小学校屋内運動場特定天井改修工事 請負金額：32,296,000円	土居設計 サイダ	学校教育課
10	2	1	【繰越明許費】 小学校体育施設 工事費	104,190,900	三和小学校屋内運動場大規模改造工事 請負金額：40,940,900円 監理業務委託：1,650,000円 鬼崎南小学校屋内運動場大規模改造工事 請負金額：59,180,000円 監理業務委託：2,420,000円	ショウワ建設 川原中池設計事務所 サイダ 江端建築事務所	施設マネジメント課
10	2	1	【繰越明許費】 小学校大規模改造 工事費	198,060,500	大野小学校南館大規模改造工事 請負金額：192,500,000円 付帯工事：335,500円 監理業務委託：5,225,000円	マルタケ マルタケ 土居設計	施設マネジメント課
10	2	1	【繰越明許費】 小学校空調設備 整備費	9,405,000	西浦北小学校職員室空調設備改修工事 設計業務委託：495,000円 請負金額：8,910,000円	土居設計 日本空調システム	施設マネジメント課
10	3	1	中学校校舎工事費	13,200,000	青海中学校キュービクル更新工事 請負金額：13,200,000円	三和電気	学校教育課
10	3	1	中学校体育施設 工事費	78,050,000	青海中学校プール改修工事設計業務委託 委託金額：2,000,000円 南陵中学校グラウンド改修等工事 設計業務委託 委託金額：6,050,000円 鬼崎中学校プール改築工事(前払金) 請負金額：70,000,000円	野田建築設計 事務所 新日 水野組	学校教育課
10	3	1	学校保健特別対策 事業費	495,000	鬼崎中学校空調設置工事 請負金額：495,000円	タデック	学校教育課
10	3	1	【繰越明許費】 中学校空調設備 整備費	24,970,000	常滑中学校職員室他特別室空調設備 改修工事 請負金額：24,970,000円	タデック	施設マネジメント課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
10	5	3	図書館分散移転事業費	1,577,290	青海公民館電話設備設置工事 請負金額：1,056,000円 図書館電話用光回線設置工事(青海公民館) 請負金額：21,670円 市民文化会館防犯カメラ設置工事 請負金額：271,700円 青海公民館・図書館通信回線導入工事 (図書館分) 請負金額：82,060円 南陵公民館・図書館通信回線導入工事 (図書館分) 請負金額：66,660円 こども図書室通信回線導入工事 請負金額：46,200円 ブックリターンポストアンカー固定 工事(市民文化会館) 請負金額：33,000円	西日本電信電話 常滑電化センター 知多半島ケーブルネットワーク 知多半島ケーブルネットワーク 知多半島ケーブルネットワーク マルカ事務機	生涯学習スポーツ課
10	5	3	【繰越明許費】 図書館分散移転事業 施設整備費	59,243,417	閉架書庫増築及び青海公民館 改修工事(分散移転対象分) 請負金額：56,505,288円 監理業務委託：2,738,129円	水野組 川原中池設計事務所	施設マネジメント課
10	5	4	公民館修繕費	2,263,800	青海公民館図書室床張替工事 請負金額：2,263,800円	ランドマーク	生涯学習スポーツ課
10	5	4	公民館施設長寿命化 事業費	1,760,000	南陵公民館外壁改修等工事設計業務委託 委託金額：1,760,000円	土居設計	生涯学習スポーツ課
10	5	4	【繰越明許費】 公民館修繕費	1,652,445	閉架書庫増築及び青海公民館 改修工事(公民館修繕対象分) 請負金額：1,576,651円 監理業務委託：75,794円	水野組 川原中池設計事務所	施設マネジメント課
10	5	4	公民館Wi-Fi環境整備 事業費	6,537,355	市民みんなのWi-Fi環境整備事業(公民館分) 設計業務委託：1,037,864円 請負金額：5,461,211円 青海公民館・図書館通信回線導入工事 (公民館Wi-Fi分) 請負金額：16,940円 南陵公民館・図書館通信回線導入工事 (公民館Wi-Fi分) 請負金額：21,340円	伊藤設計 青木電気工業 知多半島ケーブルネットワーク 知多半島ケーブルネットワーク	生涯学習スポーツ課
10	5	4	【繰越明許費】 公民館耐震化工事費	8,061,138	閉架書庫増築及び青海公民館 改修工事(公民館耐震化対象分) 請負金額：7,685,061円 監理業務委託：376,077円	水野組 川原中池設計事務所	施設マネジメント課
10	5	6	文化会館Wi-Fi環境 整備事業費	335,060	市民文化会館・中央公民館Wi-Fi設置工事 請負金額：335,060円	常滑電化センター	生涯学習スポーツ課
10	6	3	市体育館管理諸経費	1,974,610	体育館第1研修室・健康相談室空調 更新工事 請負金額：1,914,000円 体育館光化及びWi-Fi用通信回線 導入工事(既存回線光化分) 請負金額：60,610円	日本空調システム 知多半島ケーブルネットワーク	生涯学習スポーツ課

款	項	目	事業名(中事業)	決算額(円)	R3事業実施内容	業者名等	担当課
10	6	3	青海グラウンド移転事業費	12,805,980	西知多道路建設に伴う青海グラウンド樹木伐採業務 委託金額：8,723,000円 青海グラウンドし尿汲み取り・消毒 委託金額：5,500円 西知多道路改良工事に伴う公共補償工事(市道付替え)分筆登記 委託金額：62,480円 石彫移設工事(大曾公園) 請負金額：1,958,000円 三和児童館広場整備工事 請負金額：363,000円 西知多道路建設に伴う青海グラウンド水道移設工事 請負金額：979,000円 西知多道路建設に伴う青海グラウンド工作物等解体撤去工事 請負金額：715,000円	松判造園 マルハチ 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 水野組 浅田組 桑山水道 市田建設	生涯学習スポーツ課
10	6	3	グラウンド管理運営費	803,000	山ノ神グラウンドトイレ取替工事 請負金額：308,000円 山ノ神グラウンド防草シート設置工事 請負金額：495,000円	藤井組 山仁造園	生涯学習スポーツ課
10	6	3	市体育館Wi-Fi環境整備事業費	902,715	市民みんなのWi-Fi環境整備事業(体育館分) 設計業務委託：62,136円 請負金額：808,789円 体育館光化及びWi-Fi用通信回線導入工事(Wi-Fi分) 請負金額：31,790円	伊藤設計 青木電気工業 知多半島ケーブルネットワーク	生涯学習スポーツ課
13	1	1	常滑地区ニュータウン内公共用地取得費	388,835,280	常滑西地区公益的施設用地第1次引受け分土地代金(債務負担償還金第31回・第32回)及び第2次引受け分土地代金(債務負担償還金第25回・第26回) 金額：388,835,280円 債務負担設定期間： 平成18年9月25日～令和21年3月25日 残額：4,645,034,886円	都市再生機構	総務課
合計					3,737,495,441		

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

1 概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に加入できない市民を対象に、疾病・負傷・出産・死亡に関して、医療その他の保険給付を行い、健康の確保と生活の安定を図るための制度である。

令和3年度末の国民健康保険の被保険者数は、10,606人(前年度比2.8%減)で、世帯数は6,770世帯(前年度比0.8%減)となり、後期高齢者医療制度への移行などが多いため、被保険者数が減少している。退職被保険者については、退職被保険者医療制度の終了により、令和2年度末で0人となっている。

歳入においては、国民健康保険税では被保険者数の減少等により、前年度より23,482千円(前年度比2.1%減)の減となった。収納率は現年度分で96.8%(前年度比0.4ポイント増)、過年度分で31.4%(前年度比5.5ポイント増)であった。

歳出においては、保険給付費は389,230千円(前年度比12.3%増)の増となった。令和2年度の新型コロナウイルス感染症による受診控えからの反動による受診増加とみられる。

この他、継続的に生活習慣病の予防に取り組み、40歳から74歳の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を行った。特定健康診査の対象者は8,736人(前年度比114人減)と減少したが、受診者は4,216人(前年度比90人増)と増加している。また、受診率も48.3%と前年度を1.7ポイント上回っており、新型コロナウイルス感染症による受診控えからの回復によるものと考えられる。また、特定保健指導の受診者は前年度からの継続者が124人(前年度比4人減)で総数305人(前年度比1人減)となった。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R3	5,203,981,388	108.1	5,093,697,171	107.5	110,284,217
R2	4,813,648,655	97.1	4,738,593,171	96.7	75,055,484

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,073,266,000	1,202,625,558	1,087,549,737	6,817,215	108,258,606
2 県支出金	3,688,923,000	3,653,954,541	3,653,954,541	0	0
3 財産収入	244,000	126,670	126,670	0	0
4 繰入金	371,696,000	370,038,098	370,038,098	0	0
5 繰越金	75,055,000	75,055,484	75,055,484	0	0
6 諸収入	22,501,000	14,365,741	14,160,858	0	204,883
7 国庫支出金	3,096,000	3,096,000	3,096,000	0	0
歳入合計	5,234,781,000	5,319,262,092	5,203,981,388	6,817,215	108,463,489

4 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	86,965,042	84,523,402	0	2,441,640
2 保険給付費	3,619,257,467	3,548,745,696	0	70,511,771
3 国民健康保険事業費納付金	1,402,196,000	1,402,194,132	0	1,868
4 保健事業費	60,367,000	54,007,941	0	6,359,059
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	5,543,000	4,226,000	0	1,317,000
7 予備費	60,451,491	0	0	60,451,491
歳出合計	5,234,781,000	5,093,697,171	0	141,083,829

5 基金の状況

(単位:円)

	R2 年度末現在高 A	R3 年度積立額 B	R3 年度取崩額 C	R3 年度末現在 A+B-C
国民健康保険事業安定化基金	812,000,000	0	0	812,000,000

6 不納欠損額の内訳(国民健康保険税)

事由 (地方税法の条文別)	人数 人	件数 件	不納欠損額 円
第18条第1項(5年時効)	40	378	5,740,033
第15条の7第4項(執行停止後3年経過)	9	98	957,759
第15条の7第5項(即時欠損)	1	31	119,423
合計	50	507	6,817,215

7 繰入金の内訳

(単位:円)

一般会計	保険基盤安定 A		260,866,437
	その他	職員給与等 B	83,669,997
		出産育児一時金 C	9,778,664
		財政安定化支援 D	15,723,000
	小計 E(B+C+D)		109,171,661
合計 (A+E)		370,038,098	

8 加入状況

(各年度末)

区分	人口 人	世帯数 世帯	被保険者数 人	加入世帯数 世帯	加入率	
					被保険者 %	世帯 %
3年度	58,477	25,121	10,606	6,770	18.1	26.9
2年度	58,781	24,979	10,913	6,823	18.6	27.3

9 被保険者の内訳

(単位：人 年間平均)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等			合 計
		本 人	被扶養者	小 計	
3年度	10,828	0	0	0	10,828
	(3,384)	(0)	(0)	(0)	(3,384)
2年度	11,055	0	0	0	11,055
	(3,447)	(0)	(0)	(0)	(3,447)

※()は国保被保険者のうち介護保険第2号被保険者数

※年間平均は3月～2月の平均

10 国民健康保険税調定額及び収納額

※滞納繰越欄の1人当たり額は1納税義務者当たりで計算

区 分	国民健康保険税					
	調定額	1人当たり額	前年度比	収納額	収納率	
	千円	円	%	千円	%	
3年度	1,202,626	111,066	98.8	1,087,550	90.4	
現年	医療分	765,058	70,656	98.9	741,230	96.9
	支援金分	240,801	22,239	98.9	233,243	96.9
	介護分	79,645	23,536	99.4	76,332	95.8
	小計	1,085,504	100,250	99.0	1,050,805	96.8
滞納 繰越	医療分	81,688			25,690	31.4
	支援金分	23,558			7,583	32.2
	介護分	11,876			3,472	29.2
	小計	117,122	293,539	96.5	36,745	31.4
2年度	1,242,383	112,382	102.3	1,111,032	89.4	
現年	医療分	789,410	71,408	102.5	761,755	96.5
	支援金分	248,466	22,475	102.2	239,723	96.5
	介護分	81,651	23,688	101.2	77,754	95.2
	小計	1,119,527	101,269	102.3	1,079,232	96.4
滞納 繰越	医療分	85,300			21,991	25.8
	支援金分	24,550			6,626	27.0
	介護分	13,006			3,183	24.5
	小計	122,856	304,099	95.6	31,800	25.9

1.1 療養諸費

(1) 一般被保険者分

区分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
3年度	4,190,355	28,853	4,219,208	389,657	114.3	135,658	12.5
2年度	3,741,360	26,102	3,767,462	340,793	99.1	129,031	11.7

(2) 退職被保険者等分

区分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
3年度	0	0	0	-	-	0	-
2年度	42	0	42	-	-	2	-

(3) (1)と(2)の計

区分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
3年度	4,190,355	28,853	4,219,208	389,657	114.3	135,658	12.5
2年度	3,741,402	26,102	3,767,504	340,796	99.0	129,033	11.7

※(1)～(3)の受診回数・件数/被保険者数(年間平均)

1.2 高額療養費及び高額介護合算療養費

(1) 一般被保険者分

区分	高額療養費 支給額	1人当たり 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
3年度	418,596	38,659	118.9	7,285	57,460	521	18
2年度	359,470	32,517	108.6	6,718	53,508	321	12

(2) 退職被保険者等分

区分	高額療養費 支給額	1人当たり 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
3年度	0	-	-	0	-	0	0
2年度	33	-	-	1	33,000	0	0

(3) (1)と(2)の計

区分	高額療養費 支給額	1人当たり 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
3年度	418,596	38,659	118.9	7,285	57,460	521	18
2年度	359,503	32,519	108.3	6,719	53,505	321	12

13 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金

区 分	出産育児一時金		葬 祭 費		傷病手当金	
	件 数	支給額	件 数	支給額	件 数	支給額
	件	千円	件	千円	件	千円
3年度	35	14,668	68	3,400	7	182
2年度	35	14,718	89	4,450	0	0

14 特定健康診査等事業費

区 分	事業名	対象年齢	対象者	受診者	受診率	決算額
		歳	人	人	%	円
3年度	特定健康診査	40～74	8,736	4,216	48.3	38,459,267
	人間ドック			(332)		4,418,957
	特定保健指導	40～74	562	305		3,587,732
2年度	特定健康診査	40～74	8,850	4,126	46.6	38,235,924
	人間ドック			(268)		3,694,688
	特定保健指導	40～74	546	306		3,633,846

※人間ドックは特定健康診査も兼ねている。人間ドックの決算額は特定健康診査の費用を除いたもの

※人間ドックの受診者数は括弧内で再掲した。

※特定保健指導 3年度：対象者、受診者数は、2年度からの継続者124人を含む

2年度：対象者、受診者数は、元年度からの継続者128人を含む

後期高齢者医療特別会計

1 概況

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人及び65歳以上で一定の障害を持った人が、国民健康保険等の医療保険から加入する制度である。

運営主体は、愛知県下の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に保険料の賦課業務、医療給付業務、被保険者の資格管理業務等を行っている。市町村は窓口業務、保険料の徴収業務、保険証の送付等を実施している。

令和3年度末の被保険者数は、8,532人(前年度比1.3%増)となり年々増加している。また、保険料収納額については、改定期でない前年度と同様の保険料率であったことに加え、被保険者数が増加したものの転出や修正申告等による減額が前年度に比べて多く、前年度とほぼ同額の643,014千円(前年度比0.3%減)となった。

保険料収納対策では、前年度に引き続き新規加入者へは口座振替による納付を促すとともに、早期の未納者対策を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により臨戸訪問の回数を減らさざるを得ず、過年度未納者の分納を多く抱えている状況もあり、収納率は全体で前年度より0.1ポイント減の99.8%となった。

2 決算の状況

(単位:円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R3	812,824,742	100.1	810,622,762	100.1	2,201,980
R2	811,639,001	110.6	810,047,501	110.6	1,591,500

3 歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	653,797,000	644,521,800	643,499,800	50,500	971,500
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	170,867,000	167,109,142	167,109,142	0	0
4 繰越金	1,592,000	1,591,500	1,591,500	0	0
5 諸収入	828,000	624,300	624,300	0	0
歳入合計	827,085,000	813,846,742	812,824,742	50,500	971,500

※還付未済額485,400円を含む。

4 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	27,718,000	26,404,744	0	1,313,256
2 後期高齢者医療広域連合納付金	796,958,000	783,611,118	0	13,346,882
3 諸支出金	817,000	606,900	0	210,100
4 予備費	1,592,000	0	0	1,592,000
歳出合計	827,085,000	810,622,762	0	16,462,238

5 繰入金の内訳

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金	143,151,000	140,704,398	103.4
2 事務費繰入金	27,716,000	26,404,744	93.1
人件費	18,274,000	17,197,203	102.1
一般事務費	8,256,000	8,227,229	77.3
徴収費	1,186,000	980,312	112.1
合計	170,867,000	167,109,142	101.7

6 保険料の収納状況

(単位:円)

区分	調定額	収納額	収納率(%)	不納欠損額	未納額
特別徴収	438,245,700	438,245,700	100.0	0	0
普通徴収	205,470,200	204,548,200	99.55	0	922,000
滞納繰越分	805,900	220,500	27.36	50,500	534,900
計	644,521,800	643,014,400	99.77	50,500	1,456,900

※収納額には還付未済額は含まない。

7 滞納処分

(単位:人、円)

内容	対象者数	金額	換価金額
預金差押	0	0	0
計	0	0	0

※令和3年度は実施せず。

8 不納欠損状況

(単位:人、円)

理由	該当者数	金額
時効成立	2	50,500
計	2	50,500

9 年間の給付動向

(単位:人、円)

区分	年度末 被保険者数	年間平均 被保険者数	医療給付費	1人当たり給付額
3年度	8,532	8,466	6,869,541,040	811,427
2年度	8,422	8,398	6,487,293,344	772,481

※1 愛知県高齢者医療広域連合の資料より作成

※2 医療給付費には、葬祭費を含む。

介護保険事業特別会計

1 概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第1号被保険者(65歳以上)の状況について、令和3年度末現在、被保険者数は15,224人(前年度比0.1%減)であり、要介護・要支援認定者数は2,697人(前年度比0.3%増)、第1号被保険者の認定割合は17.7%(前年度比0.1ポイント増)であった。また、保険給付費総額は、前年度より100,841千円(前年度比2.3%増)増加し、利用者一人当たり給付額は月額150,793円(前年度比0.3%増)であった。

第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)では、保険料を全国平均6,014円・県平均5,732円に対し基準額で月額5,600円とした。令和3年度は、その初年度であり、給付費は事業計画における見込額4,612,313千円に対して、決算は4,481,416千円で130,897千円の差であり、想定していたより給付費の伸びは少なかった。

2 決算の状況

(単位:円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R3	4,937,082,469	102.7	4,804,526,932	102.4	132,555,537
R2	4,805,051,054	102.7	4,691,412,516	102.0	113,638,538

3 歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,018,509,000	1,037,080,020	1,026,835,740	2,156,250	8,088,030
2 使用料及び手数料	40,000	40,000	40,000	0	0
3 国庫支出金	1,135,872,000	1,133,980,422	1,133,980,422	0	0
4 支払基金交付金	1,273,613,000	1,236,399,000	1,236,399,000	0	0
5 県支出金	682,125,000	682,269,037	682,269,037	0	0
6 財産収入	108,000	62,187	62,187	0	0
7 繰入金	768,879,000	743,666,259	743,666,259	0	0
8 繰越金	113,638,000	113,638,538	113,638,538	0	0
9 諸収入	152,000	191,286	191,286	0	0
歳入合計	4,992,936,000	4,947,326,749	4,937,082,469	2,156,250	8,088,030

※還付未済額550,480円を含む。

4 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	119,980,133	115,625,955	0	4,354,178
2 保険給付費	4,612,315,000	4,481,416,313	0	130,898,687
3 地域支援事業費	196,498,264	181,475,220	0	15,023,044
4 基金積立金	108,000	62,187	0	45,813
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	26,062,647	25,947,257	0	115,390
7 予備費	37,970,956	0	0	37,970,956
歳出合計	4,992,936,000	4,804,526,932	0	188,409,068

5 基金の状況

(単位：円)

R2 年度末現在高 A	R3 年度積立額 B	R3 年度取崩額 C	R3 年度末現在高 A+B-C
326,818,230	62,187	0	326,880,417

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	収納率(%)	不納欠損額	未納額
特別徴収	969,651,360	969,651,360	100.0	0	0
普通徴収	58,800,660	55,580,220	94.5	0	3,220,440
滞納繰越分	8,628,000	1,053,680	12.2	2,156,250	5,418,070
計	1,037,080,020	1,026,285,260	99.0	2,156,250	8,638,510

※収納額には還付未済額は含まない。

7 保険給付費の給付状況

※予防給付サービスは同系サービスに加算

サービス名	令和3年度		令和2年度		給付額 前年度比(%)	
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)		
在宅サービス	訪問介護(ホームヘルプ)	3,660	295,792,799	3,337	265,698,190	111.3
	訪問入浴介護	450	24,434,835	409	23,408,339	104.4
	訪問看護	3,740	156,687,348	3,461	142,961,408	109.6
	訪問リハビリテーション	578	15,660,249	635	18,974,745	82.5
	居宅療養管理指導	8,715	63,308,604	7,824	53,664,538	118.0
	通所介護(デイサービス)	7,716	651,065,191	7,547	647,277,015	100.6
	通所リハビリテーション(デイケア)	3,231	172,342,351	3,232	169,355,527	101.8
	短期入所生活介護(ショートステイ)	1,520	138,010,611	1,624	144,259,376	95.7
	短期入所療養介護(ショートステイ)	410	35,576,153	421	32,888,434	108.2
	福祉用具貸与	13,522	161,684,445	12,894	151,698,042	106.6
	福祉用具購入費	233	7,264,913	266	8,520,212	85.3
	住宅改修費	210	21,474,872	196	19,142,939	112.2
	特定施設入居者生活介護	1,615	298,619,258	1,460	287,085,267	104.0
	介護予防支援・居宅介護支援	18,438	226,979,252	17,981	221,641,778	102.4
地域密着型	地域密着型通所介護	1,845	175,952,166	1,885	172,481,172	102.0
	認知症対応型通所介護	463	60,368,188	377	53,615,680	112.6
	小規模多機能型居宅介護	495	90,405,066	497	90,880,684	99.5
	認知症対応型共同生活介護	871	223,898,208	871	221,239,608	101.2
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	358	110,504,597	350	105,393,508	104.8
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2,809	741,767,659	2,799	728,277,577	101.9
	介護老人保健施設	2,107	590,337,044	2,086	573,993,605	102.8
	介護療養型医療施設	12	3,030,765	53	17,425,415	17.4
	介護医療院	28	10,304,243	19	7,871,172	130.9
特定入所者介護サービス費	3,196	99,477,868	3,368	115,900,788	85.8	
高額介護サービス費	7,796	91,110,584	7,641	90,028,586	101.2	
高額医療合算介護サービス費	410	12,846,966	421	14,475,099	88.8	
審査支払手数料	72,499	2,512,078	69,743	2,416,101	104.0	
合計	-	4,481,416,313	-	4,380,574,805	102.3	

8 地域支援事業費

要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるように地域支援事業を実施した。

事業は大きく介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の3つで構成されている。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人に対して、サービスを提供した。

給付状況

サービス名	令和3年度		令和2年度		給付額 前年度比(%)
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)	
訪問型サービス	638	9,360,636	709	9,600,433	97.5
通所型サービス	2,947	73,225,815	2,779	66,999,729	109.3
高額介護予防サービス費相当事業費	78	110,713	101	213,322	51.9
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	9	60,296	9	143,365	42.1
介護予防ケアマネジメント費	1,887	8,754,804	1,938	8,779,044	99.7
審査支払手数料	5,472	189,599	5,427	187,972	100.9
合計	-	91,701,863	-	85,923,865	106.7

② 一般介護予防事業

高齢者が住み慣れた地域で生活できるように支援するため、次のアからカまでの6事業を実施した。

ア 介護予防普及啓発事業

介護予防に関連した啓発活動を行った。

実施主体	内容	開催回数
高齢介護課	健康教育・生活応援講座	4回
健康推進課	8020推進事業(式典中止)、健康づくり体操の普及啓発	(被表彰者140名)
北・中部高齢者相談支援センター	「めぞコロ倶楽部」(体操)の普及啓発、地域サロン、各種育成研修	13回
南部高齢者相談支援センター	地域サロン、からだ元気アップ教室	63回
合計		80回

イ 地域介護予防活動支援事業

地域住民ボランティアが主体の介護予防自主教室(運動教室、認知症予防教室等)の活動について、感染症対策用品の支給やボランティア活動者の育成支援などを行った。

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域の介護予防活動におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進するため、理学療法士が監修した介護予防体操(めぞコロ倶楽部)を始め、とこなめ健康いきいき体操及びアカモク体操を知多半島ケーブルネットワークで放送した。

エ 介護予防把握事業

訪問栄養相談事業として、対象者に行った健康アンケートの結果から、低栄養及びフレイル状態と認められる高齢者の居宅を高齢者相談支援センター職員や管理栄養士が訪問して栄養相談を行い、生活機能の維持や改善を図った。

対象地区	矢田地区、大谷地区、小鈴谷地区		
結果	全対象者数(介護認定を受けていない75歳から79歳までの者)		181名
	アンケート回収数		151名
	ハイリスク者		52名
	介入者(ハイリスク者のうち支援を受けた者)		36名
	介入により改善が認められた者		24名

※フレイル…加齢や疾患によって様々な機能が徐々に衰え、脆弱になった状態のこと。

オ 一般介護予防事業評価事業

地域の介護予防自主教室やサロンへの参加者数を、参加者が持参するスマイルポイントカードに添付したQRコード読取により集計し、その結果について評価及び分析を行った。

名称	対象者	QRコード読取件数	
		令和3年度	令和2年度
一般介護予防自主教室	参加者	3,821	4,280
地域サロン	ボランティア	762	982
合計		4,583	5,262

カ 介護ボランティアポイント事業

高齢者の介護予防及びボランティア活動への参加を促進するため、社会福祉協議会が実施するスマイルポイント事業において必要となる費用の一部を負担した。

名称	内容	登録者数 (内、新規登録者数)	ポイント 交換数
スマイルポイント事業	地域の通いの場への参加やボランティア活動への参加時間に応じてポイントが付与され、集めたポイントは奨励品と交換できる。	4,525名(154名)	2,848回

(2) 包括的支援事業

① 介護予防・生活支援体制整備事業

市内全域(第1層)及び各中学校区(第2層)に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民と関係機関が一体となって、高齢者が抱える課題及び地域課題の解決に向けた取組を行った。

② 在宅医療・介護連携推進事業

名称	内容	開催回数
市民公開講座	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者数を制限して実施した。また、市民への普及啓発のため、講演会の様子を録画し、知多半島ケーブルネットワークを活用して放送した。 開催日：令和4年2月13日(放送日：2月27日) 講演：看取り期の食支援の在り方 場所：NTP マリーナリンクウセミナールーム 講師：愛知学院大学 准教授 牧野 日和 氏	1回
多職種研修会	医療・介護関係者の知識の向上を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全ての研修をオンラインにて実施した。	4回

③高齢者相談支援事業

(単位：件)

相談内容	相談・支援	介護予防・ケアマネジメント	合計
年間件数	3,232	4,010	7,242

(単位：件)

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険(在宅)	介護保険(施設)	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神	
年間件数	27	1,189	674	732	1,046	70	31	102	319	118	
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険(認定・制度)	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	介護予防生活支援	その他	合計
年間件数	45	15	61	752	163	202	9	15	98	143	5,811

※重複あり

④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

名称		開催回数
ケアマネ部会		4回
デイ部会	大規模・通常規模	2回
	地域密着	2回
	デイケア	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
ヘルパー部会		2回
事例検討会		3回
現任介護職員研修		8回
介護支援専門員研修		2回
ハートフルセミナー		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤認知症地域カフェの開催

認知症の人や家族、地域住民、専門職など、認知症に関心を持つ誰もが気軽に集まり、仲間づくりや情報交換を行う拠点として、各地域カフェにおいて認知症予防のための企画(運動、脳トレ、おしゃべり等)や家族の相談を実施した。

名称	場所	開催回数
オニカフェ	とこなめ市民交流センター	5回
常滑屋	常滑屋	10回
よろまいせいかい	青海公民館	6回
よろまいなんりょう	南陵公民館	5回
まえやま	デイサービスおいなあとこなめ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
あかり	街かどサロンきらり	

⑥認知症高齢者等徘徊搜索模擬訓練

北・中部及び南部高齢者相談支援センターが実施主体となり、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域をつくるため、認知症の人の徘徊行動を想定した搜索や声かけの訓練を実施する予定であったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を中止した。

⑦地域ケア会議・個別ケア会議

医療、介護等の多職種や民生委員児童委員等の地域住民が協働し、高齢者の個別課題の解決を図った。

実施主体	開催回数	
	地域ケア会議	個別ケア会議
北・中部高齢者相談支援センター	1回	8回
南部高齢者相談支援センター	-	12回

(3)任意事業

①認知症介護家族交流会

認知症の人を介護している家族等を対象に、知識の取得、悩みを相談する等、家族の交流の場として開催した。

名称	場所	開催回数
認知症介護家族交流会	中央公民館	9回

②その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数			増減
			令和3年度	令和2年度	
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する	月平均利用者数	32人	22人	10人
配食サービス	平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う	月平均利用者数	14人	11人	3人
		延配食数	2,263食	2,133食	130食
緊急通報サービス	緊急通報ボタン、センサーにより、通報が入り、警備員が安否確認を行う	月平均利用者数	56人	66人	△10人
		延利用者数	669人	793人	△124人
ひとり歩き高齢者家族支援サービス	専用端末機を身に付けた認知症高齢者の現在位置情報を、家族等に電話又はインターネットで知らせる	月平均利用者数	7人	4人	3人
		延利用者数	78人	51人	27人
高齢者みまもりステッカー利用支援事業	衣服等に貼り付けられるステッカーを認知症高齢者等に配布し、行方不明時に発見者がステッカーのフリーダイヤルに電話をすると、家族と連絡が取れる	月平均利用者数	4人	3人	1人
		延利用者数	42人	33人	9人
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、利用の相談・申し立ての支援等を行う	延相談件数	324件	289件	35件
		実相談人数	60人	53人	7人
高齢者サポーターの友愛訪問	地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる	高齢者サポーター数	42人	42人	—

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

1 概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約 5.4ha の区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成 15 年 7 月 25 日に事業認可を受け事業着手し、平成 16 年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、令和 6 年度完了を目指して事業を進めている。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R3	122,745,690	107.8	122,745,690	127.6	0
R2	113,899,971	110.6	96,222,856	100.5	17,677,115

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	8,300,000	8,300,000	8,300,000	0	0
2 県支出金	3,400,000	3,338,000	3,338,000	0	0
3 財産収入	15,000	12,514	12,514	0	0
4 繰入金	74,212,000	84,748,861	84,748,861	0	0
5 繰越金	33,077,000	17,677,115	17,677,115	0	0
6 市債	10,100,000	6,500,000	6,500,000	0	0
7 諸収入	3,600,000	2,169,200	2,169,200	0	0
歳入合計	132,704,000	122,745,690	122,745,690	0	0

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	68,156,000	59,311,956	0	8,844,044
2 公債費	63,548,000	63,433,734	0	114,266
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	132,704,000	122,745,690	0	9,958,310

5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	R2 年度末 現在高	R3 年度 借入額		R3 年度 償還元金	R3 年度末 現在高
	A	B	うち R2 年度繰越額	C	A+B-C
財政融資資金	212,540,460	4,900,000	4,900,000	19,371,812	198,068,648
地方公共団体 金融機構	22,925,000	0	0	833,348	22,091,652
市中銀行等	296,499,000	1,600,000	1,600,000	23,424,000	274,675,000
愛知県	35,175,912	0	0	18,243,908	16,932,004
合 計	567,140,372	6,500,000	6,500,000	61,873,068	511,767,304

6 令和3年度事業内容

(1)歳入

1款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金 8,300,000 円を収入した。

2款 県負担金

土地区画整理区域内の県管理の都市計画道路(榎戸大高線(県道大府常滑線))の整備に関する県の負担金 3,338,000 円を収入した。

3款 財産収入

事業用地内の電柱等の土地貸付料として 12,514 円を収入した。

4款 繰入金

当事業を行うため一般会計より 84,748,861 円を繰入した。

5款 繰越金

令和2年度からの繰越金 17,677,115 円を収入した。

6款 市債

令和2年度繰越分として財政融資資金から 4,900,000 円、市中銀行等から 1,600,000 円の合計 6,500,000 円を借入した。

7款 諸収入

下水道整備受託金 2,169,200 円を収入した。

(2)歳出

1款 土地区画整理費

ア 人件費

職員2名分の人件費として 15,497,447 円を支出した。

イ 事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として 132,827 円を支出した。

ウ 補償補填及び賠償金

令和2年度繰越分として道路築造工事に伴う水道管等の移転補償 6,279,582 円を支出した。

エ 委託料

出来形確認測量業務、草刈業務等として 8,412,800 円を支出した。また、令和2年度繰越分として道路築造工事等設計業務、駅前広場の予備設計業務として 11,704,000 円を支出した。

オ 工事請負費

宅地の給水管取出工事、公園名表示板の設置等として 986,600 円を支出した。また、令和2年度繰越分として道路築造工事及び污水管布設工事費 16,298,700 円を支出した。

2款 市債償還

令和3年度は元金 61,873,068 円及び利子 1,560,666 円の合計 63,433,734 円を償還した。

定額運用基金の状況

物 品 調 達 基 金

令和 3 年 度

物 品 調 達 基 金 運 用 状 況 調 書

1 基金の概要

基金の総額	3,000,000 円
目的	調達物品購入のため
物品購入総額	14,415,457 円
基金回転率	4.8 回

2 基金の運用状況

(1) 普通預金

収 入	前年度繰越額	6,839,663 円
	本年度振替収入額	17,812,621 円
	前年度未収金	0 円
	預金利子収入額	48 円
	一般会計繰入額	0 円
	計	24,652,332 円
支 出	本年度購入支払額	13,211,862 円
	前年度未払金	1,161,801 円
	預金利子繰出金（一般会計）	48 円
	前年度運用収益繰出金（一般会計）	3,331,130 円
	計	17,704,841 円

翌年度繰越額	6,947,491 円
--------	-------------

(2) 物 品

前 年 度 繰 越 額	653,268 円
本 年 度 購 入 額	14,415,457 円
計	15,068,725 円
払 出 原 価	14,784,425 円
翌 年 度 繰 越 額	284,300 円

(3) 翌年度繰越額

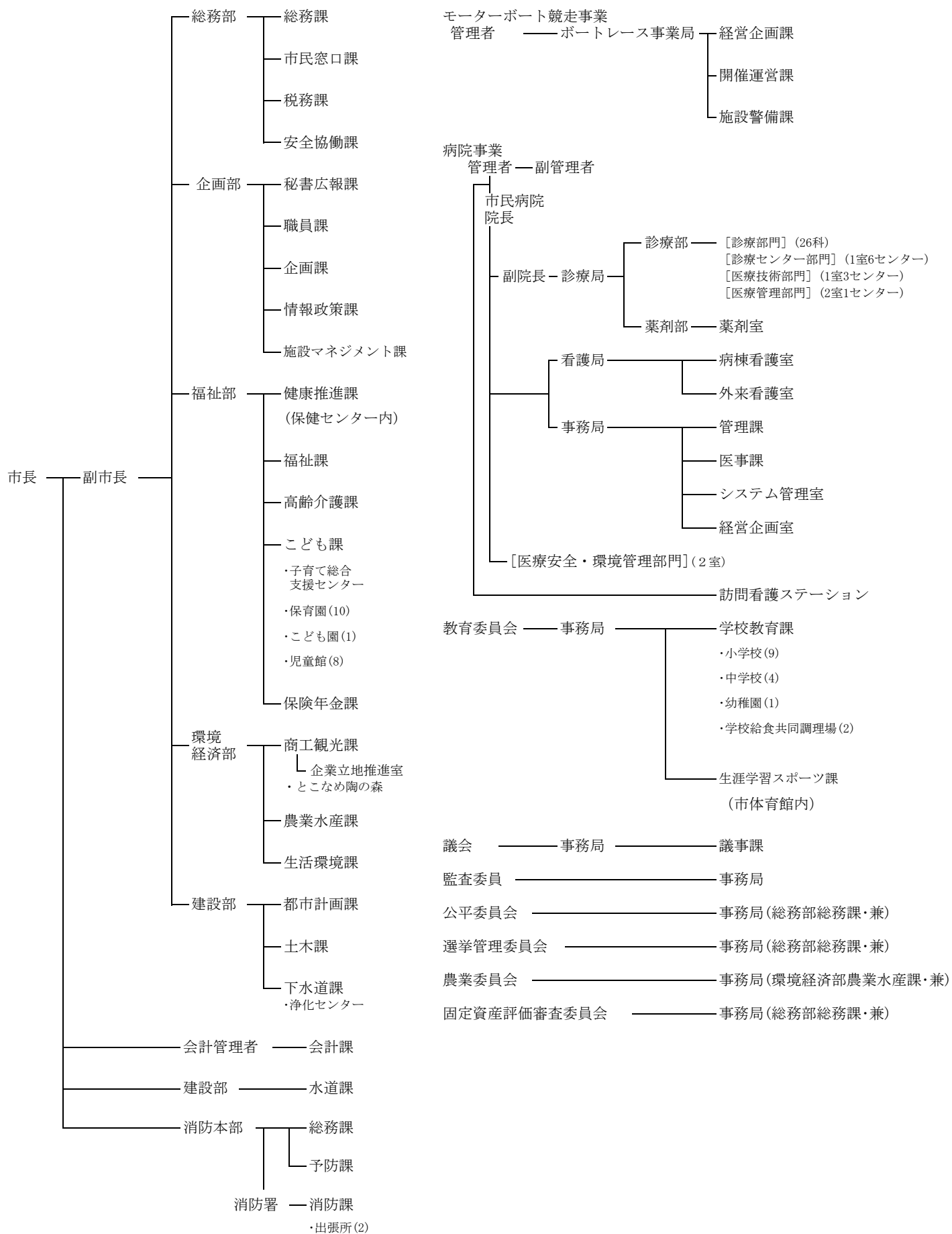
預 金	6,947,491 円
物 品	284,300 円
振 替 収 入 未 収 金	0 円
減 耗 補 填 金 未 収 金	0 円
計 (A)	7,231,791 円
購 入 代 金 未 払 金	1,203,595 円
計 (B)	1,203,595 円
合 計 (A) - (B)	6,028,196 円
基 金 の 総 額	3,000,000 円
本 年 度 運 用 収 益 未 払 金	3,028,196 円

*運用収益未払金 3,028,196 円については、令和4年4月28日に一般会計へ繰入

参 考 資 料

- 1 常 滑 市 行 政 機 構 図
- 2 職 員 数 の 状 況
- 3 令 和 3 年 度 補 助 金 等 一 覧 表
- 4 過 去 5 年 の 一 般 会 計 決 算 状 況
- 5 令 和 3 年 度 県 内 37 市 普 通 会 計 決 算 の 状 況
- 6 長 期 債 務 残 高 の 推 移

1 常滑市行政機構図（令和3年4月1日）



2 職員数の状況

部 課 名		令和3年4月 現在
総務部	総務課	17
	市民窓口課	12 (1)
	税務課	28
	安全協働課	13
	小 計	70 (1)
企画部	秘書広報課	6 (1)
	職員課	7 (1)
	企画課	9
	情報政策課 ※1	4
	施設マネジメント課	6
	小 計	32 (2)
福祉部	健康推進課	20 (1)
	福祉課	13
	高齢介護課	11
	こども課	14 (2)
	子育て総合支援センター	2 (1)
	保育園(10)・こども園(1)	95 (3)
	児童館 (8)	6
	保険年金課	12 (1)
	小 計	173 (8)
環境経済部	商工観光課・企業立地推進室	10
	とこなめ陶の森	7 (2)
	農業水産課	10
	生活環境課	12
	小 計	39 (2)
建設部	都市計画課	13 (1)
	土木課	15 (2)
	下水道課	13 (1)
	浄化センター	3 (2)
	水道課	13 (1)
	小 計	57 (7)

部 課 名		令和3年4月 現在
会計課		7
消防本部	総務課	8
	予防課	8 (1)
	消防課	79 (4)
	小 計	95 (5)
モーターボート競走事業	ボートレース事業局	
	経営企画課	6
	開催運営課	6 (1)
	施設警備課	16 (2)
	小 計	28 (3)
病院事業	市民病院	
	診療局 ※2	180 (2)
	看護局	212 (5)
	事務局	28 (1)
	小 計	420 (8)
	訪問看護ステーション	6
教育委員会事務局	学校教育課	10
	小学校 (9)・中学校 (4)	1 (1)
	幼稚園	9
	学校給食共同調理場(2)	13 (7)
	生涯学習スポーツ課	9
	小 計	42 (8)
	議会事務局	5
監査委員事務局	2	
合 計		976 (44)

※1 令和3年度新設

※2 医療安全管理室及び感染症対策室含む

3 令和3年度補助金等一覧表

(単位：円)

款	項	目	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額	担当課
1	1	1	政務活動費	835,850	新香会	0	議事課
					笑進会	0	
					日本共産党議員団	52,860	
					公明党議員団	0	
					新政あいちとこなめ	0	
					新政会	0	
					新風クラブ	199,890	
常翔会	583,100						
2	1	5	地区公会堂等補助金	26,258,538	熊野区	78,173	安全協働課 (市民協働課)
					奥条区	128,700	
					樽水区	1,000,000	
					矢田区	24,051,665	
					久米区	1,000,000	
2	1	7	特定個人情報の提供の求め等に 係る電子計算機の設置等 関連事務の委任に係る交付金	1,064,000	地方公共団体情報システム機構	1,064,000	情報政策課
2	1	8	まちづくり事業費補助金	500,000	明るい社会づくり運動 知多地区推進協議会常滑地域	40,000	安全協働課 (市民協働課)
					大野コミュニティ	110,000	
					常滑青年会議所	350,000	
2	1	8	国際交流協会運営費補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000	安全協働課 (市民協働課)
2	1	8	中部国際空港事業継続 支援金給付事業費	33,825,000	中部国際空港株式会社	33,825,000	企画課
2	1	10	市防犯協会補助金	300,000	市防犯協会	300,000	安全協働課 (市民協働課)
2	1	10	防犯灯設置費補助金	1,471,760	防犯灯設置区	1,471,760	安全協働課 (市民協働課)
2	1	10	暴力追放常滑市民会議 補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000	安全協働課 (市民協働課)
2	1	12	区交付金	1,260,000	28地区	1,260,000	安全協働課 (市民協働課)
2	1	12	コミュニティ助成金	7,100,000	荻屋区	2,500,000	安全協働課 (市民協働課)
					石瀬区	2,100,000	
					矢田区	2,500,000	
2	1	12	臨時特別出産祝い金 給付事業費	12,480,000	臨時特別出産祝い金 支給申請者413人	12,480,000	秘書広報課
2	1	12	自治会活動支援金	2,800,000	28地区	2,800,000	安全協働課 (市民協働課)
2	7	1	市交通安全推進協議会 補助金	1,700,000	市交通安全推進協議会	1,700,000	安全協働課 (市民協働課)
2	7	1	常滑交通安全協会補助金	851,000	常滑交通安全協会	851,000	安全協働課 (市民協働課)
2	7	1	常滑市子どもを守る会 補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000	安全協働課 (市民協働課)
2	7	1	高齢者安心運転支援装置 設置促進事業費補助金	137,000	申請者10人	137,000	安全協働課 (市民協働課)
2	7	1	自転車乗車用ヘルメット 着用促進事業費補助金	675,500	申請者358人	675,500	安全協働課 (市民協働課)

款	項	目	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額	担当課
3	1	1	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費	376,600,000	住民税均等割非課税世帯等 3,766世帯	376,600,000	福祉課
3	1	1	市社会福祉協議会補助金	20,529,000	市社会福祉協議会	20,529,000	福祉課
3	1	1	西知多保護区保護司会 常滑支部補助金	547,000	西知多保護区保護司会 常滑支部	547,000	福祉課
3	1	1	市民生委員児童委員 連絡協議会補助金	1,222,000	市民生委員児童委員 連絡協議会	1,222,000	福祉課
3	1	1	市更生保護女性会補助金	57,000	市更生保護女性会	57,000	福祉課
3	1	1	市BBS会補助金	57,000	市BBS会	57,000	福祉課
3	1	1	市遺族連合会補助金	150,000	市遺族連合会	150,000	福祉課
3	1	3	老人クラブ事業補助金	5,217,991	市老人クラブ連合会 市内各老人クラブ(25地区)	302,848 4,915,143	高齢介護課
3	1	3	市シルバー人材センター 補助金	16,090,000	公益社団法人 市シルバー人材センター	16,090,000	高齢介護課
3	1	3	地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金	5,225,000	社会福祉法人知多学園	5,225,000	高齢介護課
3	1	3	介護施設等整備事業費 補助金	102,626,000	社会福祉法人知多学園 社会福祉法人来光会	101,436,000 1,190,000	高齢介護課
3	1	6	生活困窮者自立支援金 支給事業費	1,680,000	生活困窮者 延べ22世帯	1,680,000	福祉課
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金 支給費	981,200,000	子育て世帯5,414世帯	981,200,000	こども課 (子育て支援課)
3	2	1	子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (ひとり親世帯分)	25,600,000	低所得のひとり親世帯 324世帯	25,600,000	こども課 (子育て支援課)
3	2	1	子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (その他世帯分)	21,200,000	非課税相当の子育て世帯 239世帯	21,200,000	こども課 (子育て支援課)
3	2	1	子ども支援臨時特別給付金 支給費	72,800,000	特例給付受給相当の 子育て世帯416世帯	72,800,000	こども課 (子育て支援課)
3	2	1	子ども会活動費補助金	228,160	矢田仲良し子ども会始め 12団体	228,160	こども課 (子育て支援課)
3	2	2	民間保育所等運営費補助金	74,706,492	特定非営利活動法人 ブレママクラブ SAKAI保育園 社会福祉法人知多学園 波の音こども園 社会福祉法人清心会 風の丘こども園 社会福祉法人知多学園 こども園あるこ 社会福祉法人知多学園 さっぼ 株式会社nexus memorytree飛香台保育園 株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園 株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	4,413,000 11,602,606 36,669,632 11,873,671 2,512,940 4,379,833 2,072,270 1,182,540	こども課 (こども保育課)

款	項	目	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額	担当課
3	2	2	保育補助者雇上費補助金	17,283,908	特定非営利活動法人 プレマクラブ SAKAI保育園	2,215,000	こども課 (こども保育課)
					社会福祉法人知多学園 波の音こども園	1,990,153	
					社会福祉法人清心会 風の丘こども園	756,297	
					社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	2,183,156	
					社会福祉法人知多学園 さっぼ	1,844,739	
					株式会社nexus memorytree飛香台保育園	741,137	
					株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,215,000	
					株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい 保育園常滑	2,215,000	
					株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	1,644,934	
					学校法人大和学園 常滑大和キッズ保育園	1,478,492	
3	2	2	産休・病休代替職員設置費 補助金	1,901,504	社会福祉法人清心会 風の丘こども園	1,083,360	こども課 (こども保育課)
					社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	818,144	
3	2	2	保育士等处遇改善臨時 特例事業費	2,840,820	特定非営利活動法人 プレマクラブ SAKAI保育園	215,440	こども課 (こども保育課)
					社会福祉法人知多学園 波の音こども園	380,960	
					社会福祉法人清心会 風の丘こども園	567,040	
					社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	615,280	
					社会福祉法人知多学園 さっぼ	152,100	
					株式会社nexus memorytree飛香台保育園	184,820	
					株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	176,880	
					株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい 保育園常滑	212,040	
					株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	205,500	
学校法人大和学園 常滑大和キッズ保育園	130,760						
3	2	2	保育所整備事業費	82,983,000	特定非営利活動法人 プレマクラブ	82,983,000	こども課 (こども保育課)

款	項	目	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額	担当課
3	2	2	民間保育所等補助金	4,903,024	特定非営利活動法人 プレマクラブ SAKAI保育園	90,208	こども課 (こども保育課)
					社会福祉法人知多学園 波の音こども園	964,083	
					社会福祉法人清心会 風の丘こども園	1,081,488	
					社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	1,128,483	
					学校法人大和学園 常滑大和幼稚園	219,250	
					社会福祉法人知多学園 さっぽ	299,997	
					株式会社nexus memorytree飛香台保育園	300,000	
					株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	300,000	
					株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい 保育園常滑	219,515	
					株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	300,000	
3	2	4	放課後児童支援員等処遇 改善臨時特例事業費	91,300	社会福祉法人清心会 ひこうきぐも児童クラブ	51,700	こども課 (子育て支援課)
					医療法人健鷹会 にじの丘児童クラブ	39,600	
3	2	4	民間保育所等補助金 (児童育成クラブ)	1,070,637	医療法人健鷹会 にじの丘児童クラブ	606,937	こども課 (子育て支援課)
					社会福祉法人清心会 ひこうきぐも児童クラブ	463,700	
3	2	4	母親クラブ育成事業費 補助金	212,000	大野小学校区子育て支援の会 はじめ2クラブ	212,000	こども課 (子育て支援課)
4	1	1	第二次救急医療病院群 輪番制病院運営費	32,856,000	知多地域第二次救急医療病院群 輪番制病院運営事業を実施する 病院(8病院)	32,856,000	健康推進課
4	1	2	おたふくかぜ予防接種 助成事業費	1,428,000	市内指定医療機関で実施した おたふくかぜ予防接種者 ①1歳以上2歳未満の人 ②小学校就学前1年間にあたる人	1,428,000	健康推進課
4	1	2	母乳相談等助成金	112,700	乳房マッサージ等の個別指導を 受けた5か月未満の児を持つ母	112,700	健康推進課
4	1	2	不妊治療費等助成金	2,243,320	不妊治療を行っている夫婦	2,243,320	健康推進課
4	1	3	地域猫不妊去勢手術費 補助金	555,000	恵美子のねこの会	12,000	生活環境課
					久米コミュニティ地域猫活動 推進協議会	180,000	
					金山籠池地域猫推進協議会	228,000	
					共に生きる地域猫活動推進 協議会	12,000	
					樽水地域猫活動推進協議会	123,000	
4	1	3	食品衛生協会補助金	60,000	愛知県食品衛生協会知多支部	60,000	生活環境課
4	2	1	作業環境測定費助成金	94,600	作業環境測定を実施した事業者9社	94,600	生活環境課
4	3	3	合併処理浄化槽設置費 補助金	37,450,000	合併処理浄化槽設置費補助金 申請者(91件)	37,450,000	生活環境課

款	項	目	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額	担当課
5	1	1	雇用促進支援事業費	1,200,000	市内に事業所・営業所のある事業者6社	1,200,000	商工観光課 (経済振興課)
5	1	1	県労働者福祉協議会知多支部補助金	48,157	愛知県労働者福祉協議会知多支部	48,157	商工観光課 (経済振興課)
5	1	1	パートタイム労働者福祉対策事業費補助金	662,400	一般財団法人知多地区勤労者福祉サービスセンター	662,400	商工観光課 (経済振興課)
6	1	2	愛知用水揚水機電気料補助金	2,745,000	常滑土地改良区(19揚水機場)その他(9揚水機場)計28揚水機場	2,745,000	農業水産課 (経済振興課)
6	1	3	多面的機能支払交付金	47,747,070	矢田地域保全隊始め12件	47,747,070	農業水産課 (経済振興課)
6	1	3	農泊推進事業費補助金	74,265	鬼崎漁業協同組合始め2件	74,265	農業水産課 (観光戦略課)
6	1	3	施設園芸緊急支援事業費	6,055,000	農業者22戸	6,055,000	農業水産課 (経済振興課)
6	1	3	農業経営基盤強化資金利子補給金	332,287	農業者4戸	332,287	農業水産課 (経済振興課)
6	1	3	集落営農推進活動費補助金	780,000	矢田生産組合始め24件	780,000	農業水産課 (経済振興課)
6	1	3	環境保全型農業直接支払交付金	465,520	知多半島環境保全型農業推進協議会	465,520	農業水産課 (経済振興課)
6	1	3	農業経営収入保険補助金	1,648,600	農業者23戸	1,648,600	農業水産課 (経済振興課)
6	1	4	畜産振興事業補助金	1,019,588	酪農農家6戸	94,658	農業水産課 (経済振興課)
			(各種予防注射)		酪農農家5戸	16,770	
			(ヨーネ病検査)		養鶏農家5戸	899,160	
			(鶏卵価格経営安定)		酪農農家1戸	9,000	
6	1	4	畜産クラスター事業補助金	231,615,546	常滑育成鶏クラスター協議会	231,615,546	農業水産課 (経済振興課)
6	1	4	豚熱(CSF)ワクチン接種事業補助金	929,025	養豚農家4戸	929,025	農業水産課 (経済振興課)
6	1	5	土地改良区人件費補助金	12,982,277	常滑土地改良区	12,982,277	農業水産課 (経済振興課)
6	1	5	県営土地改良事業等資金元利補給補助金	39,459,657	常滑土地改良区	39,459,657	農業水産課 (経済振興課)
6	2	2	栽培漁業推進事業費補助金	1,000,000	鬼崎漁業協同組合	500,000	農業水産課 (経済振興課)
					常滑漁業協同組合	500,000	
6	2	2	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	7,382,000	鬼崎漁業協同組合(海水取水管取替)	3,495,000	農業水産課 (経済振興課)
					鬼崎漁業協同組合(冷凍庫圧縮機取替)	3,887,000	
6	2	2	のり養殖害防止対策事業費補助金	5,143,750	鬼崎漁業協同組合	5,143,750	農業水産課 (経済振興課)
7	1	2	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	1,607,100	市内中小企業36社	1,607,100	商工振興課 (経済振興課)
7	1	2	街路灯電灯料補助金	1,259,000	大野町商店街	95,500	商工観光課 (経済振興課)
					常滑地区街路灯連絡会	560,000	
					樽水街路灯組合	99,000	
					西阿野街路灯組合	189,500	
					古場街路灯組合	55,000	
					荇屋街路灯組合	80,000	
					桧原街路灯組合	51,000	
					大谷発展会	45,000	
坂井発展会	84,000						

款	項	目	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額	担当課
7	1	2	常滑商工会議所事業費補助金	6,000,000	常滑商工会議所	6,000,000	商工観光課 (経済振興課)
7	1	2	中小企業人材採用支援補助金	56,600	市内中小企業2社	56,600	商工観光課 (経済振興課)
7	1	3	陶器の日PR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	100,000	とこなめ陶の森 (経済振興課)
7	1	3	修了生定着促進補助金	108,000	第36期研修修了生1名	108,000	とこなめ陶の森
7	1	5	立地促進奨励金	274,717,000	イオンモール株式会社 ADWホールディングス株式会社 株式会社GKNドライブライン ジャパン 東山株式会社 株式会社レック シーエスシー株式会社 フォーチュンヴェール株式会社 株式会社トヨタレンタリース 名古屋 バロンパーク株式会社	231,293,000 3,915,000 21,236,000 6,791,000 1,769,000 1,745,000 5,986,000 618,000 1,364,000	企業立地推進室 (魅力創造室)
7	1	5	雇用促進奨励金	200,000	東山株式会社	200,000	企業立地推進室 (魅力創造室)
7	1	5	結婚式場支援補助金	9,746,000	補助金利用者34組	9,746,000	企業立地推進室 (魅力創造室)
7	1	7	観光協会補助金	13,000,000	一般社団法人とこなめ観光協会	13,000,000	商工観光課 (観光戦略課)
8	5	1	やきもの散歩道地区景観保全助成金	3,500,000	交付申請者4件	3,500,000	都市計画課 (観光戦略課)
8	5	6	緑の街並み推進事業費補助金	4,217,000	補助金申請者3件	4,217,000	都市計画課
8	5	7	木造住宅耐震改修費補助金	8,992,000	補助金申請者23件	8,992,000	都市計画課
8	5	7	ブロック塀等除却費補助金	1,451,000	補助金申請者28件	1,451,000	都市計画課
8	5	7	空家住宅除却事業費補助金	6,000,000	補助金申請者20件	6,000,000	都市計画課
10	1	2	副食費補足給付事業費 (施設徴収分)	345,870	該当世帯者15名	345,870	こども課 (こども保育課)
10	1	2	幼稚園教諭等処遇改善 臨時特例事業費	640,790	社会福祉法人知多学園 波の音こども園 社会福祉法人清心会 風の丘こども園 社会福祉法人知多学園 こども園あるこ 学校法人大和学園 常滑大和幼稚園	189,240 127,680 133,760 190,110	こども課 (こども保育課)
10	1	3	体育等奨励費補助金	2,150,313	市内各中学校	2,150,313	学校教育課

款	項	目	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額	担当課
10	2	2	大曾地区児童通学費補助金	354,740	常滑西小学校	354,740	学校教育課
10	5	2	青少年団体活動費補助金	30,000	ガールスカウト常滑連絡会	30,000	生涯学習スポーツ課
10	5	5	文化協会補助金	735,997	常滑市文化協会	735,997	生涯学習スポーツ課
10	6	1	市体育協会補助金	2,300,266	常滑市体育協会	2,300,266	生涯学習スポーツ課
合 計						2,683,378,922	

4 過去5年の一般会計決算状況

歳入

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	12,394,158	5.4	12,350,950	△ 0.3	12,656,030	2.1	11,732,912	△ 7.3	13,145,899	12.0
2 地 方 譲 与 税	290,946	1.6	290,705	△ 0.1	290,619	△ 0.1	221,228	△ 23.9	302,595	36.8
3 利 子 割 交 付 金	15,416	83.6	16,027	4.0	7,332	△ 52.4	8,209	12.0	5,388	△ 34.4
4 配 当 割 交 付 金	52,676	32.9	45,693	△ 13.3	51,068	△ 3.1	48,132	△ 5.7	66,271	37.7
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	50,917	148.4	34,739	△ 31.8	26,480	△ 48.0	45,668	72.5	75,902	66.2
6 法 人 事 業 税 金 交 付							49,324	皆増	113,143	129.4
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,075,913	3.4	1,103,123	2.5	1,046,131	△ 2.8	1,274,614	21.8	1,399,274	9.8
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	103,550	24.2	112,876	9.0	58,397	△ 43.6		皆減	3	皆増
9 環 境 性 能 割 金 交 付					18,010	皆増	39,578	119.8	37,741	△ 4.6
10 地 方 特 例 交 付 金	62,305	△ 6.1	76,185	22.3	272,891	338.0	102,660	△ 62.4	475,414	363.1
11 地 方 交 付 税	360,654	△ 18.4	104,433	△ 71.0	207,359	△ 42.5	253,885	22.4	638,145	151.4
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	11,295	1.5	10,694	△ 5.3	9,712	△ 14.0	10,380	6.9	9,758	△ 6.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担	22,922	△ 1.4	20,677	△ 9.8	15,965	△ 30.4	13,234	△ 17.1	41,461	213.3
14 使 用 料 及 び 料 手 数	561,523	2.3	532,007	△ 5.3	455,972	△ 18.8	341,260	△ 25.2	350,105	2.6
15 国 庫 支 出 金	2,333,270	10.8	2,193,082	△ 6.0	2,426,094	4.0	9,398,081	287.4	5,062,458	△ 46.1
16 県 支 出 金	1,825,655	30.1	1,600,170	△ 12.4	1,772,151	△ 2.9	1,624,096	△ 8.4	1,753,774	8.0
17 財 産 収 入	344,006	56.8	911,639	165.0	590,174	71.6	579,309	△ 1.8	343,326	△ 40.7
18 寄 附 金	27,708	△ 34.7	42,674	54.0	347,712	1154.9	46,266	△ 86.7	47,781	3.3
19 繰 入 金	351,451	118.1	1,242,518	253.5	267,819	△ 23.8	1,547,876	478.0	1,362,756	△ 12.0
20 繰 越 金	389,268	△ 15.0	435,533	11.9	455,223	16.9	476,122	4.6	1,284,811	169.8
21 諸 収 入	1,148,381	10.4	1,243,203	8.3	1,414,394	23.2	3,612,687	155.4	1,237,507	△ 65.7
22 市 債	1,800,151	5.4	1,615,225	△ 10.3	1,888,820	4.9	7,777,665	311.8	2,135,053	△ 72.5
歳 入 合 計	23,222,165	8.2	23,982,153	3.3	24,278,353	4.5	39,203,186	61.5	29,888,565	△ 23.8

歳出

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	3,203,001	△ 3.4	3,213,318	0.3	3,163,562	△ 1.2	3,870,143	22.3	3,913,889	1.1
2 物 件 費	3,522,383	2.9	3,664,656	4.0	4,009,712	13.8	3,674,979	△ 8.3	3,865,132	5.2
3 維 持 補 修 費	128,963	△ 3.6	129,387	0.3	137,569	6.7	140,698	2.3	125,213	△ 11.0
4 扶 助 費	3,588,090	6.4	3,773,415	5.2	3,975,672	10.8	4,320,564	8.7	5,656,559	30.9
5 補 助 費 等	2,810,989	△ 2.9	2,748,670	△ 2.2	2,624,824	△ 6.6	10,724,310	308.6	4,312,119	△ 59.8
6 普 通 建 設 事 業 費	3,367,532	30.3	2,901,035	△ 13.9	3,717,622	10.4	9,092,546	144.6	3,737,496	△ 58.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	97,062	皆増	22,530	△ 76.8		皆減				
8 公 債 費	2,156,005	4.7	2,058,741	△ 4.5	2,028,354	△ 5.9	2,010,368	△ 0.9	3,058,692	52.1
9 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	428,375	△ 11.7	434,117	1.3	438,675	2.4	262,171	△ 40.2	331,628	26.5
10 積 立 金	594,652	206.7	1,567,774	163.6	557,634	△ 6.2	2,466,083	342.2	1,683,509	△ 31.7
11 繰 出 金	2,439,580	9.9	2,513,286	3.0	2,648,607	8.6	1,356,513	△ 48.8	1,365,562	0.7
12 前 年 度 繰 上 充 当 金										
歳 出 合 計	22,336,632	8.0	23,026,929	3.1	23,302,231	4.3	37,918,375	62.7	28,049,799	△ 26.0

5 令和3年度県内37市普通会計決算の状況

(1) 総括

(単位:千円)

区分 市名	市類型	R2 国 調 人 口 人	R2 国 調 面 積 km ²	人 口 密 度 人/km ²	標 準 財 政 規 模 ア	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 C (A-B)	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 源 D	実 質 収 支 E (C-D)
豊橋市	中核市	371,920	261.86	1,420	75,109,606	149,342,014	143,308,125	6,033,889	800,406	5,233,483
岡崎市	中核市	384,654	387.20	993	77,422,689	149,478,844	140,818,347	8,660,497	1,646,065	7,014,432
一宮市	中核市	380,073	113.82	3,339	80,569,327	148,589,155	141,473,946	7,115,209	196,655	6,918,554
瀬戸市	Ⅲ-2	127,792	111.40	1,147	26,226,034	49,027,186	46,130,830	2,896,356	606,072	2,290,284
半田市	Ⅲ-2	117,884	47.42	2,486	26,939,822	50,558,405	46,674,303	3,884,102	1,230,229	2,653,873
春日井市	施行時 特例市	308,681	92.78	3,327	62,698,326	118,769,892	117,530,702	1,239,190	238,960	1,000,230
豊川市	Ⅳ-2	184,661	161.14	1,146	42,200,371	77,681,182	73,643,106	4,038,076	272,150	3,765,926
津島市	Ⅱ-2	60,942	25.09	2,429	14,068,150	25,992,314	24,942,098	1,050,216	42,857	1,007,359
碧南市	Ⅱ-2	72,458	36.68	1,975	18,442,725	36,137,253	33,179,167	2,958,086	99,135	2,858,951
刈谷市	Ⅳ-2	153,834	50.39	3,053	37,612,551	72,042,969	64,441,938	7,601,031	2,547,941	5,053,090
豊田市	中核市	422,330	918.32	460	113,569,332	209,036,181	194,779,488	14,256,693	5,331,946	8,924,747
安城市	Ⅳ-2	187,990	86.05	2,185	41,405,589	79,558,012	74,125,257	5,432,755	928,403	4,504,352
西尾市	Ⅳ-2	169,046	161.22	1,049	37,733,043	70,780,573	66,626,590	4,153,983	312,656	3,841,327
蒲郡市	Ⅱ-2	79,538	56.92	1,396	18,746,389	41,711,261	38,165,807	3,545,454	365,391	3,180,063
犬山市	Ⅱ-2	73,090	74.90	976	16,003,776	30,556,129	29,208,294	1,347,835	183,048	1,164,787
常滑市	Ⅱ-2	58,710	55.90	1,050	14,574,912	29,926,562	28,087,796	1,838,766	261,436	1,577,330
江南市	Ⅱ-2	98,255	30.20	3,253	20,232,808	36,540,488	34,479,102	2,061,386	260,272	1,801,114
小牧市	Ⅲ-2	148,831	62.81	2,370	33,372,812	65,066,222	61,779,726	3,286,496	1,682,104	1,604,392
稲沢市	Ⅲ-2	134,751	79.35	1,698	30,251,923	53,701,616	49,400,906	4,300,710	242,166	4,058,544
新城市	Ⅰ-0	44,355	499.23	89	15,445,633	26,544,628	25,166,129	1,378,499	52,932	1,325,567
東海市	Ⅲ-2	113,787	43.43	2,620	29,810,080	55,888,499	50,729,623	5,158,876	813,930	4,344,946
大府市	Ⅱ-2	93,123	33.66	2,767	20,130,519	39,505,754	36,817,539	2,688,215	778,114	1,910,101
知多市	Ⅱ-2	84,364	45.90	1,838	18,513,023	32,825,362	30,761,566	2,063,796	112,137	1,951,659
知立市	Ⅱ-2	72,193	16.31	4,430	14,617,065	26,586,326	24,818,751	1,767,575	244,152	1,523,423
尾張旭市	Ⅱ-3	83,144	21.03	3,955	16,911,268	30,381,271	28,712,813	1,668,458	490,894	1,177,564
高浜市	Ⅰ-2	46,106	13.11	3,517	9,749,694	18,212,802	17,229,402	983,400	53,020	930,380
岩倉市	Ⅰ-2	47,983	10.47	4,583	10,532,202	19,677,080	18,561,872	1,115,208	0	1,115,208
豊明市	Ⅱ-2	69,295	23.22	2,984	15,277,004	28,751,886	26,735,860	2,016,026	265,391	1,750,635
日進市	Ⅱ-3	91,520	34.91	2,622	18,529,772	31,907,085	29,744,259	2,162,826	363,648	1,799,178
田原市	Ⅱ-0	59,360	191.12	311	18,267,498	29,447,295	28,465,423	981,872	161,877	819,995
愛西市	Ⅱ-1	60,829	66.68	912	15,767,919	27,262,962	26,205,573	1,057,389	7,087	1,050,302
清須市	Ⅱ-2	67,352	17.35	3,882	17,430,841	33,212,460	31,398,993	1,813,467	321,495	1,491,972
北名古屋	Ⅱ-2	86,385	18.37	4,706	19,039,929	33,539,327	31,564,319	1,975,008	33,053	1,941,955
弥富市	Ⅰ-2	43,025	49.11	876	11,197,415	18,565,493	17,768,644	796,849	10,132	786,717
みよし市	Ⅱ-2	61,952	32.19	1,925	16,216,841	33,870,574	30,778,705	3,091,869	727,643	2,364,226
あま市	Ⅱ-2	86,126	27.49	3,133	19,528,849	36,954,715	35,153,727	1,800,988	309,686	1,491,302
長久手市	Ⅱ-3	60,162	21.55	2,792	12,560,758	23,582,866	22,275,527	1,307,339	152,115	1,155,224
平均		129,905	107.53	2,262	29,370,446	55,167,909	51,937,412	3,230,497	598,519	2,631,978

※ 名古屋市は除く。 ※ 令和4年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(1) 総括 つづき

(単位:千円)

区分 市名	単年度支 F	積立金 G	繰上額 H	積立崩 I	実質単年度支 J (F+G+H-I)	実質支率 E/A %	積立金 現	地方債 高	財政力 指数 (3年平均)	経常 支率 %
豊橋市	474,574	5,541	0	0	480,115	7.0	13,546,481	102,126,858	0.99	87.2
岡崎市	1,675,160	3,825,731	0	6,016,290	△ 515,399	9.1	28,338,484	59,647,972	1.02	87.9
一宮市	2,770,638	5,104,430	0	2,700,000	5,175,068	8.6	13,118,491	107,123,475	0.81	87.3
瀬戸市	277,531	1,225,034	0	439,975	1,062,590	8.7	8,627,840	25,762,320	0.86	84.1
半田市	1,244,565	1,757,944	0	1,757,852	1,244,657	9.9	9,241,740	7,995,435	0.98	80.4
春日井市	954,231	33,000	0	0	987,231	1.6	15,269,223	79,959,174	0.96	91.2
豊川市	869,032	1,465,102	80,058	929,641	1,484,551	8.9	17,580,110	39,048,255	0.84	88.9
津島市	△ 88,232	1,523,182	0	0	1,434,950	7.2	5,008,870	17,328,398	0.75	86.6
碧南市	99,788	6,356	0	149,774	△ 43,630	15.5	7,867,008	8,878,061	1.21	98.0
刈谷市	△ 245,832	10,913	0	890,027	△ 1,124,946	13.4	22,251,425	9,647,696	1.31	84.9
豊田市	1,519,467	4,400,000	0	8,700,000	△ 2,780,533	7.9	67,054,150	51,038,273	1.42	83.5
安城市	83,264	2,228,181	0	1,630,822	680,623	10.9	25,492,272	17,830,434	1.26	81.9
西尾市	744,716	202,459	0	0	947,175	10.2	10,962,949	31,255,646	0.98	87.5
蒲郡市	752,760	409,400	0	0	1,162,160	17.0	16,756,203	24,958,348	0.85	85.4
犬山市	96,305	1,837,732	0	587,305	1,346,732	7.3	5,955,308	20,333,537	0.89	88.0
常滑市	336,260	300,000	0	0	636,260	10.8	6,561,835	27,098,010	0.96	81.7
江南市	1,008,852	628,771	300,000	12,912	1,924,711	8.9	5,467,078	25,472,491	0.79	82.5
小牧市	47,346	7,865	0	0	55,211	4.8	21,614,906	9,450,877	1.22	88.7
稲沢市	2,213,276	201,305	0	0	2,414,581	13.4	14,077,944	47,983,653	0.88	84.8
新城市	516,473	562,003	0	0	1,078,476	8.6	6,129,931	29,139,898	0.55	86.8
東海市	733,673	710,931	0	882,562	562,042	14.6	13,955,021	22,623,339	1.27	85.5
大府市	755,521	9,469	0	539,909	225,081	9.5	9,440,807	8,754,998	1.15	82.8
知多市	499,001	414	0	312,919	186,496	10.5	6,046,238	16,240,238	0.96	88.5
知立市	465,352	656,558	218,981	0	1,340,891	10.4	4,150,015	16,618,957	0.98	84.1
尾張旭市	520,687	649,377	0	0	1,170,064	7.0	4,485,954	20,556,951	0.89	80.7
高浜市	194,646	2,334	0	109,388	87,592	9.5	2,564,186	9,209,667	1.02	93.7
岩倉市	80,507	501,514	0	50,000	532,021	10.6	3,193,718	11,403,648	0.79	82.8
豊明市	841,887	692,830	0	845,326	689,391	11.5	9,110,435	14,829,625	0.88	81.1
日進市	555,331	33,330	0	0	588,661	9.7	6,875,892	7,379,735	1.03	82.0
田原市	△ 13,115	2,869	0	300,000	△ 310,246	4.5	14,162,459	20,870,970	0.99	93.6
愛西市	75,110	808,238	0	844,980	38,368	6.7	17,857,228	17,802,647	0.61	87.5
清須市	499,893	2,274	0	110,904	391,263	8.6	5,433,651	19,259,342	0.84	87.3
北名古屋	610,015	539,549	0	0	1,149,564	10.2	5,732,756	30,920,755	0.88	87.4
弥富市	132,732	314,672	0	0	447,404	7.0	2,289,435	15,165,218	0.96	86.2
みよし市	△ 41,033	2,224,923	0	3,224,385	△ 1,040,495	14.6	18,125,885	6,508,633	1.41	83.2
あま市	921,340	1,737,367	0	1,595,411	1,063,296	7.6	4,532,159	24,136,624	0.72	87.4
長久手市	778,528	188,877	0	465,830	501,575	9.2	5,576,071	10,705,083	1.06	91.7
平均	620,547	940,824	16,190	894,492	683,069	9.5	12,282,545	27,434,196	0.97	86.3

※名古屋市は除く。 ※令和4年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(2) 歳入

(単位:千円)

区分 市名	歳入合計	地方税	地方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	地方消費 税交付金	ゴルフ場 利用税金 交付金	自動車 取得税 交付金	自動車 環境性能 割交付金	法事業 税交付金	地方特例 交付金	地方 交付税
豊橋市	149,342,014	64,061,053	1,378,213	38,455	471,290	537,758	8,931,289	0	19	234,555	774,627	1,275,881	2,003,590
岡崎市	149,478,844	68,964,138	980,035	44,663	547,886	625,777	9,009,535	91,471	14	175,147	798,595	1,202,209	1,422,352
一宮市	148,589,155	50,584,680	991,387	35,448	435,044	497,149	8,770,051	0	15	184,811	509,555	972,472	14,216,078
瀬戸市	49,027,186	18,490,874	320,518	12,333	151,112	172,370	2,965,069	35,719	5	58,846	210,940	351,939	4,017,283
半田市	50,558,405	23,238,563	339,924	12,969	159,247	182,076	2,847,965	23,044	5	56,536	293,372	523,751	1,109,851
春日井市	118,769,892	51,099,502	724,590	32,462	398,106	454,571	7,109,657	37,537	11	132,827	480,952	876,931	3,659,598
豊川市	77,681,182	28,764,566	630,123	17,575	215,653	246,375	4,352,751	76,137	10	116,686	315,569	732,486	7,319,200
津島市	25,992,314	8,507,593	171,151	5,566	68,236	77,880	1,502,774	0	3	31,990	109,744	203,169	3,324,665
碧南市	36,137,253	16,409,678	248,968	8,090	99,296	113,473	1,766,380	0	3	37,388	347,244	372,858	33,433
刈谷市	72,042,969	34,552,157	407,862	20,513	251,541	287,174	4,057,381	0	6	76,081	657,465	615,248	42,416
豊田市	209,036,181	96,142,850	1,331,260	53,390	654,438	746,869	10,752,166	369,523	19	231,175	3,731,167	1,770,248	245,696
安城市	79,558,012	38,411,421	522,338	23,039	283,197	324,164	4,677,792	0	8	97,424	596,672	866,375	28,199
西尾市	70,780,573	30,396,605	622,436	18,400	226,046	258,590	4,056,828	33,539	10	117,118	334,856	1,083,579	3,081,296
蒲郡市	41,711,261	13,172,829	260,826	7,534	92,348	105,374	1,902,589	1,791	3	42,536	151,564	347,855	2,681,530
犬山市	30,556,129	11,515,684	237,513	6,932	84,994	97,003	1,749,492	20,467	4	44,405	157,591	213,966	2,144,873
常滑市	29,926,562	13,145,898	302,595	5,388	66,271	75,902	1,399,274	0	3	37,741	113,143	475,414	638,145
江南市	36,540,488	12,666,207	259,246	9,469	116,195	132,740	2,199,433	0	4	48,344	102,736	234,983	4,243,584
小牧市	65,066,222	31,869,265	397,538	15,920	195,311	223,085	3,906,182	7,503	6	72,250	587,808	699,557	67,267
稲沢市	53,701,616	21,234,330	493,278	13,245	162,312	185,171	3,284,986	0	8	92,822	254,850	459,846	3,859,573
新城市	26,544,628	7,215,506	348,910	3,781	46,246	52,632	1,107,662	66,717	0	47,936	87,428	123,490	6,836,623
東海市	55,888,499	28,476,897	379,873	12,731	156,484	179,089	2,741,209	0	4	49,131	341,641	396,020	29,350
大府市	39,505,754	18,005,682	223,918	11,340	139,429	159,643	2,220,685	0	3	41,602	284,753	453,662	70,674
知多市	32,825,362	15,130,869	314,481	8,427	103,344	117,982	1,836,898	0	4	45,114	99,506	219,185	1,100,001
知立市	26,586,326	12,406,815	156,315	8,875	109,000	124,634	1,602,503	0	2	28,914	133,191	336,079	660,383
尾張旭市	30,381,271	12,458,944	181,528	9,002	110,379	125,987	1,827,587	20,308	3	33,443	99,539	194,597	2,051,582
高浜市	18,212,802	8,571,167	110,787	5,222	64,151	73,365	1,099,269	0	2	19,130	110,160	510,128	95,287
岩倉市	19,677,080	6,905,940	119,834	4,809	59,035	67,477	1,084,350	0	2	22,312	55,898	97,905	2,194,049
豊明市	28,751,886	10,741,970	170,020	7,595	93,293	106,690	1,602,307	0	3	31,575	108,267	219,927	2,162,189
日進市	31,907,085	15,777,335	226,094	11,990	147,184	168,216	2,024,244	1,873	3	41,853	147,178	273,421	549,606
田原市	29,447,295	12,627,391	454,327	6,247	76,045	86,120	1,526,761	13,171	6	79,500	501,588	222,928	1,399,451
愛西市	27,262,962	7,662,720	291,652	5,487	67,203	76,602	1,382,939	0	5	55,278	61,573	158,244	5,656,042
清須市	33,212,460	12,239,612	171,920	6,909	84,933	97,223	1,591,814	0	3	31,911	158,073	169,375	3,014,593
北名古屋市	33,539,327	13,386,977	199,675	8,740	107,377	122,825	1,968,778	0	3	37,058	142,566	332,382	2,516,215
弥富市	18,565,493	8,387,806	320,209	4,301	52,783	60,303	1,064,870	16,635	3	35,828	86,917	172,002	731,179
みよし市	33,870,574	14,479,326	150,813	8,276	101,543	115,990	1,551,768	17,861	2	27,963	460,515	265,210	14,740
あま市	36,954,715	10,929,885	233,164	7,924	97,319	111,281	1,915,344	0	4	43,583	99,754	296,624	5,289,155
長久手市	23,582,866	11,652,048	132,834	7,993	98,375	112,749	1,380,803	0	2	24,553	95,811	176,592	195,527
平均	55,167,909	23,250,940	400,166	14,082	172,774	197,360	3,101,929	22,522	6	69,875	367,643	483,690	2,397,440

※名古屋市は除く。 ※令和4年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(2) 歳入 つづき

(単位:千円)

区分 市名	交通安全 対策特別 交付金	分担金 及び 負担金	使用料	手数料	国 支 出	庫 金	国 有 提 交 付 金	県 支 出 金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債
豊橋市	72,370	379,815	1,664,210	916,677	35,917,961	3,866	10,382,480	382,263	502,805	209,374	2,841,247	5,876,516	10,485,700	
岡崎市	58,224	704,710	1,595,491	587,683	33,238,679	0	8,953,376	1,016,764	221,678	7,250,487	3,723,753	4,245,377	4,020,800	
一宮市	60,918	249,681	1,333,564	964,777	36,302,602	0	9,747,782	2,696,411	159,984	2,778,227	4,494,906	2,967,513	9,636,100	
瀬戸市	19,197	149,248	428,024	112,165	11,038,933	0	2,987,053	179,953	544,081	1,334,441	2,979,678	1,294,405	1,173,000	
半田市	18,574	210,442	575,069	415,637	10,908,061	0	3,352,058	679,553	54,294	1,803,973	2,277,494	1,475,947	0	
春日井市	53,176	484,343	980,195	736,231	28,865,095	141,390	7,307,139	809,891	307,482	484,411	548,938	3,572,257	9,472,600	
豊川市	31,930	152,619	651,764	302,604	16,574,921	15,621	4,686,820	433,940	164,364	1,594,088	3,119,092	2,944,288	4,222,000	
津島市	7,960	39,820	194,123	39,792	5,724,722	0	1,780,733	6,252	358,845	182,620	1,128,687	702,789	1,823,200	
碧南市	10,494	80,557	285,944	110,219	6,090,697	0	1,673,698	184,933	3,319,009	284,021	2,922,459	854,911	883,500	
刈谷市	25,212	155,689	1,136,279	77,448	12,301,826	0	3,159,161	166,756	40,249	2,803,125	8,405,767	2,055,513	748,100	
豊田市	57,539	153,743	1,781,842	771,080	35,891,396	0	10,919,790	1,068,025	177,707	16,228,197	13,869,388	5,582,673	6,506,000	
安城市	29,090	212,292	761,219	377,646	15,237,467	0	4,403,108	797,407	110,733	1,636,436	5,457,240	3,274,145	1,430,600	
西尾市	27,969	135,073	557,330	306,103	13,987,477	0	4,031,279	92,139	1,572,424	52,038	3,637,886	2,369,852	3,781,700	
蒲郡市	11,308	282,200	360,795	141,189	6,464,572	0	1,885,348	1,221,625	772,397	1,168,675	3,247,129	4,839,144	2,550,100	
犬山市	9,532	46,124	304,093	242,796	5,726,496	0	1,638,037	62,011	875,236	1,560,824	1,144,935	771,811	1,901,310	
常滑市	9,758	107,973	220,139	132,098	5,396,972	0	1,525,508	346,203	47,781	1,362,756	1,302,488	1,073,559	2,141,553	
江南市	14,527	50,688	296,621	110,193	8,470,950	0	2,027,821	66,594	17,203	223,800	881,232	1,081,218	3,286,700	
小牧市	24,402	71,159	546,627	99,072	12,910,689	48,380	3,343,086	332,507	1,329,738	627,498	2,691,507	2,658,765	2,341,100	
稲沢市	20,803	135,332	427,597	244,803	11,323,646	0	3,431,002	114,722	110,611	307,602	1,975,619	1,425,058	4,144,400	
新城市	7,758	521,544	189,613	96,872	3,556,731	0	1,333,351	57,658	51,653	140,417	939,003	760,997	2,952,100	
東海市	17,662	278,445	442,517	286,532	11,318,457	0	2,447,070	685,132	41,324	2,351,692	2,215,041	1,319,298	1,722,900	
大府市	13,663	129,280	357,837	135,561	7,287,221	0	2,282,980	79,315	1,824,172	2,935,411	587,952	1,177,771	1,083,200	
知多市	10,487	213,712	406,696	332,854	6,759,076	0	1,804,248	59,303	140,232	741,302	609,622	1,445,519	1,326,500	
知立市	10,100	31,707	223,161	123,540	5,609,826	0	1,662,243	100,561	40,797	141,492	1,099,624	654,964	1,321,600	
尾張旭市	12,193	55,126	281,134	49,483	6,528,149	0	1,772,438	35,936	14,310	238,127	944,252	814,171	2,523,053	
高浜市	6,361	10,321	147,647	60,939	4,243,563	0	1,096,102	44,618	122,267	329,250	759,631	361,435	372,000	
岩倉市	7,196	80,549	142,159	40,819	4,454,604	0	1,111,394	7,283	90,892	240,468	1,329,094	478,611	1,082,400	
豊明市	10,977	77,426	166,301	37,792	6,563,413	0	1,588,924	169,157	371,588	1,087,965	1,273,192	541,815	1,619,500	
日進市	12,019	169,919	252,073	145,493	6,906,823	0	1,934,326	22,564	356,555	325,706	1,393,437	890,173	129,000	
田原市	10,486	15,617	337,168	169,109	4,842,780	0	1,787,218	87,589	119,465	452,531	974,323	955,874	2,701,600	
愛西市	9,245	131,092	94,367	103,082	5,195,597	0	1,696,295	131,861	76,463	1,103,851	1,187,852	314,712	1,800,800	
清須市	12,306	58,453	201,938	180,058	6,846,527	0	2,008,904	79,419	105,453	1,158,465	1,558,387	802,184	2,634,000	
北名古屋	13,829	88,039	259,022	247,593	7,032,776	0	1,944,867	397,851	104,617	274,069	712,294	1,057,674	2,584,100	
弥富市	8,145	27,069	154,414	77,121	3,180,693	0	1,371,114	30,649	6,754	67,477	686,084	237,737	1,785,400	
みよし市	7,846	100,311	286,555	86,522	4,804,946	0	1,189,628	68,922	46,555	4,886,154	3,332,024	656,904	1,210,200	
あま市	13,204	54,609	212,704	186,770	7,962,353	0	2,288,872	58,950	100,957	1,824,987	759,492	941,516	3,526,264	
長久手市	8,749	72,751	324,993	91,908	5,003,490	0	1,354,954	206,011	169,857	769,213	549,678	740,275	413,700	
平均	20,411	159,932	502,195	247,034	11,364,059	5,656	3,186,762	350,830	391,095	1,647,599	2,366,498	1,708,578	2,738,832	

※名古屋市は除く。 ※令和4年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(3) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区分 市名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
豊橋市	143,308,125	635,331	8,504,424	60,405,493	17,509,526	236,311	2,051,472	4,231,916
岡崎市	140,818,347	735,252	15,927,833	57,527,111	18,097,224	144,536	1,477,465	2,853,786
一宮市	141,473,946	587,216	16,442,226	67,447,577	14,529,298	154,220	1,760,850	2,855,153
瀬戸市	46,130,830	321,335	7,051,093	19,754,729	4,574,393	48,567	174,542	1,395,082
半田市	46,674,303	265,929	4,663,304	18,382,848	5,140,750	41,405	294,216	2,733,609
春日井市	117,530,702	468,074	10,560,381	52,743,817	12,499,786	1,361,053	283,757	2,141,296
豊川市	73,643,106	401,127	8,227,564	32,662,345	8,604,777	104,415	828,150	1,777,587
津島市	24,942,098	226,821	4,151,243	10,205,673	3,583,968	5	376,064	401,198
碧南市	33,179,167	251,188	4,913,725	11,645,881	5,089,870	75,001	449,352	955,826
刈谷市	64,441,938	384,366	6,005,969	24,782,703	6,253,317	129,907	861,259	2,060,046
豊田市	194,779,488	837,784	25,016,979	70,250,086	20,808,270	633,820	2,771,820	4,796,530
安城市	74,125,257	397,025	9,022,261	30,618,761	7,052,243	289,873	925,133	1,224,787
西尾市	66,626,590	367,431	6,499,037	26,361,676	8,369,690	49,238	1,474,967	2,328,680
蒲郡市	38,165,807	251,382	7,482,258	12,993,462	3,380,675	106,267	321,905	1,160,705
犬山市	29,208,294	238,151	5,831,869	10,852,569	2,809,908	5,577	204,208	734,762
常滑市	28,087,796	192,836	3,929,197	9,529,610	2,899,311	38,320	1,059,413	912,240
江南市	34,479,102	254,259	3,466,105	15,087,550	4,370,046	172,935	245,346	722,723
小牧市	61,779,726	340,436	5,692,551	25,675,167	7,170,426	144,526	380,116	2,159,126
稲沢市	49,400,906	330,743	5,382,758	21,424,803	4,458,168	214,924	964,884	733,880
新城市	25,166,129	192,741	3,657,890	7,072,584	3,890,718	80,103	1,225,647	1,017,576
東海市	50,729,623	299,351	4,751,359	20,290,869	6,106,113	142,371	653,981	885,856
大府市	36,817,539	249,702	3,527,415	15,037,347	2,925,872	331,315	289,079	3,285,802
知多市	30,761,566	224,688	2,803,837	13,130,342	4,920,496	44,431	186,078	1,273,219
知立市	24,818,751	229,734	2,919,322	10,371,225	2,410,359	5,216	94,002	338,121
尾張旭市	28,712,813	254,827	4,091,746	12,244,118	3,013,262	123,188	116,566	382,744
高浜市	17,229,402	165,189	1,870,980	7,864,334	2,351,080	599	56,635	220,302
岩倉市	18,561,872	182,307	2,453,894	7,773,735	1,734,392	1,181	147,312	442,355
豊明市	26,735,860	221,917	5,456,440	11,388,342	2,229,213	99,872	191,735	197,153
日進市	29,744,259	253,613	3,760,939	14,109,491	3,134,193	136,935	113,017	562,836
田原市	28,465,423	215,763	2,853,475	9,828,008	3,770,062	21,577	1,340,865	600,137
愛西市	26,205,573	199,595	4,474,448	10,884,029	2,127,957	4,035	1,090,689	256,692
清須市	31,398,993	231,569	2,758,788	12,941,941	2,869,491	264,159	175,783	448,553
北名古屋市	31,564,319	234,347	4,006,205	14,129,772	3,086,884	9,826	229,260	436,292
弥富市	17,768,644	175,760	2,418,008	7,456,453	2,086,121	25	1,158,307	272,224
みよし市	30,778,705	227,923	5,416,005	9,162,728	3,805,060	19,173	486,729	523,379
あま市	35,153,727	242,032	5,814,078	15,748,039	3,831,231	50	535,186	326,074
長久手市	22,275,527	200,652	3,383,271	9,762,947	2,061,712	32,127	210,903	138,342
平均	51,937,412	310,497	6,086,186	21,285,086	5,771,780	142,354	681,262	1,291,529

※ 名古屋市は除く。 ※ 令和4年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(3) 歳出(目的別) つづき

(単位:千円)

区分 市名	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度繰上 充用金
豊橋市	13,202,593	4,061,345	23,483,767	6,776	8,979,171	0	0
岡崎市	17,785,220	3,830,673	15,604,817	58,775	6,775,655	0	0
一宮市	11,625,188	3,921,696	12,454,908	0	9,694,020	1,594	0
瀬戸市	4,010,921	2,031,393	4,628,536	0	2,140,239	0	0
半田市	6,757,910	1,127,668	5,195,144	0	2,071,520	0	0
春日井市	10,711,430	3,347,781	15,010,009	0	8,403,318	0	0
豊川市	5,723,751	3,097,303	6,937,130	35,286	5,243,671	0	0
津島市	1,353,565	701,524	2,493,886	0	1,448,151	0	0
碧南市	3,884,503	1,032,840	3,733,224	0	1,147,757	0	0
刈谷市	12,490,904	1,590,481	8,604,159	0	1,278,827	0	0
豊田市	23,703,248	6,989,771	31,182,734	540,965	7,247,481	0	0
安城市	9,332,988	1,831,038	10,309,511	0	3,121,637	0	0
西尾市	5,747,617	2,825,384	9,396,578	0	3,205,676	616	0
蒲郡市	3,669,792	1,341,873	4,553,811	18,816	2,884,861	0	0
犬山市	2,570,242	1,158,709	2,834,425	145	1,967,729	0	0
常滑市	2,416,431	859,926	2,739,551	0	3,122,126	388,835	0
江南市	2,864,967	1,122,326	3,414,255	12,912	2,745,678	0	0
小牧市	6,713,001	1,931,564	10,027,962	3,069	1,541,782	0	0
稲沢市	5,336,776	1,582,498	4,868,873	0	4,102,599	0	0
新城市	1,670,301	1,559,045	1,850,552	117,674	2,831,298	0	0
東海市	8,665,531	1,420,618	5,008,480	50,466	2,024,262	430,366	0
大府市	4,343,864	1,017,410	4,951,196	0	858,537	0	0
知多市	2,614,479	1,051,875	2,816,092	0	1,696,029	0	0
知立市	3,358,432	719,741	2,402,803	0	1,969,796	0	0
尾張旭市	2,447,612	945,775	3,229,360	68	1,863,547	0	0
高浜市	1,364,644	501,851	2,116,322	528	716,938	0	0
岩倉市	1,317,005	567,555	2,747,754	0	1,194,382	0	0
豊明市	1,559,675	832,957	3,200,139	0	1,358,417	0	0
日進市	2,048,382	926,313	3,559,122	0	1,139,418	0	0
田原市	2,672,714	1,619,574	3,228,064	0	2,315,184	0	0
愛西市	1,601,758	912,754	2,455,523	0	2,198,093	0	0
清須市	4,949,752	946,279	3,625,852	0	2,186,826	0	0
北名古屋市	2,194,565	942,241	3,366,779	0	2,928,148	0	0
弥富市	956,771	717,596	1,479,875	0	1,047,504	0	0
みよし市	3,108,736	930,938	6,269,686	0	828,348	0	0
あま市	2,343,383	1,105,961	3,066,889	0	2,140,804	0	0
長久手市	1,732,490	690,537	3,070,169	0	991,269	1,108	0
平均	5,374,355	1,670,130	6,376,160	22,851	2,902,992	22,230	0

※ 名古屋市は除く。

※ 令和4年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(4) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分 市名	歳出合計	人件費		物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費
			うち職員給					
豊橋市	143,308,125	20,774,062	13,464,280	20,518,020	91,841	36,273,099	13,921,242	22,273,168
岡崎市	140,818,347	22,820,295	14,984,721	25,326,635	960,768	29,527,865	12,967,494	14,135,846
一宮市	141,473,946	20,949,992	13,513,247	22,294,474	804,861	34,185,056	11,061,874	9,197,656
瀬戸市	46,130,830	6,890,908	4,270,212	7,096,887	675,289	9,926,707	4,906,789	4,176,681
半田市	46,674,303	6,155,628	3,482,478	7,356,972	414,794	9,297,680	6,644,749	5,628,664
春日井市	117,530,702	16,162,801	11,350,997	16,022,770	2,317,730	28,525,698	8,153,438	16,111,331
豊川市	73,643,106	11,882,152	7,519,077	10,694,560	1,141,770	15,478,097	8,005,121	9,398,001
津島市	24,942,098	3,732,179	2,445,799	3,302,757	180,832	5,723,535	2,916,861	1,512,490
碧南市	33,179,167	4,511,677	2,565,981	7,180,191	318,597	6,058,427	6,755,684	2,349,617
刈谷市	64,441,938	10,130,347	5,941,010	14,105,672	832,879	12,082,061	5,660,497	10,819,924
豊田市	194,779,488	30,926,324	19,351,582	35,809,631	2,689,708	33,046,580	20,556,682	36,323,685
安城市	74,125,257	11,134,804	7,068,522	12,253,628	1,666,265	14,909,352	7,750,112	8,133,548
西尾市	66,626,590	11,466,191	6,537,509	12,548,427	948,229	11,315,685	6,533,964	8,927,770
蒲郡市	38,165,807	6,025,072	3,730,367	6,341,988	275,287	6,551,522	3,979,347	4,911,663
犬山市	29,208,294	5,222,408	3,191,591	5,463,059	74,675	4,903,577	2,038,639	1,773,308
常滑市	28,087,796	3,868,943	2,315,621	3,737,365	135,266	4,467,886	3,783,604	3,831,701
江南市	34,479,102	5,501,371	3,227,876	4,853,409	191,389	7,247,843	2,631,131	3,849,248
小牧市	61,779,726	9,329,506	5,513,044	12,265,209	960,694	12,692,609	7,072,647	7,462,706
稲沢市	49,400,906	7,913,072	5,021,711	7,211,907	831,346	10,591,510	3,566,603	5,445,825
新城市	25,166,129	5,596,089	3,512,686	3,917,047	187,528	2,765,241	3,198,083	3,103,305
東海市	50,729,623	8,696,977	5,107,043	8,720,443	992,477	9,495,276	7,112,424	6,464,810
大府市	36,817,539	6,273,275	3,632,471	6,550,017	498,930	7,541,458	4,183,243	4,683,724
知多市	30,761,566	5,977,086	3,448,839	5,771,814	289,334	6,132,411	5,016,385	2,251,740
知立市	24,818,751	4,373,235	2,438,743	4,049,409	196,999	4,978,025	2,753,030	1,943,046
尾張旭市	28,712,813	5,347,763	3,163,270	5,130,132	146,158	5,479,003	2,238,263	2,754,775
高浜市	17,229,402	2,072,811	1,282,494	3,448,930	132,973	4,353,988	2,438,321	1,062,044
岩倉市	18,561,872	3,351,966	2,042,871	2,569,041	246,200	3,700,933	1,879,615	1,607,734
豊明市	26,735,860	4,054,041	2,098,376	4,009,155	197,079	5,566,587	2,427,512	2,656,271
日進市	29,744,259	4,781,163	2,890,745	7,014,240	249,624	6,121,546	3,232,767	1,447,562
田原市	28,465,423	6,350,799	3,869,592	5,388,874	703,365	3,869,596	3,406,547	3,675,167
愛西市	26,205,573	3,843,634	2,430,544	4,442,817	65,160	5,596,956	2,420,067	1,996,955
清須市	31,398,993	4,300,064	2,254,908	5,400,819	100,239	5,377,952	3,650,147	4,629,835
北名古屋市	31,564,319	4,884,816	2,659,042	5,796,026	42,138	6,093,421	3,460,894	1,844,629
弥富市	17,768,644	3,351,879	1,788,892	2,374,743	237,584	3,092,639	2,760,676	1,652,310
みよし市	30,778,705	4,132,176	2,351,968	5,826,612	75,642	3,492,946	4,595,242	5,062,971
あま市	35,153,727	4,891,076	2,753,458	5,416,612	128,406	7,584,027	4,146,171	3,728,923
長久手市	22,275,527	4,388,400	2,389,811	3,955,736	413,148	4,325,096	2,841,472	1,386,447
平均	51,937,412	8,163,918	5,016,524	8,761,244	551,762	10,496,538	5,423,442	6,167,975

※名古屋市は除く。 ※令和4年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(4) 歳出(性質別) つづき

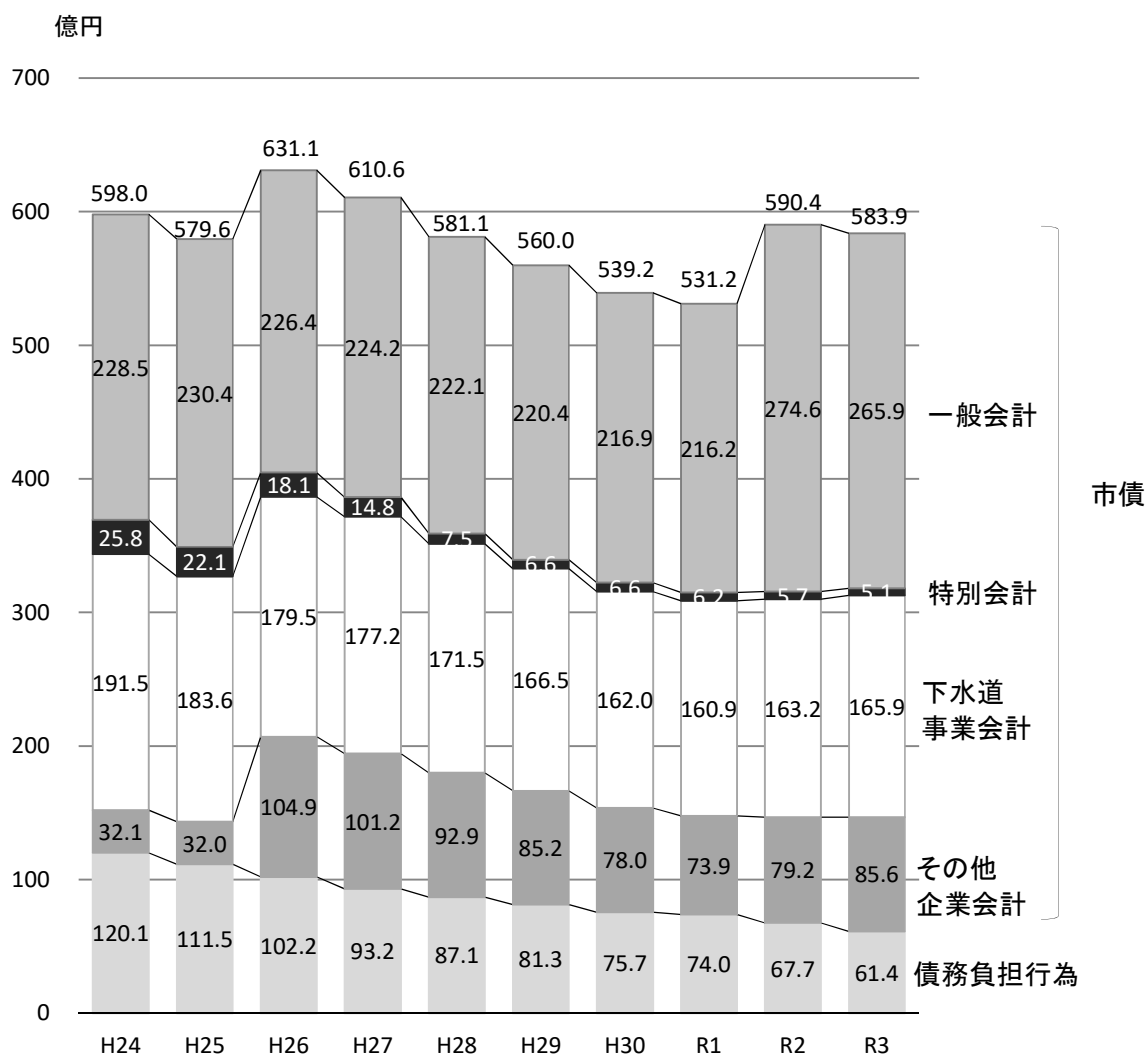
(単位:千円)

区分 市名	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	前年度繰上 充用金
豊橋市	6,776	0	8,979,171	774,045	1,812,934	8,439,837	0
岡崎市	58,775	0	6,775,655	7,295,071	1,689,020	10,037,381	0
一宮市	0	0	9,694,020	8,869,331	1,186,120	12,812,934	0
瀬戸市	0	0	2,140,239	2,950,978	70,000	4,342,623	0
半田市	0	0	2,071,520	1,820,149	1,590,722	3,096,313	0
春日井市	0	0	8,403,318	2,304,001	2,078,326	9,656,733	0
豊川市	35,286	0	5,243,671	2,580,472	1,145,120	3,441,176	0
津島市	0	0	1,448,151	2,207,414	375,875	2,174,933	0
碧南市	0	0	1,147,757	155,746	1,023,734	1,986,293	0
刈谷市	0	0	1,278,827	1,231,796	1,464,647	3,511,500	0
豊田市	540,965	0	7,247,481	5,308,258	926,562	12,604,475	0
安城市	0	0	3,121,637	4,760,475	819,345	4,285,708	0
西尾市	0	0	3,205,676	1,500,568	1,670,079	4,605,289	0
蒲郡市	18,816	0	2,884,861	3,712,663	310,000	1,632,351	0
犬山市	145	0	1,967,729	3,229,897	516,988	2,525,984	0
常滑市	0	0	3,122,126	1,683,509	331,628	1,839,586	0
江南市	12,912	0	2,745,678	1,696,361	348,113	3,281,190	0
小牧市	3,069	0	1,541,782	846,487	1,013,339	4,859,119	0
稲沢市	0	0	4,102,599	1,503,345	752,716	4,308,930	0
新城市	117,674	0	2,831,298	939,612	545,674	1,059,248	0
東海市	50,466	0	2,024,262	1,440,038	486,725	2,206,478	0
大府市	0	0	858,537	2,196,802	88,000	1,368,842	0
知多市	0	0	1,696,029	12,730	116,000	1,728,804	0
知立市	0	0	1,969,796	889,513	509,096	1,584,580	0
尾張旭市	68	0	1,863,547	1,090,485	339,730	2,440,720	0
高浜市	528	0	716,938	139,937	487,393	1,243,275	0
岩倉市	0	0	1,194,382	1,299,746	144,740	1,409,790	0
豊明市	0	0	1,358,417	2,596,161	252,690	2,077,620	0
日進市	0	0	1,139,418	1,142,965	120,000	2,305,655	0
田原市	0	0	2,315,184	123,143	132,700	1,261,488	0
愛西市	0	0	2,198,093	2,041,114	44,000	2,165,711	0
清須市	0	0	2,186,826	1,731,965	233,092	2,087,914	0
北名古屋市	0	0	2,928,148	1,445,627	377,973	2,428,146	0
弥富市	0	0	1,047,504	736,412	40,000	1,449,797	0
みよし市	0	0	828,348	3,864,688	405,839	935,701	0
あま市	0	0	2,140,804	1,738,512	88,000	2,858,654	0
長久手市	0	0	991,269	950,691	50,000	1,286,417	0
平均	22,851	0	2,902,992	2,130,019	637,484	3,549,762	0

※名古屋市は除く。

※令和4年7月末時点で各市に照会した数値を使用

6 長期債務残高の推移



(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	228.5	230.4	226.4	224.2	222.1	220.4	216.9	216.2	274.6	265.9
特別会計	25.8	22.1	18.1	14.8	7.5	6.6	6.6	6.2	5.7	5.1
下水道事業会計	191.5	183.6	179.5	177.2	171.5	166.5	162.0	160.9	163.2	165.9
その他企業会計	32.1	32.0	104.9	101.2	92.9	85.2	78.0	73.9	79.2	85.6
債務負担行為	120.1	111.5	102.2	93.2	87.1	81.3	75.7	74.0	67.7	61.4
計	598.0	579.6	631.1	610.6	581.1	560.0	539.2	531.2	590.4	583.9

